

Sustainability Report 2020



ソフトバンクは、持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

ソフトバンク株式会社 サステナビリティレポート 2020



ソフトバンク株式会社
<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/>





経営理念

情報革命で人々を幸せに

ソフトバンクグループは、創業以来一貫して、情報革命を通じた人類と社会への貢献を推進してきました。今後人類が迎える「情報革命」の無限のパワーを人々の幸福のために正しく発展させていくこと。この理念を原動力として成長を続けていきます。

ビジョン

「世界の人々から最も必要とされる企業グループ」を目指して

ソフトバンクグループは、情報革命で人々の幸せに貢献し、「世界の人々から最も必要とされる企業グループ」を目指しています。このビジョンの実現に向けて、時代に必要とされる最先端のテクノロジーと最も優れたビジネスモデルにより、「人々を幸せにする」情報革命を推進していきます。

目次

トップメッセージ	4
ソフトバンクのサステナビリティ	
サステナビリティ戦略	6
マテリアリティの考え方	7
ソフトバンクのSDGs	9
マテリアリティ選定フロー	10
ソフトバンクの価値創造プロセス	12
企業成長を加速する経営戦略 ～成長戦略×構造改革～	14
マテリアリティのKPI	16
サステナビリティの推進体制	18
SDGsの浸透・啓発	20
新型コロナウイルス感染症への対応および お客さま支援	22
マテリアリティ	
① DX(デジタルトランスフォーメーション)による 社会・産業の構築	24
② 人・情報をつなぎ新しい感動を創出	44
③ オープンイノベーションによる 新規ビジネスの創出	64
④ テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献	86
⑤ 質の高い社会ネットワークの構築	106
⑥ レジリエントな経営基盤の発展	122
事業活動を支える取り組み	
カスタマーリレーションシップマネジメント	164
ブランド管理	166
コミュニティ参画	
社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)	168
外部からの評価	174
第三者保証・認定	176
会社概要	178

トップメッセージ



代表取締役 社長執行役員 兼 CEO

宮内 淳

当社は、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念を掲げ、最先端のテクノロジーを活用し革新的なサービスを提供することで社会に貢献してきました。しかし、いま世界では、感染症の拡大や大規模な自然災害の発生、環境破壊などさまざまな社会問題が深刻化しています。これらの問題に取り組むため、国際社会は「SDGs(持続可能な開発目標)」の下で緊密に協力しており、健康、気候変動、情報格差などの課題解決に貢献するテクノロジーやサービスに大きな期待が寄せられています。

また、企業も良き社会の一員という考え方の下、持続可能な社会づくりに貢献することを重要な経営課題と捉え、「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」というコンセプトとともに、取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定し、SDGsを徹底的に追及していきます。

2020年3月には、第5世代移動通信システム(5G)の商用サービスを開始しました。今後、この5Gのインフラとサービスが起爆剤となり、社会のあらゆる産業でDX(デジタル・トランスフォーメーション)が加速していくことでしょう。当社は、このような社会変革の中で直面する課題解決のために最先端のテクノロジーを活用し、さまざまなソリューションを提供していくことで、多くのビジネスチャンスを創出し、より快適で豊かなライフスタイルの実現を目指します。

一方で、我々の商品やサービスをご利用されるお客さまにご不便や不都合が起きないように取り組みにも注力しています。最新のスマホやスマートデバイスで提供する、生活に密着した数多くの便利なサービスのご提供や、高齢のお客さまなどのテクノロジーに不慣れな方々向けにはスマホアドバイザーによるスマホ教室の開催などのカスタマーサポートを展開することで、誰でも快適に情報へアクセスできる環境を創り、情報格差や不平等のない社会作りを目指しています。

また、地球環境問題への取り組みも重要な経営課題であると認識しています。世界では2015年にパリ協定が合意され、世界中で足並みを揃えた取り組みが求められるなど、特に気候変動に対する対応の重要性がますます高まっています。当社はTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し気候変動にかかわる情報開示を進め、企業活動におけるスマートデバイスやIoTのビジネス活用によるペーパーレス化や省エネルギー、省資源に努めるのはもちろんのこと、当社のビジネスにおいても、デジタル化とAIやIoTなどによるソリューションの提供により、社会全体の省エネルギー・省資源・生物多様性の保護などに貢献いたします。

私は、当社の事業そのものがSDGsの達成に貢献することであり、同時に、持続可能な事業成長にもつながると確信しています。これからも、当社の成長戦略であるBeyond Carrier戦略をより一層強力に推進していくことで、経営理念と、SDGsの達成および社会課題の解決に向けて貢献していきます。

「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」
というコンセプトとともに、
SDGsを徹底的に追及していきます。

ソフトバンクのサステナビリティ

サステナビリティ戦略

SDGsを達成するコンセプト「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を掲げ、
事業の成長と持続的な社会づくりに貢献

さまざまな社会問題が深刻化する中、平和で豊かな持続可能な社会を目指す世界共通の目標「SDGs」への取り組みが企業に求められています。

当社は創業以来、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、テクノロジーを通じて、社会課題の解決に貢献してきました。

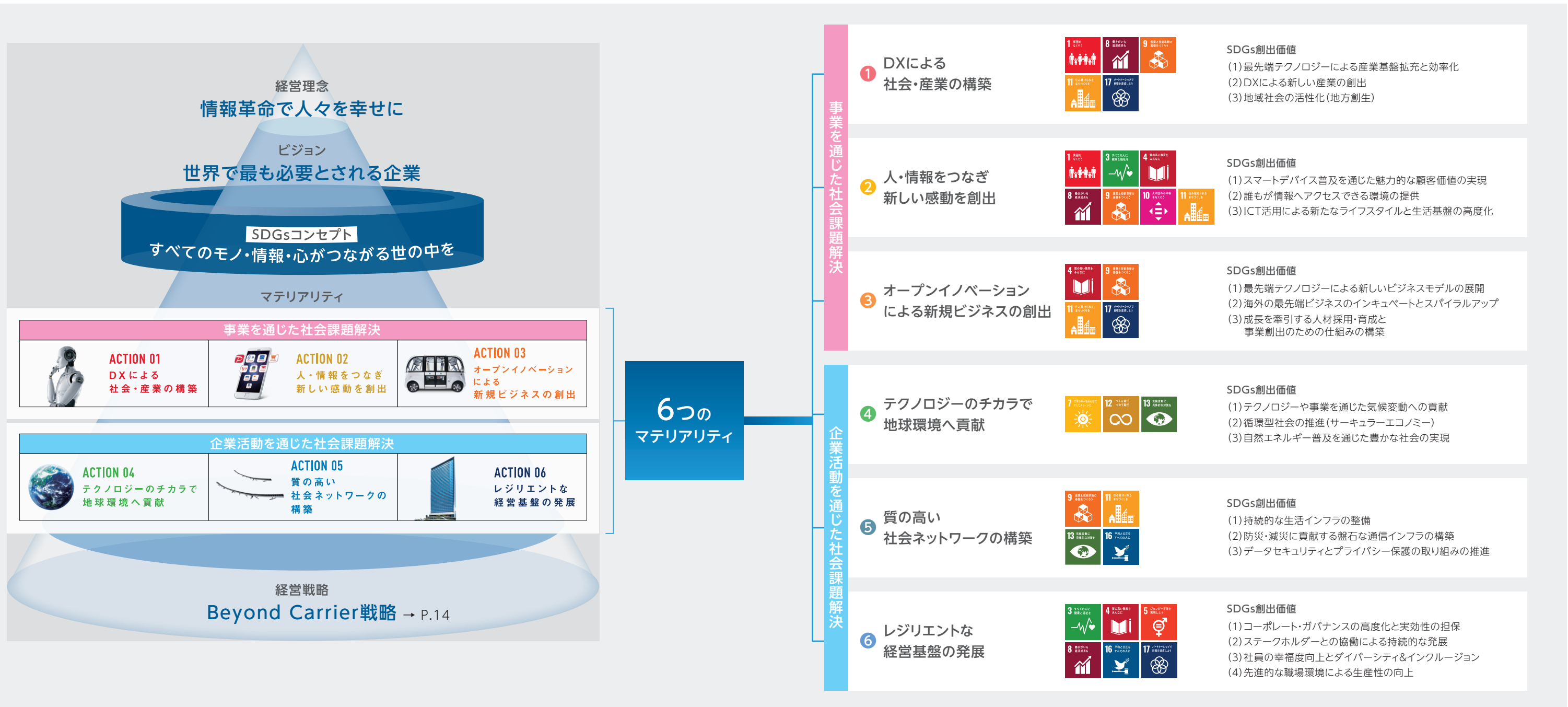
当社は、持続可能な社会の実現に向けた世界共通のテーマである「SDGs」を達成するためのコンセプトとして「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を掲げるとともに、そのコンセプトを実現していくためのテーマとして、6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。この6つのマテリアリティは、経営理念の「情報革命で人々を幸せに」を具現化するとともに、経営戦略「Beyond Carrier」とつなぐ重要な羅針盤であると考えています。ソフトバンクは、マテリアリティの特定と対応を通じて成長戦略「Beyond Carrier」を加速させ、「SDGs」が目指す社会の実現に貢献します。

マテリアリティの考え方

事業活動と企業活動を通じて社会課題の解決を

「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」のコンセプトの下、当社の強みであるテクノロジーの力で持続可能な社会の実現に貢献するとともに、当社が持続的に成長していくためのテーマとして6つのマテリアリティを特定しています。このマテリアリティは、当社の経営戦略「Beyond Carrier」を加速し、当社のビジネスを牽引するキードライバーとして位置付けています。

マテリアリティは、事業活動で社会課題の解決を図っていく「DXによる社会・産業の構築」「人・情報をつなぎ新しい感動を創出」「オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出」に加え、企業活動を通じて社会課題の解決を図る「テクノロジーのチカラで地球環境に貢献」「質の高い社会ネットワークの構築」「レジリエントな経営基盤の発展」により構成しています。6つのマテリアリティは、現在の社会や当社のビジネスだけではなく、2030年までとする「SDGsの達成」を起点にすることにより、10年後の将来を見据えたビジョナリーな視点とソフトバンクとしてのオリジナリティを持ち合わせたものとなっています。



マテリアリティの考え方

「事業を通じた社会課題の解決」と「企業活動を通じた社会課題の解決」でそれぞれ3つずつ特定したマテリアリティの活動や成果を通じてSDGsへ貢献する価値を定めました。これらの創出価値の実現に向けて主なアクション・事業・サービス・取り組みなどを整理しています。

マテリアリティー一覧

	マテリアリティ	SDGs創出価値	主な事業・活動
事業を通じた社会課題解決	1 DXによる 社会・産業の構築	5GやAIなどの最新のテクノロジーを活用し、新しい産業を創出するとともに、世の中のさまざまなビジネスを変革していくためのソリューションを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> (1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 <ul style="list-style-type: none"> ●5Gやビッグデータ、AIなどの活用 ●AIやRPA(Robotic Process Automation)、IoTなどによる産業の効率化 (2)DXによる新しい産業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ●お客さまとの共創を通じたDXソリューションによる多様な産業での新規ビジネスの創出 (3)地域社会の活性化(地方創生) <ul style="list-style-type: none"> ●地域社会、自治体へのDXソリューションの提供による社会課題の解決 ●スマートシティーの実現に向けた共創 ●自治体との連携や地方を活性化するためのテクノロジーを活用した取り組み
	2 人・情報をつなぎ 新しい感動を創出	スマートデバイスの普及を促進し、これらを活用した新しい体験の提供を通じてお客さまの豊かなライフスタイルを実現すると同時に、人・情報をつなぐ魅力的なプラットフォームを提供し、お客さまとパートナー双方にとっての価値を生み出します。	<ul style="list-style-type: none"> (1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現 <ul style="list-style-type: none"> ●スマートデバイスの普及やマルチブランドによる幅広い顧客価値、料金プラン、サービスの提供 ●VR、スポーツ観戦など5Gを活用した新たな体験の提供 ●全国のショップでのスマホ教室の開催 (2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供 <ul style="list-style-type: none"> ●インターネットでのニュース提供や各種情報へのアクセシビリティの向上 ●世界中のインターネット通信の拡大を促進 (3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化 <ul style="list-style-type: none"> ●スマホを起点としたネットショッピングの拡充や、新たな決済手段の提供、物流の効率化に向けた取り組み ●ICTを活用した教育・医療・金融分野への貢献
	3 オープン イノベーションによる 新規ビジネスの創出	グローバルのトップランナー企業とのつながりを生かし、新規ビジネスの創出および最新のテクノロジーやビジネスモデルを日本で展開するとともに、新たなビジネスの拡大や普及を支えていく高度な人材の育成と組織の構築を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> (1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開 <ul style="list-style-type: none"> ●安心で快適なモビリティ社会の実現 ●成層圏での高高度通信ネットワークの構築 ●自動運転車の実用化による移動機会の提供 (2)海外の最先端ビジネスのインキュベーターとスパイラルアップ <ul style="list-style-type: none"> ●革新的なコミュニティ型ワークスペースの提供 ●AIとデータ分析技術を活用したタクシー配車プラットフォームの提供 ●バーコード決済やQRコード決済の普及によるキャッシュレス化の推進 (3)成長を牽引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築 <ul style="list-style-type: none"> ●新規事業および成長事業への人材シフトを目的としたジョブポスティング制度の導入 ●業務効率化による新規事業への人員の配置 ●新規事業の創出や推進に必要な人材の採用・育成や各種制度、処遇の導入
企業活動を通じた社会課題解決	4 テクノロジーの チカラで 地球環境へ貢献	持続可能性のある地球を次の世代につなぐため、最新のテクノロジーを活用し、気候変動への対応や循環型社会の推進、自然エネルギーの普及に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> (1)テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ●電力使用の効率化 ●省エネルギー設備への転換 ●IoTの活用による電力使用の効率化、環境への配慮 ●携帯電話基地局で消費する電気を再生可能エネルギー*による電気へのシフト ※主に再生可能エネルギー指定の非化石証書の使用により達成 (2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー) <ul style="list-style-type: none"> ●携帯電話のリサイクル、紙・プラスチックの代替素材を用いた手提げ袋の導入、スマートデバイスの活用によるペーパーレス化の推進 ●水資源の適切な利用や廃棄物の削減 (3)自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> ●「自然でんき」の提供による再生可能エネルギーの普及
	5 質の高い 社会ネットワークの 構築	通信ネットワークはライフラインであるという考えに基づき、どんなときでも安定的につながるネットワークの維持に全力を尽くすと同時に、お客さまの大切なデータを保護します。	<ul style="list-style-type: none"> (1)持続的な生活インフラの整備 <ul style="list-style-type: none"> ●「高速・大容量」、「超高信頼低遅延」、「多数同時接続」の通信が可能な5Gネットワークの構築 ●安定的につながる通信サービスの提供 (2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラの構築 <ul style="list-style-type: none"> ●基幹ネットワークの冗長化 ●保留気球無線中継システムによる災害時の通信の確保 (3)データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> ●AIを活用したネットワークの監視・運用 ●高度なセキュリティ環境の整備・運用 ●社員へのセキュリティ教育の徹底
	6 レジリエントな 経営基盤の発展	コーポレート・ガバナンス体制の高度化を図るとともに、ステークホルダーの皆さまとの継続的な対話を通じて、社会に信用される誠実な企業統治を行います。また、最新のテクノロジーを活用しながら、多様な人材が活躍できる先進的職場環境を構築し、イノベーションの創発と従業員の幸福度向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> (1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保 <ul style="list-style-type: none"> ●コーポレート・ガバナンス体制の整備、コンプライアンス違反の防止徹底 ●高度な内部統制、反社会的勢力の排除、腐敗防止 (2)ステークホルダーとの協働による持続的な発展 <ul style="list-style-type: none"> ●倫理的な調達・取引 ●健全で透明性の高い情報公開 ●災害協定や緊急災害対応アライアンス[SEMA]など地域社会との連携 (3)社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン <ul style="list-style-type: none"> ●社員成長、キャリア実現支援(フリーエージェント/ジョブポスティング制度、ソフトバンクユニバーシティ、SB版キャリアドック) ●公平な評価・登用制度 ●女性活躍の推進、障がい者採用と雇用の定着、LGBTに関する取り組み ●ハラスメントの防止 (4)先進的な職場環境による生産性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ●働き方改革(スーパーフレックスタイム制、テレワーク、AIやRPAなどの活用による業務改善、副業の許可) ●健康経営の推進 ●スマートビルへの本社移転 ●時間や場所に縛られない多様な働き方の推進(テレワークやコワーキングスペースの活用)

ソフトバンクのサステナビリティ

ソフトバンクのSDGs

SDGsの取り組みを成長のキードライバーに

ソフトバンクは、SDGsの目標達成に対する貢献を重要な経営課題と捉え、国際社会が追求する社会課題の解決に対して、事業活動および企業活動を通じて貢献することにより、企業価値の向上と持続的な社会の実現に取り組みます。SDGsへの対応を推進していくコンセプトとして「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を定めるとともに、SDGsの達成やSDGsがスコープとする2030年(10年後)の社会を見据えて、当社の企業活動や事業活動と外部ステークホルダーの双方の重要度を鑑みた6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しています。当社は、この6つのマテリアリティへの対応を通じて、成長戦略「Beyond Carrier」を加速し、企業成長をより一層図ります。

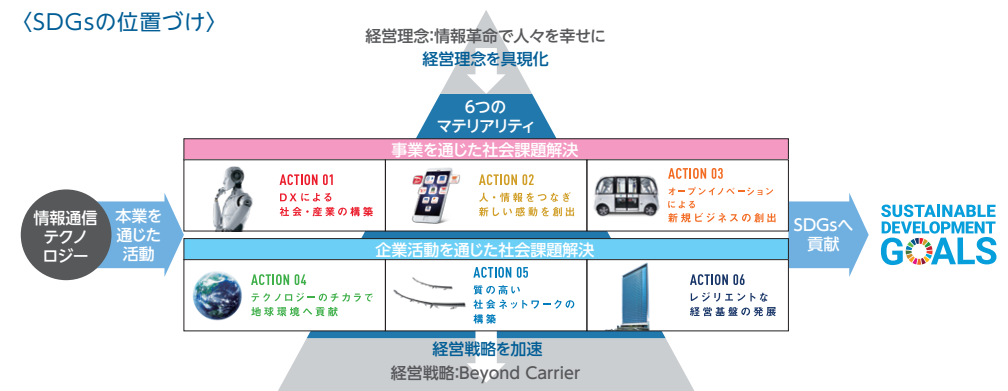
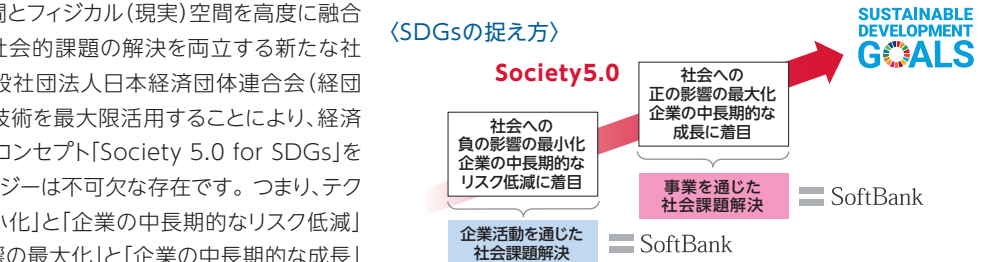
内閣府(日本政府)は、サイバー空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会「Society 5.0」を提唱し、また一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)は、SDGsの達成に向けて、革新技術を最大限活用することにより、経済発展と社会的課題の解決を両立するコンセプト「Society 5.0 for SDGs」を公表するなどSDGsの達成にテクノロジーは不可欠な存在です。つまり、テクノロジーが「社会への負の影響の最小化」と「企業の中長期的なリスク低減」をはかるとともに、「社会への正の影響の最大化」と「企業の中長期的な成長」を通じて、SDGs達成へ導いていく中心的存在であることを意味しています。

情報通信・テクノロジーを本業とするソフトバンクにとって、SDGsへの貢献は、社会課題に対してさまざまな場面でその解決に対して役立てていくとともに、外部のステークホルダーの要求に応え、当社のビジネスと企業成長をさらに飛躍させていく原動力になっていくものと考えています。

さらに、当社が確実にSDGsへの貢献を推進していくためには、当社およびグループ会社の企業活動や事業を社会課題に確実にミートさせていくとともに、従業員の意識を結集していくことも重要と考えています。当社およびグループ会社各社の各事業・取り組み・個々の業務に対して、

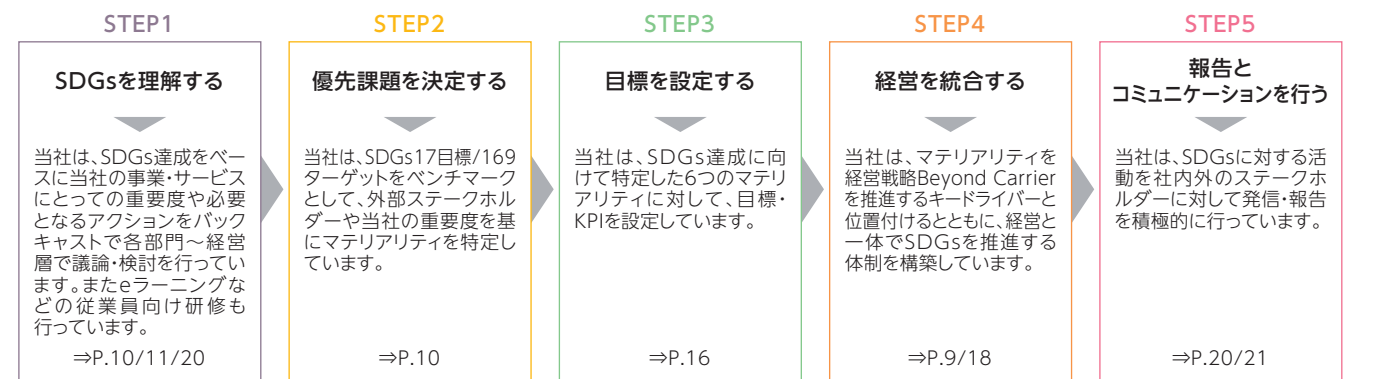
SDGsの17目標・169ターゲットへの貢献を把握するとともに、SDGsへのゴールを見据えて、検討・対応できる事業・取り組み・業務をバックキャスト(逆算)のアプローチで、主体的にSDGsに取り組みめるよう意識づけを行なっています。

当社グループの全従業員がSDGsに丸となって取り組むことで、社会や人々の課題を解決し、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に一層貢献していきます。



SDG Compassへの対応

SDG Compassは、GRI(Global Reporting Initiative)と国連グローバル・コンパクトおよびWBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)が、2016年3月に作成した各企業の事業にSDGsがもたらす影響を解説するとともに、持続可能性を企業の戦略の中心に据えるためのツールと知識を提供することを目的とした企業向けのSDGs導入指南書です。企業がSDGsを経営戦略と統合し、SDGsに対する貢献を測定するとともに、その実績や状況を管理していくための世界的な指針となっています。SDG Compassのフレームワークは、STEP1~STEP5の段階で構成されており、当社においてもSDG Compassに則して、STEP1からSTEP5までの内容をPDCAサイクルを実施する上で活用しその対応を行っています。



※GRI、国連グローバル・コンパクトおよびWBCSD発行「SDG Compass」を元に当社にて作成

ソフトバンクのサステナビリティ

マテリアリティ選定フロー

当社では、「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」というコンセプトの下、持続可能な社会の発展に向けて取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。このマテリアリティの特定にあたっては、世界共通の目標であるSDGs(持続可能な開発計画)を根拠に、ステークホルダーが重視する項目と当社グループの事業における重点課題を洗い出し、双方にとって重要度の高いものを選択しています。

外部の重要度

SDGsをはじめ、SRI(社会的責任投資)格付け機関などの要請項目やGRIスタンダード、SASBスタンダード、ISO26000のような国際ガイドライン・ESG関連の外部主要格付け機関の要請項目といった幅広いステークホルダーの視点を考慮しました。また、社外取締役や外部有識者との意見交換など、社外のステークホルダーと積極的な議論を行った上で外部の重要度を特定しています。

自社の重要度

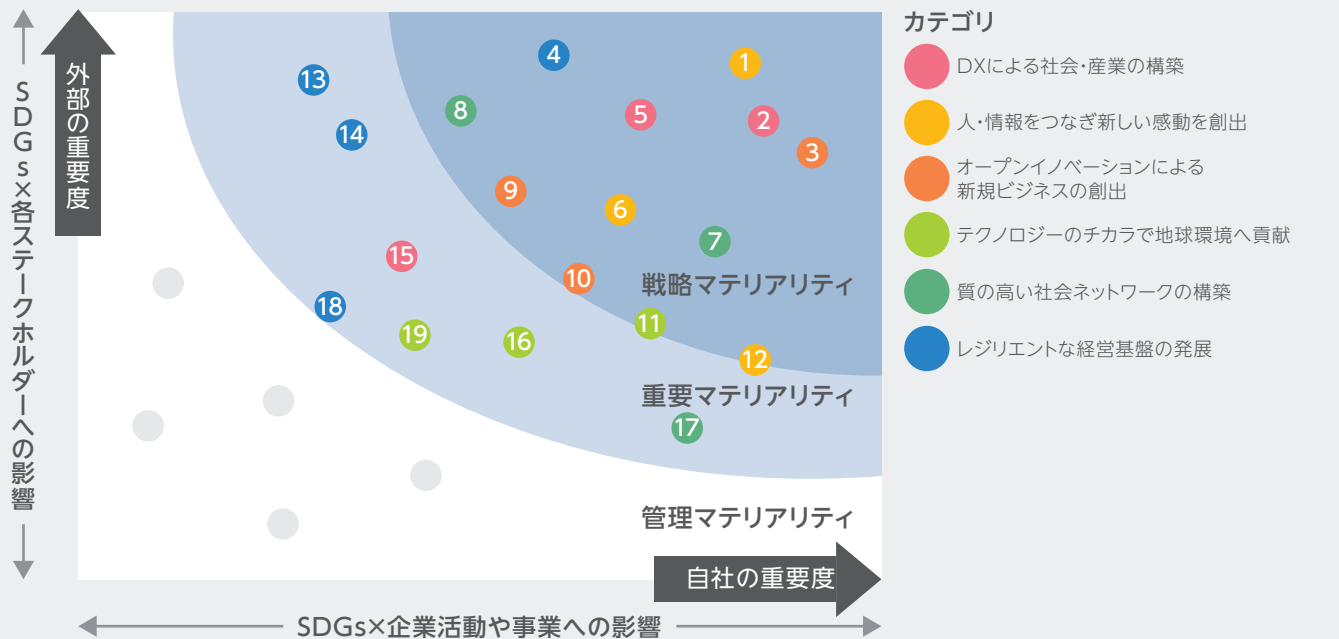
当社の各部門や、当社グループの事業の状況および計画をベースにSDGsの17目標169ターゲットと照らし合わせて、どのような事業やサービスが自社にとって重要か、また対応する手段やサービスを実現できるかを議論・検討・評価するとともに、SDGs推進委員会における協議を行い、自社の重要度や影響度を特定しています。

自社と外部の評価を双方の重要度や影響度の結果を基にマッチングとプロットを行い、その結果を「戦略マテリアリティ」「重要マテリアリティ」「管理マテリアリティ」の3層に分類して評価しています。「戦略マテリアリティ」および「重要マテリアリティ」における19個の項目(SDGsへの創出価値項目)については、項目の内容や関係性などの観点でカテゴライズすることにより、6つのマテリアリティとして統合しています。

マテリアリティの選定にあたっては、各部門およびグループ会社のSDGs推進責任者との多数に渡るディスカッションを開催した他、経営会議などの上位会議体での審議やSDGs推進委員会での諮問を経て、4月27日の取締役会での最終承認により決定しています。



マテリアリティMAP



- 抽出された19個の価値項目**
- ① スマートデバイスによる顧客価値の実現
 - ② DXによる新しい産業の創出
 - ③ 新しいビジネスモデル展開
 - ④ 先進的な職場環境による生産性の向上
 - ⑤ 産業基盤の拡充と効率化
 - ⑥ 誰もが情報にアクセスできる環境提供
 - ⑦ 持続的な生活インフラの整備
 - ⑧ データセキュリティとプライバシー保護
 - ⑨ 海外最先端ビジネスの育成と成長
 - ⑩ 成長をけん引する仕組み構築
 - ⑪ 気候変動への貢献
 - ⑫ ICT活用による生活基盤の高度化
 - ⑬ ステークホルダーとの協働
 - ⑭ コーポレート・ガバナンスの高度化
 - ⑮ 地域社会の活性化(地方創生)
 - ⑯ 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現
 - ⑰ 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築
 - ⑱ 社員の幸福とダイバーシティ&インクルージョン

マテリアリティとSDGs169ターゲットとの関係

マテリアリティ		SDGs																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会・産業の構築 DXによる産業の構築	最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化	1-2,1-3	2-4	3-6						8-2	9-1,9-2,9-b	11-2,11-3,11-a						17-16,17-17
	DXによる新しい産業の創出	1-3								8-3	9-2							
	地域社会の活性化(地方創世)	1-2,1-3	2-4							8-9	9-1,9-2,9-a	11-1,11-2,11-3,11-4,11-7,11-a						17-16,17-17
新しい感動を創出 人・情報をつなぎ新しい感動を創出	スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現	1-2										11-1						
	誰もが情報へアクセスできる環境の提供	1-2			4-7					9-1,9-b,9-c	10-2	11-1						
	ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	1-2		3-3	4-1,4-3,4-4,4-7				8-3,8-10	9-3								
オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出	最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開			3-6					8-2,8-3	9-2,9-4,9-b	11-1,11-3,11-a							
	海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ									9-2,9-3,9-b	11-1,11-3,11-a							17-6
	成長を牽引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築				4-3,4-4,4-7					9-5								
テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献	テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献								7-2,7-3					13-1,13-3				17-16,17-17
	循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)							6-4					12-5	14-1	15-2,15-5			
	自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現			3-9					7-2					13-1				17-16,17-17
質の高い社会ネットワークの構築	持続的な生活インフラの整備									9-1,9-4,9-a,9-c	11-1							16-10
	防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築										11-5			13-1				
	データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進																	16-6,16-10
レジリエントな経営基盤の発展	コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保																	16-4,16-5,16-6,16-7
	ステークホルダーとの協働による持続的な発展											12-6						16-6,16-7
	社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン	1-3		3-1	4-3,4-4,4-7	5-1,5-2,5-4,5-5			8-5,8-7		10-2,10-3							16-1,16-b
	先進的な職場環境による生産性の向上	1-3		3-3,3-8,3-a	4-3,4-4				8-2,8-5,8-8									

※国連「持続可能な開発目標(SDGs)169ターゲット」および慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ「企業のためのSDG行動リスト ver.1」より作成
※表内の数値はSDGsの169ターゲットの番号

〈マテリアリティと主要ガイドラインとの関係〉

マテリアリティ	SDGs創出価値	ガイドライン		
		SASB*	ISO26000(中核主題)	GRI
① DXによる社会・産業の構築 ～デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義～	① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化	-	●	●
	② DXによる新しい産業の創出	-	●	●
	③ 地域社会の活性化(地方創生)	-	●	●
② 人・情報をつなぎ新しい感動を創出 ～高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上～	① スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現	-	●	●
	② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供	-	●	●
	③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	-	●	●
③ オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出 ～海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出～	① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開	-	●	●
	② 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ	-	●	●
	③ 成長を牽引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	-	●	●
④ テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献 ～カーボンニュートラルと循環型社会の実現～	① テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献	●	●	●
	② 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)	●	●	●
	③ 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	●	●	●
⑤ 質の高い社会ネットワークの構築 ～利便性が高く安定感・信頼のネットワークとセキュリティ～	① 持続的な生活インフラの整備	●	●	●
	② 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築	●	●	●
	③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	●	●	●
⑥ レジリエントな経営基盤の発展 ～強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事～	① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保	●	●	●
	② ステークホルダーとの協働による持続的な発展	-	●	●
	③ 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン	-	●	●
	④ 先進的な職場環境による生産性の向上	-	●	●

※SASB(Sustainability Accounting Standards Board):米国サステナビリティ会計基準審議会

ソフトバンクのサステナビリティ

ソフトバンクの価値創造プロセス

Beyond Carrier戦略:

通信キャリアという枠組みを超え、通信、ヤフー、新規事業の3つを伸ばすことで持続的な成長を目指す

スマートフォン・ブロードバンドの契約数の拡大および新たな通信インフラである5Gの展開を図ることにより通信事業をさらに成長させるとともに、ヤフーを傘下に持つZホールディングスの収益構造の改善や、同社とのシナジーの最大化を図ります。さらに、AI、IoT、FinTech、セキュリティ、モビリティなどの領域で、最先端のテクノロジーやビジネスモデルを活用した新規事業の拡大を積極的に推進しています。

社会的課題と潮流

グローバル化による地政学リスク
人口減少・少子高齢化
都市と地方の格差拡大

地球環境の保全・気候変動
エネルギー・資源・水問題
テクノロジー革新・デジタル化の加速

情報格差の拡大やサイバーセキュリティ
多様化する消費ニーズ
感染症の拡大

Input (競争優位の源泉)

社会関係資本

スマホ契約数: **2,413**万件
SoftBank光契約数: **639**万件*1
国内大企業との取引実績: **93%***2
(2020年3月末時点)

人的資本

連結グループ従業員数: **37,821**人
(2020年3月末時点)

製造資本

設備投資: 約**4,000**億円/年*3
基地局数: 約**23**万カ所
投資: **500~700**億円/年
ショップ数: 約**6,000**店舗*4

社会関係資本

- ソフトバンクグループ投資先のもつ最先端技術・ビジネスモデル
- 5G×IoT Studioに代表される法人パートナーとの共創

知的資本

インターブランド社
Best Japan Brands 2020
USD**5,363**million

財務資本

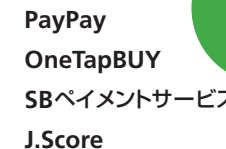
日本格付投資情報センター (R&I):
長期格付**A+**
株式会社日本格付研究所 (JCR):
長期格付**AA-**
(2019年9月17日現在)

自然資本

電気使用量:
1,644,203千kWh
(2020年3月期使用実績)

Output

ヤフー



IDCフロンティア

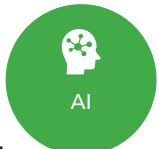
新領域



SBパワー



MONET technologies



AI



サイバー
リーズン・
ジャパン



WeWork Japan
OYO Hotels Japan
DiDiモビリティジャパン



HAPS
モバイル



IoT



Wireless City
Planning



モバイル
通信

通信



固定通信
サービス

ビジネスモデル

常に変化し続ける力

新領域

ヤフー

SoftBank

経営理念
情報革命で人々を
幸せに

通信

Beyond Carrier × 構造改革

事業を成長させる力

逆境を乗り越える力

*1 SoftBank Airの契約数を含む。
*2 売上高1,000億円以上の上場企業 969社のうち、当社と取引を有する企業900社の割合の概数です。
*3 換取ベース。Zホールディングスグループ、法人レンタル端末、IFRS第16号の適用による影響を除く。
*4 直営店、代理店、量販店、併売店を含む店舗数です。

注)ヤフー(株)は、2019年10月1日より会社分割(吸収分割)によって持株会社体制に移行し、商号を「Zホールディングス(株)」に変更していますが、本レポートでは便宜上「ヤフー」の表記を使用しています。

Outcome

マテリアリティ ① DXによる社会・産業の構築

関連するSDGs
→ P.24

マテリアリティ ② 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

関連するSDGs
→ P.44

マテリアリティ ③ オープンイノベーションによる 新規ビジネスの創出

関連するSDGs
→ P.64

マテリアリティ ④ テクノロジーのチカラで 地球環境へ貢献

関連するSDGs
→ P.86

マテリアリティ ⑤ 質の高い社会ネットワークの構築

関連するSDGs
→ P.106

マテリアリティ ⑥ レジリエントな経営基盤の発展

関連するSDGs
→ P.122

ソフトバンクのサステナビリティ

企業成長を加速する経営戦略 ～成長戦略×構造改革～

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループを目指し、通信事業を中心に、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業に取り組み、企業価値の最大化を図ってきました。「Beyond Carrier」成長戦略とたゆまぬ構造改革を同時に実行していくことにより、持続的な成長を達成することを目指します。

ソフトバンクは、2019年5月に公表した「営業利益1兆円」の目標に対し、2022年度という達成時期を2020年8月に公表しました。この目標にむけ成長戦略「Beyond Carrier」と構造改革を遂行し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。



※2020年8月4日 2021年3月期 第1四半期決算説明会 発表資料

Beyond Carrier戦略

当社は、変化の激しい情報通信業界において継続的な企業価値の向上を図るべく、成長戦略「Beyond Carrier」を推進しています。これは、従来の通信キャリアという枠組みを超え、通信事業に加えてヤフーおよび新領域の3つの領域を伸ばしていくことで収益基盤を強化し、持続的な成長を目指すものです。



※2020年8月4日 2021年3月期 第1四半期決算説明会 発表資料

通信事業のさらなる成長

当社のビジネスの基盤となる通信事業では、新たな通信インフラである5Gの展開やスマートフォン・ブロードバンドの契約数拡大を図ることで、さらなる成長を目指します。

当社グループ企業との連携によるマルチブランド戦略およびヤフー・PayPayとの連携により、2023年度にスマートフォン

契約数3,000万件を目指します。また、5Gの本格展開においても、2021年度末には人口カバー率90%を超えることで、より多くのお客さまへスマホの新しい価値の提供を行います。また、法人のお客さまのデジタル化の推進においても、100種類以上のソリューションの提供や、パートナー企業とともにAI・IoT・5Gの力で社会課題の解決を促進し、法人ソリューション等売上高、法人事業営業利益とともに毎年2ケタ増収・増益に向けて取り組んでいきます。



※2020年8月4日 2021年3月期 第1四半期決算説明会 発表資料

ヤフーの成長

国内最大級のインターネットサービスであるヤフーとのシナジーの最大化を図っています。コマース領域では、2019年11月に買収したファッション通販サイト「ZOZOTOWN」を運営する(株)ZOZOとの連携や「PayPay」ブランドを冠した新コマースサービスの積極展開により、eコマース取扱高の拡大を図り、2020年代前半にeコマース取扱高国内No.1を目指します。また、ユーザーの購買行動に合わせた金融サービスの提供を通じて、金融事業を第3の柱へと育成します。(→マテリアリティ② P.52～)

さらに、Zホールディングス(株)およびLINE(株)の対等な精神に基づく経営統合を実現し、AI、通信、広告、決済、コミュニケーションなど、さまざまな分野での協業をしていきます。



※2020年6月24日 ソフトバンク株式会社 第34回株主総会 発表資料

新領域の拡大

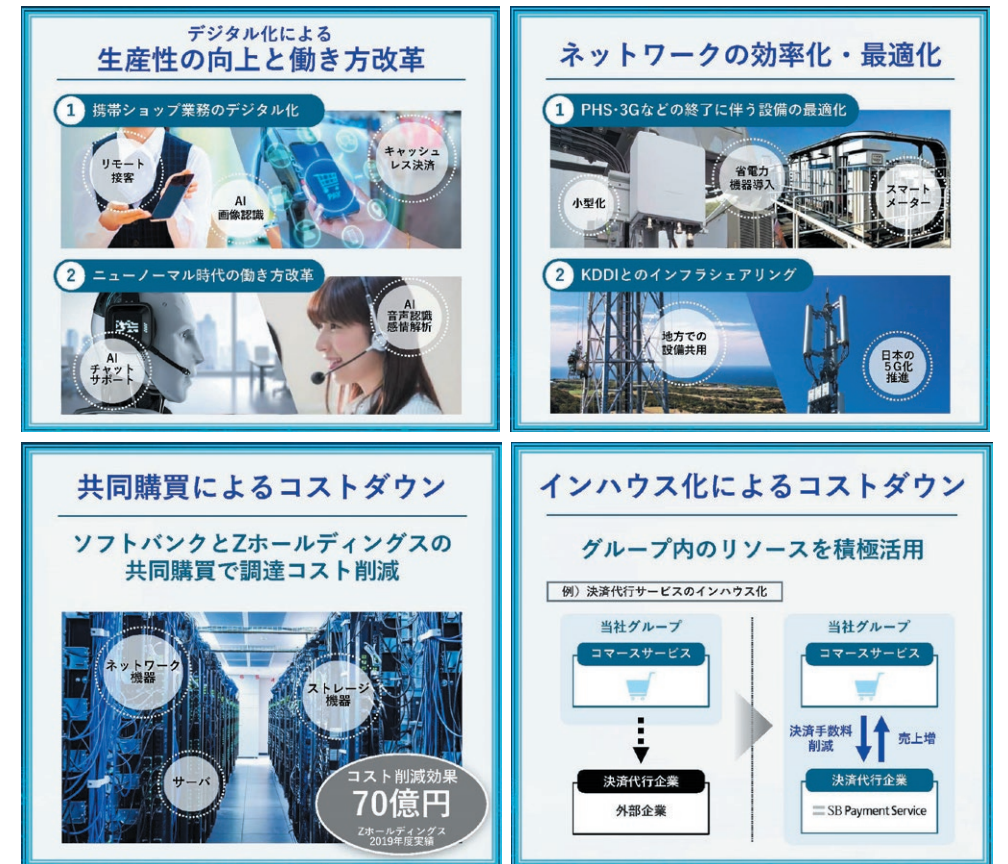
AI、IoT、Fintech、セキュリティ、モビリティなどの領域で、最先端のテクノロジーやビジネスモデルを活用した新規ビジネスの拡大を積極的に推進しています。新規事業の創出にあたっては、親会社であるソフトバンクグループ(株)が既に投資を行っている世界的に有力なAI企業群と連携することで、単独でビジネスを立ち上げるのに比べて、初期投資を最小限に抑えた効率的な事業運営が可能です。さらに当社グループの強みである通信事業やヤフー事業での顧客基盤、5Gやソフトウェアの技術、法人事業の営業力を組み合わせることで、新規ビジネスの垂直立ち上げを実現します。

構造改革

成長戦略の遂行のため積極的に投資を行う一方で、コスト効率化にも取り組んでいきます。

売上が増加する中でも徹底したコストコントロールによって固定費の水準を維持し、利益の最大化を目指します。具体的にはデジタル化による生産性の向上や、ネットワークの効率化・最適化を図り、事業拡大に伴う固定費の上昇を抑えていきます。

さらに、グループ会社との共同購買やグループ内企業による業務の内製化等を推進することで、グループ全体のコストダウンを図ります。



※2020年8月4日 2021年3月期 第1四半期決算説明会 発表資料

ソフトバンクのサステナビリティ

マテリアリティのKPI

持続可能な社会の実現と当社が持続的に成長していくための6つのマテリアリティに対する主要取り組み指標[KPI]を設定しました。これらの実績や状況を把握し、PDCAサイクルを回すことにより、マテリアリティに対して進捗を管理しています。

マテリアリティ	SDGs創出価値	KPI	2019年度実績
① DXによる 社会・産業の構築	最先端テクノロジーによる産業基盤 拡充と効率化	① 社会/産業発展に向けたDX ソリューション展開・ ソリューション等事業売上:CAGR*10% *CAGR(Compound Average Growth Rate):年平均成長率	・ CAGR:17%
	DXによる新しい産業の創出	① お客さまとの共創によるプロジェクト 遂行:17プロジェクトの推進	・ 3プロジェクトがサービスイン
	地域社会の活性化(地方創生)	① 地方自治体との連携協定拡大と人材 交流:70自治体(2023年度)	・ 2019年度末時点:40自治体
② 人・情報をつなぎ 新しい感動を創出	スマートデバイス普及を通じた魅 力的な顧客価値の実現	① スマホ累計契約数:3,000万件 (2023年度) ② NPS*1向上に向けた調査:実数把握 *1 Net Promoter Score(ネットプロモーター スコア)	・ 2,413万件(2020年3月末) ・ お客さま満足度アンケート回収数 306万件(2019年度)
	誰もが情報へアクセスできる環境 の提供	① Yahoo!ニュースDAU*2数:4,500 万件 *2 デリリアクティブユーザー数 ② 世界中のインターネット通信拡大に 向けたHAPSアライアンスの推進:取 り組み推進	・ AIによるレコメンド改善による利用 増に加え、コロナ禍でのニュース需要 に対するの対応を徹底 ・ HAPSモバイルの発表 ・ HAPSアライアンス構想の発表 の発表
	ICT活用による新たなライフスタイル と生活基盤の高度化	① PayPay登録ユーザー数:4,000万人 ② Eコマース取扱高(物販):4兆円	・ ユーザー数:2,700万人 ・ 加盟店数:200万カ所超 ・ 累計決済回数:8億2,600万回 ・ 2019年度通期実績値:2.6兆円
③ オープンイノベーション による 新規ビジネスの創出	最先端テクノロジーによる新しい ビジネスモデルの展開	① HAPSサービス提供:サービス提供 開始(2023年度)	・ 機体の完成 ・ テストフライト成功
	海外最先端ビジネスのインキュ ベートとスパイラルアップ	① 日本国内の事業展開の促進	・ 新規事業における積極的な事業展開 への支援策の拡充
	成長を牽引する人材採用・育成と 事業創出のための仕組みの構築	① ソフトバンクイノベーション事業化 促進	・ 16件
④ テクノロジーのチカラで 地球環境へ貢献	テクノロジーや事業を通じた気候 変動への貢献	① 再生可能エネルギー比率(基地局): 30%以上(2020年度) 50%以上(2021年度) 70%以上(2022年度) ② CO ₂ 削減に貢献する新しい事業の 推進:取り組み推進	・ 準備中(2020年10月から実施) ・ 2015年に導入した自動消灯システ ムにより、執務室の照明は22時、ノー 残業デーとなる水曜日は18時半に 自動消灯(夕留本社) ・ 電気量の削減効果は年間400kWh (推計)
	循環型社会の推進(サーキュラー エコノミー)	① リユース/リサイクル端末数:1,000 万台(2020~2025年度) ② 撤去基地局通信設備 最終処分率: 1%以下(毎年)	・ 2019年度:238万台 ・ 2019年度:1.4%
	自然エネルギー普及を通じた豊か な社会の実現	① 再生可能エネルギー由来の電力メ ニュー提供:自然でんきの提供	・ 非開示:自然でんき改正検討(2020 年度下期よりFITから非化石へ変更)

マテリアリティ	SDGs創出価値	KPI	2019年度実績
⑤ 質の高い 社会ネットワークの 構築	持続的な生活インフラの 整備	① 5G展開計画: 基地局数1万局超(2020年度末)、 5万局超(2021年度末)、 人口カバー率90%超(2021年度末) ② ネットワーク重大事故発生件数:0件 (2020年度) ③ 大容量光海底ケーブル[ADC(Asia Direct Cable)]:運用開始(2022 年度)	・ 5Gプレサービス実施 音楽フェス(フジロック)、スポーツ(ヤクオク ドーム(現PayPayドーム):野球、SoftBankウ インターカップ:バスケットボール) ・ 商用サービス開始2020年3月 * 予備免許7月、商用免許取得9月 ・ ネットワーク重大事故発生件数:0件 ・ 2020年2月 コンソーシアム契約締結済 ・ 海洋調査・ケーブル製造手配着手
	防災・減災に貢献する盤 石な通信インフラの構築	① 主要ルートの3ルート化(沖縄/東北 向け):構築完了(2021年度) ② 災害応急・復旧機材:維持/強化(毎 年)	・ 基本設計完了、構築着手 ・ 全国に配備している可搬型衛星アンテナを 182台まで増強
	データセキュリティと プライバシー保護の取り 組みの推進	① 情報セキュリティ重大事故件数:0件 (毎年) ② プライバシーに関連する重大事故 件数:0件(毎年) ③ お客さまによる自身の情報の取扱 内容の理解促進:取り組み実施	・ 事故件数:0件 情報セキュリティ活動を推進する仕組みづくりや、 全社員への情報セキュリティ教育の実施など、 「組織的対策」「人的対策」「物理的対策」 「技術的対策」を主軸とした情報セキュリティ強化 に努めた。 ・ 事故件数:0件 ・ プライバシーダッシュボード(仮称)の企画検 討に着手
⑥ レジリエントな 経営基盤の発展	コーポレート・ガバナンス の高度化と実効性の担保	① コンプライアンス違反件数:実績把 握(毎年) ② コンプライアンス研修実施数:実績 把握(毎年)	・ 違反件数:51件 ・ コンプライアンステストの受験率:99.8%
	ステークホルダーとの協 働による持続的な発展	① サステナビリティ調達調査回収率: 90%以上(毎年) ② NPO団体連携数:1,000団体 (2023年度)	・ 検討開始 ・ 500団体(2019年度末)
	社員の幸福度向上とダイ バーシティ&インクルー ジョン	① 女性管理職人数:300人(2022年度) ② 障がい者雇用:法定雇用率以上(毎年) ③ 年次有給休暇取得率:70%以上維 持(毎年) ④ 工事に伴う人身事故:0件(毎年)	・ 300人 ・ 2.3% ・ 72.2% ・ 安全大会の実施 ・ 2019年度年間安全表彰の実施(優良な取り 組みを実施した施工会社を表彰) ・ 事故事例動画の作成、施工会社へ展開
	先進的な職場環境による 生産性の向上	① 多様な働き方を推奨するオフィス環 境の提供:実数把握(毎年) ② テレワーク実施率:70%以上(毎年)	・ 時間や場所に縛られない多様な働き方の推進 として、WeWorkサービスを活用したサテラ イトオフィスの拡大(WePassport) ・ 在宅勤務・サテライトオフィス導入(2017年以 降テレワーク・デバイス参加/WeWorkオフィス 活用) ・ モバイルワーク活用(2008年以降iPhone/i- Padの全社員配布) ・ 新型コロナウイルスの感染拡大対策により、 在宅勤務回数上限撤廃、原則在宅勤務へ切り 替え(2020年2・3月~)
		③ 喫煙率:20%未満(毎年) ④ 調査国内ランキング上位:主要調査 上位(毎年)	・ 29.7% ・ 「第3回日経Smart Work経営調査」五つ星 ・ 「日経Smart Work大賞 2019」特別賞

ソフトバンクのサステナビリティ

サステナビリティの推進体制

当社の成長戦略とサステナビリティを統合して推進するために、サステナビリティ基本方針を制定するとともに、取締役会の諮問機関としてSDGs推進委員会(委員長:宮内謙)を設置しています。SDGs推進委員会では、社内のサステナビリティに関連する情報・活動についてSDGsを中心に当社が取り組むべき社会課題の調査や、活動計画の策定などを年4回以上行っています。また、取締役会に対して活動報告を実施し、当社の経営にサステナビリティの視点・意識を反映しています。

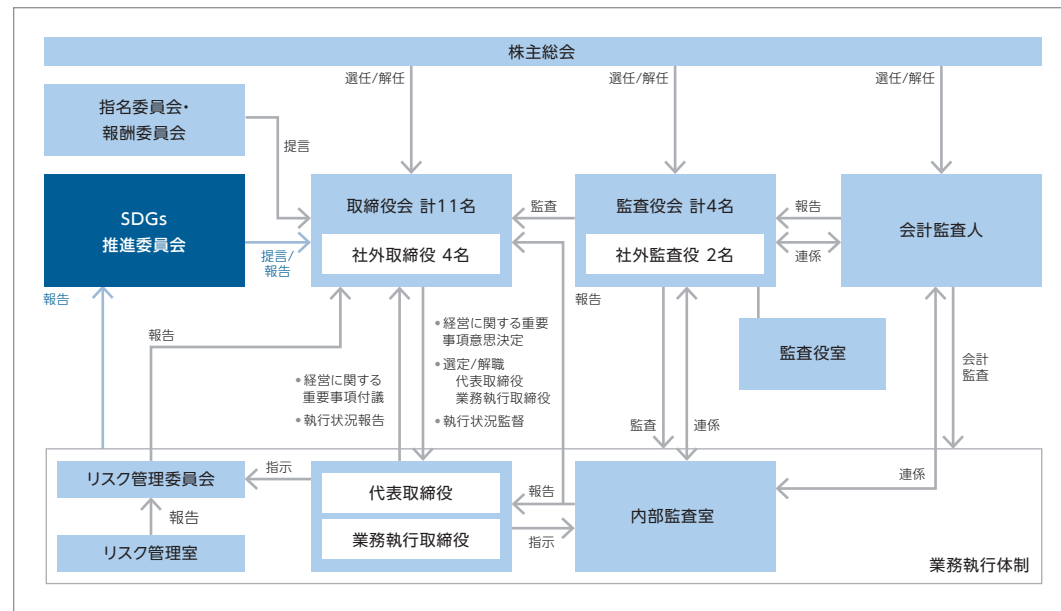
サステナビリティ基本方針

- 私たちソフトバンクは、すべてのモノ・情報・心がつながる持続可能な社会の実現に向け、企業活動や事業を通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいきます。
- お客さま本位の企業活動を通じて「驚き」と「安心」と「うれしい」を提供します。
 - 株主の期待に沿えるよう、成長への挑戦を忘れず、透明で公正な情報開示をします。

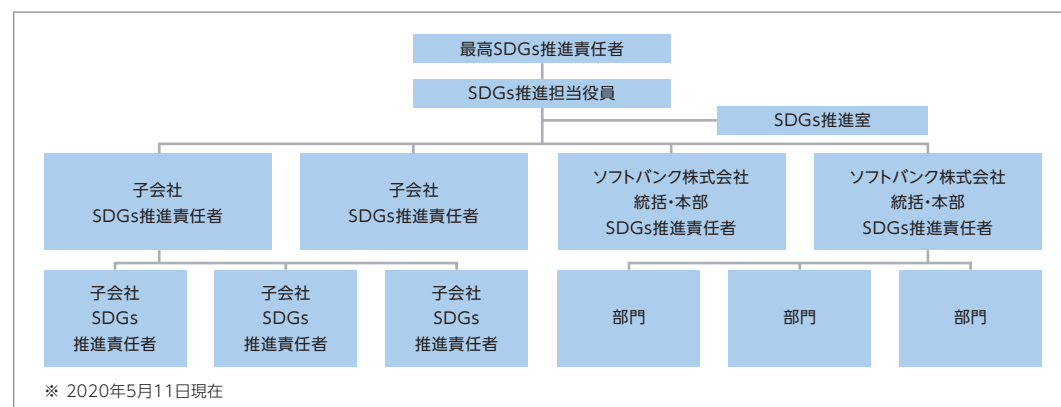
- 従業員のやりがいと誇り、個性がいかされ、平等で多様性に富んだ環境を大切にします。
- 取引先との相互の信頼と公正な取引関係(腐敗・汚職の防止等)を築きます。
- 情報化社会の推進、次世代育成、多様な社会への対応、環境・資源・生物多様性保護への対応、災害対策・復興支援など、幸せな未来の社会づくりに貢献します。

代表取締役 社長執行役員 兼 CEOの宮内謙が、最高SDGs推進責任者として、ソフトバンク株式会社および子会社(以下「当社グループ」)全体のSDGsおよびサステナビリティ活動全体の責任を担います。SDGs推進室は、当社グループのサステナビリティ活動を中心となってリードするために設置しました。専務執行役員 兼 CHROの青野史寛がSDGs推進担当役員として指揮をとっています。また、当社および子会社にはそれぞれSDGs推進責任者を設け、事業内容に合わせたさまざまな活動を行っている他、SDGs推進室と連携しグループ一体となって行うインパクトの大きな活動にも取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制



社内執行体制について



※ 2020年5月11日現在

推進体制

第1回SDGs推進委員会(2020年4月21日)

持続可能な社会作りやSDGs達成への貢献に向けた羅針盤となるマテリアリティの内容とそのマテリアリティの達成状況を把握し、PDCAを行うための目標・KPIを議論しました。

また、SDGsやサステナビリティへの取り組みを一過性のもではなく、継続して取り組むことの重要性和社内浸透や外部への発信に対する重要性についても意見を交わしました。

第2回SDGs推進委員会(2020年7月14日)

東京大学未来ビジョン研究センター仲浩史教授を招致し、ESG市場の現状や動向、ソフトバンクのSDGsへの取り組みに関する講評を受けました。社会インパクトやアウトカムの定量・定性的な評価の重要性について意見交換をした他、日本国内では、気候変動の影響による災害も多く発生しており、気候変動などの環境問題をあらためて重要なリスクと捉えらるとともに、通信インフラ企業としての使命について再認識を行いました。

推進担当役員メッセージ

SDGs推進にあたって

当社は持続可能な社会づくりを目指すための世界的な共通テーマであるSDGsの達成を重要な経営課題と捉え、社会やお客さま、取引先などさまざまなステークホルダーの課題や期待に応えるべく、企業活動や事業活動を通じてSDGsに貢献していくために、SDGsへの対応を推進していく体制を構築しています。

取締役会の諮問機関として「SDGs推進委員会」を設置するとともに、当社および当社グループ会社の社内推進を促すための機能として「SDGs推進室」を立ち上げています。

代表取締役社長の宮内が最高SDGs推進責任者として、自ら旗を振るとともに私が担当役員として、グループ全体の推進の責任を担っています。

地球環境問題への対応について

2015年のパリ協定では温室効果ガスの削減目標が合意され、昨年のCOP25でも大きく取り上げられるなど世界的に気候変動への対応が求められています。さらには脱プラスチック、生物多様性の保護などの環境問題への対応も急務な状況となっており、当社としても環境への対応をマテリアリティの1つとして重要なテーマとして位置づけています。

当社は強みであるテクノロジーを活用した気候変動への対応・循環型社会の推進・自然エネルギー普及を推進するとともに、2020年4月にはTCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しました。TCFDの提言に基づいた取り組みを進め、積極的な情報開示とその充実に努めてまいります。(→マテリアリティ④ P.86)

社会への対応について

企業にとって、従業員の多様性を尊重することは大切です。ソフトバンクでは、年齢、性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、多様な人材が個性や能力を発揮できる機会と環境の整備に取り組んでいます。また、ソフトバンク人権ポリシーを掲げ、社内理解を促進するとともに、誰もが働きやすい職場環境の実現を目指しています。

また、ITを駆使して、スマートに楽しく働く「Smart & Fun」を2017年に掲げ、テクノロジーの活用によるメリハリのある働き方の実践と新しい取り組みや自己成長に投資できる環境を構築する働き方改革に取り組んでいます。最新のテクノロジーを事業領域とする企業として、在宅勤務などのテレワークを積極的に導入し時間を効率的に創出する先進的なワークスタイルを推進しています。新型コロナウイルスの感染症拡大で世界的にテレワーク推進の必要性が求められるなか、当社はいち早くテクノロジーを活用した働き方を推進してきたことが奏功し、90%以上の従業員がテレワークを実施しコロナ禍での確実な事業継続を担保しています。2020年9月よりワークスタイルのさらなる変革と社員のパフォーマンスの最大化を目的に新社屋(竹芝エリア)へ本社移転を行い、WeWork拠点など全国のサテライトオフィスなど

の取り組みとあわせて、働く時間や場所に縛られない、よりインベティブでクリエイティブな働き方をより一層推進します。

さらに、2018年に「健康経営宣言」を行い、健康診断受診の促進や定期的なストレスチェックの導入、就業時間内の禁煙化などさまざまな取り組みを行い、企業成長の原動力である社員の健康維持・向上に努めています。

ガバナンスの強化について

持続可能な社会の実現には強靱な企業統治が不可欠だと考えています。ソフトバンクのすべての企業活動において透明性を担保し、すべてのステークホルダーの皆さまに信頼していただける企業ガバナンスの改善・強化に取り組んでいます。

取締役会と監査役・監査役会を中心とする高度なコーポレートガバナンス体制を構築し、相互の監視機能を強化しています。また、透明性の高い企業統治と健全なビジネス活動をすべての従業員が実践していくために「ソフトバンク行動規範」の順守を徹底するとともに、研修などさまざまな取り組みを通じて社内浸透に積極的に取り組んでいます。

マテリアリティについて

持続可能な社会づくりに貢献するためにソフトバンクが取り組むべき6つのマテリアリティを設定しました。そのプロセスでソフトバンクにとっての重要度を定める際には、全部門からSDGsをキーワードとした重要度の選定を行いました。これにはソフトバンクが全社一丸になってこのSDGsに取り組む、持続可能な社会を作り上げていくという強い意志が表れていると感じています。

全社員がSDGsに貢献

ソフトバンクには3万を超える社員が働いています。それぞれの部門で日々の業務をこなしていると、「この業務がどう社会に役に立っているのか」と迷う時があります。その時にこのマテリアリティやSDGsが羅針盤となり、一人一人の仕事が持続可能な社会づくりに貢献しているという意識を全社員に持たせることが非常に重要であると思います。

ソフトバンクで働く全ての社員の業務がSDGsにつながっていくとそう確信しています。

専務執行役員 兼 CHRO
兼 SDGs推進担当役員

青野 史寛



ソフトバンクのサステナビリティ

SDGsの浸透・啓発

社内浸透・啓発の取り組み

従業員一人一人が、SDGsについての内容や当社の方針を正しく理解し、SDGsへの貢献をベースとした事業や取り組み、業務を確実に推進していくために、さまざまな研修や啓発に関する取り組みを行っています。すべての従業員の業務・活動がSDGsに貢献しているという意識を根づかせることで、一人一人がSDGsを念頭に自分の業務を遂行していくことを目指しています。

全社員に向けたSDGs浸透・啓発への取り組み

2020年4月1日に開催された四半期朝礼において、全社員に向けて社長の宮内から、SDGsへの本格的に取り組んでいく決意表明と「ソフトバンクのSDGsへの取り組み」と「マテリアリティ」について説明を行いました。また、7月1日には毎年全社員が参加する社員大会に代わり特別朝礼を実施し、6月24日に公開したSDGsコンセプト動画「SoftBank → SDGs」の放映と「ソフトバンクは事業活動を通じて未来につながる社会貢献に取り組み、SDGsの目標達成に貢献をしていく」というメッセージと、従業員一人一人のSDGsへの貢献の重要性を発表しました。また、3人の副社長からも、それぞれが担当する事業領域でSDGsにつながる事業や活動を推進していくことを発表しました。



eラーニングの実施

SDGsをより深く理解してもらうために「ソフトバンクのSDGs」というeラーニングを制作し、全社員に対して実施しました。eラーニング上で学習するコンテンツは、SDGsの基礎的な知識から、普段の業務レベルまでSDGsを落とし込むことで一人一人がSDGsを自分の課題として認識することを目指しています。



新入社員研修・新任管理職研修

SDGsの社員への啓発・意識づけを行うため、階層別研修でのテーマとして扱っています。新入社員研修では、企業がSDGsに取り組む背景・理由から、SDGs達成に対する従業員一人一人の重要性を主旨として研修を実施しています。また、新任管理職研修では、管理職として、あらためて企業がSDGsへ取り組む意義・重要性やソフトバンクのSDGsに対する方針である「マテリアリティ」に対する理解の深耕を図る取り組みを行なっています。

社内イントラにおけるSDGs情報の発信

社内のイントラサイトでは、従業員に対してSDGsの意識づけを促すために、定期的にSDGsに対する取り組み情報を案内しています。SDGsの基礎的な知識から、ソフトバンクが取り組むSDGsの方針やマテリアリティについての詳細な解説など幅広い情報を掲載し、社員の理解に役立てています。

また、幹部のインタビューだけではなく、SDGs推進に関わる社員をクローズアップすることで、全社員が一丸で取り組んでいるという一体感を醸成しています。
(過去インタビュー記事例:SDGs推進室室長(池田昌人):「ソフトバンクのSDGs推進で大切なこと・社員がSDGsに取り組むときのポイント」、ブランド推進室およびSDGs推進室 担当社員:「社内外の人たちにソフトバンクのSDGsに知ってもらうための工夫・想い」)

SDGsを通じた事業アイデアの募集

社内起業制度である「ソフトバンクイノベーション」において「SDGs」をテーマにした事業アイデアの募集を行いました(2020年7月)。一人一人がSDGsに貢献できる事業を検討し、SDGsの目標達成に向けた取り組みを推進するとともに、従業員のビジネスアイデアの具現化と新たな事業の創出を支援しています。



社外へのメッセージ・取り組みの発信

ステークホルダーの皆さまに対し、ソフトバンクのSDGsへの貢献に対する姿勢や取り組みを知っていただくためにさまざまな接点を通じて、積極的に発信を行っています。

当社のSDGsへの貢献や持続可能な社会に対する貢献につながる方針や各種取り組みなどについて、分かりやすく、スピーディーに紹介しています。

株主総会/決算発表会/法人事業説明会でのご説明

2020年3月期決算説明会および6月の第34回定時株主総会において、今後の成長戦略としてSDGsに積極的に取り組むと宮内社長自らが説明しました。5月には法人事業の戦略を説明する説明会でもSDGsへの貢献を説明しています。今後も、事業活動と企業活動の両面で社会課題の解決に継続的に取り組むことで、国連の定めるSDGsを追求し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

SDGsコンセプト動画の公開

当社のSDGsの取り組みをまとめたコンセプト動画を公開しました。「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」をコンセプトに、当社の取り組みに関わる動画とともにソフトバンクの考えるSDGsやマテリアリティに込められた思いを表現しています。



ウェブ特設サイト「ソフトバンクのサステナビリティ」公開

2020年5月に特設サイト「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を ソフトバンクのサステナビリティ」が公開されました。このサイトでは社外のステークホルダーの皆さまに向けて、ソフトバンクのSDGsやサステナビリティに対する姿勢や取り組みを紹介しています。ステークホルダーの皆さまが知りたい情報を随時お届けしていくことで、当社の取り組みを深く理解いただくことを目指しています。

新聞での告知

2020年6月25日に日本経済新聞朝刊に全面広告を出稿しました。SDGsを表現するカラフルなデザインに囲まれた白戸家のお父さんが未来を見つめるキービジュアルをメインに、10年後を目指す6つのマテリアリティを定めて社会課題の解決に取り組み、SDGsの目標達成に向けて貢献していくことを宣言しました。

ソフトバンクニュースおよびSNSでの発信

IT×ライフスタイルをテーマに、暮らしに役立つ情報など最新のソフトバンク情報を発信するオウンドニュースメディア「ソフトバンクニュース」やFacebookやTwitterなどのSNSのソフトバンク公式アカウントにおいて、ソフトバンクのSDGsに対する貢献の取り組みについて情報発信を行っています。

講演活動や勉強会の実施

地方自治体や団体、大学や小中高校、取引先の企業に対して、ソフトバンクのSDGsに対しての考え方や取り組みをご紹介する活動を行っています。当社についての理解を深めていただくだけでなく、SDGsの目標達成には個人一人一人の意識や行動の重要性についても理解をきっかけにさせていただいています。2020年7月には東京都内の有名女子大学の授業でオンライン講演を行い、学生からは「人々を幸せにしたいという思いを持って経営されていることがとても伝わってきた」「事業や企業活動を通して社会課題を解決することがビジネスと社会貢献のあり方だということが分かった」などの感想が寄せられました。

シンボル開発と社用アイテムへの活用

ソフトバンクのSDGsをさらに多くの方へ知っていただくために、お父さん犬をモチーフとしたシンボルを策定するとともに、名刺・封筒・紙袋といったコーポレートツールへもSDGsのイラストを入れる他、Zoomの背景として使えるプリセット画像を全社員に配信しています。



ソフトバンクのサステナビリティ

新型コロナウイルス感染症への対応および お客さま支援

新型コロナウイルス感染症の影響拡大を受けて、お客さまやビジネスパートナー、従業員・スタッフのためにさまざまな取り組みや支援を行ってきました。今後も通信会社として緊急時の責務を果たすとともに、一日も早い事態終息に貢献できるよう努力を続けてまいります。

お客さまのために

店舗での取り組み

安心してお客さまにショップへご来店いただくために、以下の取り組みを行っています。

- (1) 接客時の座席間隔の確保
- (2) お客さまやスタッフが共通で使用する場所・物品の除菌
- (3) スタッフ用のマスク・ゴーグルや、除菌シート・除菌スプレーの配備
- (4) 対面接客用フェンスの配備
- (5) スタッフのマスク着用、手洗い・うがいの徹底
- (6) スタッフの毎朝の検温、健康状態の報告
- (7) AI体温検知ソリューションおよび非接触型の体温計を活用した来店するお客さまの検温

支払期限延長

当社サービスの利用料金の支払いを期限までに行うことが困難なお客さまからお申し出があった場合、2020年7月末日まで支払期限を延長しました。

ウェブ受け付け

社員やスタッフの出勤数を制限したため、カスタマーサポートの電話がつながりにくくなりました。各種サービスや、契約内容の照会・変更、料金確認などは、ウェブサイトをご利用いただくようお願いしました。

ウェブページ開設

新型コロナウイルス感染症へのさまざまな予防措置と支援内容をまとめたウェブページを開設しました。



学生・子どもたちのために

25歳以下の利用者へ 50GBの追加データ無償提供

学生のオンライン授業でのスマホ活用を支援するために、25歳以下の個人のお客さまを対象に、追加データの購入料金を最大50GBまで無償化しました。

臨時休校する教育機関向けに 遠隔指導ツール無償提供

全国の児童・生徒たちが臨時休校や休講の期間中も学習や運動に取り組めるよう、2020年3月9日から4月30日まで、オンラインレッスンサービス「スマートコーチ」を無償で提供しました。

学生・子どもたちの為に 臨時休校中の子どもと家族を支えよう緊急募金プロジェクト

日常生活に大きな影響を受けている家庭を支援するために「臨時休校中の子どもと家族を支えよう 緊急支援募金プロジェクト」を開始しました。このプロジェクトを通して集まった寄付金は、社会福祉法人中央共同募金会に寄付され、赤い羽根「臨時休校中の子どもと家族を支えよう 緊急支援募金」の助成事業において、子どもたちの居場所づくりや配食活動などの緊急支援活動に活用されました。

企業や行政のパートナーのために

AI温度検知ソリューション 「SenseThunder」

AIを活用し、わずか0.5秒で個人認証と温度測定を同時に実施。発熱の疑いのある人をリアルタイムに見分けます。当社は、自治体などでのAIやIoTを活用した温度検知に取り組んでいます。



SoftBank Telework Support

テレワーク支援サイト「SoftBank Telework Support」を開始しました。テレワークに役立つソリューションやノウハウを無償（一定期間）でご提供しています。リモート会議や日本・中国間でのテレワークなど、お客さまの新しい働き方の実現を、テレワークでサポートしています。

端末の貸し出し

自治体などの関係先が、業務をスムーズに行うことができるよう、テレワークを促進するためのスマートフォンやタブレットの貸し出しを行っています。非常時にICT端末を提供することで、行政など関係先の動きを止めない取り組みの支援を推進しています。

従業員のために

在宅勤務

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年2月25日から在宅勤務の回数制限を撤廃し、その後全面的に在宅勤務体制に移行しました。オンライン会議システムやビジネスチャットなどのITツールを活用することで、ソフトバンクショップなどの店頭で勤務する社員を除く約9割の社員が在宅勤務を実施しながら事業を継続してきました。（2020年6月30日時点）

安心・安全な出社のための抗体検査の実施

ソフトバンクグループおよび取引先関連の社員と、医療機関等の従事者の新型コロナウイルスの抗体検査を実施しました。ソフトバンク社員、家族、取引先を中心とした皆さまを守るため、また、医療機関等における感染拡大防止への支援、さらに出口戦略・第二波への備えとしてソフトバンクモデルの事例を紹介しています。

出口戦略（ソフトバンクモデル）



当社グループの取り組み

「Yahoo! JAPAN」では、コロナ禍において全ての人に迅速かつ正確に情報を伝えるために、新型コロナウイルスに関する特設サイトを立ち上げました。また、支援を行いたい全ての人々がアクションを起こせるように、「Yahoo!ネット募金」において新型コロナウイルス緊急支援の寄付を募っています。現在までに4億9,000万円を超える寄付が寄せられています。*1

「Yahoo!ネット募金」は、課題解決に賛同する人々の思いを募るプラットフォームとして2004年に設立され、募金額は累計64億円*2を超えました。現在ではSDGsのさまざまな課題に取り組む非営利団体も数多く参画しています。「ヤフオク!エールオークション」においては、寄付を目的としたチャリティーオークションを実施しています。「エールマーケット」では、コロナ禍において行き場を失った食品・食材の販売をサポートすることで、エシカル消費の促進を通して持続可能な社会に貢献しています。これらの取り組みによって、社会課題の提唱だけでなく、より多くの人に社会貢献のアクションが起こせる機会と環境を提供しています。

その他、コロナ禍の暮らしを支える情報サイト「ヤフーステイホーム」も開設するなど、人と情報をつなぐプラットフォームとして、変化する社会に対応しながら常に新しい価値を創出しています。

*1 「Yahoo!ネット募金」新型コロナウイルス緊急支援関連の募金額（2020年5月時点）

*2 「Yahoo!ネット募金」設立からの累計募金額（2020年5月時点）



特設サイト「STOP医療崩壊
新型コロナウイルスから医療の現場を支えよう」



特設サイト「コロナ給付金寄付プロジェクト」



特設サイト「新型コロナウイルス感染症まとめ」

マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

～デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義～

5G、AI、IoT、RPA、ビッグデータなど最新のテクノロジーを活用し、ビジネス環境をデジタル化していくことにより、あらゆる産業・企業において、生産性を向上させていくとともに、業務やさまざまなプロセスを効率化し、社会の変革スピードを加速します。その変革にともなって、産業や社会を再定義していくとともに、その変化を契機とした新たなビジネスや産業の創出も後押ししていきます。交通の領域では、都市部の渋滞解消や高齢者・地方部での交通手段確保などの解決に役立つ新しいモビリティサービスを実現し、住環境の領域では、AIやIoTなどのテクノロジーを街全体で活用することで、都市の再生や産業発展に大きく貢献することが期待されるスマートシティの実現を目指します。また、日本では地方創生が大きな課題となっており、内閣府がSociety5.0をキーワードにするなど、その解決に対するテクノロジーへの期待が高まっています。5GやIoT、MaaSなど最新テクノロジーの活用は、高齢化や雇用創出、観光促進など地域が抱える多種多様な課題に対して、地方の自治体や教育機関などとパートナーシップを締結するなどにより、解決を図るためのさまざまな取り組みを行っています。



社会課題

- 人口減少に伴う働き手の不足
- 先進国におけるインフラ老朽化
- 産業基盤高度化
- 地域間格差の拡大

リスクと機会

- リスク
- 技術発展に対応できないリスク

- 機会
- AI・ロボット・IoTを活用したソリューション市場拡大
 - 都市のスマート化に対応する各種ソリューション市場拡大
 - 地方創生のためのソリューション提供機会拡大

SDGs創出価値

- (1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化
- (2)DXによる新しい産業の創出
- (3)地域社会の活性化(地方創生)

KPI

- (1) ●社会/産業発展に向けたDXソリューション展開・ソリューション等事業売上:CAGR(年平均成長率)10%
- (2) ●お客さまとの共創によるプロジェクト遂行:17PJの推進
- (3) ●地方自治体との連携協定拡大と人材交流:70自治体(2023年度)

主な事業・取り組み

- 5Gやビッグデータ、AIなどの活用
- AIやRPA(Robotic Process Automation)、IoTなどによる産業の効率化
- お客さまとの共創を通じたDXソリューションによる多様な産業での新規ビジネスの創出
- 地域社会、自治体へのDXソリューションの提供による社会課題の解決
- スマートシティの実現に向けた共創
- 自治体との連携や地方を活性化するテクノロジーを活用した取り組み

[SDGs創出価値]

(1)最先端テクノロジーを通じた産業基盤拡充と効率化

5Gやビッグデータ、AIなどIoTの活用により、最先端ソリューションを社会に向けて広く展開。ビジネスの効率化と活性化を通じて、DXによる社会基盤の発展に貢献します。

デジタル化支援への取り組み

当社は、企業向けに100以上にもおよぶサービスを提供しています。

お客さまの状況やステージによって、効果的・効率的にビジネスを進めていける環境を構築していくために、通信デバイスや通信ネットワークだけでなく、さまざまなソリューションを組み合わせ、ワンストップでお客さまへ提供していく体制を整えています。

特に、クラウドやIoT、RPA、AI、データマネジメントといった100を超える数々のソリューションと、それを支える260社以上のグループ会社と連携をすることで「コミュニケーション基盤」、「デジタルオートメーション基盤」、「デジタルマーケティング基盤」を一気通貫で提供し、お客さまのデジタル化支援に取り組んでいます。

「コミュニケーション基盤」は、時間や場所に捉われない多様な働き方の実現や活発なコミュニケーションを可能にするソリューションを提供し、「デジタルオートメーション基盤」は、定型業務の自動化や工場施設/設備のデジタル化(点検/監視業務など)などを可能にするソリューションを提供、さらに「デジタルマーケティング基盤」はデータ収集/蓄積/統合や顧客の行動データ分析需要予測などを効果的に高めるソリューションを提供することにより、お客さまに寄り添いながらデジタルトランスフォーメーションの推進や実現をサポートします。



※2020年5月20日 法人事業説明会 発表資料

お客さまのIT活用ステージや目的に合わせてDXを推進



※2020年5月20日 法人事業説明会 発表資料

お客さまのDX実現に向けて必要な「3つの基盤」



あらゆるニーズから、サービスを一気通貫でご提供

※2020年5月20日 法人事業説明会 発表資料

マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

[SDGs創出価値] (1)最先端テクノロジーを通じた産業基盤拡充と効率化

近年、働き方改革の重要性がさげられると同時に、業務効率化について注目が集まるようになりました。業務効率化は企業にとって、今後の労働人口の減少の対策になるだけでなく、経費の削減や社会的評価の向上にもつながる重要な取り組みです。

業務効率化は、業務の「ムリ・ムダ・ムラ」を改善し、長時間労働や非効率な働き方を改善することです。少子高齢化に伴い日本国内の労働人口が減少しており、2030年は2016年と比べ284万人の生産年齢人口が減少すると推測されています(内閣府 経済諮問会議の資料より)。

IT機器、クラウドサービスなどの普及により、場所や環境にとらわれず、柔軟な働き方が可能になり、従来手動で行っていた業務の一部を自動化し、効率化できる場面が増えており、業務効率化により、従業員に時間的・精神的な余裕が生まれるだけでなく、企業もイメージの向上、人材の確保、コスト削減といった効果が期待できることで注目が集まっています。

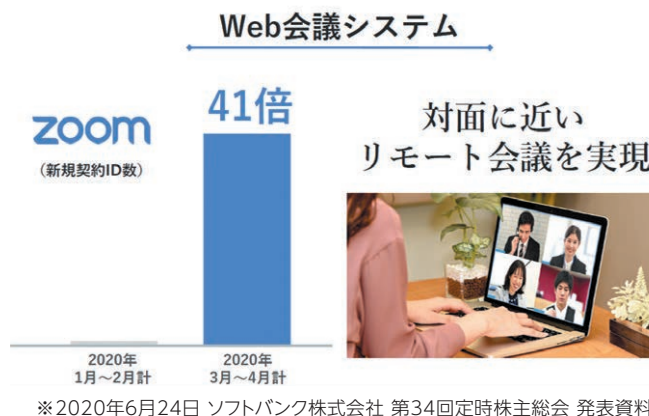
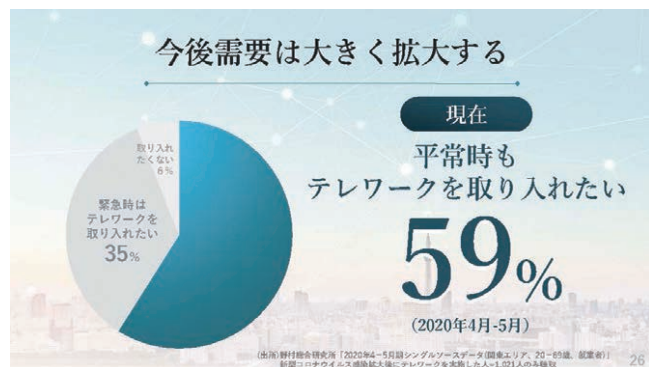
特に、テクノロジーを活用した働き方の改革に期待が寄せられており、クラウドツールやRPAなどのITの技術を活用して、業務を効率化・自動化することもできるでしょう。ツールは営業・経理・報告・メール送信など目的ごとにさまざまなソフトが開発・リリースされています。また、RPAはロボットによる業務の自動化のシステムで、業務効率化に目覚ましい成果を上げています。

また、ITツールや高速インターネット通信が可能なモバイル端末の普及により、従業員が自宅やコワーキングスペース、移動中でも仕事をすることができるテレワークの活用によって、無駄な移動時間や待ち時間の解消にもつながっています。

さらには、ペーパーレス化により営業会議の書類、顧客情報書類、発注書、請求書、社内の稟議書、タイムカードなど、業務において紙ベースでの作業・管理が低減しています。またデジタル化によるデータを共有によって業務の質の向上もさせることができます。

当社は、5GやAIといった最先端テクノロジーの活用でお客様の業務を高度化し、社会基盤の発展を通じて持続可能な社会の創造に向けて貢献していきます。

昨今、世界的に重要な課題となっているアフターコロナにおいても、ビジネスの持続性を担保するカギとなるDX推進・デジタル化については、当社グループの持つ最先端テクノロジーやセキュリティソリューションを中心に総合力をもってお客様の課題解決に向けて、今後も積極的に取り組んでいきます。



DXの主なテーマ:コンサルティングによる業務自動化

当社では、業務効率に特化したひとつのツールとして定義される「RPA(Robotic Process Automation)」を活用したソリューションの活用積極的に取り組んでいます。

RPAは、業務における判断基準やルール作りを定めるとともに業務内容を覚えさせ、それを自動的に繰り返すことを基本的な仕組みとしており、定例的なルーティンワークに適しています。また、業務内容を覚えさせるためには専門的なプログラミングの知識も必要ないため、業務部門ごとに独自で導入、運用することができます。

当社はRPAやAIを活用して4,000人分の社内業務をロボットで自動化するプロジェクトを推進しており、そのRPA自社導入の経験やノウハウとこれまでの大企業から中小企業まで多数の導入支援実績から培ったノウハウをベースに効果の高いサービスを提供しています。

ソフトバンクのRPAノウハウ



最適なRPAプロジェクト推進力
4,000人分の業務自動化を目指す
社内プロジェクトを推進する力

- ・現状の業務可視化
- ・業務フローの最適化
- ・RPA推進体制の見直し



RPAを適用する業務の選定力
社内43部門での業務を洗い出し
効果の高い業務を選定する力

- ・法人営業
- ・人事・法務
- ・技術・総務など



RPAの教育・開発力
現場主導で約2,000ロボットを開発した
RPAツールを教育・開発する力

- ・営業エスカレーションロボット
- ・OCR(文字の画像認識)集計ロボット
- ・週次資料・日報作成ロボットなど

また、当社は、RPAのソリューションとしてお客さまやその課題・ニーズにあうよう、複雑な開発も可能なインターフェースや高度な管理機能、堅牢なセキュリティなどを兼ね備え、企業のIT部門が主導する全社的なRPA導入に適した「Automation Anywhere Enterprise」やノンプログラミングでロボット開発可能なインターフェースとスモールスタート可能な環境を用意し、現場部門が主導するスピーディーな導入に適したRPA「SynchRoid」を有しています。

さらに、お客さまがスムーズにRPAを導入できるよう当社は、RPAのトータルサービス提供を強みとしており、RPAの導入支援から設定・開発支援、教育支援、運用支援など全てのプロセスをサポートしています。



紙の申請書類の処理を自動化
年間 **1,400** 時間削減



システム入力業務の自動化
年間 **8,000** 時間削減



RPAロボットの開発者教育
250 名育成(導入後1年以内)

マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

[SDGs創出価値] (1)最先端テクノロジーを通じた産業基盤拡充と効率化

DXの主なテーマ:AI

第3次AIブームともいわれる昨今、AIが自ら知識を習得する機械学習やディープラーニング(深層学習)が登場するなど、ビジネスでの実用性が向上し、業種を問わずあらゆる企業でAIの本格的な導入が検討されています。

当社は、世界最先端のAIを日本にいち早く展開し、AIによるビジネスの進化を後押ししています。

AI・機械学習でできること



蓄積された大量のデータを価値ある情報に変えます。



データを利用し、より正確な予測分析でビジネスを加速させます。



24時間稼働により、膨大な作業も迅速に実行できます。

AIの活用により、膨大な量のデータを記憶し、その情報を基にして物事をAI自ら理解、推論、学習します。蓄積データが価値ある知識に変わり、ビジネスに大きく貢献します。また、AIの機械学習を利用することで、これまで企業に蓄積されてきたさまざまな情報=ビッグデータから事前の予測・分析を行うことができます。さらには、24時間365日いつでも必要な作業をこなせることはもちろん、膨大な量の作業に休みなく対応することが可能です。デジタル時代の新しい作業の効率化に寄与します。

AI導入や利活用成功のレベルは、目的だけでなく担当者の知識や、周囲の理解、協力などさまざまな要素に影響されます。

当社では、AIを活用したさまざまな多くのソリューションを有している他、検討に必要な基礎知識の習得だけでなく、AIを活用すべき課題の明確化などAI導入・利活用成功に向けた支援も行っています。

サービス名	内容
IBM Watson (日本アイ・ビー・エム株式会社)	コグニティブ・ソリューション AIのビジネス活用を推進し、連携サービスとともに利用シーンを拡大
Findability Platform (Findability Sciences株式会社)	AIによる予測分析サービス 速さと精度を両立した予測分析で、あらゆるビジネスに貢献
画像認識ソリューション (日本コンピュータビジョン株式会社)	AIを活用した画像認識 世界最高レベルのAIを活用した、最先端の画像認識ソリューションを提供

DXの主なテーマ:5G

2020年に商用サービスが開始された5Gを活用したお客さまのデジタル化支援にも取り組んでいます。5Gの特性である多接続・低遅延も踏まえたソリューション提供を展開するとともに、業界や産業が抱えている課題について、5Gを使った解決を目指します。既に実用化に向けてインフラの点検、設備の異常検知、建機の遠隔操作など、さまざまな産業で5Gサービスを活用した実証実験が始まっており、人手不足の解消・コスト削減などといった課題の解決に向けた取り組みを進めています。

多接続・低遅延といった特性は、IoTや自動車の自動走行、遠隔医療といった将来的に社会の課題を解決する取り組みとして、注目を集めるテクノロジーとの親和性が高く、例えば工場内に設置した無数のセンサーからデータを吸い上げて分析したり、自動車の自動走行をミリ秒単位の低遅延で安全に制御するといった、これまでの4G(LTE)では実現不可能なことが5Gでは可能となります。

5Gの特徴

5G	高速・大容量	4K・8K映像やVR・ARなどのコンテンツにも、スムーズにアクセスできます。
	超高信頼低遅延	低遅延の進化により、自動運転車やロボット等をリアルタイムに遠隔制御できます。
	多数同時接続	スマートフォンやタブレット端末だけでなく、自宅や街のあらゆるデバイスをネットワークに接続できます。

また、5Gネットワークの新たな活用手法として、2022年度からソフトバンクが顧客の敷地内で5Gネットワークを構築して保守・運用を行う「プライベート5G」の提供を予定しています。これにより、それぞれの業界にあった形の5Gの仕組みを提供していくことができるようになり、より一層産業の発展に貢献していきます。

パブリック5G	プライベート5G	ローカル5G
通信事業者が 5G環境を全国に順次展開	ソフトバンクが お客さま敷地内で構築運用	企業や自治体が 5G環境を個別構築
構築/運用：ソフトバンク 設置場所：ソフトバンク	構築/運用：ソフトバンク 設置場所：お客さま敷地	構築/運用：お客さま 設置場所：お客さま敷地
2020年度～	2022年度～	2020年度～

※2020年5月20日法人事業説明会資料

マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

[SDGs創出価値] (1)最先端テクノロジーを通じた産業基盤拡充と効率化

DXの主なテーマ:テレワーク

最新のテクノロジーやソリューションを活用することで、リモート環境によって場所や環境にとらわれない柔軟な働き方を可能にするテレワークの導入を企業や団体のお客さまに提供しています。

当社は、社内スローガン「Smart & Fun!」の下、AI、ビッグデータ、IoT、ロボットなどのITを駆使しスマートに業務を行い、よりクリエイティブ、イノベティブなことに取り組む働き方改革を推進しており、その一環でいち早くテレワークを導入しています。その社内で培ったテレワークの経験やノウハウとともに、テレワーク環境でもセキュリティの強化など安全に業務ができるネットワークソリューションやウェブ会議、コミュニケーションの活性化を実現するクラウド型アプリケーションなどテレワークを支えるさまざまなソリューションを展開しています。



新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、人との接触を抑制するために、在宅勤務などテレワークの導入に対する重要性が飛躍的に高まっています。当社は、テレワークの導入を検討している企業や運用に課題を抱える企業への支援を目的に、ソフトバンクのパートナー企業と協力して、テレワークを支援する各種ソリューションを期間限定で無償提供^{※1}しています。また、テレワーク支援の特設サイト「SoftBank Telework Support(ソフトバンク テレワーク サポート)」を2020年3月17日に開設し、ソフトバンクやパートナー企業が提供するソリューション^{※2}などを利用目的別にわかりやすく情報をまとめることにより、お客さまが必要なソリューションを比較・検討し、スムーズに導入できるように努めています。

当社は、取り組みを通じて、テレワークの導入と運用に関するお客さまの不安や悩みを解決し、ワークスタイルの変革および業務効率化を積極的にサポートします。

<p>リモート会議を実現する</p> <p>zoom GlobalMeet PrimeMeeting</p>	<p>コミュニケーションの活性化</p> <p>UniTalk dialpad LINE WORKS SMART CATALOG MOVIE LIBRARY PrimeDrive CLOUDSIGN</p>	<p>セキュリティを強化する</p> <p>インターネットVPNアクセス IPS™</p>
--	---	---

※1 無償提供の条件、期間、無償期間経過後の料金等は、各ソリューションによって異なります。ご利用開始前に、特設サイトで詳細をご確認ください。また特設サイトでは、有償のソリューションも一部紹介しています。
 ※2 パートナー企業が提供するソリューションについては、各社が無償化を実施。無償期間や条件は、各ソリューションによって異なります。

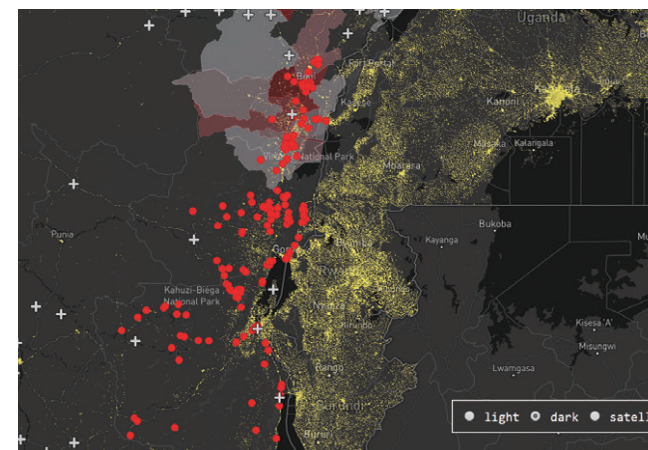
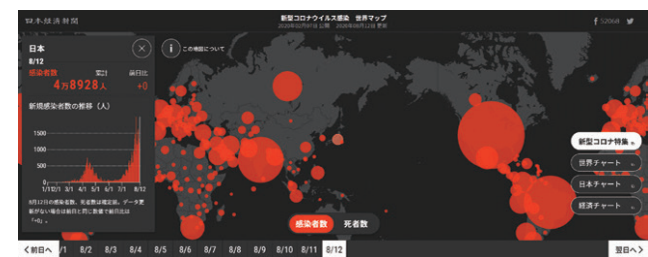
DX活用の主な取り組み

位置情報を活用した医療分野における支援「Mapbox」

2020年3月に、Mapbox, Inc.(本社:米国サンフランシスコ)^{*}と合弁会社「Mapbox Japan JV合同会社」(以下「Mapbox Japan」)を設立し、新型コロナウイルス感染症の影響範囲のモニタリングなどで「Mapbox」のサービスを活用する企業を対象とした特別支援を開始しました。

「Mapbox」は、人びとの動向や交通、気象情報、自然災害などのデータを集約し、オンライン上で可視化するサービスです。「Mapbox」が提供する地図情報サービスの開発プラットフォームは、高度なデザイン性とカスタマイズ性を有しており、各種データとレイヤーを柔軟に組み合わせた独自の地図情報を簡単に開発でき、データを常に最新の状態に保つことで、データのさまざまな動きをリアルタイムに可視化できることを特徴としています。

2019年にはコンゴ共和国におけるエボラ出血熱感染拡大において「Mapbox」が活用され、医療従事者の活動を支援しました。2020年には世界的に感染が拡大する新型コロナウイルス感染症の影響範囲の可視化に用いられ、その活用分野は医療分野をはじめ私たちの安定した生活基盤を担う



幅広い領域を包括しています。

アフターコロナの社会において、DX推進やデータ活用は社会課題解決のための最も重要な手段の一つになりつつあります。これからも最先端テクノロジーの活用により、社会基盤の発展を通じて持続可能な社会の創造に向けて貢献していきます。

サービスの特長

1. 高品質な地図情報サービスが簡単に開発可能
2. 用途を問わず広く応用できる高いカスタマイズ性
3. 検索やナビゲーション、AR機能も追加可能(今後提供予定)
4. 利用目的に合わせた料金の設定可能

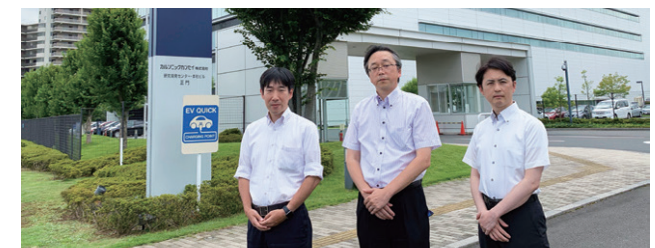
※ Mapbox, Inc.について Mapboxは、検索やリアルタイムトラフィック、アプリケーションやプラットフォームにおけるナビゲーションなどを含むグローバルマップおよび位置情報サービスを提供し、6億人を超える月間アクティブユーザーを有します。そのサービスは、CNNやFacebook、IBM、Instacart、Lonely Planet、Porsche、Snap、Tableau、The Weather Channelなど、さまざまな業界のリーダーを支えています。

内製ロボット開発ツールで誰でも手軽に業務自動化

当社では、RPAソリューションとして「Synchroid」と「Automation Anywhere Enterprise」の導入を推進しています。

大手自動車部品メーカーであるマレリ株式会社では、2018年1月より社員の働き方改革や生産性向上を目指し、「Synchroid」を導入しました。RPA化が可能な業務の洗い出しや、「Synchroid」の使い方研修などIT部門が主体となって進め、導入からおよそ1年、社内では40~50体のロボットが稼働しており、年間約8,000時間の業務時間削減を実現しました。今後はさらなる活用範囲の拡大を目指し、RPA専任組織の立ち上げを検討するなど、全社でRPA活用を目指します。

当社では、これからもコスト削減・品質向上・業務スピード向上を目的とした業務自動化のサポートを推進していきます。



マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

[SDGs創出価値] (1)最先端テクノロジーを通じた産業基盤拡充と効率化

5G活用による工事現場の安全性向上

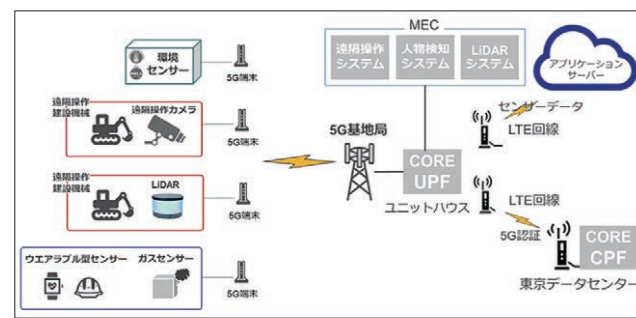
WCP*は、当社が開発した「おでかけ5G」(高い通信品質のサービスを局地的に提供できる可搬型5G設備)を工事現場に設置し、5Gネットワークを構築して、センサーによるトンネル工事現場のデータ収集と建設機械の遠隔操作に関する実証実験を2019年12月に実施しました。本実証実験は、日本の生産年齢人口の減少によるさまざまな業種の労働生産性の向上およびICT(情報通信技術)機器などの高度化、データの利活用による移動や労力の削減、生産性の向上を目的に実施しています。

ガスセンサーや環境センサー、ウェアラブルセンサーを使用し、現場内で発生する危険性の高い毒性ガスや可燃性ガス、労働環境の指標となる温度や二酸化炭素(CO₂)などのデータをリアルタイムに監視します。危険な値を検出した場合にはアラートを作業員へ送る仕組みになっています。さら

に、5Gの大容量通信などを活用することで「おでかけ5G」の設置場所から約1,400mの地点で操作室からの建設機械の遠隔操作と、4台のフルHD画質カメラを搭載した建設機械から操作室への映像伝送が問題なく行えることを確認しました。また、建機に設置したガスセンサーのデータで坑内環境も確認できます。

*Wireless City Planning株式会社

<5Gのネットワーク構成図>



なっており、ベテランの技術をどう若手に継承するかは最重要課題ともされています。「e-kakashi」の導入によって、技術継承が促進され、収入が増加した事例があります。

海外においては新品種の栽培技術確立・普及や農業分野からの温室効果ガス抑制や水資源の最適利用に向けた取り組みも進めています。

当社は、「e-kakashi」による技術支援を通して、日本だけでなく、世界における持続可能な農業の実現に貢献していきます。

農業の未来をIoTで開く「e-kakashi」

最先端テクノロジーを農業現場で活用する「e-kakashi」の導入が日本だけでなく、世界中に広がっています。「e-kakashi」は、農業現場の「経験と勘」と「データ」を融合させ、より効率的な農作業をサポートする農業AI(人工知能)プレーンです。農業におけるさまざまなデータを植物科学の知見に基づいて分析し具体的な対処法を提案したり、栽培技術をマニュアル化することで、生産性の向上や技術継承の促進に貢献します。

また、日本では農家の後継者不足問題が喫緊の課題と



福岡県宗像市
いちご栽培にIoTを使った栽培ナビゲーション「e-kakashi」を導入し新規就農者の育成と増収に取り組む。



京都府与謝野町
農業用IoTソリューション「e-kakashi」を稲作に活用、ベテラン農家の栽培技術を新規参入者へ効率的に継承。

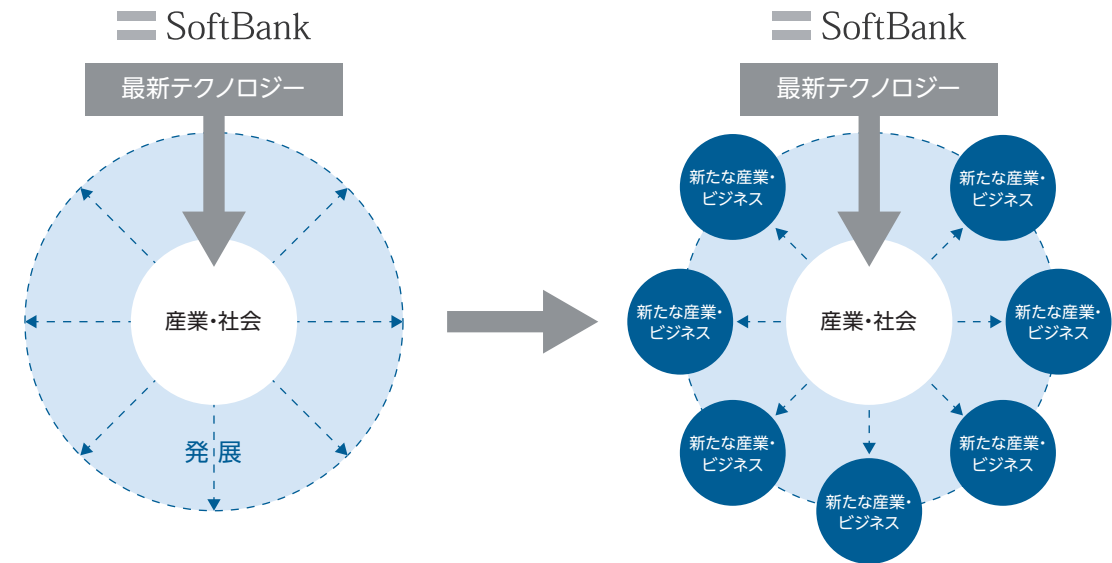
[SDGs創出価値]

(2)DXによる新しい産業の創出

AIやRPA、IoTなどさまざまな最新のデジタルソリューション・サービスの普及や浸透によって生み出される新たな産業や分野、ビジネスの創出・発展に取り組みます。

考え方

さまざまな産業や企業・団体においてDXソリューションやサービスの活用を促進し、多様なユースケースを創出し、顧客の事業やビジネスを最大化してだけでなく、新たなビジネスチャンスも飛躍的に増加させるとともにこれまでの商慣習や価値観では成し得なかった企業・団体間でのビジネスマッチングなどの新たな出会いの場面づくりへと誘います。



DXにより産業や社会が発展

DXの普及により新たな産業分野やビジネスが創出・拡大

ソフトバンクでは、17プロジェクトを中心に、デジタルトランスフォーメーションによる新たなビジネスモデルを創出し、新規事業の開発に取り組んでいます。

企業の働き方改革や物流、ヘルスケア、サービス、観光などの領域におけるさまざまな社会課題を解決し、DXによって生み出された新しい産業は社会のあらゆるプロセスや仕事を効率化することで、人々の生活をより豊かで安全なものにしていくことを目指します。

DX領域のビジネス創出 注力領域とアプローチ	
企業共創プロジェクト	小売・流通、不動産・建設、サービス・観光、ヘルスケア、etc
業界横断プロジェクト	物流、社会インフラ、金融・保険、スマートシティ
アセット	通信、決済
ソフトバンクグループ 投資先企業	

DX推進に向けた17プロジェクト	
物流	4件
社会インフラ	3件
小売・流通	3件
不動産・建設	3件
サービス・観光	2件
ヘルスケア	1件
その他業界	1件

※2019年度末時点。内容が変更になる場合もあります。

マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

[SDGs創出価値] (2)DXによる新しい産業の創出

新たなユースケースの主な取り組み

商業分野におけるDXソリューション

販売・配達サービスアプリ「PayPayダッシュ」

「PayPayダッシュ」とは、ヤフー株式会社が提供する、福岡県の中央区、博多区などで実施した期間限定のサービスです。アプリで注文いただいた商品を、最短30分でご指定の場所までお届けします。(配送時間は目安です。最短30分～1時間)

「PayPayダッシュ」は、共働き世帯や高齢者など、実店舗まで日用品を購入しに行くことに不便や苦勞を感じる方の課題を解決できます。

※2020年8月25日でテストサービスを終了



スマートマルシェ

キャッシュレス決済を活用して商品を販売するオフィスコンビニサービスです。お菓子やパン、カップ麺などの食品やペットボトル飲料を購入できます。オフィスの執務エリアやリフレッシュスペースなどに導入することで、運用負荷なく従業員の満足度向上や働き方改革を実現することが可能です。また、オフィスだけでなく、病院や学校、工場、マンションなどへの設置も可能です。



IoTカメラサービス「SecuLight」

蛍光灯一体型カメラを用いた防犯IoTを「SecuLight」で提供します。蛍光灯一体型カメラの特長として、防犯カメラ導入の障壁であった工事費・工事期間の大幅な削減を実現します。通信機能も搭載することで、日々の点検業務などの運用負担を軽減し、お客さまの円滑な防犯カメラの導入・運用をサポートします。

蛍光灯一体型カメラで撮影した映像は、過去7日間分までデバイス内のSDカードに保存されます。保存された映像は、ソフトバンクの4G回線網を介して専用のウェブアプリケーション上で閲覧することが可能です。事件発生時に公共機関へ提出する場合など、映像をダウンロードする必要がある際には、ウェブアプリケーション上の映像をお客さまのPCへダウンロードが可能です。また、無線通信を利用した定期通信を行っているため、デバイスの故障にいち早く気づくことが可能です。

パッケージ化したサービスをトータルで提供し、「安心・安全なまちづくり」をIoTで実現・推進します。

LED蛍光灯一体型の防犯カメラを東急電鉄所属の全車両へ導入

SecuLightは、東急電鉄所属の全車両1,247両(2020年7月25日時点)^{※1}へ導入が完了しました。鉄道車両への4Gデータ通信機能を備えたLED蛍光灯一体型の防犯カメラ(SecuLight対応デバイスであるIoTube^{※2})導入は、鉄道業界初^{※3}となります。

※1 こどもの国線を除く。
※2 IoTubeは株式会社MOYAIの製品、商標です。
※3 東急電鉄株式会社調べ(2020年7月27日時点)。



東急電鉄 IoTube設置イメージ

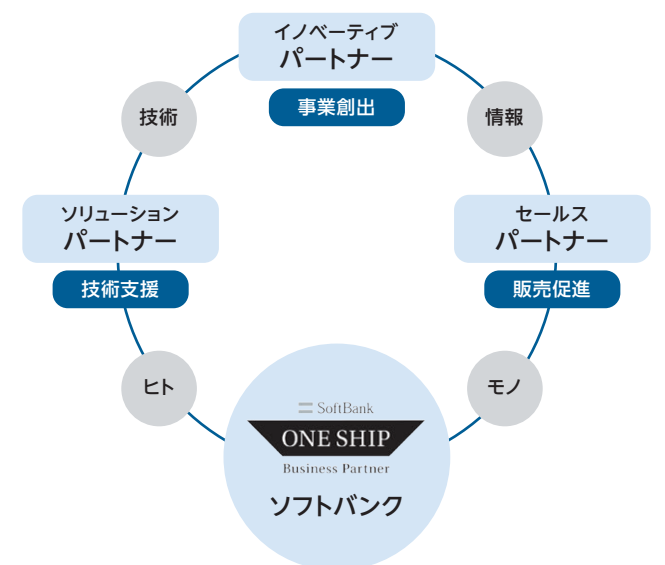
ビジネスパートナープログラム「ONE SHIP」

企業どうしを結びつけ、オープンイノベーションを加速させるためのビジネスパートナープログラム「ONE SHIP」を展開しています。2019年にスタートし、既に120社以上の企業が参加し、500社を目標に今後も参加企業を募集していきます。

新しいビジネスを1社だけで進めるのは難しく、外部のパートナー企業との連携は必要不可欠です。しかし、一般的にプロジェクトが始まる前に他企業と情報交換をする機会は少なく、パートナー探しは難しいのが現状です。そこで、イノベーションを目指すパートナー企業どうしが連携し、情報交換する場を作るべく「ONE SHIP」を立ち上げました。

パートナーの種別は大きく3つに分けられ、新規事業創出のためのアイデアを求めるイノベティブパートナー、技術を持っていて他社との連携を目指すソリューションパートナー、特定の地域や業界で販売力を持っているセールspartnerです。アイデア、技術、販路といった各パートナー企業の強みをクロスさせて議論を重ねることで、新たなソリューションやビジネスの創出につなげることができているのが、「ONE SHIP」の特長です。

これからも「ONE SHIP」は共創に興味のある企業がパートナーを探せるプラットフォームを目指しています。



ヤフオク!落札の家電製品などの修理保険「ヤフオク!修理保険」

2020年1月より「ヤフオク!」で落札された家電製品またはスマートフォンが破損などした際に、300円からの手軽な保険料で修理サービスを受けられる「ヤフオク!修理保険[※]」を開始しました。

店頭で購入するのと同様に「ヤフオク!」での購入の場合でも補償を付けることで、取り引きに安全・安心を付加し、落札の決済画面上で本手続きが可能となっています。

※ 引受保険会社:三井住友海上火災保険株式会社

マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

[SDGs創出価値] (2)DXによる新しい産業の創出

健康医療相談サービス「HELPO」

当社では、新規事業創出を目的としてさまざまな社会課題解決のために業界に精通したパートナーとともに、新規事業の共創を目指しています。ヘルスケア領域における事業推進のため、2018年10月にヘルスケアテクノロジーズ株式会社(以下ヘルスケアテクノロジーズ)を発足し、健康医療相談サービス「HELPO」の開発を始めました。いつでも、気軽に頼れるワンストップのオンラインヘルスケアサービスとして、2020年7月29日より法人や自治体を対象にサービス提供を開始しました。

ご自身の健康に関心のある方や不安を抱えている方も多いと思われる昨今、「HELPO」では、健康に関する相談※1にチャット形式で24時間365日対応します。ヘルスケアテクノ

ロジーズに所属する医師・看護師・薬剤師の健康医療相談チームが健康維持や病気予防のアドバイス、症状にあった診療科や一般用医薬品選びの相談を通じて健康・安全・安心をサポートしています。また、健康医療相談だけでなく、病院検索(診療科やオンライン診療、夜間診療などの詳細条件で最寄りの医療機関を検索)やヘルスマール※2(一般用医薬品をはじめ、健康食品や化粧品、日用品などの販売、当日配送)の機能も提供します。

身近なヘルスケアから、将来的には病院・診療所向けのオンライン診療支援ツールや、病院・診療所の予約ができる機能の実装など、幅広いサービスを提供するヘルスケア・プラットフォームを構築することを目指しています。

(→マテリアリティ② P.63)



※1 医学的な情報の提供を行うサービスです。相談者の個別的な状態を踏まえた診断や、薬の処方はいりません。
※2 対象エリアは東京都23区(2020年7月末時点)。順次拡大予定。

[SDGs創出価値]

(3) 地域社会の活性化(地方創生)

最先端テクノロジーの利活用やDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進を通じて、さまざまな社会課題に取り組み、Society 5.0が描く「格差なく多様なニーズに対応するモノやサービスの提供」を目指し、スマートシティや地方創生を実現する社会に貢献します。

テクノロジーを活用した街づくり

「人」を中心にすべてのモノ・情報・心がつながるスマートシティを目指して

現在の日本は、超高齢社会と深刻な労働人口減少に直面しています。

スマートシティの実現は、これらの解決と、社会基盤の高度化、持続可能な社会を目指した取り組みであり、DXのさまざまなソリューションと業界・業種を横断した連携強化が欠かせません。

連携強化には、自治体、地権者、デベロッパー、ビル入居企業、テナント企業、ビルマネジメント、近隣住民など、街のあらゆる関係者の協力が不可欠であり、単に人材や企業に来てもらうための街ではなく、「社会に付加価値を与える活動の場」を提供できることが重要と考え、当社はこれまで、「過疎地域を対象にしたもの」、「都市部を対象にしたもの」、それぞれの領域における地域特性に合致したスマートシティの取り組みを進めてきました。

当社は、グループ企業のサービス群が有する最先端テクノロジーを駆使しながら、人や企業、社会、地域のさまざまな課題の解決を目指すとともに、さまざまなIoTプラットフォームを関係する人々に提供することで、新しいサービスの可能性が広がると考えています。

IoT、ICT、DXソリューションを通じた「共創」によるスマートシティの実現と地方創生の実現、そして中心となる人々が幸せになるための全体最適化が図られる持続可能な次世代の都市と地域のあるべき姿を目指します。

都市部での事例(Smart City Takeshiba)

一般社団法人竹芝エリアマネジメント、東急不動産株式会社、鹿島建設株式会社、一般社団法人CiP協議会および当社が竹芝地区(東京都港区)において共同で推進するプロジェクト「Smart City Takeshiba(スマートシティ竹芝)」が、「スマート東京」の実現に向けて東京都が公募したプロジェクトに採択されました。東急不動産と当社は、竹芝エリアマネジメントが活動を行うエリアにおいて、2019年7月から最先端のテクノロジーを街全体で活用するスマートシティのモデルケースの構築に取り組んでおり、これらの取り組みの延長として「Smart City Takeshiba」を推進することになりました。

今後、竹芝地区において収集した多様なデータをさまざまな事業者がリアルタイムで活用できるデータ流通プラットフォーム(都市OS)を開発するとともに、先端技術を活用したサービスを展開し、地域の課題解決や付加価値の創出を実現するモデルケースの構築を目指します。



マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

[SDGs創出価値] (3) 地域社会の活性化(地方創生)

地方の自治体や団体との連携

当社の成長戦略「Beyond Carrier戦略」を実現していく上で、地方創生を重要なキーワードであると考えています。地方創生は、日本政府の最重要戦略の1つであり、人口急減・超高齢化という日本が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを通じて、それぞれの地域ごとに住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持することを目標としています。そして、政府肝入りの取り組みである地方創生に対して、さまざまな取り組みが行われています。特に地方創生のカギとして「未来技術」や「Society5.0」というテーマをかかげている行政・地方自治体は、最先端テクノロジーに大きな期待を寄せています。

5G、IoT、AIなどの最先端テクノロジーは、生活スタイルや暮らしをより快適・便利なものへとシフトする役割を担う重要な存在ですが、これらは同時に地域が抱える高齢化や人口減少などのさまざま課題の解決に役立つ可能性を秘めています。例えば5Gネットワークを早期に整備することで、これまでのように都市圏でなくとも、さまざまな地域で事業や産業の創造や育成が容易に可能となり、国際競争力の向上に不可欠な地方の活性化や国土強靱化をもたらすことにつながると考えられます。5G以外にも、キャッシュレスなどのFinTechやMaaS、AI、IoT、スマートシティ など当社や当社グループの持つ最先端テクノロジーの力は、地方創生の大きな支えになるものと考えます。

そのために、当社は、自治体が抱えるさまざまな課題の検証や先進的な取り組み、最先端のテクノロジーを活用した課題解決に先鞭をつけて取り組んでおり、当社では、地方自治体や地域とのつながりを深め、ICTを活用して地域社会の課題解決を支援するために、さまざまな取り組みや実証実験を行うと同時に、地方自治体とさまざまな連携協定を締結しています。当社は、現在までに全国47*の自治体と各種協定を締結しています。(右表参照)

*2020年8月末現在



自治体との連携協定締結一覧 ※2020年8月末時点

締結先	締結日	連携内容
静岡県 藤枝市	2016年5月23日	地方創生に向けた包括連携協定
大阪府 池田市	2016年7月15日	子育て支援、公益活動などの分野における池田市の発展および市民サービスの向上に向けた包括協定
京都府	2016年12月2日	地域の活性化及び府民サービス向上を図るための地域活性化包括連携協定
岡山県 新見市	2017年1月17日	ICTの活用をベースとして、新見市の持続的な発展および市民サービスの向上のための包括協定
愛知県 高浜市	2017年11月22日	地方創生に向けた包括連携協定
徳島県	2017年12月18日	「とくしまインダストリー4.0」の推進に向けた包括連携協定
宮城県 東松島市	2018年1月12日	教育や健康増進、高齢者支援、観光などの分野における東松島市の発展および市民サービスの向上に向けた包括協定
広島県	2018年1月30日	「AI・IoT等の利活用推進」に向けた連携協定
広島県 福山市	2018年5月9日	IoTやAIを活用したまちづくりと地域活性化に向けた連携協定
愛知県 犬山市	2018年6月27日	ICTの活用に向けた調査・研究のための連携協定
京都府 宇治市	2018年6月29日	地方創生に関する包括連携協定
福島県	2018年7月11日	「福島イノベーション・コースト構想」の推進に関する連携協定
北海道 安平町	2018年7月18日	安平町の持続的な発展および町民サービスの向上に資することを目的とした連携に関する包括協定
熊本県 菊池市	2018年8月1日	協働により地方創生を実現し、持続的な地域の発展に貢献することを目的とした地域活性化包括連携協定
長野県	2018年9月6日	複数の分野にわたる連携と協働に関する包括連携協定
宮城県 登米市	2018年11月19日	農業や教育、子育て、健康増進、観光などの分野における登米市の発展および市民サービスの向上に向けた包括連携協定
福岡県 飯塚市	2019年1月10日	教育事業連携に関する協定
宮城県教育委員会	2019年1月17日	ICT利活用による教育の推進および地域スポーツ力の向上を目的とする連携協定
神奈川県 横浜市	2019年1月18日	「SDGs未来都市・横浜」の実現に向けた包括連携協定
宮城県 石巻市・石巻専修大学	2019年1月25日	教育やスポーツなどの振興に関する包括連携協定
岐阜県 岐阜市	2019年2月1日	地域活性化に関する包括連携協定
神奈川県	2019年2月4日	Society5.0の実現に向けた連携と協力に関する包括協定
神奈川県 鎌倉市	2019年3月4日	複数の分野にわたる連携と協力に関する包括協定
栃木県	2019年3月26日	県民サービスの向上や地域活性化に関する包括連携協定
滋賀県 大津市	2019年4月15日	スマートシティの推進における連携・協力に関する協定
愛知県 大府市	2019年5月14日	持続可能なまちづくりに関する包括連携協定
岩手県 大船渡市	2019年5月17日	教育事業連携に関する協定
岩手県	2019年7月5日	県民が安心して健康で豊かに暮らすことができる社会の構築を図ることを目的とした包括連携協定
宮城県 気仙沼市・仙台大学	2019年7月25日	ICT等を活用した部活動支援事業に関する連携協定
千葉県 千葉市	2019年8月22日	社会課題の解決や地域の活性化、市民生活の向上に関する包括連携協定
京都府 亀岡市	2019年10月30日	環境及び教育事業連携に関する協定
愛媛県 新居浜市	2019年11月27日	スマートシティの推進に向けた連携と協力に関する協定
大阪府	2019年12月3日	複数の分野にわたる連携と協働に関する包括連携協定
静岡県 静岡市	2019年12月16日	地方創生に向けた包括連携協定
愛知県	2019年12月19日	地方創生に関する包括連携協定
宮城県 大河原町教育委員会	2019年12月20日	教育事業連携に関する協定
兵庫県 川西市	2020年2月3日	ICTを活用した市民サービスの向上に向けた連携協定
愛知県 日進市	2020年2月18日	子育て支援等の事業連携に関する協定
静岡県 浜松市	2020年3月23日	デジタル・スマートシティの推進や地域産業の活性化、シティブロモーションなどの地方創生に向けた包括連携協定
岐阜県 恵那市	2020年3月26日	ICTを活用した地域活性化と市民サービスの向上に向けた連携協定
静岡県 掛川市	2020年4月9日	地域の活性化と市民サービスの向上を図ることを目的としたICT包括連携協定
大阪府 大阪市	2020年7月16日	5G関連ビジネスの創出に関する連携協定 ※AIDOR共同体との三者協定
愛知県 西尾市	2020年7月22日	ICTを活用した地域社会発展に関する連携協定
岩手県 釜石市	2020年7月30日	地方創生に関する連携協定
鳥取県 日南町・鳥取大学	2020年8月21日	中山間地域における課題解決およびSDGs推進に関する連携協定
北海道 森町	2020年8月24日	ICT教育における事業連携協定

※一部協定を除く

マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

[SDGs創出価値] (3)地域社会の活性化(地方創生)

自治体との協定締結による取り組み例

RPA導入により市役所業務を効率化(愛知県大府市)

大府市では、当社と共同で2019年2月～3月の期間でRPA実証実験を実施し、RPAの導入により、単純作業における作業時間を大幅に短縮できる効果が得られることがわかりました。市役所業務効率化により、職員は今後さらに市民サービスの提供に重点を置くことが可能となることから、実証実験では3業務のみ実施でしたが、今後は本格運用を開始し、市役所全体の業務の効率化を図る予定です。なお、大府市とは、2019年5月に「持続可能なまちづくりに関する包括連携協定」を締結しています。今後も地域の活性化および市民サービスの向上に寄与するための取り組みを進めていきます。

業務名 (所管課)	実証実験(2/18～3/15)の結果			年間削減時間の見込み
	導入前 所要時間	導入後 所要時間	削減時間 (率)	
特別徴収異動届書入力 (税務課)	60分	11分	49分 (81.7%)	147時間
要介護者データ処理・手紙作成 (高齢障がい支援課)	50分	2分	48分 (96%)	10時間
年金特徴開始通知作成業務 (保険医療課)	30分	1分	29分 (97%)	6時間

キャッシュレス決済を利用した地域活性化(愛知県西尾市)

PayPayは、これまでのクレジットカードや交通系ICカードのようなキャッシュレスサービスとは異なり、カードリーダーなどの機器の導入が不要で、小規模店舗でも容易に導入が可能です。また、インバウンド対応も可能なことから、本取り組みによって地域活性化につながるだけでなく、会計での業務効率化による生産性向上なども見込んでいます。

PayPayと西尾市は、2019年9月に全国の自治体で初めて「西尾市とPayPay株式会社とのキャッシュレス決済推進」に関する連携協定を締結しました。本協定では、市民がキャッシュレス決済などのデジタルサービスに直に触れて便利さを感じてもらうことにより、さまざまな市民サービスや市役所などの業務についても今後スムーズにデジタル化されていくことを目的としています。

現在、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が地域経済に大きな影響を与えていることを受け、飲食店を応援するために、PayPayを使用した消費拡大対策事業「がんばれ西尾市!対象飲食店で最大20%戻ってくるキャンペーン」を7月に実施し、239店舗が本キャンペーンに参加しました。

※ 決済システム利用料は2021年9月30日まで無料
 ※ 入金手数料はジャパンネット銀行の場合のみ永年無料



「医師の乗らない移動診療車」が挑む地域医療問題(長野県伊那市)

伊那市は、新しい技術による産業振興や地域の課題解決を目指し、2016年に産学官からなる伊那市新産業技術推進協議会を設立し、これまでに農業、林業、工業、ICT教育、インテリジェント交通、ドローン物流、移住定住など各分野に取り組んでいます。また、長野県で3番目の面積を持つ伊那市では、定期的な通院を必要とする高齢者を中心に、「通院できない」、「通院に負担を感じる」など、移動困難者が増加傾向にあります。

また、伊那市の上伊那医療圏では、医師の人員数が全国平均より低く、医師不足が大きな課題です。移動に課題を抱える慢性疾患患者に対しては、かかりつけ医による訪問診療などで支えてきましたが、移動距離が長く、医師の高齢化も進んでいることから、医師の負担増加が懸念されています。

今回、伊那市は、ソフトバンクやトヨタ自動車などの共同出資会社であるMONET Technologies(以下「MONET」)、フィリップス・ジャパンと協業し、MONET初となる医療MaaSを活用することで、これらの課題解決に向けて取り組んでいます。

モバイルクリニック事業では、看護師などの医療スタッフが乗車した移動診療車が自宅などへ出向き、車内のテレビ電話を用いて診療所の医師とオンライン診療を実施します。患者は病院まで行かずに受診することができます。

また、高齢者など通信機器の操作に慣れていない方でも、看護師が操作することでオンライン診療を受けることができ、医師側も看護師に対して指示することができるため、患者のみで受診する一般的なオンライン診療よりも安全で質の高い診療を行うことが可能です。

さらに、医師はこれまで訪問診療のために要していた移動時間を、外来の患者や緊急性の高い患者の対応に充てることなど、医師にとっても効率的な診療が行えることによる負担の軽減が期待されています。また、新型コロナウイルス感染症を受けて新しい診療様式としても注目されています。

今後は、改正薬機法施行を見据えて、薬局と連携することも検討しています。



マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

[SDGs創出価値] (3) 地域社会の活性化(地方創生)

自治体との協定締結による取り組み例

Pepperの活用を含んだ小中9年間のプログラミング教育モデルプランを策定(福岡県飯塚市)

飯塚市では、2017年度よりプログラミング教育を推進しており、2019年1月には、IoTやロボットと共生する未来の社会で活躍する人材育成を見据えて当社と教育分野での連携協定を締結しています。

飯塚市では、日本や世界で活躍できるIT人材を輩出するため、小学校・中学校9年間を通してプログラミングを中心とした情報活用能力の基礎を身に付け、生涯学び続ける意欲をもって自らの未来を切り開くことができる児童・生徒の育成を図っています。その具体的な取り組みとして、市独自のプログラミング教育モデルプランを策定しています。モデルプランでは、小学校1年生から中学校3年生まで、その学年に合わせた人型ロボット「Pepper」をはじめさまざまな教材を活用したプログラミング教育のモデルカリキュラムが生まれ、学年ごとに目標や評価が設定されています。飯塚市ではモデルカリキュラムに沿った内容を学習することで、プログラミング的思考を身に付け、自ら課題を見つけて主体的に課題を解決するコンピュータの動きをよりよい人生や社会づくりに生かそうとする態度を身に付けた児童・生徒の育成を目指しています。

また、飯塚市では、ソフトバンク(株)およびソフトバンクロボティクス(株)と合同で、防災や減災に関する教育プログラムで連携を行っており、豪雨など自然災害からの被害を最小限におさえるための必要な知識習得を目的に、飯塚市内の小中学校にPepperを教師補助役とした防災授業を実施しています。

これは、福岡管区気象台による監修の下で、教員がPepper向けの教育用プログラミングツール「Robo Blocks(ロボブロックス)」で授業プログラムを簡単に制作できる「Robo Blocks スクールテンプレート」を活用した取り組みです。Pepperが授業の進行役を担当し、Pepperとのやりとりを通じ、防災知識や状況に応じた的確な行動を事例を用いて紹介しており、児童・生徒自らが状況に応じた行動が取れることをゴールとしています。



飯塚市プログラミング教育モデルカリキュラム

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	
教材名	ルビイのぼうけん(拓永社)	Ozobot(EvoLab社)	Viscuit(有限会社デジタルワンワン)	Scratch(スクウェア・エニックス)	Pepper(ソフトバンク社会貢献プログラム)				Mozer(Life & Tech)	
教材方法	アンブレラ・ダンス教材	ビジュアル型ソフトウェア	ロボットソフトウェア	Web系言語						
活用方法	C 各学校の児童により実施するもの(その他)	C 各学校の児童により実施するもの(その他)	B 各学校の児童により実施するもの(他の教育活動との連携)	C 各学校の児童により実施するもの(総合的な学習の時間)	C 各学校の児童により実施するもの(総合的な学習の時間)	C 各学校の児童により実施するもの(総合的な学習の時間)	C 各学校の児童により実施するもの(総合的な学習の時間)	C 各学校の児童により実施するもの(総合的な学習の時間)	D 情報に関する技術(技術・家庭科【技術分野】)	
学習内容	① 「ダンス、ダンス、ダンス」の歌詞を覚えよう ② Ozobotにプログラミングを体験しよう	① プログラミングって何？ ② Ozobotにプログラミングを体験しよう	① Viscuitの使い方とできる表現を知ろう ② 友達と協力してゴールさせよう	① フラッシュカードでプログラミングを体験しよう ② ロボットを送るから観望せよう ③ 宝物をゲットしよう	① ロボブロックスを使ってみよう ② ペッパーとコミュニケーションしよう ③ 課題を解決しよう ④ 課題を解決しよう ⑤ 課題を解決しよう ⑥ 課題を解決しよう ⑦ 課題を解決しよう ⑧ 課題を解決しよう ⑨ 課題を解決しよう ⑩ 課題を解決しよう	① micro:bitのLEDを使ってみよう ② micro:bitのセンサーを使ってみよう ③ micro:bitのセンサーを使ってみよう ④ micro:bitのセンサーを使ってみよう ⑤ micro:bitのセンサーを使ってみよう ⑥ micro:bitのセンサーを使ってみよう ⑦ micro:bitのセンサーを使ってみよう ⑧ micro:bitのセンサーを使ってみよう ⑨ micro:bitのセンサーを使ってみよう ⑩ micro:bitのセンサーを使ってみよう	① HTML/CSSを身につけよう ② CSSを適用してwebサイトを企画しよう ③ CSSを使ったレイアウトの基礎を身につけよう ④ CSSを使ったレイアウトの応用を学ぼう ⑤ HTMLを適用して表の作成によるデータ整理を行おう ⑥ オリジナルのwebサイトを作ろう ⑦ 家との発表会しよう			



飯塚市では2017年度よりプログラミング教育を推進しています。本ホームページでは、小・中学校で実施または実施を予定している授業を紹介します。

飯塚市プログラミング教育の目標
育成する子どもの姿

飯塚市プログラミング教育モデルカリキュラム

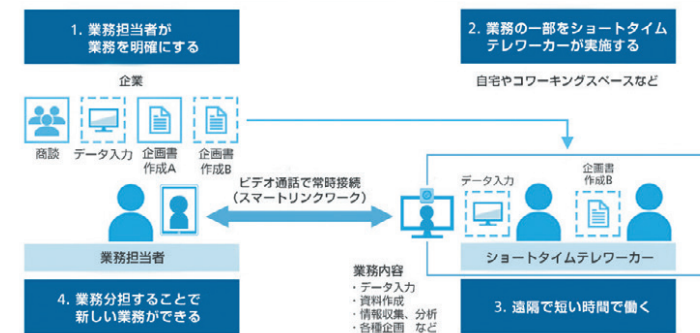
ソフトバンク社員が駐在し町民サービス向上に共同で取り組む(北海道安平町)

2018年7月に当社と安平町は、ICTの利活用促進をベースとした包括連携協定を締結しました。その取り組みの一つとして、総務省が推進する地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業などの社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を生かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらうための取り組みである総務省の「地域おこし企業人交流プログラム」を活用したソフトバンク社員の駐在・出張を実施しています。安平町は、2018年9月に起きた北海道胆振東部地震の被災地となっており、ソフトバンク社員が現地の最前線でテクノロジーを活用した経験やノウハウをベースにした復興支援活動に取り組んでいます。安平町では、IT推進支援として、町内でのスマホ教室の開催や子育て分野でのITアプリの活用なども進めています。

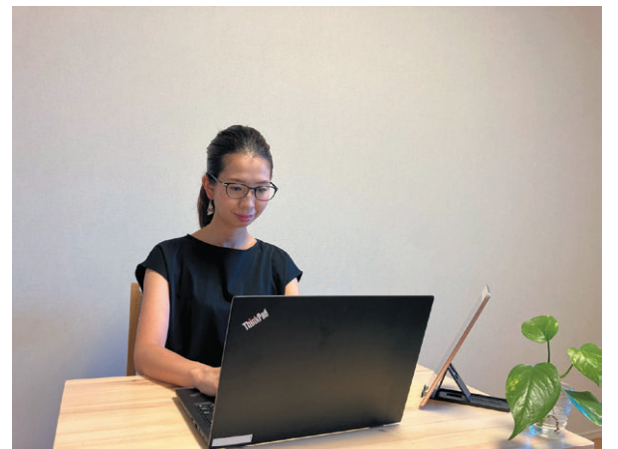


多様な働き方支援「ショートタイムテレワーク※」を共同で推進(神奈川県横浜市)

横浜市とソフトバンクは、「SDGs未来都市・横浜」の実現に向け、女性の活躍支援、超高齢化に向けたまちづくりの課題解決に連携して取り組むため、2019年1月に包括連携協定を締結しています。その一環として、育児・介護などの事情により、通勤や勤務時間に制限があって働くことが難しい方に超短時間およびリモートワークで就労を支援する取り組み「ショートタイムテレワーク」を実施しています。2019年3月1日から8月31日まで横浜市磯子区で実証実験を実施した結果、雇い手・働き手の双方から高い満足度の調査結果となっていることなどから、「ショートタイムテレワーク」は、働き手のライフスタイルを保ちながら自宅や近隣で就業を可能とし、横浜市が目指す「住みたい」「住み続けたい」まちづくりに有効な手段であることが分かりました。今後もこの実証実験結果を基に、多くの企業で活用できる新しい働き方を提案することで「住みたい」「住み続けたい」まちを実現し、「SDGs未来都市・横浜」の達成を共同で目指していきます。



※ショートタイムテレワークとは、従来のテレワークやクラウドソーシングなどと異なり、パソコンやスマートフォン、タブレットなどのICT機器を活用し、自宅や自宅近隣の coworkingスペースで、週8時間程度の短時間勤務を行う、時間や場所に縛られない新しい雇用・就労形態です。ウェブカメラなどをお互いに常時接続するなどICTの利点を最大限に活用することで、在宅や決められた場所からであってもオフィスで働くメンバーとリアルタイムにコミュニケーションを取ることができ、共に働く環境を実現します。



マテリアリティ 2

人・情報をつなぎ新しい感動を創出 ～高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上～



スマホやタブレットなどスマートデバイスの普及と、あらゆる状況においてもコミュニケーションや情報の入手、生活に必要なアクションができるような高度な通信・ICTを提供し、新しい情報体験、魅力ある価値を創造していくことにより、より多くの人々を便利で豊かな新しいライフスタイルへ導きます。5Gの提供により、高速・大容量を生かした高品質なコンテンツのインターネット通信が可能となり、VRやARなどを駆使したサービスが身近になります。エンターテインメント分野では音楽やスポーツ観戦など、臨場感に溢れ、魅力が向上するとともに、観光や医療・教育など、さまざまな分野での広がりが期待されています。また、あらゆる情報がリアルタイムに共有され、スピーディーに活用できるように、情報への高度なアクセシビリティを実現します。Yahoo! JAPANでは、さまざまなニュースや災害情報など、必要な情報を安心して、即時に手に入れられるような情報提供や環境づくりを行っています。時間や地理的な制約をカバーできるというICTの利点を生かし、ショッピング、医療、教育、金融など多方面の分野で、スマートデバイスやインターネットの活用が積極化していきます。Yahoo!ショッピングやZOZOTOWN、PayPayモールなど身の回りのあらゆるモノをいつでもどこでも買うことができ、また、PayPayはコード決済により、キャッシュレス化を促進し、スマート/エコな経済活動の実現を支援します。加えて、全ての人々がスマートデバイスやインターネットによる魅力や価値を享受できるように、情報格差(デジタルデバイド)の解消や、ICTの活用を促進する教育支援や土壌づくりにも取り組みます。年齢や身体的な条件、貧富の差などに関わりなく、だれもがテクノロジーやデバイス、情報に安心して触れることができる世の中を目指します。スマートデバイスを活用した生活を快適に送っていただくために、シニアの方でも簡単に操作が可能な「シンプルスマホ」やジュニア・子ども向けに「ジュニアスマホ」や「キッズフォン」などの取り扱いを行なっているほか、全国のショップにスマホアドバイザーを配置し、スマホ教室を開催するなどのサポートを行なっています。また、障がいをお持ちの方への方向性の取り組みとして、ICTを活用した障がい者の教育支援「魔法のプロジェクト」などを行なっています。

社会課題

- スマートデバイス活用によるQOL向上 ●情報格差、情報の需要者と供給者のマッチング

リスクと機会

リスク

- 個人情報の不適切な利用、個人情報漏洩による信用低下
- 新規参入者や競争激化による収益性低下リスク

機会

- スマートフォン契約者数拡大
- スーパーアプリ提供による非通信領域へのビジネス拡大
- データドリブンマーケティング深化による収益機会拡大

SDGs創出価値

- (1) スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現
- (2) 誰もが情報へアクセスできる環境の提供
- (3) ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

KPI

- (1) 全ての人々が最先端デバイス/通信の価値を享受
 - ① スマホ累計契約数:3,000万件(2023年度)
 - ② NPS^{*1}向上に向けた調査:実数把握
- (2) 活用しやすい情報取得/配信環境の推進
 - ① Yahoo!ニュースDAU数^{*2}:4,500万件
 - ② 世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPSアライアンスの推進:取り組み推進
- (3) ライフスタイル分野のICTサービス利用者拡大
 - ① PayPay登録ユーザー数:4,000万人
 - ② eコマース取扱高(物販):4兆円

※1 Net Promoter Score(ネットプロモータースコア) ※2 デイリーアクティブユーザー数

主な事業・取り組み

- スマートデバイスの普及やマルチブランドによる幅広い顧客価値、料金プラン、サービスの提供
- VR、スポーツ観戦など5Gを活用した新たな体験の提供
- 全国のショップでのスマホ教室の開催
- インターネットでのニュース提供や各種情報へのアクセシビリティの向上
- 世界中のインターネット通信の拡大を促進
- スマホを起点としたネットショッピングの拡充や、新たな決済手段の提供、物流の効率化に向けた取り組み
- ICTを活用した教育・医療・金融分野への貢献

[SDGs創出価値]

(1) スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値実現

ICTやテクノロジーの力を最大限活用した最新デバイスの提供やサービス展開、情報やコンテンツの提供を通して、人と情報が豊かにつながる価値の創出を目指します。

近年多様化する顧客ニーズを把握するためには、顧客の暮らす土地の特性や習慣などを含めた生活背景の理解が不可欠です。テクノロジーのチカラを効率化やコスト削減のためだけに使うのではなく、新しい感動や価値を創造するためのマルチデバイスツールとしての活用を推進します。

また、顧客のニーズに合致した最適なサービスを提供するために、当社はグループ企業のサービス群における最先端テクノロジーを使い、個々のニーズ、状況に応じた魅力ある価値を提供できるようこれからも努力し続けます。

それにより、「これまでにない新しい体験や感動」、「質の高い豊かな暮らし」を全ての人々が享受できる社会の実現が可能と考えます。

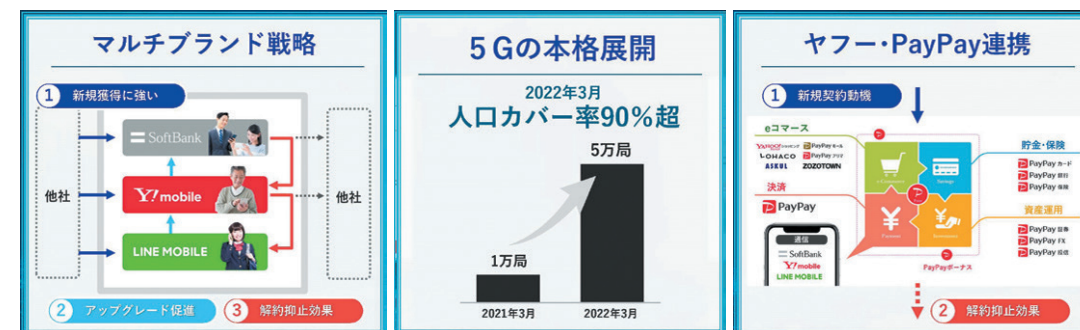
スマホ累計契約数3,000万件に向けて

当社では、「1億総スマホ時代」に向けて、スマホ累計契約数3,000万件を達成するために、主に3つのポイントで目標達成の実現を目指します。1つ目は「マルチブランド戦略」です。これはお客さまの多種多様なニーズに応え、アクティブにスマートフォンを活用するユーザー向けのソフトバンク、ライトユーザー向けのワイモバイル、そして学生など若年層向けのLINEモバイルと、さまざまな選択肢を用意することで幅広いご要望に答えています。

2つ目は「5G」です。2020年3月商用サービスを開始した5Gサービスは4Gで培った強みを最大限活用し、他社とも連携しながら、展開エリアの拡大を図ります。また、5G対応端末については4機種販売しており(2020年7月末現在)、今後も増える予定です。5Gでは、スマートフォンやタブレットでこれまで以上に、高画質・大容量の動画が視聴可能となるだけでなく、従来のスマートフォンやタブレットでは実現できなかったような高グラフィックのゲームやVR(仮想現実)を用いた遠隔地からのリアルタイムスポーツ観戦といった新たな体験を創造する最先端のサービスの利用も爆発的に拡大すると見込んでいます。

3つ目は「ヤフー・PayPay連携」による差別化です。当社の事業基盤であるスマホを軸としたモバイルサービスに、当社グループのヤフーやPayPayの強みであるeコマースや決済サービスなどの多岐にわたるライフスタイル分野のサービスを効果的に組み合わせることにより、グループシナジーを最大化させ、お客さまとの結びつきを強化しつつ、顧客基盤のさらなる拡大を図ります。

今後もスマホを通じたサービス提供を拡充し、当社しか成し得ない新しい価値と感動を多くのお客さまへ提供していきます。



※2020年8月4日 2021年3月期 第1四半期決算説明会 発表資料

マテリアリティ 2

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

[SDGs創出価値] (1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値実現

マルチブランド戦略

当社では、「マルチブランド戦略」を掲げてスマホの拡大と他社との差別化を図っています。

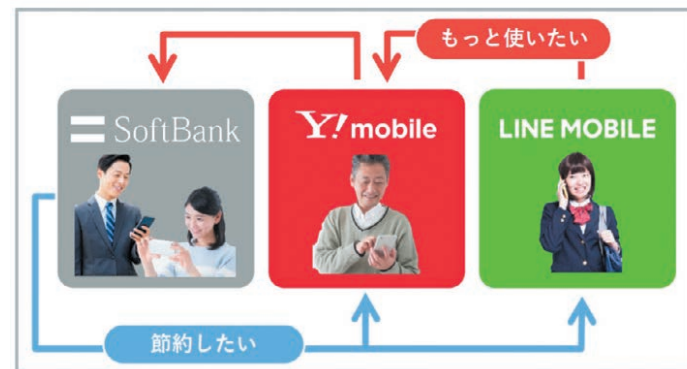
「マルチブランド戦略」とは「ソフトバンク」、「ワイモバイル」、「LINEモバイル」の3ブランドを展開し、多様化するユーザーニーズに対応することで、他社をご利用中のお客さまや新規のお客さまに対して、幅広い選択肢を提供し、当社のモバイルサービスを選択いただきやすい環境を提供しています。

既存のお客さまに対しても、3ブランドによる展開は、ワイモバイルやLINEモバイルのユーザーが最新機種や高機能の端末を使いたいという場合や大容量のデータをもっと使いたいという場合は、ソフトバンクブランドへのアップグレードを行い、一方でもう少し通信費を抑えたいという人にはワイモバイルやLINEモバイルを利用いただくことで、ライフステージやライフスタイルなどの変化によってご利用のニーズが変わった場合にも、他社への乗り換えを行うことなく、お客さまのご利用のニーズに応じた多彩な選択肢をご用意することができています。

また、お客さまがスマホを使い始めやすくなるような料金プランをご用意しています。

例えば「ソフトバンク」ブランドでは、ガラケーからスマホへ乗り換えをされる方や、初めてスマホを持つ方に向けた「スマホデビュープラン」などお得で分かりやすい料金設定で多くのお客さまからご好評を頂いているように、各ブランドそれぞれごとに魅力的な料金プランを設定しています。さらに、「固定」通信サービスや「でんき」をセットにした「おうち割」プランの提供により、お客さまにとってご利用しやすい環境を整え他社への解約抑止につなげています。

今後も「1億総スマホ」の実現に向けて、スマートフォン契約数を着実に伸ばしていきます。



※2020年6月24日 第34回 定時株主総会 発表資料

ソフトバンクの3つのブランド



5Gサービスについて

2020年に商用サービスが開始された「5G」は、次世代の通信規格であり、従来の4Gと比べ通信スピードが速く、より多くの機器と、ほとんど遅延なく通信ができるという特長を持っています。

5Gは、4K・8K映像やVR・ARなどのコンテンツにも、スムーズにアクセスできるようになる「高速大容量」、スマートフォンやタブレット端末だけでなく、自宅や街のあらゆるデバイスをネットワークに接続できる「多接続」、高品質のAR(拡張現実)などのコンテンツ等をリアルタイムに超高信頼で遠隔制御できるようになる「低遅延」の3つの特長を持っており、実用化により、VR(仮想現実)、AR、MR(現実と仮想現実の融合)といった日常生活をさらに便利に楽しむことができます。

当社では、「端末」、「コンテンツ」、「料金プラン」、「5Gネットワーク」、「ショップ等による体験」の 카테고리でさまざまな取り組みを行っています。

「端末」については、5G対応端末を4機種販売(2020年7月時点)しており、今後も対応端末を展開予定です。「コンテンツ」は、2020年3月27日に5G LABのサービスを提供開始しており、5Gならではの臨場感あふれる視聴体験を実現するコンテンツを配信しています。

好きなタレントやアイドルと同じ空間にいるような体験ができるAR SQUARE、ライブ・スポーツをより臨場的に楽しめるVR SQUARE、さまざまな視点から映像コンテンツを楽しむことができるFR SQUARE、PCゲームがスマホでも遊ぶことができるGAME SQUAREの4つのテーマで豊富なコンテンツをお楽しみいただけます。今後も5G LABは、エンターテインメントやスポーツなどの多種多様なユニークかつオリジナリティのあるコンテンツを多数追加していく予定です。

また、5Gをより多くのお客さまにご体験いただけるよう、全国55店舗で「5G LAB」のコンテンツのデモや体験ができる「5G LAB」体験コーナーの設置を行っており、一歩先の未来を気軽に多くの方にご体験いただけるように取り組んでいます。

また、「料金プラン」も、5Gの商用サービスを2020年3月27日に開始し、大容量の通信をお得な料金でご利用いただけるサービスとしてご好評いただいています。

当社は、ネットワークインフラについても、5Gサービスを早期に展開するために、全国23万か所の既存基地局や既存技術を活用し、適切な設備投資や帯域拡充を進めるとともに、他社とのインフラシェアリングによって日本全国にいち早く5Gサービスを展開していきます。

5Gで実現する世界



ソフトバンク 5G 3大戦術

端末	コンテンツ	料金
		3,480円/月
		5G = 4G
ネットワークインフラ		
サポートインフラ (ショップ・コールセンター)		

マテリアリティ 2

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

[SDGs創出価値] (1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値実現

臨場感あふれる視聴体験を実現 「5G LAB」


当社は、ソフトバンクの新たなサービスとして、5G時代ならではの臨場感溢れる視聴体験を実現するコンテンツ配信サービス「5G LAB」の提供を、2020年3月27日から開始しています。

「5G LAB」は、エンタメやスポーツを中心にラインアップし、スマートフォンやタブレットなどで、キャリアを問わずに楽しめるサービス*です。

「5G LAB」には、「AR SQUARE」、「VR SQUARE」、「FR SQUARE」、「GAME SQUARE」の4つのサービスがあります。



※4G (LTE)環境でもご利用いただけますが、5G環境でご利用の場合、より快適にお楽しみいただけます。

 <p>AR SQUARE 好きなタレント・ キャラと同じ空間に</p>	 <p>VR SQUARE ライブ・スポーツの 臨場感が目の前に広がる</p>	 <p>FR SQUARE 多視点で自由に 楽しむ新映像体験</p>	 <p>GAME SQUARE あなたのPCゲームが スマホでプレイ可能に</p>
--	---	--	---

「AR SQUARE」は、実際の風景にデジタルデータを合成することで、現実世界を「拡張」するAR (Augmented Realityの略、拡張現実) 技術を活用したコンテンツを、「AR SQUARE」アプリでお楽しみいただけます。

リアライズ・モバイル・コミュニケーションズ株式会社と共同開設国内最大規模の3Dホログラム撮影スタジオで、30台のカメラを駆使して制作した「AR SQUARE」オリジナルコンテンツもラインアップしています。アイドルやキャラクターなどを、拡大・縮小・回転して自由に鑑賞したり、スマホのカメラを通して、好きなアイドルやキャラクターを出現させ、現実の背景や人物と一緒に写真や動画を撮影したりすることができます。撮影した写真や動画をSNSに投稿することもできます。

「VR SQUARE」は、2019年3月から提供しているVRサービス「LiVR」を名称変更して、音楽ライブやスポーツ観戦などに特等席で参加しているような体験ができたり、複数の視点を切り替えて視聴したりすることができるコンテンツを拡張し、「VR SQUARE」アプリで提供しています。

VRゴーグルを装着することにより、コンテンツを立体的(3D)に視聴することができ、スマホだけでも、視点が切り替えられる高品質な映像を視聴することが可能です。

AR SQUARE



VR SQUARE



「FR SQUARE」は、「Free view point Reality (多視点)」というコンセプトに基づいたアプリで、舞台や会場の正面・側面からなど、さまざまな角度で映像を楽しむことができます。さらに、音楽ライブでは、お気に入りメンバーだけを選んで視聴したり、福岡PayPayドームで開催される福岡ソフトバンクホークス戦では映像を回転させ、好きな角度で視聴したりすることができます。

また、AKB48の57枚目シングル「失恋、ありがとう」の多視点ミュージックビデオを、2020年3月27日から独占配信し、選抜メンバー18人それぞれがメインの18種類のミュージックビデオから、好きな視点を選択し、推しメンバーだけの映像を見ることができます。

さらに、国内バスケのライブ中継が楽しめる「バスケットLIVE」でも、「FR SQUARE」のラインアップとして、多視点コンテンツの提供を2020年3月27日に開始しています。「GAME SQUARE」は、負荷の高いデータ処理を要求するPCゲームを、デバイスや場所を問わずに、いつでも・どこでも楽しめます。

NVIDIAのクラウドゲーミングサービス「GeForce NOW」の日本サービスである「GeForce NOW Powered by SoftBank」の提供を、2020年6月10日に開始しています。

「5G LAB」の4つのサービスで展開されるコンテンツ・タイトルは、人気のアイドルやアーティストをはじめ、野球やバスケットといったスポーツ、アニメキャラクターなど、幅広いジャンルと豊富なラインナップの提供を予定しています。

また、「AR SQUARE」、「VR SQUARE」、「FR SQUARE」のコンテンツを月額500円で見放題でご利用いただけるプラン「5G LAB ベーシック」も提供する予定です。

さらに、より多くのお客さまにお気軽に5Gや「5G LAB」の魅力を感じただけのように、全国主要都市のソフトバンクショップ55店舗に、「5G LAB」のコンテンツのデモや体験ができる「5G LAB」体験コーナーを設置しています。

5G LAB体験コーナーでは、アイドルやアーティスト、人気キャラクターと一緒に撮影ができるAR撮影体験ブースに加え、AKB48のAR映像体験、AKB48などのVR映像体験、AKB48とラストアイドルのFR映像体験、「GAME SQUARE」を体験いただくためのデモ動画の視聴ができるようになっています。

ソフトバンクは、「5G LAB」を通して、5Gの魅力や楽しさを提供し、お客さまのライフスタイルの向上に貢献していきます。

FR SQUARE



GAME SQUARE



「5G LAB」体験コーナー



マテリアリティ 2

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

[SDGs創出価値] (1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値実現

5Gを活用した主な取り組み

5Gプレサービスの取り組み バスケットボール

「バスケットボール日本代表国際試合 International Basketball Games 2019」において、さいたまスーパーアリーナで2019年8月22日から行われた5試合で、一般のお客さまが体験できる5Gのプレサービスを提供しました。バスケ日本代表戦で提供する5Gプレサービスでは、5Gを活用した未来のスポーツ観戦体験として、バスケットゴールなど特別な場所に設置したVRカメラなどで撮影する試合の様態を、会場内のVRヘッドセットやARグラス、タブレットでお楽しみいただきました。

また、高校バスケットボール最高峰の大会である「SoftBank ウインターカップ2019 令和元年度第72回全国高等学校バスケットボール選手権大会」の一部の試合で、一般のお客さまが体験できる5Gのプレサービスを提供しました。

SoftBank ウインターカップ2019では、試合中のスタッツ情報などや、5Gネットワークを通じた試合映像を、会場内に

用意したタブレットへ配信するサービスを新たに提供しました。ソフトバンクは、高速・大容量、低遅延の通信が可能になる5Gのあらゆる分野での活用に向けて、今後もさまざまな取り組みを推進していきます。



VRライブ映像による新時代の野球観戦「福岡PayPayドーム」

ソフトバンクと福岡ソフトバンクホークス株式会社は、新時代のスポーツ観戦の実現に向けて、福岡PayPayドームで5Gを活用して、多視点切り替え可能な3Dパノラマ映像を用いた、VR空間における試合観戦に関する実証実験を成功させました。

今回実施した実証実験では、「超高速」、「大容量」という5Gの特長を最大限活用することで、高画質な3Dパノラマ映像に加えて、VR観戦用のアプリケーションというリッチコンテンツをVR空間で複数人同時にコミュニケーションをとりながら体験できました。

VRライブ映像は、スーパーボックスからの視点ではなく、PayPayドームのホームベース後方フェンス内など、通常は入れない観客席より前の特別な場所にVRカメラを設置し、3Dパノラマ映像で見ることができます。高画質な3Dパノラマ映像は、通常の2D映像の容量と比較すると約5倍あります。2020年代にはあらゆるモノがネットワークにつながる時代が来ると言われています。「超高速」、「大容量」、「低遅延」、「多接

続」、「高信頼」などの特長を持つ「5G」が、AI、IoT、コネクテッドカー、ロボット、VRなどの新しいビジネス領域を切り開いていくと予測されています。

過去にインターネットが普及したとき以上の変革が起きるとも予想されており、その新たな社会を実現させるために必要不可欠な通信技術として5Gへの期待が高まっています。



VR空間イメージ

お客さまを支える取り組み

子どもから高齢者まで全ての方が使いやすく、安心・安全に利用できるスマートデバイスの普及を目指しています。スマホアドバイザーやスマホ教室を通じた恒常的なサポートと、幅広いニーズに応える多様な端末およびプランの提供などを通して、デジタルデバйд解消に向けた取り組みを行っています。

スマホアドバイザー制度 ・スマホ教室の開催

ソフトバンクの店舗では、スマホのプロであるソフトバンク認定のスマホアドバイザー*がお客さまのご相談に無料で応えています。ご利用状況をお伺いしながら、お客さまに最適な料金プランをご案内したり、機種選びから、フィルタリングなどの初期設定までしっかりとサポートします。また、修理相談やPayPay活用の案内も行っています。タブレット教室、ネットショッピング教室、スマホ決済教室などさまざまな講座を用意し、ソフトバンクのお客さまも、他社のお客さまも利用できるスマホ教室を開催しています。2020年7月には新型コロナウイルスの影響で外出ができないお客さまのために、Zoomを活用した「オンラインスマホ教室」を開始しました。店舗と同等のサービスをオンラインで提供することで、新型コロナウイルスの感染リスクに対する不安を軽減しながら、スマホなどのサポートが受けられる取り組みを今後も検討し、ソフトバンクショップの一層の利便性向上を図っていきます。

*スマホアドバイザー

ソフトバンクが資格を認定するサポート専門のショップスタッフで、スマホ教室の開催やスマホの操作案内などを行っています。



2019年実績
教室開催数:312,100回
スマホアドバイザー数:1,200人

高齢者・子ども向けの商品展開

スマートデバイスの普及によって、デジタルデバйдを起こさないように、子どもからシニアの方まで、誰でも利用しやすい端末やプランの提供を行っています。シニアの方向けに簡単に操作が可能な「シンプルスマホ」や「かんたんスマホ」、ジュニア・子ども向けに「ジュニアスマホ」や「キッズフォン」の取り扱いを行っているほか、ワイモバイルでは満60歳以上のお客さま向けのプランを提供しています。

シンプルスマホ・かんたんスマホ

文字やアイコン、キーボードが大きく見やすく、スマホが初めての方やシニアの方でも操作がしやすいスマホです。



シンプルスマホ5 かんたんスマホ2

ジュニアスマホ

最新のスマートフォンの中身を、有料コンテンツの購入をブロックしたり、有害サイトやアプリの起動を制限するなど、お子さま向けに変更することで安心してご利用いただけるサービスです。



ジュニアスマホ

キッズフォン

知らない人からの連絡をブロックする機能や、お子さまの居場所が分かる「みまもりマップ」など、多彩な見守り機能を搭載しています。



キッズフォン

マテリアリティ 2

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

[SDGs創出価値]

(2) 誰もが情報へアクセスできる環境の提供

情報へのアクセシビリティ向上によるデジタルデバイド(情報格差)解消の取り組みを通して、全ての人リアルタイムに必要な情報を得ることができる、人と情報をつなぐ魅力的なプラットフォームを提供し、「だれもが平等で不自由なく最新の情報を得ることができる社会」の実現に貢献します。

インターネットを活用したショッピングなどeコマースを含むライフスタイル分野のサービスの利便性は日増しに向上しています。お客さまがインターネットを活用して必要なものが容易に見つかるとともに、安心かつ快適に利用いただけるように、当社の強みであるモバイルサービスはもちろんのこと、ヤフーやZOZOTOWNなどeコマース領域での実績やノウハウ、顧客基盤をベースに、当社のグループ各社のサービスが、それぞれ相互に連携することでシナジーを図り、より便利でお得かつ安全にご利用いただけるサービスの提供に尽力しています。

さらに、インターネットの即時性や即報性の強みを生かし、ニュースや災害情報など緊急性の高い情報はもちろんのこと、スポーツやエンターテインメントなどあらゆる分野において必要な情報をタイムリーに誰もが簡単に入手できるようなサービス・コンテンツの提供・配信に努め、情報へのアクセシビリティの向上に努めています。

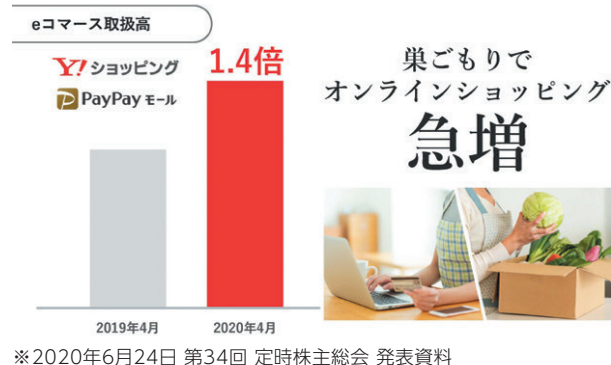
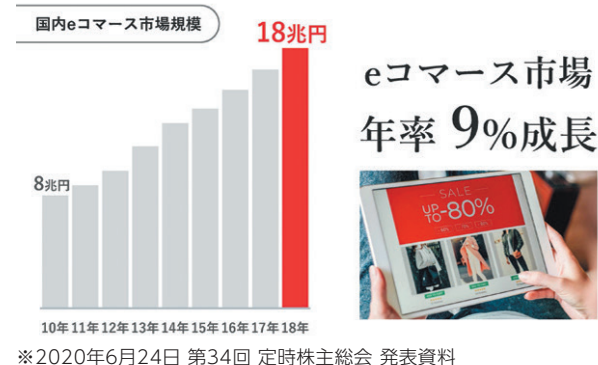
また、情報化社会が広がることで、デジタルデバイドのような問題が生じることがないよう、お年寄りや子どもなど誰もが使いやすいデバイスの提供やさまざまなバックグラウンドを持った方が安心安全、快適に使えるような環境の提供や取り組みを行っています。

eコマース国内No.1に向けた取り組み

eコマース事業

2018年には18兆円にもものぼり、年々拡大している日本国内のeコマース市場を背景として、スマホを起点としたオンラインショッピングの拡充と新たなライフスタイルや生活基盤の高度化を実現します。

新型コロナウイルス感染症が拡大していく状況においても、「Yahoo!ショッピング」や「PayPayモール」取扱高が大きく伸びているように、外出を控えて買い物などの消費を行う「巣ごもり消費」が拡大するなどeコマースの分野はますます加速しています。



ヤフーを中心としたeコマースの取扱高は年々右肩上がり推移しており、2019年度は約2.6兆円となっています。

特にヤフーのeコマース事業においては、「Yahoo!ショッピング」や「ヤフオク!」に加え、「PayPayモール」、「PayPayフリマ」の展開、「ZOZOTOWN」の参画により、ネットショッピングのさらなる拡充を図っています。「Yahoo!ショッピング」および「PayPayモール」は、若年層から高齢層まで幅広い年齢層の方々にご利用いただいています。また、「PayPayフリマ」は450万DLを達成(2020年7月26日時点)、「ZOZOTOWN」の年間購入者数は約866万人にのぼり、多数のお客さまにご利用いただいています。

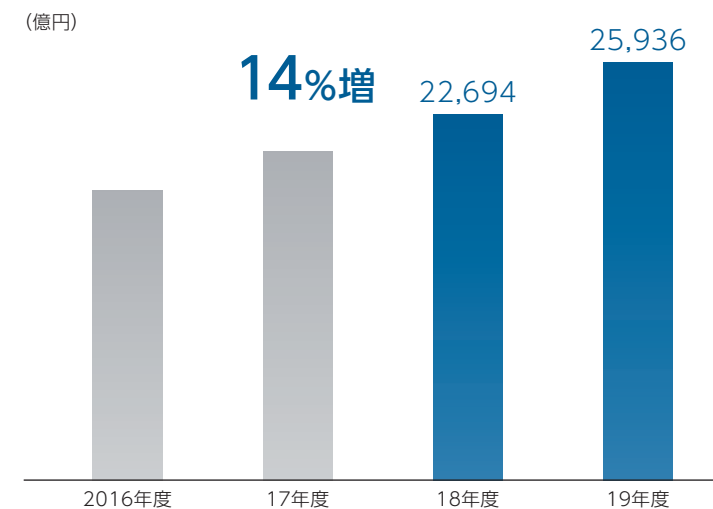
また、ヤフーは、2020年3月に新コマース戦略を発表し、ヤマトホールディングスと連携し物流・配送の強化を行うとともに、リアル店舗との在庫情報連携を強化する「Xショッピング」を促進する他、ヤフーのショッピングシステム「XSエンジン」の外部への提供を通じて、お客さまが利用しやすい環境のさらなる向上を図ります。

さらに、eコマース取扱高NO.1に向けて、日本最大級のキャッシュレス決済サービス「PayPay」をプラットフォームとして、さまざまな金融サービスや映画やホテル、航空券、タクシーの予約などのようなO2Oサービス(on line to offline:ネット上からネット外の実地への行動を促すこと)、公共料金や税金等の支払いなどとシームレスにつながるスーパーアプリ化を実現することで、eコマースサービスをより便利なサービスとしてお客さまに提供していきます。

PayPayの強みである3,000万人のユーザー数(2020年6月時点)や230万箇所の加盟店舗数(2020年6月時点)と、多くの利用者があるeコマースサービス間で相互送客することで、よりお得で便利にご利用いただくことができます。

今後もeコマース国内NO.1に向けてさまざまなサービスを展開していきます。

ヤフー事業eコマース取扱高



※(出所)2020年4月30日Zホールディングス株式会社決算発表資料
(注)ZOZOは子会社化を完了した2019年11月以降の取扱高のみを算入しています。

PayPayからの送客で取扱高拡大へ

PayPay ユーザー数 3,000万人 認知度NO.1

相互送客

eコマース: Yahoo! ショッピング, PayPay モール, LOHACO, PayPay フリマ, ASKUL, ZOZOTOWN

※2020年8月4日 2021年3月期 第1四半期 決算説明会 発表資料

PayPayは「スーパーアプリ」へ

オフライン: コンビニ, 理容室, 小売店, 薬局, 飲食店

公共料金+税金: 水道光熱費, 税金, 携帯料金

オンライン/O2O: EC, 映画予約, タクシー, ホテル, チケット, 航空券, P2P/ソーシャル

金融サービス: 個人向けローン, ビジネスローン, 後払い, 投資, 保険

その他: 小遣い, おねだり, ギフト, お年玉, 募金, 割り勘

※2020年5月11日 2020年3月期 決算説明会 発表資料

マテリアリティ 2

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

[SDGs創出価値] (2) 誰もが情報へアクセスできる環境の提供

インターネットにおける情報へのアクセシビリティの向上

ヤフーを中心とした情報・メディアサービス

人と情報をつなぐ日本国内最大のインターネットプラットフォーム「Yahoo! JAPAN」において、だれもが生活に欠かせない情報へアクセスできる、高度なアクセシビリティを実現します。

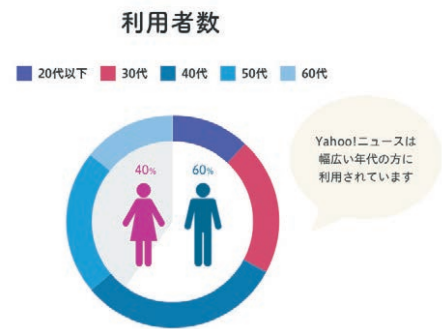
ヤフーは、月間で約8,000万超^{※1}の利用者を持つ日本国内最大級のインターネットカンパニーとして、メディア事業を事業領域の主軸の一つにしています。



「Yahoo!ニュース」では、「Yahoo!ニュース トピックス」編集部が24時間365日、世の中の動きをみて最新ニュースを届けており、防災情報や重大ニュースなどをリアルタイムで通知し、ユーザーが速報を逃さずチェックできるようにしています。また、コメントで他のユーザーの意見がわかるほか、「コメントランキング」で話題の記事の確認もできるようになっています。さらに、ライブ配信のニュース動画を24時間365日いつでも観ることができます。

「Yahoo!ニュース」は、特定の性別や年代のユーザーに偏ることなく、幅広い年齢層から支持されており、「Yahoo!ニュース」の月間PV（ページビュー）は約225億PVにのぼっており、日本最大級のニュースサイトとなっています。

※1 Yahoo! JAPANサービスを開覧するために利用されたデイリーユニークブラウザ数（2020年3月期平均）。スマートフォンにおいてブラウザとアプリの両方を通じて閲覧した場合は重複カウントしています。



※2019年1月～12月 月間平均ユニークユーザー数 (対象デバイス:PC、スマートフォン)



※対象デバイス:PC、スマートフォン、タブレット

ヤフーでは、インターネットの即時性や即報性を活かし、ニュースや災害情報など誰もが必要とする緊急性の高い情報に加え、ファイナンス情報、地図や交通案内、スポーツ、TVや占いなどのエンターテインメントなど多様な情報を提供しています。

ヤフーの主要コンテンツの1つである「Yahoo!ニュース」は、1996年7月にサービスを開始し、新聞・通信社が配信するニュースのほか、映像、雑誌や個人の書き手が執筆する記事など日本国内や海外のニュース・話題を多岐にわたり提供し、現代のスマートフォンを起点としたライフスタイルに合わせ、ニュースをリアルタイムに分かりやすく整理・選定することで、だれもが情報にアクセスできる環境を提供しています。

ヤフーでは、天気予報はもちろん、天気に関するあらゆる情報・災害情報を迅速に伝える天気・災害総合サイト「Yahoo! 天気・災害」を運営しています。「情報＝ライフライン」であることを重視し、「Yahoo! JAPAN」アプリおよび「Yahoo!防災速報」アプリでは、災害が起こる前に地震・豪雨・津波などの情報を、「Yahoo! JAPAN」アプリでは、国内1地点、「Yahoo!防災速報」アプリでは、国内最大3地点と位置情報を利用した現在地へプッシュ通知するなど、実用性の高い機能を採用し、ウェブブラウザだけでなく、スマートフォンやタブレット向けアプリを活用し、いつでもどこでも防災や災害情報にアクセスできるようにしています。

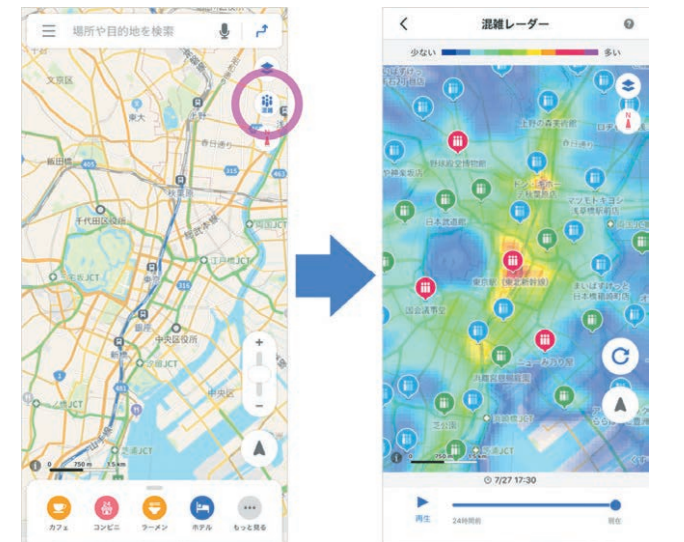
また、「Yahoo!天気」では、長い連休や旅行などにも便利な市区町村ごとの17日間の天気予報や時間ごとの詳細な天気予報、現在の気温・湿度・気圧などがわかるようになっています。現在地の天気予報だけでなく、知りたい地域や施設の天気を手軽に検索できる機能、好みの地点や施設を最大5箇所まで登録できる機能、時間ごとの詳細な天気予報が最大72時間わかる機能、日の出日の入りなどもわかるようになっています。



さらに、雨雲レーダーにより、気象レーダーによる観測と高解像度降水ナウキャストによる予測をマップ上に連続表示し、最大15時間先まで雨雲の様子と降水量がわかります。レーダーの機能は、雨雲以外にも、最大5日間の台風進路や雨雪レーダー、雷レーダーなどがあります。その他のコンテンツとして、花粉情報やPM2.5情報、黄砂情報、みんなの投稿によって作られる天気情報「みんなで実況!今の天気」などを通じて、日々の生活に役立つ気象情報などをいち早くお知らせしています。

「Yahoo!地図」では、日本全国の地図情報および航空写真、最新の日本地図を基にした情報を提供しており、「Yahoo!MAP」などのサービスを提供しています。

「Yahoo!MAP」はユーザーが使いやすいように、地図デザインに配慮して目に優しいダークモードにも対応し、迷いそうなどでは目印で方向が分かりやすい徒歩案内、矢印通りに歩いて目的地に到着できるようにするARモードを展開しています。また、店名や住所、電話番号などさまざまなキーワードで検索でき、ワンタップの簡単な周辺検索・お店や施設などのスポット表示、付近の安全確認ができる「防犯マップ」を提供しています。さらに、「混雑レーダー」で混んでいる場所が確認できるほか、施設周辺の混みそうな時間帯を確認することができます。



また、ヤフーでは、メディア事業と同様主要な事業の1つである広告事業においても、複数にわかれていたディスプレイ広告・サービスを統合し、広告主やユーザーにとって双方に有益な情報を効果・効率的に届けられるように改善しています。

さらに、ヤフーでは、新型コロナウイルス感染症への対応についても、「Yahoo! JAPAN」への「新型コロナタブ」設置や「Yahoo!ニュース」での特集、路線や施設の混雑状況の提供などさまざまな情報やサービスの提供を行っており、今後も日々の暮らしや災害などの情報に人々がタイムリーにアクセスできるように努めていきます。

マテリアリティ 2

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

[SDGs創出価値] (2) 誰もが情報へアクセスできる環境の提供

デジタルデバイド解消の取り組み

障がいがある方の アクセシビリティ向上

障がいの有無に関わらず、誰とでも円滑にコミュニケーションできる社会を目指し、コミュニケーションサポートアプリやサービスの提供などの取り組みを行っています。

手話カウンター、遠隔手話窓口の設置

ソフトバンク渋谷店では、聴覚に障がいのあるお客さまが、安心して契約や相談などの手続きをしていただけるよう、手話スタッフが常駐する「手話カウンター」を併設しています。2010年からは、全国のスマホアドバイザー在籍店舗と手話カウンターをテレビ電話でつなぎ、スタッフが手話でご案内する遠隔手話窓口のサービスも提供しています。



手話カウンター

ゲームで学べる手話辞典

ゲームを通じて手話を楽しく学べるアプリケーションを提供しています。2019年にはダウンロード数が16万件を超え、子どもから大人まで多くの方が楽しみながら手話を学習しています。

また、手話アプリケーションとして初めて、公益社団法人東京聴覚障害者総合支援機構 東京都聴覚障害者連盟から推薦を受けています。



手話辞典アプリ画面

「アシストガイド」アプリを活用した 香川大学との共同研究

障がいのある方が本来の能力を発揮できる社会を目指し、「アシストガイド」の機能向上や活用方法について香川大学と共同で研究しています。

「アシストガイド」は、知的障がいや発達障がいのある方を例として、困りごとを抱える方の日常生活や社会活動を、保護者や支援者がサポートできるアプリで、2020年中に提供予定です。

障がいのある子どもたちをテクノロジーの 活用で支援「魔法のプロジェクト」

東京大学先端科学技術研究センターとの実証研究プロジェクトで、学ぶ意欲があっても、さまざまな理由により通常的手段では難しい子どもたちを「魔法のプロジェクト」はテクノロジーで補い支える実践研究で支援しています。

日本全国の特別支援学校などにタブレット端末や人型ロボット「Pepper」を一定期間無償で貸し出し、学習や生活の場で活用してもらうことで、子どもたちの社会参加の機会を増やすことを目的としており、2011年1月からの約10年間で延べ約600校に実践研究の協力をいただきました。

また、実践事例を広く公開することで、自分の力だけでは学ぶことが難しく、テクノロジーの支援が有効な子どもがいることを文部科学省へ提言する機会にもつながっています。テクノロジーを活用し、学びの環境を整えることで、全ての子どもたちに応じた学習支援が可能となり、障がいのある子どもたちが持つ、本来の力を引き出すことができる環境を整えています。

世界のどこでも情報が入手できる社会へ (HAPSアライアンスの推進)

HAPSアライアンスは、高高度飛行体を活用したインターネット通信の提供を促すための各国の規制当局などに対する働き掛けやHAPS向け製品の仕様の定義、HAPS技術の相互運用に向けた標準化活動などにおいて協力していくことを目的に発足しました。これらの活動は、高高度通信ネットワークやその飛行体の活用によって世界中にインターネット接続環境を構築し、多様な社会課題の解決や価値の創造を目指すHAPSアライアンスにとって重要なものばかりです。

HAPSアライアンスは、主導するHAPSモバイルとLoonを中心に、テレコミュニケーションやテクノロジー、航空業界における世界のリーディングカンパニーをメンバーとして各活動を推進していきます。



[SDGs創出価値]

(3) ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

高度な通信技術とICTの活用により、金融・教育・医療など人々の生活に密着したサービスの利便性向上と利用拡大に対する取り組みを通じてライフスタイルの向上を目指します。

金融の分野では、金融サービスにITを活用した「フィンテック」の分野は注目されており、テクノロジーやインターネットの活用により、資産運用や決済、支払いなどさまざまなユースケースやシーンにおいて、快適かつ安心・安全に金融サービスが利用できるようになります。当社では、日本のキャッシュレス比率向上を目指した決済サービス、AIを活用したレンディング、アプリを使った株式取引など、安心・便利な新しい金融サービスの提供を通じて、人々に新しい体験やお金のあり方を変えるようなフィンテックの金融サービスの革新を目指しています。

教育の分野では、文部科学省が小学校、中学校の児童・生徒に対して、1人1台のPC・タブレット端末と高速大容量ネットワークを整備する「GIGAスクール構想」の実現に向けた取り組みを本格化させるなど、教育のICT環境の整備が進められています。また、文部科学省は、新学習指導要領において、授業におけるICTの活用をテーマにするとともに、2020年4月より小学校においてプログラミング授業の必修化が始まりました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校に登校できない場合も、テクノロジーを活用することで児童・生徒の学びを止めずに、いつでもどこでも学ぶことができるようになることから教育分野におけるICTの利活用の重要性が日増しに高まっています。ICTを活用した教育・学習は、学校教育や子どもたちの学習だけでなく教養やスポーツの分野にもその活用の幅は拡大しています。場所・地理面や時間などの制約にとらわれずに教育・学習ができるスマートフォンやタブレットなどのICTデバイスやZOOMなどのアプリケーション、ロボットなどを活用したさまざまな教育のソリューションやサービスを提供し、多くの方への学びの機会の提供や教育現場のICT化に貢献しています。

医療の分野においては、日本は少子高齢化や過疎化に伴う公共交通空白地域の顕在化、医療費の増加などの社会課題を抱えており、予防医療やセルフケアへの関心が高まっている中で、オンライン診察に係る制度改正やオンライン健康医療相談サービスの増加など、ヘルスケア領域におけるICT化の動きが活発化しつつあります。当社ではオンラインで医療サービスを受けられるアプリの提供や、MaaSを活用したヘルスケアモビリティの提供を通じて病院の偏在や通院のための交通手段といった問題を抱える地域の課題解決の一助となるサービスなど、医療現場における最先端テクノロジーの活用に取り組んでいます。

今後も最先端テクノロジーやビジネスモデルの創出および展開を推進し、当社の強みである最先端テクノロジーの活用を通じた生活基盤の高度化を目指します。



マテリアリティ 2

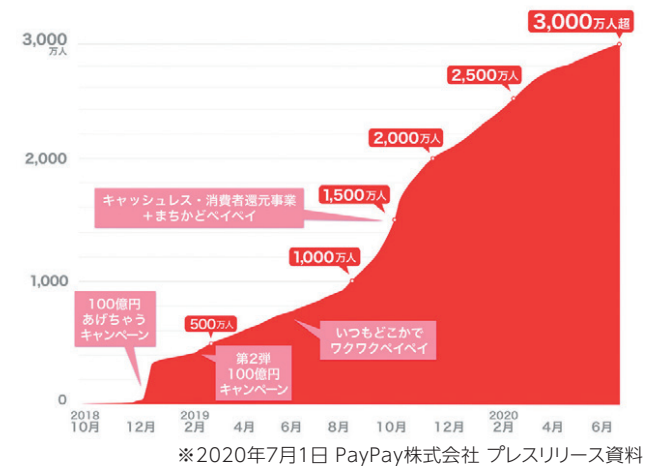
人・情報をつなぎ新しい感動を創出

[SDGs創出価値] (3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

金融分野でのテクノロジー活用

PayPayを中心とする金融サービスへの取り組み

スマホアプリを介してシームレスに支払いができるキャッシュレス決済サービスとして2018年10月にサービスを開始しました。2020年6月には累計登録ユーザー数3,000万人を突破し日本のキャッシュレス決済の普及を牽引するなど、消費者の新たな決済ツールとしてその影響力を拡大しています。



PayPay株式会社は、ソフトバンクグループ株式会社とソフトバンク株式会社、ならびにヤフー株式会社の3社が共同出資しています。また、PayPayはインド最大の決済サービス事業者Paytmと連携し、その経験や実績、ノウハウなどを最大限活用しながらサービスを提供しています。PayPayは、これまでのクレジットカードや交通系ICカードのようなキャッシュレスサービスとは異なり、カードリーダーなどの機器の導入が不要であるほか、決済システム利用料や入金手数料も基本的にかからない^{※1}ため、加盟店舗のコスト削減につながります。また、会計時はユーザーのスマホをつかって決済を行うため、現金やお釣りを扱う必要がなく、会計の時間を短縮できるなどのメリットがあります。現在、加盟店は地方のお店から大型チェーン店まで230万箇所^{※2}に拡大しており、日本全国のさまざまなお店で利用いただけます。

※1 決済システム利用料は、2021年9月30日まで無料。ただし、2020年4月1日以降新たに加盟店になる年商10億円以上の法人の場合は有料です。入金手数料は、ジャパンネット銀行の場合は永年無料。その他の場合は入金サイクルが当月末締め(月1回の入金)の場合は無料、累計決済金額1万円以上で都度入金とする場合は105円(税込)の手数料がかかります。
 ※2 店舗やタクシーなど、PayPayへの加盟契約お申し込み数です。2020年6月29日時点。

またPayPayは、3,000万人以上の登録ユーザー数や230万カ所の加盟店に加え、認知度No.1^{※3}のブランド力、年間60回以上にもおよぶアプリケーションのアップデート実施による新機能追加やユーザビリティ、セキュリティの強化など、より多くのお客さまが日本全国のさまざまな場所で、安心して便利に利用いただけることを強みとしています。

※3 PayPay調べ



また、2020年秋以降に当社のグループ内で展開する既存の金融サービスをPayPayブランドに統一します。



銀行やクレジットカード、保険などの金融サービスをPayPayブランドに統一することで、各金融サービス間の相互連携を強化し金融サービスをシームレスにつなげていきます。また、ユーザーにとって分かりやすい名称にすることで、より親しみをもってサービスを利用いただけるようにしていきます。また、2020年6月にはソフトバンクとみずほフィナンシャルグループは次世代型金融事業における戦略的提携を行うことを合意し、

レンディング分野、スマホ証券分野、決済代行分野での連携とともに、PayPayとも連携し、金融領域のさらなる強化とお客さまの利便性向上を図ります。

※ 上記に記載した新しい金融サービスは、関係各社において、当該事業を行う上で法律上必要な登録や関係する監督官庁からの承認等の取得等が条件となり、法令の遵守および準拠を前提に検討しています。

さらにPayPayは、ソフトバンクや「Yahoo!ウォレット」の顧客基盤を活用し、「オフライン決済」だけでなく、「オンライン決済」、「公共料金決済」、「個人間の取引」など、サービスの幅を拡大していきます。

また、PayPayモールやPayPayフリマなどのeコマースサービスや他のモバイルサービスとも連携し、日常のあらゆる場面で利用できる多機能なプラットフォームとして活用できる“スーパーアプリ”化を目指しています。



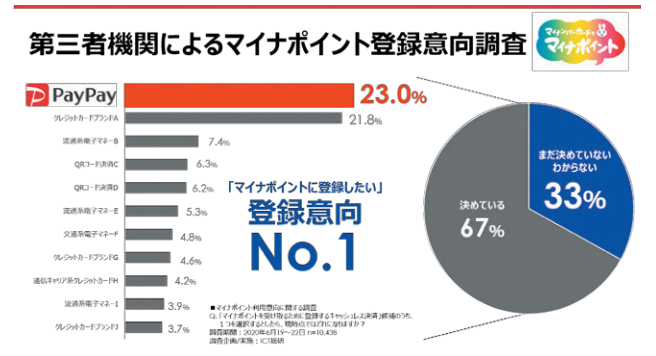
PayPayは、総務省の主導で2020年9月より開始するマイナポイント事業(マイナポイントの活用により、消費の活性化、マイナンバーカードの普及促進、官民キャッシュレス決済基盤の構築を目的とする事業)を強力に後押しし、さらなるキャッシュレス決済の促進に貢献します。

ユーザーは、マイナポイント事業と連携するキャッシュレス決済サービスにPayPayを選択すると、マイナポイントとしてチャージ額または利用額^{※1}の25%(最大5,000円相当のPayPay残高)が付与されます。PayPayを選択するメリットは、コンビニや飲食店など全国230万箇所(2020年7月時点)の加盟店で利用できること、24時間電話で相談できる窓口があること、ソフトバンクやワイモバイルのショップで登録等のサポートが受けられること、チャージ後すぐにマイナポイントが受け取れることなどがあげられます。

さらに、PayPayアプリから最短1分程度で簡単に登録が

できることもあり、市場調査^{※2}においても、PayPayのマイナポイント登録意向はもっとも高い結果となっています。

※1 ヤフーカード以外のクレジットカードは対象外
 ※2 出典:マイナポイント利用意向に関する調査(調査企画/実施:ICT総研)



さらに、PayPayでは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が地域経済に大きな影響を与えていることを受け、地域経済を盛り上げていくことを目的に、地方自治体と共同でPayPayを活用したキャンペーン「あなたのまちを応援プロジェクト」を展開しています。

すでに、日本全国200を超える自治体からキャンペーン実施の問い合わせがあり、これまでに35自治体での実施が決定(2020年8月現在)しており、実施自治体は今後も拡大していく予定です。キャンペーンは、「マイナポイントに地域独自のポイントを上乗せするキャンペーン」と「PayPayによる支払いで、PayPayボーナスがもらえるキャンペーン」の2種類を展開しており、地域の課題やニーズにあわせてお選びいただけます。地方自治体は、全国で230万箇所の加盟店を持つPayPayプラットフォームを活用することで、地域経済を盛り上げるための地域振興券や商品券などの発行や、換金、印刷などの必要もなくなり、時間と経費を含めたりソースの削減が可能になります。

ユーザーにとっても、商品券の購入などで特定の場所にかける必要がなくなり、また、事前注文サービス「PayPayピックアップ」を利用して、望まない「三密」を避けられるなど、自治体とユーザー、双方に多くのメリットがあります。

ソフトバンクでは今後も、金融サービスにITを活用したフィンテック分野でも、PayPayを中心に安心して便利な新しい金融サービスを提供していきます。

マテリアリティ 2

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

[SDGs創出価値] (3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

教育分野でのテクノロジー活用

ICT機器やデバイスを使って、誰もがいつでも・どこでも教育や学習ができる環境を目指します。Society5.0時代に向け、テクノロジーを通じて、次世代を担う若者や子どもたちの知性や能力向上に貢献します。

学習支援サービス「Classi」

Classi(クラッシー)は、株式会社ベネッセホールディングスとソフトバンクの合併会社であるClassi株式会社が運営する教育プラットフォームです。ソフトバンクは、「Classi」をより有効活用いただくために、ベネッセコーポレーションから紹介された学校向けにタブレットを安価にかつ安心して導入いただけるよう支援しています。

生徒が安心してタブレットを利用いただけるよう、MDM(モバイルデバイスマネジメント)を提供しているため、タブレットに遠隔でセキュリティポリシーの設定が可能です。また、導入作業や故障対応など、レンタルタブレットの充実したサポート体制により、管理者の先生方の負担を軽減します。

今後も「Classi」の提供を通じて、安心・安全に効率的な授業を実現させ、先生方の指導負担の軽減に貢献していきます。

「Classi」とタブレットセット導入の実績

- ・導入台数 30,000台以上!
- ・「Classi」ご利用校の3校に1校がソフトバンクタブレットを利用いただいています



不登校や学び難さのある児童・生徒を学習支援するサービス「palstep」

「palstep」は、行政・地方公共団体向けソリューションを提供するSBプレイヤーズ株式会社が社会貢献活動の一環として提供するeラーニング学習支援サービスです。学校に行くこと、教室で授業を受けることが難しい児童・生徒を対象に、当社は「palstep」を無償提供し、教育機会確保の一助となるよう取り組んでいます。学習が遅れたとしても、児童・生徒が自分のペースで学習を進めることができるように、「palstep」では主に3つのサポート機能を提供しています。

<主なサポート機能>

1. 個に応じた学習支援

担任の先生の指導計画に基づく小学国語・算数、中学国語・数学の4科目を学習の遅れを気にせず、生徒個々にあった目標でマイペースに学習を進めることができます。



2. コミュニケーションボットによるサポート

オリジナルキャラクターが1日の目標や取り組むべき問題などを楽しくナビゲートするほか、生活リズムや趣味嗜好の把握、いじめ検知等を自然な会話の中から行います。



3. 遠隔でのコミュニケーション

先生と生徒、先生と保護者間で簡単なメッセージのやりとりができるほか、保護者はその日の登校予定や体調などの情報を負担の少ないアンケート形式で先生に報告することができます。



その他、新型コロナウイルス対策として、臨時休校措置をとった東京都新宿区立の小・中学生に「palstep」を無償提供しています。

今後、新宿区と同様に「palstep」の無償提供を全国に拡大し、家庭学習の充実に取り組む地方自治体の一助となるよう取り組んでいきます。SBプレイヤーズ株式会社は、地方自治体や行政、地域企業との連携によって革新的なサービスを創出し、地域活性化を目指します。

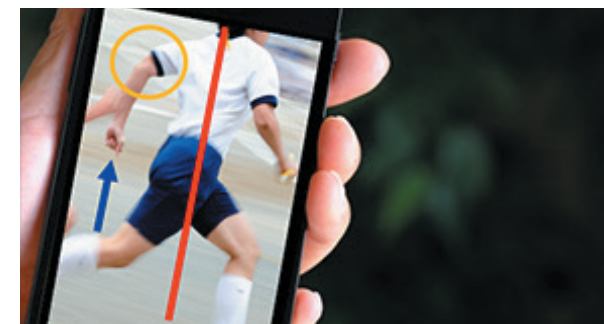
専門コーチがスマホで練習サポート「スマートコーチ」

「スマートコーチ」は、元プロスポーツ選手やアスリートなど、知識や経験が豊富な専門コーチからスマートフォンやタブレットでプライベートレッスンを受けることができます。

自宅等で練習し、コーチへ撮影した動画を送信すると、ペンや音声で添削した動画が戻ってきます。添削動画は何度でも繰り返し見ることが可能なため、動画を見ながら反復練習をするなど自分のスキルアップに活用することができます。

子ども向けの陸上指導コースや妊婦向けのマタニティヨガコース、上級者向けのコースまであらゆる世代に向けた遠隔指導コースを展開しています。

スマートコーチ



主なコース紹介

- 自転車・ロードバイク ●野球 ●短距離走(子ども向け) ●トライアスロン ●骨盤調整ヨガ ●フィットネス 他多数

動画で遠隔指導を提供「ICT部活動支援」

「ICT部活動支援」は、スマートフォンやタブレットなどを活用して、知識や経験が豊富なコーチによる遠隔指導を提供し、小中学校、高等学校の部活動指導や体育の授業をサポートします。学校のスポーツ指導において、不安を抱えている部活動の顧問や体育の先生の課題を解決するため、専門のコーチから遠隔指導を受けることで指導力の補完が可能となります。また、部活動を行ううえで、天候や時間的な制約を受けやすい地域面での格差を解消するほか、先生の労働時間減少などの負担軽減を目指します。

ICT部活動支援



学生がコーチとなって部活動をサポート(宮城県石巻市)

宮城県石巻市では石巻専修大学と当社が連携し、石巻市山下中学校で部活動支援を行いました。石巻専修大学は、令和元年度より経営学部の授業として、当社が提供する「ICT部活動支援」システムを活用することで、野球部に所属する学生がコーチとなり、遠隔で中学校野球部の技術指導を行います。石巻専修大学の学生はICTおよびコーチングに関する学びを深めながら、スポーツを通して地域の子どもの成長をサポートしています。



マテリアリティ 2

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

[SDGs創出価値] (3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

IoTを活用したプログラミング教育支援 「IoTチャレンジ」

「IoTチャレンジ」は、2019年4月より開始したIoTやAI(人工知能)、スマートロボットが普及する次世代の社会を担う小学生・中学生を対象に、IoTをテーマとしたプログラミング学習の教材として「micro:bit(マイクロビット)」*1やセンサーなどの周辺部品、教員用の学習指導書をセットにしたキットを無償提供*2するプログラミング教育支援の取り組みです。全国の小中学校168校(2019年度)が参加*3しています。

「IoTチャレンジ」は、人型ロボット「Pepper」と「micro:bit」やセンサーがインターネットを介して連携することにより、単体のプログラミング教材では成し得なかった創造的なプログラミング学習を実現しており、児童・生徒は、学校や地域社会における身近な課題の解決策などを考えながら、さまざまなセンサーを組み合わせてプログラミングを行い、ICT視点のものづくりを体験することが可能となっています。

教員向けの教材は、相模女子大学小学部の川原田康文校長の監修の基に提供しています。



- *1 「micro:bit」は英国放送協会BBCが教育用に開発したマイクロコンピュータで、英国では全小学校の5・6年生約100万人に無償配布され、誰でも直感的にプログラミングを学べる教材として学習に使われています。
- *2 「micro:bit」を活用したプログラミング学習用教材と、独自に編集した教員用の学習指導書は、SB C&S株式会社が無償提供しています。
- *3 ソフトバンクグループ株式会社が実施している日本全国の小中学校に対するプログラミング教育支援の取り組みである「Pepper 社会貢献プログラム」に参加している小中学校から公募にて選定。

Kandu「Robot LAB(ロボット ラボ)」

親子3世代で楽しめる仕事体験テーマパーク「Kandu(カンドゥー)」に出店している「Robot LAB」では、AIやロボットが普及する将来を見据え、人型ロボット「Pepper」を活用したプログラミング体験を通じて、想像力や論理的思考力やロボットと触れる楽しさを感じてほしいという思いから、子どもたちにロボットエンジニアという職業体験ができるアクティビティを提供しています。

STEM教育を通して夢を叶える 人を育む「STELABO」

SB C&S株式会社は、「ものづくり」や「プログラミング」の学習を通して、未来を担う子どもたちが将来活躍できる力を育むことを目的とした、STEM*教育を推進するスクール「STELABO」事業を開始しました。

2019年6月12日に直営校である「STELABO汐留校」を開校しましたが、今後はさまざまな形でSTEM教育の普及に努めていきます。

「STELABO」では、幼児から小学生までを対象として「理数とICTの基礎力」、「創造し表現する力」、「自ら深く考える力」、「協力して学び合う力」の4つの能力を育成することを目的としています。

レッスンでは、はじめにベースとなる原理や仕組みなどの知識を学びます。次にブロックやタブレットを用いて、時にはクラスメイトと一緒に試行錯誤しながら課題制作に挑戦し、最後に自身の成果を発表します。

この「インプットする」、「ものづくりを通じて理解を深める」、「アウトプットする」というサイクルを繰り返し行うことで、これからの社会で必要とされる4つの能力を育みます。



*STEM=科学(Science)・技術(Technology)・工学(Engineering)・数学(Mathematics)を総合的に学ぶ教育。

子どもたちはカンドゥーの街で起きるさまざまな困りごとに対し、どうしたら問題が解決するかを考えながら「Pepper」にプログラミングをすることで、困りごとを解決していくという内容になっています。



Kandu
イオンモール幕張新都心(千葉市)にある、親子3世代で楽しめる仕事体験テーマパーク。

健康・医療分野でのテクノロジー活用

ICTやテクノロジーを活用することにより、全ての人がいいつでも・どこでも、健康の維持や病気の早期発見・医療機関への受診ができるような社会づくりに貢献します。

ICTデバイスやアプリを活用した健康管理とともに、過疎地域など医療サービスを受けることに障壁がある方に対して、オンラインやMaaSなどのテクノロジーを活用した医療サービスの支援を行っています。

オンラインヘルスケアサービス 「HELPO」

健康医療相談アプリ「HELPO」は、ソフトバンクのグループ会社であるヘルスケアテクノロジーズが提供するオンライン健康医療相談サービスです。2020年7月29日より法人や自治体を対象にサービス提供を開始しました。本サービスはいつでも気軽に頼れる一気通貫のオンラインヘルスケアサービスで、ヘルスケアテクノロジーズに所属する医師・看護師・薬剤師の健康医療相談チームが24時間365日、チャットを通して身体に関するさまざまな相談に対して適切な情報提供やアドバイスをし、健康・安全・安心をサポートします。

(→マテリアリティ① P.36)



IoTデバイスを活用して 健康管理をサポート

健康管理・増進を目的に「スマート体組成計2」サービスを提供しています。「スマート体組成計2」は、乗るだけで測定データがクラウド上に自動送信され、体重や体脂肪、筋肉や骨量などの健康に関わる数値をICTデバイスで即時に確認できます。

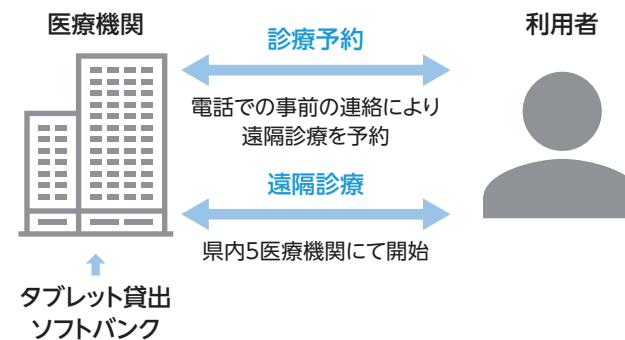


- 体重
- 内臓脂肪レベル
- 水分量
- BMI
- 身体年齢
- 骨レベル
- 体脂肪率
- 基礎代謝
- 骨格筋レベル

遠隔の医療支援 (福島県)

新型コロナウイルス感染症の影響により、感染を恐れて必要な受診を控える“受診控え”が発生しており、秋から冬にかけてのインフルエンザ蔓延期と重なることで、より深刻化する可能性が想定されます。このため、包括連携協定先である福島県と連携し、いくつかの医院の協力の下、患者さんの安心を確保する手段の一つとなる、タブレットによる遠隔診療の支援を開始しました。

サービスのイメージモデル



協力医師の声

- 新型コロナウイルス感染症の拡大とともに、自らも含めてオンライン機器を使った診療に対する意識が高まっていると感じている。
- 感染リスクを抱えながら受診する患者さんの不安は、確かに解消できると思う。コロナ時も、コロナ後であってもオンライン診療への要請が止むことはないと思う。

マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出 ～海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出～



産業やライフスタイルの変革をさらに加速するために、国内外の優れた企業とのパートナーシップなどによるシナジー創出（スパイラルアップ）を戦略的に行うことにより、長期的なビジネスを共創するとともに、最先端テクノロジーという強みを生かし、今までになかったような新しいビジネスモデルを次々と展開していきます。金融・決済事業では「PayPay」、次世代交通事業では「MONET」や「BOLDLY」、オフィスシェア事業では「WeWork」、タクシー配車サービス事業では「DiDi」、成層圏通信プラットフォーム事業では「HAPSモバイル」が、すでに事業展開を行っています。

社会課題

- 日本におけるイノベーション促進
- 少子高齢化に伴う交通手段確保の困難性
- 高度人材の不足
- 現金維持コストの増加
- 途上国や地方における通信へのアクセス

リスクと機会

リスク

- 新規ビジネス領域に関する法令の改正等によるコンプライアンス違反
- 高度人材の不足による事業展開の遅れ

機会

- パートナーとの協業により、よりスピーディに、より大きな価値/ソリューションの提供機会が拡大

SDGs創出価値

- (1) 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開
- (2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ
- (3) 成長を牽引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

KPI

- (1) ● HAPSサービス提供:サービス提供開始(2023年度)
- (2) ● 日本国内の事業展開の促進
- (3) ● ソフトバンクイノベーション事業化促進

主な事業・取り組み

- 安心して快適なモビリティ社会の実現
- 成層圏での高高度通信ネットワークの構築
- 自動運転車の実用化による移動機会の提供
- 革新的なコミュニティー型ワークスペースの提供
- AIとデータ分析技術を活用したタクシー配車プラットフォームの提供
- バーコード決済やQRコード決済の普及によるキャッシュレス化の推進
- 新規事業および成長事業への人材シフトを目的としたジョブポスティング制度の導入
- 業務効率化による新規事業への人員の配置
- 新規事業の創出や推進に必要な人材の採用・育成や各種制度（ソフトバンクアカデミア、ソフトバンクイノベーション、ソフトバンクユニバーシティ）、処遇の導入

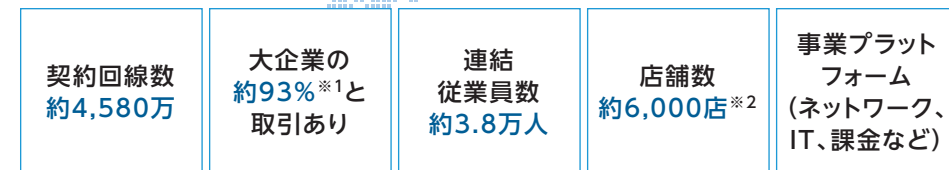
新規ビジネス・事業推進に向けた強み

当社グループは、AI、IoT、FinTech、セキュリティ、モビリティなどの領域で、最先端のテクノロジーやビジネスモデルを活用した新規ビジネスの拡大を積極的に推進しています。新規事業の創出にあたっては、ソフトバンクグループが既に投資を行っている世界的に有力なAI企業群と連携することで、単独でビジネスを立ち上げるのに比べて、初期投資を最小限に抑えた効率的な事業運営が可能となっています。さらに当社グループの強みである、通信事業やヤフー事業での顧客基盤、5Gやソフトウェアの技術、法人事業の営業力を組み合わせることで、新規ビジネスの垂直立ち上げを実現しています。

また、これまでの通信事業で培った顧客基盤・営業力・技術力・店舗網・通信インフラなどを保有しており、4,500万以上のモバイル契約数に加え、国内の大企業の93%が取引先であるという強固な顧客基盤を保有していることは新規事業を創出する大きな強みとなっています。

SoftBank + ソフトバンクグループの投資先など

当社グループのプラットフォーム・アセットをフル活用



※ 数値は全て2020年3月末時点です。
 ※1 売上高1,000億円以上の上場企業969社のうち、当社と取引を有する企業900社の割合の概数です。
 ※2 直営店、代理店、量販店、併売店を含む店舗数となります。

ソフトバンクが新規事業として展開している「PayPay」、「OYO」、「WeWork」などのサービスはその代表例です。スマートフォン決済サービスである「PayPay」は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先の一つであるPaytm社（インドのスマートフォン決済サービスにおけるリーディング企業）の技術を活用し、会社設立から4か月という非常に速いスピードでサービスの立ち上げに成功しました。今後は「PayPay」を軸としたシームレスな金融サービスの展開により、さらなるビジネスモデルの創出を目指しています。

当社は、これらの強みを生かし、国内外のさまざまな事業パートナーと協働し、合併会社の設立などを通じて、世界最先端のビジネスモデルやテクノロジーを日本に導入・展開することで、オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出によって社会課題の解決に取り組んでいきます。

新領域の代表的な事業

PayPay
キャッシュレス決済
サービス



DiDi
次世代のタクシー
配車サービス



MONET
MONET TECHNOLOGIES INC.
次世代モビリティサービス



wework
日本の
ワークスタイルを
変革する
ワークスペース
提供サービス



OYO JAPAN
テクノロジーを活用した宿泊・住宅ブランド



マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

[SDGs創出価値]

(1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

グローバルトップランナー企業とのパートナーシップにより、最先端テクノロジーを生かした新規ビジネスを創出します。日本におけるイノベーションをよりスピーディーに促進し、世界中のあらゆるモノがつながる「安心で快適なモビリティ社会」の実現に貢献します。

主な取り組み

モビリティサービスの可能性を追求「MONET」

当社とトヨタ自動車株式会社などの共同出資会社であるMONET Technologies株式会社は、2019年2月1日に事業を開始し、自治体や企業と連携して移動における社会課題の解決や新たな価値の創出に取り組んでいます。

日本では、都市部の渋滞や高齢者による自動車の事故、免許返納による移動困難者の増加、過疎化などによる公共交通の空白地化、ドライバー不足などさまざまな社会課題に対する策として、MaaSに注目が集まっています。「MONET」では、これらの課題の解決に向けて、オンデマンドの配車プラットフォームなどを提供している他、自動運転車両を活用した移動型コンビニやクリニック、オフィスなど、人・モノ・サービスをつなぐ新たなモビリティサービスが実現することを見据えています。



企業や自治体のMaaSの実現を支援する「MONETプラットフォーム」の本格運用を開始

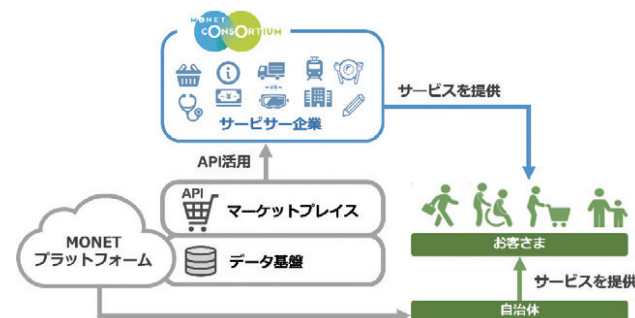
移動における社会課題の解決を目指して、企業や自治体のMaaSの実現を支援するためのデータ基盤やAPIなどを備えた「MONETプラットフォーム」を2020年4月より本格的に運用開始しました。

機能の拡充に伴い、オンデマンドバスの配車システムをはじめ、天気・観光・地図情報などのデータやシステムのAPIを提供する「MONETマーケットプレイス」を、「MONETコンソーシアム」の加盟企業*でシステム開発などを行う企業向けにプレオープンしています。

さらに、今後は「MONETマーケットプレイス」を一般企業向けにもオープンするほか、複数のAPIなどを組み合わせ、開発不要ですぐにMaaS事業を開始できるパッケージの提供を予定しています。

また、MaaSの実現を推進するパートナーとして、「MONETマーケットプレイス」にAPIを提供していただける企業からの申し込みを受け付ける予定です。これからもMONETは、さまざまな企業や自治体と連携し、MaaS事業の推進に取り組んでいきます。

* 企業以外の団体も含む



主な取り組み

運転手不足によるバスの廃線の課題を自動運転バスで解決する「BOLDLY」

2020年4月1日に「“より太い”交通網の構築に“大胆に”挑戦する」という思いを込めて社名を変更したBOLDLY株式会社(旧SBドライブ株式会社)は、設立以来、自動運転バスの実証実験や自動運転車両運行プラットフォーム「Dispatcher」、手動運転の車内事故ゼロを目指したAIサポートシステム「DaiLY」を基軸として、便利で持続可能な移動サービスの早期実現に向けた事業を推進しています。また、「BOLDLY」は、手動運転バスの車内事故を軽減させることを目的に、「DaiLY by dispatcher」も提供しています。



実証実験	Dispatcher	DaiLY
全国各地で55回の実験を実施。試乗者数は延べ1万6,178人。 ● 実運用までの課題洗い出し ● 社会受容性の向上 ● 市場の創生 ● 結果を国や行政機関へ報告	運転手のいない自動運転車両を遠隔地からオペレーションするための機能「走行指示」「状態監視」「緊急時対応」「走行可否判断」を備える運行管理プラットフォームを開発。 ● 一人のオペレータが複数の車両を運行管理でき、異なる車種を同一のUIでオペレーションすることが可能 ● 乗客転倒など車内事故につながる乗客の行動をAIで検出	手動運転の車内事故ゼロを目指す手動運転バス向けシステムを開発。 ● 運転手の安全運転や車内安全配慮をAIがサポート ● 運転後の効果的な運転指導に利用可能

BOLDLYは、関係省庁などと連携して、自動運転バスの早期の普及を実現するための環境整備や制度政策の立案などにも取り組んでいます。

安全に走行するための取り組み

- 官民ITS構想・ロードマップ2019走行環境条件(ODD)に照らして安全性の確認を実施
- 内閣官房日本経済再生総合事務局が整理した「地域移動サービスにおける自動運転導入に向けた走行環境条件設定のパターン化参照モデル」において、自動運転サービス導入のモデルケースを策定
- 自動運転社会におけるHAI検討委員会に参加
- 「安全・安心な自動運転バス実現会議」を発足

国内初、自治体が公道で自立走行バスを実用化(茨城県境町)

茨城県境町は、「BOLDLY」と株式会社マクニカの協力の下、町内の移動手段として自律走行バス「NAVYA ARMA(ナビヤアルマ)」(仏 Navya社製)を2020年秋頃から定時・定路線で運行予定で、自治体による公道での自律走行バスの実用化としては国内初*となります。

境町では、高齢化に伴う免許返納者の増加や鉄道の駅の不足、バスやタクシードライバーの不足などの課題を抱えており、移動手段の拡充が喫緊の課題でした。

境町は、自律走行バスの運行により、住民がさらに便利に移動できる環境を構築することを目指します。境町、BOLDLY、マクニカの3者は、新しいモビリティサービスを通して地域および産業の活性化と町民サービスの向上に取り組むための連携協定を締結しました。

* 定員11人以上の車両が一般の方の移動手段として、期間を限定せず大半の区間を自律走行するのは初めて(BOLDLY調べ)



マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

[SDGs創出価値] (1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

主な取り組み

AIを活用した画像認識ソリューション「日本コンピュータビジョン」

画像認識ソリューションの開発および提供を行う「日本コンピュータビジョン株式会社」(以下「日本コンピュータビジョン」)は、ソフトバンク株式会社の100%子会社として2019年5月に設立されました。

世界最高レベルのAIを活用した最先端の画像認識ソリューションを提供

日本コンピュータビジョンは、AI(人工知能)とDeep Learningを組み合わせたコンピュータビジョン技術がもたらす利便性と効率性をあらゆる産業に提供し、全ての人々の暮らしをより豊かにすることを目指しています。

現在、日本国内でも顔認証をはじめとした画像認識技術が、空港などさまざまな場所で活用されています。こうした画像認識技術など、先進的な画像認識技術を活用したソリューションサービスを開発し、スマートリテール分野とスマートビルディング分野向けのソリューションを提供しています。

スマートリテール分野では、来店客の顔や身体の特長から属性を推測できる開発キット「JCV属性分析SDK」を提供しています。性別、年齢、表情だけでなく、服装、視聴時間、滞留時間、訪問回数など、マーケティングに有効なさまざまなデータの取得が可能で、小売店舗での戦略的な販促計画立案や、最適なレイアウト、効率的なイベント・キャンペーン運用などに役立てることができま

スマートビルディング分野では、建物のゲートや扉において顔認証による入退室管理ができるソリューション「JCV Total Building Access Solution (JCVトータル・ビルディング・アクセス・ソリューション)」を提供しています。顔写真を1枚登録するだけで高速・高精度な生体検知を行い、安心かつスムーズな入退出が可能です。

昨今の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、入社前の検温、入社時のマスク着用、発熱時の入社禁止などの対策が取られている中、顔認証と同時に体表温度の測定が可能なAI温度検知ソリューション「SenseThunder」も提供しています。

AI顔認証技術と赤外線カメラを活用し、対象者と1.5m離れた距離でも体表温度を検知でき、マスクやメガネを着用したままでも高速・高精度の測定が可能のため、入館時のマスク着用を徹底することができます。

新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に、官公庁や企業、自治体、医療機関など多方面に渡り、導入が進んでいます。



主な導入設置場所

- シャングリ・ラ ホテル 東京
- 大阪国際空港 保安検査場入り口
- 福岡ソフトバンクホークス 福岡 PayPayドーム スタジアムゲート等
- ストリングスホテル東京インターコンチネンタル
- イオンシネマ 全劇場
- TOHO シネマズ 全劇場
- イオンモール 従業員出入口



福岡ソフトバンクホークス(株)での使用例

主な取り組み

成層圏通信システム「HAPS」

HAPSモバイル株式会社は、ソフトバンクの子会社として2017年に設立され、上空から通信ネットワークを提供するシステム「HAPS(High Altitude Platform Station)」の構築とグローバルでの事業展開を目指して、地上約20キロメートルの成層圏で飛行させる成層圏通信プラットフォーム向け無人航空機である「Sunglider」を開発しました。

「Sunglider」は、機体の開発パートナーであるアメリカのAeroVironment, Inc.とともに開発しました。



成層圏に飛行させた「Sunglider」を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供することで、山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域に、安定したインターネット接続環境の構築が可能になります。

また、現状の通信ネットワークと効率的に相互連携させることで、上空からと地上からの広域にわたるネットワークカバレッジが実現し、ドローンなどの普及・活用につながるほか、IoTや5Gの普及にも役立てることができます。

さらに、地上の状況の影響を受けることなく安定した通信ネットワークを提供できるため、大規模な自然災害発生時における救助や復旧活動への貢献も期待できます。

2020年2月には高高度飛行体を活用したインターネット通信の提供を促すための各国の規制当局などに対する働き掛けや「HAPS」向け製品の仕様の定義、「HAPS」技術の相互

運用に向けた標準化活動などにおいて協力していくことを目的に、テレコミュニケーションやテクノロジー、航空業界における世界のリーディングカンパニーが結束し、「HAPSアライアンス」を発足しました。この活動によって高高度通信ネットワークやその飛行体の活用によって世界中にインターネット接続環境を構築し、多様な社会課題の解決や価値の創造を目指します。誰もが情報へアクセスできる世の中を目指し、「HAPSアライアンス」を通して世界規模のインターネット通信の拡大に向けた取り組みを推進していきます。

また、米国ニューメキシコ州のSpaceport Americaにおいて4度目のテストフライトに成功し、これをもって航空機としての基本試験は全て完了し、今後は成層圏空域でのテストフライトに向けた準備を進めていきます。



今後も情報格差のない世界を目指し、「HAPS」を通してモバイルインターネット革命に取り組んでいきます。

(→マテリアリティ② P.56)

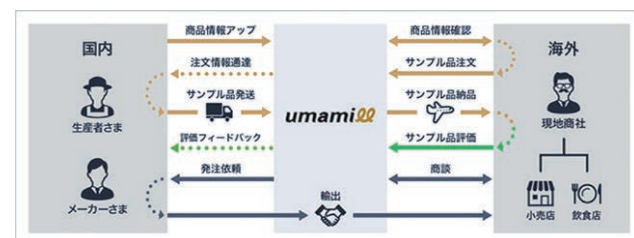
マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

[SDGs創出価値] (1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

日本の食品メーカーの 輸出機会を拡大「umamill」

「umamill」は、海外の食品バイヤーに日本の食品メーカーのサンプル品を届けることで、日本の食品メーカーの輸出機会の創出と、海外の食品バイヤーの商品ラインアップの拡充を推進することを目的としたプラットフォームです。「日本の全ての食品メーカーが輸出に挑戦できる場をつくる」をコンセプトとしており、日本の食品メーカーは、自社の商品情報や画像を「umamill」に無料で掲載することができ、海外の食品バイヤーは「umamill」で商品を購入する前に、各食品メーカーからサンプル品を無料で取り寄せることができます*。海外への輸送とそれに関わる手続きなどは「umamill」が代行するため、日本の食品メーカーは国内のバイヤーとの取引と同様の手続きで商品を海外に輸出することが可能です。



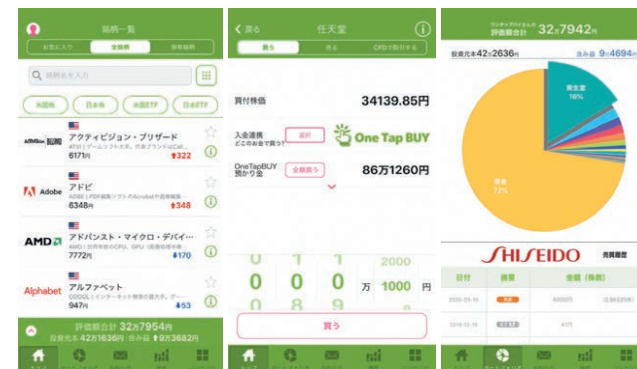
日本の食品メーカーの登録数は順調に推移しており、2020年9月には登録メーカー数は約550社に、商品数は約2,100品になりました。また、登録する海外側の飲食店などは約220にまで増えました。現在はシンガポールと香港への輸出に対応しており、今後対応国をさらに拡大していく予定です。

さらに地域の有力企業を「地域サポーター」として、各社が取引のある食品メーカーなどに「umamill」を紹介してもらい、メーカーの出展管理などを支援してもらい取り組みを進めてきました。また、自治体や金融機関などとの連携も進めており、今後も日本食のさらなる輸出機会の増大に向けて取り組んでいきます。

* 日本の食品メーカーと海外の食品バイヤーの初期費用や出展料の負担はありません。日本の食品メーカーは、海外の食品バイヤーの依頼に応じて、対象国ごとに週1回サンプル品を送付でき(1回1万円、同月内で同じ国への送付の場合、2回以上は2万円。サンプル品の費用は食品メーカーが負担)、貿易手続きは「umamill」が代行します。なお、海外の食品バイヤーの「umamill」への登録は招待制です。

徹底的に使いやすさを追求したスマホでの 証券取引「One Tap BUY」

「One Tap BUY」は、日本で初めて*1スマートフォンで証券取引に関する全ての手続きを行えるオンライン証券会社*2です。「One Tap BUY」は、「銘柄を選択」、「金額を指定」、「買う(売る)」の3タップだけの簡単操作で株を買売でき、見やすいデザインレイアウトにより一目で投資した株式の状況を確認することができるなど、スマートフォンで株式取引をする際の使いやすさを徹底的に追求した点が特長です。現在、日本においては、「まとまった資金がない」、「リスクが怖い」、「株式投資のことがよく分からない」など、個人の株式投資へのハードルが高いのが現状です。こうした中、スマートフォンを通じて、誰もが気軽に、簡単に投資ができる環境を作り、多くの投資未経験者に投資を身近に感じてもらいたいという思いから、このアプリケーションは開発されました。



また、2020年6月には、ソフトバンクとみずほ証券による「One Tap BUY」の合併会社化が発表されました。両社グループのリソースやノウハウ、顧客基盤を活用することで、「One Tap BUY」のサービス強化と経営基盤拡大を目指していきます。具体的には、ソフトバンクのグループ会社であるPayPay株式会社とのPayPayボーナスなどの利用を通じた連携を強化し、生活に密着した資産運用サービスを提供するとともに、少額からの「長期・分散・つみたて」投資を可能にする投資信託を軸とした新サービスの導入により、従来以上に多くのお客さまにとって身近で分かりやすく、利便性の高いサービスを実現し、人生100年時代にふさわしい資産形成の場を提供していきます。

*1 One Tap BUY調べ。
*2 株式会社One Tap BUYおよび証券取引アプリケーション「One Tap BUY」の概要はこちらをご覧ください。
<https://www.onetapbuy.co.jp/>

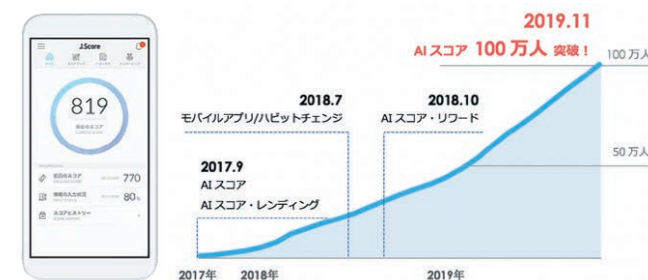
お客さまの信用力と可能性をビッグデータとAIで スコア化し、自己実現への投資をサポート「J.Score」

個人のお客さま向けにFinTechを活用したレンディングサービスを提供することを目的として、2016年にみずほ銀行との合弁会社として、株式会社J.Scoreを設立しました。お客さまのデータ提供や追加情報入力でスコアアップなどが可能となるスコアリングモデルを活用した、スマートフォンで手続きが完結する国内初のスコア・レンディングです。

お客さまの同意に基づき提供された情報をビッグデータや最新のAI技術で分析し、個人の将来の可能性や信用力をスコア*化する「AIスコア」を活用し、2017年9月より個人向け融資「AIスコア・レンディング」の提供を開始、2019年11月からはお客さまのキャリア選択肢を広げるため副業資金としてのお借入れも可能となりました。



2019年12月には「AIスコア」の延べ登録者数が100万人を突破、今後もお客さまの同意の下、安心・安全を最優先に情報を取り扱い、お客さまの将来の夢や目標へのチャレンジを応援し、お客さまの自己実現のため「AIスコア」を活用したさまざまなサービスをさらに充実させていきます。



* 「AIスコア・レンディング」など、「AIスコア」(AIを活用して、お客さまから提供されるさまざまな情報等に基づき、お客さまの信用力や可能性をスコア化し、当該お客さまに提示する指標)を活用したサービスであり、日本初の取り組みです。

高精度な測位で人々がより便利で 豊かな生活を送れることを目指す「ALES」

高精度な測位サービスの提供に向けて、当社は、衛星測位に関する技術知見をもつイネーブラー株式会社との共同出資により、2018年7月にALES株式会社(以下、

ALES)を設立しました。

ALESは、全国3,300箇所以上に設置されたソフトバンクの独自基準点(固定局)が受信したGNSS*1信号などを基に、高精度な測位に必要な補正情報を生成・配信する「ALES配信システム」を提供しています。「ALES配信システム」を利用して、農機や建機、ドローンなどに搭載されたGNSS受信機(移動局)に補正情報を配信し、この補正情報とGNSS受信機が受信した信号を活用してRTK測位*2を行うことで、誤差数センチメートル級の高精度な測位が可能になります。

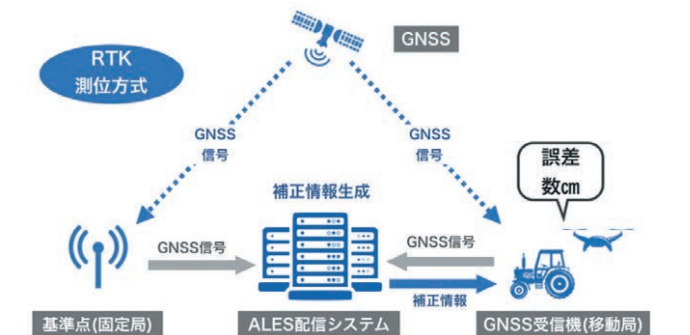
また、「ALES配信システム」は、クラウド側で補正計算を実施してGNSS受信機(スマホや専用デバイスなどを含む)に高精度な位置情報を直接配信することにも対応しています。

2019年11月末には、ソフトバンクが「ALES配信システム*3」の活用により、誤差数センチメートルの測位を可能にする高精度測位サービス「ichimill(イチミル)」を法人向けに展開しています。

またALESは、2020年8月7日より、個人のお客さま向けに補正情報をリアルタイムで配信する「センチメートル級測位サービス」の提供を開始しました。

このサービスは、農業用トラクターをはじめとする農業機械の自動運転や運転アシスト、農業散布のためのドローンの自動航行などで活用されることを想定しています。

ALESは、高精度な測位に必要な補正情報の生成・配信サービスを通して、さまざまなパートナー企業と連携しながら、人々の生活をより便利で豊かにするための新しいGNSSソリューションの開発や実装を目指しています。



*1 GNSS(Global Navigation Satellite System)とは、QZSS(準天頂衛星システム)やGPS、GLONASS、Galileoなどの衛星測位システムの総称。
*2 RTK(Real Time Kinematic)測位とは、固定局と移動局の2つの受信機を利用し、リアルタイムに2点間で情報をやりとりすることで、高精度での測位を可能にする手法のこと。
*3 ソフトバンクの「ichimill」では「測位コアシステム」と呼称。

マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

[SDGs創出価値] (1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

位置情報とビッグデータの融合で、ビジネスに新たな視点をもたらす「Agoop」



位置情報を活用したビッグデータ事業を行う「Agoop」を2009年に設立し、人の流れを可視化した独自の「流動人口データ」を提供しています。

Agoopが提供するスマホアプリや世界のスマホアプリのユーザーのうち、承諾を得たユーザーから月間約170億件の位置情報を取得し、流動人口データを生成・解析しています。

人の流れや移動速度を点で把握できる「ポイント型流動人口データ」と、アプリユーザーを日本の総人口規模に換算してメッシュごとに統計化し、1時間ごとに可視化した「メッシュ型流動人口データ」の2種類を提供しています。

流動人口データは、商圈分析やマーケティング、観光分析、防災計画、都市計画などを行うためのビッグデータとして、企業や学術機関、自治体向けに提供しており、2019年7月にはメッシュ型流動人口データのメッシュサイズの最小単位を

従来の100m×100mから50m×50mとし、解像度を高めたデータを提供することで、店舗分析など高解像度化による新たな活用がされています。

また、全国の地方自治体や報道機関などでの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の効果検証に向けたデータの活用を目的として、全国の主要な駅や観光地などでの人の流れを解析した「新型コロナウイルス拡散における人流変化の解析」を日次でウェブサイトは無償公開しています。

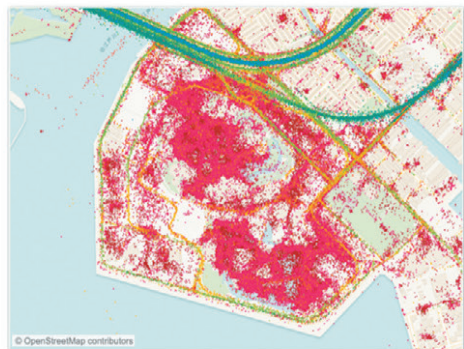
これは、Agoopが保有するメッシュ型流動人口データを集計して、前日までの主要な駅や観光地などのエリアにおける1時間ごとの人流推移を表したグラフで、2020年1月1日から公開前日までの人の流れの変化を把握することができます。

従来のシステム導入など、操作が難しいツールを使用する必要はなく、簡単に、すぐに人流変化の推移グラフをPDFファイルで閲覧していただくことが可能です。

今後も価値あるデータを提供できるよう、位置情報ビッグデータの利活用にまい進していきます。

ポイント型 流動人口データ

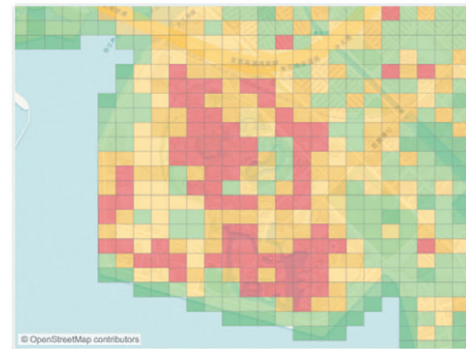
GPS位置情報を基に
人の流れや速度を点で可視化



- ☑ 人の流れを「点」の状態に細やかに把握
- ☑ 全世界・マルチキャリアの位置情報を収集可能

メッシュ型 流動人口データ

GPS位置情報を基に
人口をメッシュごとに統計化



- ☑ 日本の総人口規模に換算
- ☑ 50m・100m・500m・1kmメッシュを提供

企業のデジタルトランスフォーメーションと事業創出を支援「インキュデータ」



インキュデータ株式会社は、企業の事業変革や生活者の利便性向上にデータビジネスを通して貢献するデータ・インキュベーション・ファームです。

ソフトバンクと博報堂ならびにイギリスの半導体設計企業であるArmの3社で設立したインキュデータ株式会社は、Armのカスタマーデータプラットフォーム「Arm Treasure Data CDP※」を軸に、データ活用の戦略立案から各種施策を実行するためのデータ活用や分析基盤の構築・運用、コンサルティングまで、ワンストップでデータを活用したお客さまのビジネス変革を支援しています。

※Arm Treasure Data(アームトレジャーデータ)のカスタマーデータプラットフォーム「Arm Treasure Data CDP」は、広告・マーケティング・CRMの領域を超えて顧客データとデバイスデータの一元化を実現し、顧客理解の深化を図ることで、顧客ロイヤリティ向上に最適な施策の展開が可能。

企業においてオンライン・オフラインでの顧客接点が多様化する中、それぞれのデータが散在・サイロ化することが、データ活用の一つの阻害要因として挙げられます。

散在するデータを統合することで、自社のビジネス状況を正確にかつ迅速に理解し、また顧客体験の向上に必要な顧客理解の深化につながります。

「Arm Treasure Data CDP」は、企業が保有する多種多様なデータを「簡単に収集」、「一元管理」、「素早く分析」、「施策に利用」ができる、クラウド型のデータマネージメントプラットフォームです。

インキュデータは、ソフトバンク、博報堂およびArmがこれまで培ってきた知見を生かして、日本においてデータ活用による企業の成長に貢献することを目指しています。

インキュデータによる顧客企業の支援プロセス

- 1. データ活用の戦略を立案**
顧客企業の課題解決に向けた変革の全体設計を行い、データ活用の戦略を策定
- 2. データ分析・活用基盤を構築・導入支援**
顧客企業のさまざまなステークホルダーや、ベンダー、セカンドパーティーデータおよびサードパーティーデータの提供事業者などとの調整を進めながら、戦略を具現化するためのデータ分析・活用基盤の構築・導入を支援
- 3. データ分析・活用基盤の運用と各種施策の実行を支援**
多種多様なデータがインポートされるデータ分析・活用基盤を、顧客企業が運用できるようにし、エンドユーザー視点のマーケティング活動の設計や、事業計画の策定、各種施策の実行を支援



マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

[SDGs創出価値]

(2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

国内外先鋭企業とのジョイントベンチャーや業務提携による「シナジー創出」を戦略的に行うことで、進化・成長を続ける持続可能で革新的なビジネスモデルを共創し、経済的機会の最大化に貢献します。

主な取り組み

キャッシュレス決済サービス「PayPay」



ソフトバンク株式会社とヤフー株式会社は、共同出資によって2018年6月15日にPayPay株式会社を設立しました。インド最大の決済サービス企業Paytmと連携し、その高い実績やノウハウをベースに、2018年10月にスマホ決済サービス「PayPay」を開始しました。2020年6月時点で登録ユーザー数は3,000万人を突破し、高い成長率を維持しています。また、加盟店数は2020年6月時点で230万箇所、累計決済回数は10億回(2020年5月)を突破しています。



支払い方法には、銀行口座からチャージして使うプリペイド方式のほか、クレジットカードと連携させて支払う方式があります。また、オフライン決済だけでなく、オンライン決済にも対応しており、「PayPay」のブランドを冠して実施している

PayPay モール



eコマースの事業である「PayPayモール」の支払いや「PayPay」の残高で商品購入ができるフリーマーケットサービス「PayPayフリマ」をはじめ、各社の通販サイトなどでも利用いただけます。また、決済機能だけでなく、日々の使用状況を確認できる「利用レポート」、友人や家族間でPayPay残高を「送る・受け取る」機能、公共料金の請求書払い、外部サービスDiDiとの連携によるタクシー配車サービス、「PayPay」のアプリ内で事前に商品を注文し店舗で商品を受け取る事前注文サービス「PayPayピックアップ」など、さまざまなサービスを展開しています。



「PayPay」は、今後も、金融サービス・モバイルサービス・eコマースなどとの連携を強化することで、さらにサービスの幅を拡大し、スーパーアプリとしてのプレゼンスを高めていきます。さらに、ソフトバンクグループとしても、既存の金融サービスを「PayPay」ブランドに統一し、より便利でシームレスな金融サービスを提供していきます。また、モバイルサービスにおいても、当社グループのサービスなどと連携を図ります。eコマース分野においても、同様に当社グループのサービスとの相互送客を行うことでシナジーの最大化を図ります。(→マテリアリティ② P.52)

主な取り組み

タクシー配車プラットフォームサービス「DiDi」

AIを活用したタクシー配車プラットフォームを提供するDiDiモビリティジャパン(株)は、ソフトバンクと滴滴出行の合併会社として2018年6月に設立しました。



「DiDi」は、日本をはじめ中国やオーストラリアなどで、タクシー配車やライドシェア、バイクシェア、フードデリバリーサービスなどを提供する世界最大級の交通プラットフォームです。アプリケーションの登録者は世界で5億5,000万人以上、登録ドライバー数は3,100万人にのぼります。

日本においては、タクシーの配車依頼をできるアプリを提供しており、高度なAIとデータ分析技術により、今タクシーに乗りたい乗客と空車タクシーを効率的にマッチングさせることが可能です。また、一部のドライバーには乗客の需要予測マップを試験的に提供しています。



タクシーを利用されるお客さまは、スマホアプリで出発地や目的地などを入力することでタクシーを呼ぶことができ、タクシーが到着するまでの時間や位置情報をリアルタイムに確認できます。車両情報も確認できるため、スムーズに乗車いただくことができ、万が一車両を見つけられなかった場合に

備えて、ドライバーとメッセージのやりとりができる機能も備えています。また、決済はアプリ内で完了するため、到着後にドライバーとやりとりせず降車することが可能です。

また、タクシー事業者には、ドライバー用アプリを提供することで、シンプルな操作でオーダーの受注から、お客さまの送迎、決済までを完了できるようにしているほか、管理者は事業者用の管理コンソールにより、配車状況やドライバーの稼働状況などを管理することが可能です。

新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年3月のタクシー業界の売上平均が-27%の中、「DiDi」経由の売上は-6%に留まり*、外出自粛などによる流し営業における乗客獲得機会の減少を「DiDi」アプリからの注文対応でカバーしています。

また、「DiDi」はキャッシュレス決済の推奨や、ドライバーのマスク着用状況などの感染症予防策の情報をアプリで表示するなど、お客さまの安全な移動をサポートできるよう努めています。

新型コロナウイルス感染予防策の導入で安全な移動をサポート



*売上増減率(2020年1月実績対比/2020年3月) DiDiモビリティジャパンによる、一般社団法人全国タクシー・ハイヤー連合会へのヒアリング結果
※2020年5月11日 2020年3月期 決算説明会 発表資料

マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

[SDGs創出価値] (2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

主な取り組み

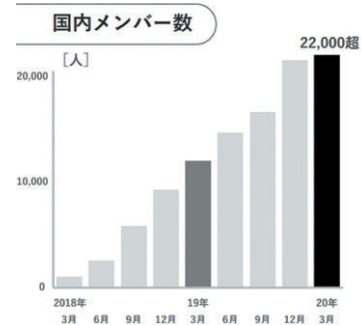
コミュニティ型ワークスペース「WeWork」



スタートアップから大手多国籍企業まであらゆる規模の企業やフリーランスの方にワークスペース、コミュニティ、サービスを提供する革新的なプラットフォームを日本に導入するために、ソフトバンクグループと「WeWork」は、2017年7月にWeWork Japan合同会社を設立しました。

現在日本国内では6都市で30以上の拠点を展開しており、メンバー数(利用者数)は2020年3月には2万2,000人を超えました。特に東京都心エリアの稼働率は平均80%以上と高い水準で推移しており、今後も東京エリアを中心に広範囲な展開をしていきます。

「WeWork Japan」



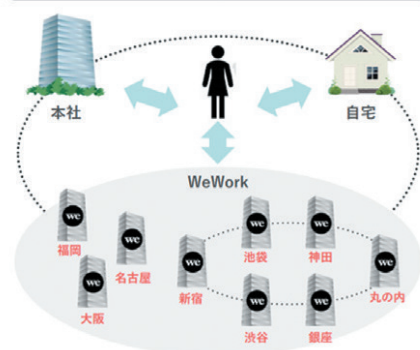
1年間で
メンバー数
1.8倍

(注)国内メンバー数は
月始時点の数値です。
(出所)WeWork Japan

※2020年5月11日 2020年3月期 決算説明会 発表資料

また、「働き方改革」がさらなる変革を迎えるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下において、オフィスの分散化の需要は、さらに高まっていくと予想されます。

「働き方改革」は新時代に突入



※2020年5月11日 2020年3月期 決算説明会 発表資料

「WeWork」は、多様化していくオフィス需要に対して、デスクからオフィス、または本社機能まで、さまざまなお客さまのニーズに合わせたオフィス環境を提供しています。

多様化するオフィス需要をサポート



- オフィス分散
- プロジェクト利用
- 床縮小・コストダウン

さらに、オープンイノベーションを促進する空間やコミュニティの活性化を生むさまざまな仕掛けを提供することで、メンバー同士が新しいアイデアを気軽に共有できるようにし、コラボレーションを推進しています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、多くの企業が新しい時代の働き方を模索しています。ニューノーマルの時代において急増しているテレワークやサテライトオフィスのニーズに応えるために、2020年7月からは国内全ての「WeWork」を自由に使える新プラン「We Passport」の提供を開始しました。メンバーは移動時間を減らして、生産性を向上させることができます。

WeWork Japanは、「誰もが自分らしく働き、共に挑戦できるコミュニティを創造する」をミッションに掲げ、今後も業界・業種の壁を越えた多様なオープンイノベーションを引き出すオフィス環境の提供を通して、これからの時代のスタンダードとなる新しい働き方を創造していきます。

主な取り組み

テクノロジーを活用した宿泊・住宅ブランド「OYO」

日本での快適で
便利な宿泊施設と
おもてなしの体験の提供を目指して、OYO Hotels & Homesと当社およびソフトバンク・ビジョン・ファンドは、2019年4月に共同でOYO Hotels Japan合同会社の設立を発表しました。

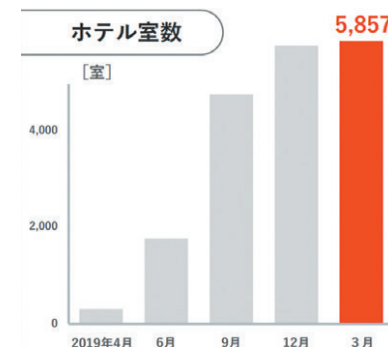


「OYO」の特長は、ホテルのトータルコンサルティングと、AIを活用した価格調整システムです。AI分析を活用したインテリアデザインで内装や外観を改装し、従業員の研修、運営システムの導入までトータルにサポートします。さらに、AIで宿泊客の需要を分析し、リアルタイムで客室単価を変化させるダイナミックプライシングにより、経営の効率化と収益性の向上に貢献しています。

2020年7月には、賃貸サービスを展開する「OYO LIFE」を運営するOYO TECHNOLOGY&HOSPITALITY JAPANと合併し、OYO Japanが誕生しました。テクノロジーを最大限活用し「好きなときに、好きな街へ」というコンセプトの下、「OYO Hotel」「OYO Ryokan」「OYO LIFE」のホテル、旅館、不動産賃貸の施設を全国で展開し、快適なリビングスペースを提供しています。

「OYO Hotel」は、ホテル室数を順調に増やしており、約6,000室の客室(2020年3月)を国内100都市以上に展開しています。

予約や変更が簡単に行える「OYO」アプリやウェブサイトからの宿泊予約に加え、「Yahoo!トラベル」や「じゃらん」、「楽天トラベル」、「expedia」、「Booking.com」、「agoda」といった国内外の旅行サイトからの予約に対応しており、世界中からの集客に対応しています。手頃な価格で地域に根ざしたブランドの確立を目指し、今後さらなる利用者の拡大を目指しています。



※2020年5月11日 2020年3月期 決算説明会 発表資料
※ホテル客数:OYOブランドとして稼働済のホテル部屋数の合計

また、「OYO Ryokan」では、グローバルな展開を開始しました。伝統的な日本の旅館の文化を生かしながらインターネット設備やオリジナルの機能的な家具を室内に備えるなどのリブランディングを施し、世界中の旅行者に日本の旅館文化を発信しています。「OYO」独自のテクノロジーを活用して収益改善と効率化を図っています。

「OYO LIFE」は、テクノロジーを活用した不動産賃貸サービスで、賃貸物件の検索から、お部屋の契約・支払までを簡潔にし、スマートフォンのみで完結するサービスを提供しています。家具家電付きの部屋を豊富に展開し、全室に電気・水道・ガスなどのインフラを完備し、基本的なアメニティも用意しています。入居時の複雑な手続きや、二年間契約の縛り、敷金礼金など、これまで賃貸の住居を借りる際に発生していた課題を解消した新しいスタイルのお部屋探いを提案しています。2020年7月の「OYO Hotel」と「OYO LIFE」の運営会社の合併に伴い、宿泊と住宅の相互集客を実現し、ご利用のお客さまに対してより幅広いお部屋探しの選択肢の提案が可能となりました。

さらに、ソフトバンクのグループ企業や他の企業とのコラボレーションも随時実現していく予定です。今後アプリやウェブサイトの継続的な改善に注力しながら、さらに便利な宿泊予約サービスの提供を目指していきます。



また、新型コロナウイルスの影響において、観光業界は困難に直面していますが、「OYO」独自の経営支援の効果で、「OYO」の加盟ホテルや旅館は、毎月全国平均の稼働率を大幅に上回る平均稼働率を維持しています。

その他、新型コロナウイルス禍において、観光業界や医療従業者に貢献すべく、各種の支援策を実施しました。ホテル・旅館オーナー向けに運転資金を支援する「OYO パートナー・サポート・プログラム」を実施し、経営困難に直面するホテルを加盟施設としてお迎えし、資金支援と経営支援を提供しました。医療従事者へは、「OYO」の宿泊施設を無償で提供しました。「OYO」ならではの支援策を各種実施しました。その他、ホテルや旅館の衛生対策に強化しており、「OYO あんしんステイ認証プログラム」を導入しました。

今後も「OYO」は、ホテル・旅館などの経営支援による観光業界の盛り上げや、住宅や地域活性化に貢献していくことを目指しています。

マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

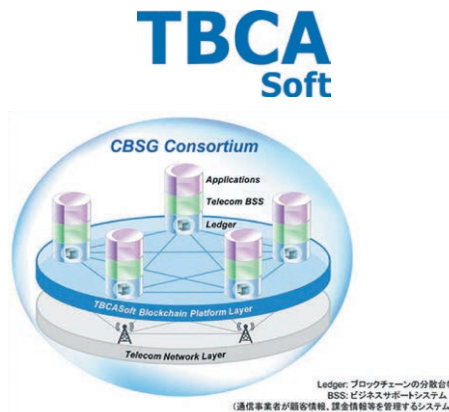
[SDGs創出価値] (2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

主な取り組み

ブロックチェーンを活用したID情報管理を
推進するコンソーシアム「CBSG」

通信業界に新たなシナジーを生み出すキャリア間ブロックチェーン技術を活用して、通信事業者やその携帯電話ユーザーへ新しいサービスの提供を目指すために、2017年9月に米国のブロックチェーン技術開発企業であるTBCASoftや海外の通信キャリアとともに、グローバル・ブロックチェーン・コンソーシアムである「CBSG(Carrier Blockchain Study Group)」を設立しました。

ワーキンググループの発足に伴って、TBCASoftは新しいアプリケーションフレームワーク基盤「Cross-Carrier Identification System」(以下「CCIS」)を構築しました。通信事業者は、CCISを利用することで、ブロックチェーンを活用したID情報管理や証明書の検証を容易に行うことができます。当社とTBCASoftは、「CBSG」の下でこのワーキンググループの運営をリードし、世界中の「CBSG」のメンバーと連携し、CCISの有用性を検証していきます。従来の中央集権型サービスと異なり、ブロックチェーンを活用し、通信事業者基準の高い信頼性を持ったコンセンサス(合意形成)の下、それぞれの通信事業者が独立して運用する仕組みです。ゼロ知識証明と分散台帳技術(DLT: Distributed Ledger Technology)により、ユーザーは通常共有したくないであろう個人の詳細な情報を提供することなく、IDの発行・保管・認証ができます。



ID情報管理・認証は、プライバシー保護の観点から、品質にばらつきのあるデータベースに多くのユーザー名やパスワードを保存するのではなく、暗号化された電子IDが作られるべきだという考えの下、「CBSG」に参加する通信事業者は、

ID情報管理・認証においてグローバル規模で非常に重要な役割を担っており、当社はTBCASoftとともにこの課題解決に取り組んでいます。

ビッグデータとAI活用による予測分析によって
お客さまのビジネスを加速「Findability Sciences」

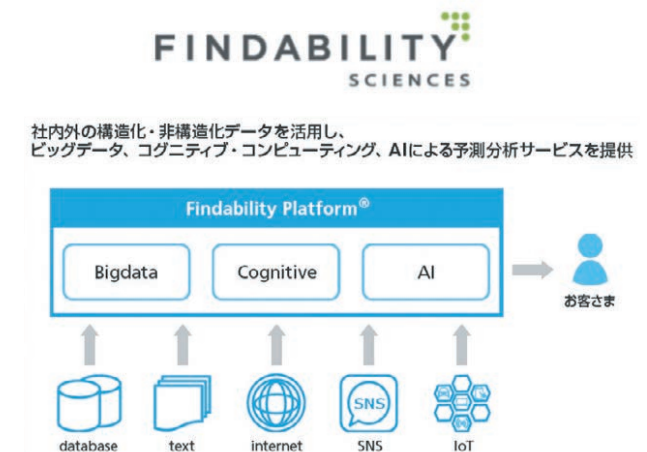
当社と米Findability Sciences Inc.は、AI分野の日本市場における戦略強化のため、両社の合併会社であるFindability Sciences株式会社を2017年に設立しました。

主力サービスである「Findability Platform®」は、ビッグデータを活用した予測分析を基に、マーケティングやコスト・品質管理、人材マッチング、リスク管理などさまざまな場面で、事業に係わる意思決定を迅速かつ効果的に行うプラットフォームサービスです。

例えば、小売店における販売数量の予測は、工数が膨大で、人の経験や勘頼りでは精度も低いため、在庫不足による販売機会の損失や在庫過多による廃棄ロスを発生させるという課題があります。

「Findability Platform®」を導入することで、データ分析と過去実績に基づく精度の高い予測が可能となり、店舗ごとの必要在庫数・生産数を明確化し、より良い販売計画を立てることができ、さらに、予測業務の自動化により、大幅な工数削減および業務効率化にもつながります。

「市場評価」や「顧客の性格や趣味嗜好」などのマーケティングに重要とされる情報を予測用データに活用することで、さらなる予測精度の向上も図ることができ、お客さまのビジネス拡大に貢献します。



主な取り組み

多くのプロフェッショナルが「Alibaba Cloud」を
日本の顧客ニーズに合わせて提案

アリババグループ SB Cloud
傘下の会社が提供するクラウドサービス「Alibaba Cloud」を日本のお客さまのニーズに合わせて提供するために、2016年にソフトバンクとアリババグループの合併会社、SBクラウド株式会社(以下、SBクラウド)を設立しました。



SBクラウドの強みは、クラウド環境の構築・運用にとどまらず、事業課題の発掘や解決に向けた提案を行えることです。

時にはお客さまの現場に入り込み、現場視点での改善策の提示や実行を、End to Endで丁寧にサポートします。また、それらを支えるためにクラウド、AI、IoT、ビッグデータなど、さまざまな技術領域のプロフェッショナルが多数在籍しています。

これにより、世界有数のパブリッククラウドサービスである「Alibaba Cloud」を活用したボーダーレスなクラウド環境およびネットワークの構築・運用を通して、お客さまのグローバルビジネスをサポートすることが可能となっています。

また、「Alibaba Cloud」は2020年4月28日に発表されたGartner社の調査レポート「Market Share: IT Services, Worldwide 2019」にて、「アジア太平洋地域のIaaSプロバイダー」として3年連続第1位を獲得しました。さらに「世界第3位のIaaSプロバイダー」としても評価されています。

今後も、進化する新しい技術でお客さまのビジネス革新や事業の運営基盤をサポートし、情報革命社会での未来作りに貢献していきます。

位置情報とビッグデータの融合で、ビジネスに
新たな視点をもたらす「Cybereason」

ソフトバンクは、AIを活用したサイバー攻撃対策プラットフォーム「Cybereason

(サイバーリーゼン)」の日本市場への展開を目的に、米国のCybereason Inc.との合併会社、サイバーリーゼン・ジャパン株式会社を2016年3月に設立しました。

近年のサイバー攻撃の高度化を背景に、企業や組織では「入口対策」、「出口対策」、「セキュリティオペレーションセンター(SOC)による運用監視」など、さまざまなセキュリティ対策が行われています。しかし、これまでの対策では侵入を完全に防ぐことが難しく、侵入された場合に攻撃の兆候を早期に検知・対処し、攻撃を成立させない新たなアプローチが求められています。

サイバーリーゼン・ジャパンは、AIを活用した独自のエンジンで企業内のエンドポイントの膨大なログデータをあらゆる角度から解析し、サイバー攻撃の兆候をリアルタイムに検知・対処するサイバーセキュリティ分析プラットフォーム「Cybereason EDR(Endpoint Detection and Response)」をはじめ、ランサムウェアやファイルレスマルウェアの侵入をブロックする次世代アンチウイルス「Cybereason NGAV」などを提供しており、侵入防止から検知・対処までの全ての攻撃ステージを保護するセキュリティ対策を可能にしています。

「Cybereason」は、EDRの国内市場シェアで1位を獲得しているほか、サイバーセキュリティの分野における国内外の主要なアナリスト、リサーチ会社、製品テスト機関からの評価や、クラウドセキュリティに関する第三者認証、アンチウイルス・アンチマルウェア機能に関する第三者認証を受けています。

Cybereasonの5つの特長

1. “攻撃の疑いがある行動”を常に監視・検知
エンドポイント全体の挙動を監視しており、攻撃の兆候をリアルタイムに解析し、脅威が発見された場合は即座に管理者へ通知。
2. 簡単な導入、軽快な動作
エンドポイント上で稼働する監視エージェントは、クライアントへの負荷が最小限になるよう設計されており、ユーザー端末への影響が少なくスムーズな展開が可能。
3. 高度な相関分析と自動化
一連の動きに攻撃性があるかどうかを自動判定する特長的なエンジンを実装。
4. 影響範囲を即座に特定
エンドポイント全体を監視しているため、あるイベントが検知された場合に、他の端末への感染状況を即座に特定することが可能。
5. 攻撃の兆候を可視化した分かりやすいGUI
自動解析された結果がグラフィカルに表示されるため事象の全体像をスピーディに把握することが可能。

マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

[SDGs創出価値] (2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

主な取り組み

人々のライフスタイルをより豊かにするためのエネルギーデータ分析プラットフォームを提供

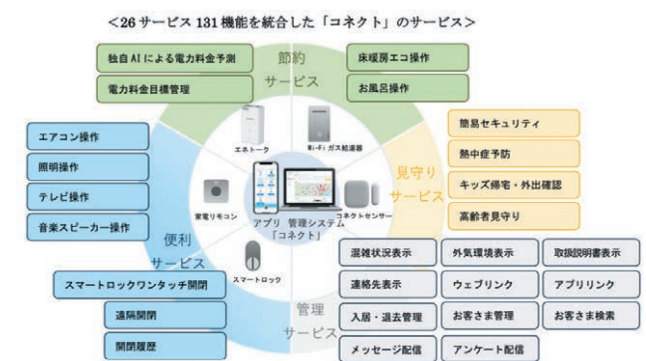
ENCORED

エンコアドジャパン株式会社は、エネルギーIoTを軸としたさまざまなプロダクトやサービスを提供します。ソフトバンク株式会社と、韓国をはじめとするグローバル市場で約10万世帯に宅内設置型のIoT機器も用いてエネルギーデータのリアルタイム分析を行うEncored, Inc. (本社:米国カリフォルニア州、CEO & Founder:ジョン・チェ)の合併会社として、2017年8月に事業をスタートしました。

オールインワンサービス「コネクト」

エネルギーIoTサービス「エネトーク」や他社のスマートホームサービスと融合し、1つのアプリで26サービス、131機能を使用できるオールインワンサービス「コネクト」を提供します。IoT機器の複雑な設定や管理を1つのアプリに統合することで、お客さまが操作に迷わず毎日使用いただけることを目指します。

「コネクト」はスマート家電リモコンやガス機器とも連携して、アプリからエアコンや給湯器・床暖房の運転開始や停止操作、温度設定ができ、エコな使い方を実現します。また、エネルギーIoTサービス「エネトーク」では、ご自宅全体の消費電力量や、エアコンの消費電力量をリアルタイムに測定します。1秒という細かい粒度で消費電力量を取得でき、それを独自AIにより解析することで、お客さまの生活パターンを把握し、電気料金の予測や節電アドバイスなどを提供します。



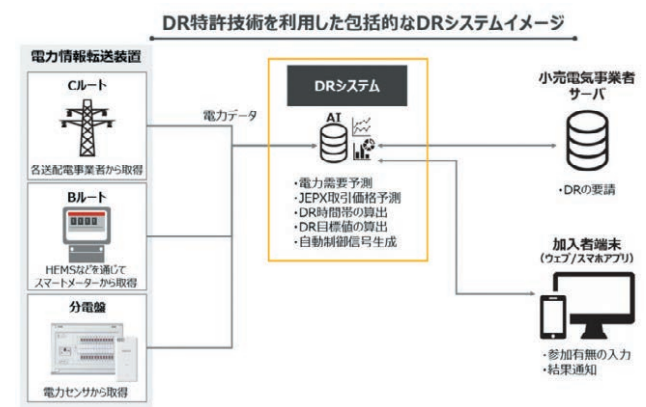
新世代のガス警報器「快適ウォッチSMART」

オールインワンサービス「コネクト」をガス警報器向けにカスタマイズ、新コスモス電機株式会社と協力して「快適ウォッチSMART」を開発しました。アプリでガス漏れのお知らせを受け取れるなど、ガス警報器の基本機能を拡充するとともに、「簡易セキュリティ」や「熱中症予防」、「家族見守り」などのスマートホームサービスにも対応しました。

独自特許技術※を活用した「DR(デマンドレスポンス)ソリューション」

「DRソリューション」は、お客さまの電気の使用量を効率的にコントロールするソリューションです。新型コロナウイルス感染症防止のため、自宅を過ごす「おうち時間」が増加したことにより、電気代が増えたと感じている方が多く、そのうち3分の2は節電を心がけていることが分かりました。エンコアドジャパンはこれまでに培ったエネルギービッグデータ分析のノウハウを活用して小売電気事業者向けに「DRソリューション」を提供し、お客さまの節電ニーズに応えます。

※2020年1月に特許庁に登録されました。(特願2018-138870)



エンコアドジャパンは、革新的技術によって、エネルギー情報から新たな価値を創造し、人と人、人と社会がつながる豊かな未来の実現に貢献します。

[SDGs創出価値]

(3) 成長を牽引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

次世代のニーズに対応したビジネスをいち早く展開していくために、高度な専門性を備えた人材の獲得・育成と、新規ビジネス創出のキードライバーとなる仕組みの構築を、事業創出のための重要な取り組みと捉え推進します。

次世代ビジネス創出を支える人材採用・育成と事業創出のための仕組み

当社の新卒採用では、次代の事業を支える多様な人材を広く発掘するため、「ユニバーサル採用」というポリシーを掲げ、日本の従来の新卒一括採用とは異なり、挑戦する意欲ある方には自由な時期に自己の意思で就職活動を行えるように、広く門戸を開いています。募集対象は新卒・既卒は問わず、一度就職をした方でも、再度挑戦することが可能です。また、性別や国籍など属人的な要素に関わらず同じ選考基準で選考を行っており、No.1採用や就労体験型のインターンシップなど、多岐にわたる選考プログラムの中から自己の最適なアピール方法で選考に臨んでいただけます。

また、新たなビジネスの創出と推進を支える人材の育成のために、3つの施策「ソフトバンクイノベンチャー」、「ソフトバンクアカデミア」、「ソフトバンクユニバーシティ」を中心にソフトバンクならではの人材育成を推進しています。ソフトバンクグループは、創業30年となる2010年に、次の30年も情報革命で人々の幸せに貢献し、「世界の人々から最も必要とされる企業グループ」となるための「新30年ビジョン」を発表し、その中でグループ企業を30年以内に5,000社規模に拡大する「戦略的シナジーグループ5,000社」の計画を立てました。この計画の実現に向けて、2011年には新規事業のアイデアを社内外から募集する社内起業制度「ソフトバンクイノベンチャー(SoftBank InnoVenture)」を開始しています。現在は年3回程度の募集を行い、審査を通過して事業化が決定した



場合、原則とし会社を設立します。提案者が自ら経営や事業推進に参画できる仕組みにし、年々、事業化案件も増加しています。

「ソフトバンクアカデミア」は、孫正義自身が校長となり、2010年に開校し、ソフトバンクグループの後継者およびAI群戦略を担う事業家を発掘・育成しています。

「ソフトバンクユニバーシティ」は、ソフトバンクグループの経営理念実現に貢献する人材の育成を目的とするソフトバンク独自の研修制度です。「ソフトバンクビジネスプログラム」、「テクノロジープログラム」、「階層別プログラム」を3つの柱として、会社主導の一律的なキャリア開発や研修体系ではなく、従業員が自己のキャリア目標に合わせて主体的に選択していくという自律的なキャリア開発の仕組みを整えています。(→マテリアリティ⑥ P.146)

事業化案件

	サービス名称	設立日
第1弾	WONDER!	2012年11月
第2弾	kazoc	2013年02月
第3弾	PassMarket	2013年04月
第4弾	クラウドウェブマーケティング	2013年06月
第5弾	得するモール	2014年06月
第6弾	Smart IXサービス	2014年10月
第7弾	スマートコーチ	2015年10月
第8弾	e-kakashi	2015年10月
第9弾	ハートコミックス	2015年12月
第10弾	ユビ電	2016年09月
第11弾	HELLO CYCLING	2016年11月
第12弾	hugmo	2016年11月
第13弾	Scatch!	2017年05月
第14弾	MICE Platform	2019年04月
第15弾	umamill	2019年04月
第16弾	conect+	2019年04月

マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

[SDGs創出価値] (3)成長を牽引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

主な取り組み

ソフトバンクイノベーション (InnoVenture = Innovation+Venture)

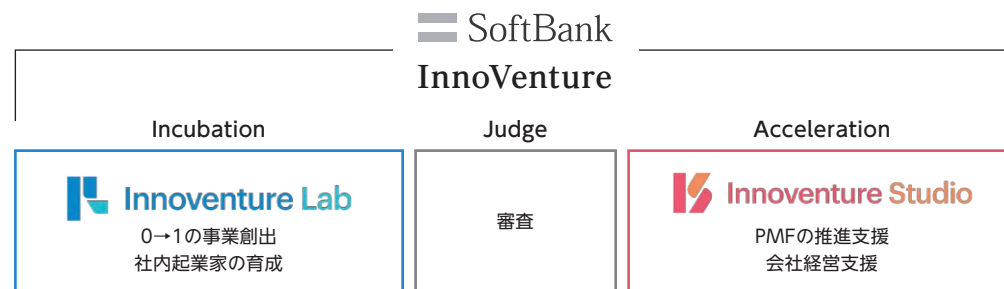
ソフトバンクイノベーションは、2010年に発表された「ソフトバンク 新30年ビジョン」における「戦略的シナジーグループ5,000社」の実現に向け始動した社内起業制度です。独創性・革新性に富んだアイデア(新規事業)を社内外から幅広く募集、アイデア創出前から事業化後のスケールフェーズまで多岐に渡る支援を行っています。

Innoventure Lab(イノベーションラボ)は、ソフトバンクグループ社員向けインキュベーションプログラムで、新規事業の応募前から最終審査までをサポートしています。2016年より始動した本プログラムでは、国内外のスタートアップに関する知識や新規事業開発のノウハウ、仮説検証の方法など、幅広い知識の習得・実践を目的としています。本プログラムは、業務時間外で活動を行います。ソフトバンクグループの

全社員、内定者のうち、社内起業を志す者なら誰でも登録可能です。

最終審査通過後は、事業戦略の仮説構築とβ版プロダクトを用いた足元での利用検証の両輪で、事業化(会社設立)を目標に活動していきます。事業化後は、描いた事業戦略を実行しながら次回の資金調達を目標にスケールを目指します。Innoventure Studio(イノベーションスタジオ)では、一連の活動をスピーディーに行えるように、専任担当者によるメンタリング、プロダクト開発や事業計画策定などを支援するコンテンツの提供、そして検証をサポートする各種ツールの提供を行っています。最終審査を通過後～事業化後のスケールフェーズのプロジェクトを対象に4つの側面から支援するプログラムです。

ソフトバンクイノベーションでは、「事業創造」、「事業を創出できる人材の育成」をテーマに、社員の積極的な新規事業提案を奨励、チャレンジングな企業風土づくりを推進しています。



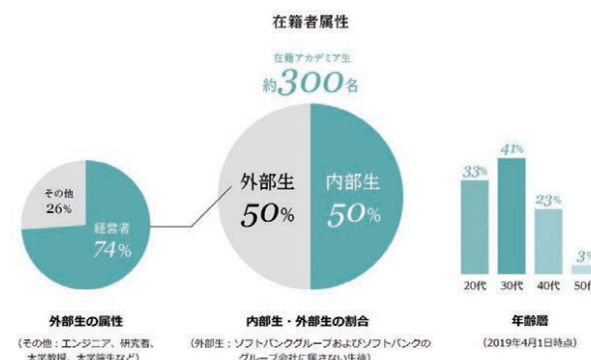
ソフトバンクアカデミア

ソフトバンクアカデミアは、孫正義自身が校長となり、2010年に開校しました。ソフトバンクグループの後継者およびAI群戦略を担う事業家を発掘・育成することを目的に、グループ内外を問わず広く募集し、さまざまなプログラムを通じ、約300名のソフトバンクアカデミア生が切磋琢磨し、共に学び合っています。

ソフトバンクグループの事業戦略をテーマにしたプレゼンテーションプログラムのほか、複数の著名人と孫との特別対談や経営シミュレーションゲーム大会、独自プロジェクトや事業創出、アカデミア生が主催する勉強会など多数の取り組みを

実施し、外では聞けないビジネス戦略や意志決定の極意など、孫から直接学ぶことができます。

「ソフトバンクアカデミア」は、孫正義の後継者を発掘・育成する機関として、今もなお進化し続けています。



主な取り組み

ソフトバンクAI人材育成スカラーシップ

ソフトバンクは、情報工学や情報科学、統計学などの分野において、AI(人工知能)に関する学修・研究に取り組む修士課程1年次の学生を対象とした、最大で総額1億円の2020年度給付型奨学金プログラム「ソフトバンクAI人材育成スカラーシップ」(奨学金名称:「JEES・ソフトバンクAI人材育成奨学金」)を設立しました。これに伴い、公益財団法人日本国際教育支援協会(JEES)が、指定の大学に2020年4月時点で修士課程1年次として在籍する学生を対象に、2019年10月15日から2020年1月9日まで応募を受け付けました。なお、「ソフトバンクAI人材育成スカラーシップ」は、2019年度に続き、2回目の実施となります。

「ソフトバンクAI人材育成スカラーシップ」では、ソフトバンクがJEESの「冠奨学金事業」に寄付した寄付金が、最大100人の学生に100万円ずつ奨学金として給付されます*。AIが全ての産業で幅広く活用され、各産業のビジネスモデルや競争環境が大きく変わっていく時代において、産業の発展を担う「AI人材」の育成に貢献することを目的としたものです。

*JEESは日本人の学生および外国人留学生などの学修援助を目的とする公益財団法人です。JEESの事業の一つである「冠奨学金事業」は、企業または個人などからの寄付金を原資に、寄付者の名を冠した奨学金を設立して実施する事業です。



魅力的な人材の採用 新規事業創造型インターン/地方創生インターン

当社の新卒採用では次代の事業を支える多様な人材を広く発掘するため、新規事業創造型インターン「01gateway」、地方創生インターン「TURE-TECH」を行っています。「01gateway」は、ソフトバンク流のゼロイチの起業を体験し新規事業を創出するプログラムです。世の中でまだ解決されていない課題を発見し、想定ユーザーに解決策をぶつけ自らの想いを語り、周りの人たちを巻き込みながら事業を大きくしていきます。ソフトバンクの社内起業支援プログラムである、イノベーションラボを学生向けに提供しています。

「TURE-TECH」は、地方自治体が抱える課題を解決するために、実際に地方に足を運び、市の職員や地域にお住いの方、事業者の方々へのヒアリングを行い、最終日に市長へ解決策を提案する地方創生プログラムです。さまざまなバックグラウンドを持つ参加学生に対して、答えのない課題に対して机上の空論で終わらず現場に触れる機会を提供します。



マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

[SDGs創出価値] (3)成長を牽引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

新規・成長事業への人材シフトを 目的としたジョブポスティング制度

新規事業や新会社の立ち上げの際にメンバーを公募する制度で、社員の自己成長や自己実現の機会を提供し、誰もがチャレンジできる環境を提供しています。募集枠に対しおよそ3~5倍の応募が集まる、社員にとって非常に注目度の高い制度となっています。

種類	ジョブポスティング制度
目的	新規・成長事業への人材シフト
時期	原則半期に1回

主な領域

スマホ決済	DX	MaaS
AI	ヘルスケア	ロボット

など

業務効率化による新規事業へのシフト 「デジタルワーカー4000プロジェクト」

社内業務の抜本的見直しを目的として「デジタルワーカー4000プロジェクト」を発足しました。

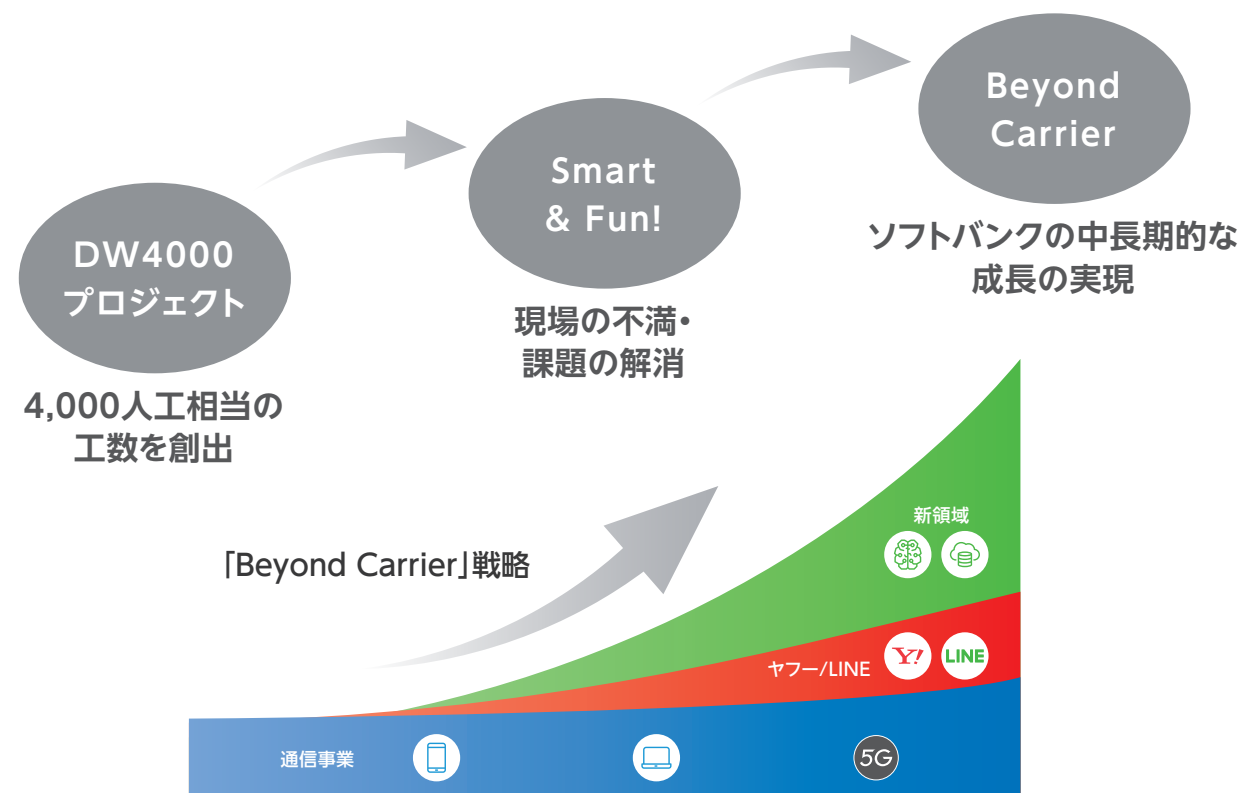
このプロジェクトは構造改革の切り札として、全社で4,000人工相当の業務をデジタル化または効率化し、社員

が新規事業や高付加価値業務にシフトすることで、事業拡大を目指そうという取り組みです。

「デジタルワーカー4000プロジェクト」は、「成長戦略」とともに成長の2本柱として打ち出された「構造改革」推進の重要な柱であり、全社一丸となって取り組むことで、ソフトバンクの中長期的な成長を支えていきます。

〈デジタルワーカー4000プロジェクト〉

Smart & Fun!の真の実現とBeyond Carrierの加速を目指す



キーパーソン対談:SDGs×新規ビジネス

さまざまな社会課題の解決を目指し、当社の事業活動とSDGsを推進していく上で重要な役割を果たす「新規ビジネス」について、3名のキーパーソンが語りました。

SDGsの本質は、抜本的な改革から サステナブルを生み出すこと

池田 新しいビジネスを開発するというは、言葉にするのは簡単ですが、苦勞することも多いのではないのでしょうか？

河西 売上や利益を上げることができても、根幹となる業務プロセスやサプライチェーンを変えることができないと、それらのどこかに負荷がかかるものです。表面的なビジネスモデルの変革やアプローチで新しい事業を興したとしても、そのビジネスはサステナブルではないと思います。本当にサステナブルな新規ビジネスを創出することは、やはり簡単なことではありませんね。

池田 SDGsというのは、「ビジネスの根本を見直す」ということに近いと思っています。売れる・売れないという表層的なことだけではなく、もっと深い課題までニーズを深掘りしてビジネス化すること、もしくは継続的な枠組みにしてビジネスとして持続させていくことがSDGsの基盤です。

樺木 日本と海外では社会貢献とビジネスの結びつきに対する意識が違いますよね。社会貢献とビジネスは両立させるのは全く不自然ではない。私が最初にそう感じたのは20年くらい前でしたが、かなり時間が経った現在でも、いまだにその溝は埋まっていない気がします。

池田 私はビジネスによる構造改革こそが、社会の課題を解決する最もエネルギーな部分だと考えていますし、SDGs達成に向けて前進させる上で最も重要な部分だと考えます。その考え方を日本でも広げていきたいです。

上場企業としての自覚と ベンチャースピリットの共存

—SDGsの本質を踏まえて、今後ソフトバンクとしてどのような新規ビジネスを展開するべきなのでしょう？

河西 まず想起できるのは、「活力ある社会にするために何が出来るか」ということです。日本を始めとする先進国には、超高齢化による労働人口の減少など、多くの社会課題があります。新規ビジネスを通して、それらに向き合っていきたいと考えています。

樺木 日本は経済的にも安定しており、暮らしも安心感があり、たくさんの良いところがあります。反面、さまざまな面で、長い期間ぬるま湯のようなコンフォートゾーンに入ってしまったのではないかと危惧することがあります。私はそれらの状況を抜け出して、新しいチャレンジをするのがベンチャースピリットのある企業だと思っています。つまり、ベンチャーとは、

スピリットの問題であり、会社の規模は関係ありません。いま我々がやっていることは、大企業の中でベンチャーのスピリットを持ちビジネスを推進することだと感じています。一方で、上場企業としての自覚や責務も非常に重要であり、ニーズやビジネスがあるからといって、自らの利益だけのために何をやっていいわけではありません。当社の存在意義が問われているわけですから、重要な社会課題と向き合い、社会と共存・共生する必要があります。上場企業としての自覚とベンチャースピリットのバランスが重要だと思います。

河西 私もそれがSDGsの本質ではないかと認識しています。社会課題の解決をベースに、「0→1」だけでなく、「1→100」にするなど、ソフトバンクの一番得意な分野や方法でビジネスを成長させていくことが当社らしいと考えます。

池田 私は、新規ビジネスの成長とSDGs達成を支える上で、重要となるのが社員一人一人の存在だと思っています。そのために、社員一人一人に期待したいのが、自分の仕事が単なる売上や利益という尺度だけではなく、SDGsに寄与していることを自覚してもらうことが必要だと考えます。世の中をサステナブルにするために、当社をよりサステナブルな会社にするために、前向きな一歩を生み出すためのSDGsがエネルギーになると理解してもらう必要があると考えています。私は、そのような意識が社内で深く浸透すると、社会の役に立ち、ベンチャースピリットと活気のあるより良い会社になると考えています。



法人事業統括
デジタルトランス
フォーメーション本部長
河西 慎太郎



事業開発統括
ポートフォリオ
マネジメント本部長
樺木 明



SDGs推進室長 兼
人事総務統括
CSR本部長
池田 昌人

マテリアリティ 4

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献 ～カーボンニュートラルと循環型社会の実現～



持続可能な地球環境を実現していくために、最新テクノロジーの活用を通じた電力使用の効率化や再生可能エネルギーの普及などにより、気候変動への対応や循環型社会を推進します。

深刻化する気候変動問題にテクノロジーや事業を通じて貢献していくために、CO₂抑制に向けた再生可能エネルギーの活用や省エネルギー設備への転換、IoTの活用や普及による電力使用の効率化などICTによる省エネルギー促進を行います。

また、地球環境や資源を保護していくために、企業活動や事業における資源の利用を抑制するとともに、リサイクルやリユースの促進を行います。

さらに、自然エネルギー普及を通じた豊かな社会を実現していくために、自然でんきの提供や基地局消費電力の再生可能エネルギーシフトを通じて、環境に優しい社会に貢献する再生可能エネルギー事業やサービスの普及・拡大にも取り組みます。

SDGs創出価値

- (1) テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献
- (2) 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)
- (3) 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

KPI

- (1) ●再生可能エネルギー比率(基地局):30%(2020年度)、50%(2021年度)、70%(2022年度)
 - CO₂削減に貢献する新しい事業の推進:取り組み推進
- (2) ●リユース/リサイクル端末数:1,000万台(2020年度-2025年度)
 - 撤去基地局通信設備 最終処分率:1%以下(毎年)
- (3) ●再生可能エネルギー由来の電力メニュー提供:自然でんきの提供

主な事業・取り組み

- 電力使用の効率化
- 省エネルギー設備への転換
- IoTの活用等による電力使用の効率化、環境への配慮
- 携帯電話基地局で消費する電気を再生可能エネルギー^{*}による電気へのシフト
- 携帯電話のリサイクル
- 紙、プラスチックの代替素材を用いた手提げ袋導入
- スマートデバイスの活用によるペーパーレス化の推進
- 適切な水資源の利用や廃棄物の削減
- 「自然でんき」の提供による再生可能エネルギーの普及

^{*}主に再生可能エネルギー指定の非化石証書の使用により達成

環境マネジメント

当社は、地球環境問題を重要な経営課題と捉え、環境負荷低減への取り組みを役員、従業員一同で推進するために「ソフトバンク環境行動指針」を制定し、事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的發展に貢献します。

人と自然と、つながる未来へ



気候変動対策への貢献



循環型社会の推進



生物多様性の保全

環境行動指針

当社は、事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的發展に貢献します。

- 当社は、事業活動の推進において、環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を遵守します。
- 当社は、環境マネジメントシステムにより、気候変動対策や資源枯渇などの課題解決のため、温室効果ガス排出量削減・省エネルギー・省資源・廃棄物削減・水使用削減などについて環境目標を設定し、継続的な改善に努めます。
- 当社は、事業用機器や物品の調達に当たり、環境にやさしいグリーン調達を推進します。
- 当社は、環境負荷低減に資する情報通信サービス等の提供に努め、社会全体の温室効果ガス排出量削減に貢献します。
- 当社は、事業における生態系に及ぼす影響に配慮し、生物多様性保全の取り組みを推進します。
- 当社は、社員への環境教育に努めるとともに、本指針の内容および当社の環境に関する情報を社内外へ公表し、グループ会社・ビジネスパートナー・サプライヤーをはじめとするステークホルダーの皆さまと環境負荷低減に取り組めます。

マテリアリティ 4

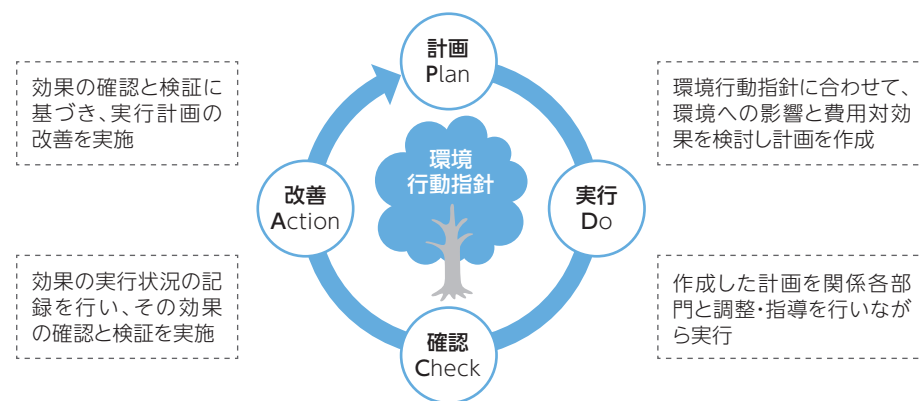
テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

環境マネジメントシステム

環境に配慮した企業活動を推進し、積極的な環境保全活動を行うため、環境行動指針を定め、環境マネジメントシステムおよび管理体制を構築しています。環境への影響として特に重要視している地球温暖化の防止や使用済み携帯電話のリサイクル推進、省資源化、RoHS指令*において定められる特定有害物質の使用・含有制限排出量の制限などによって、より環境に配慮した企業活動を目指しています。

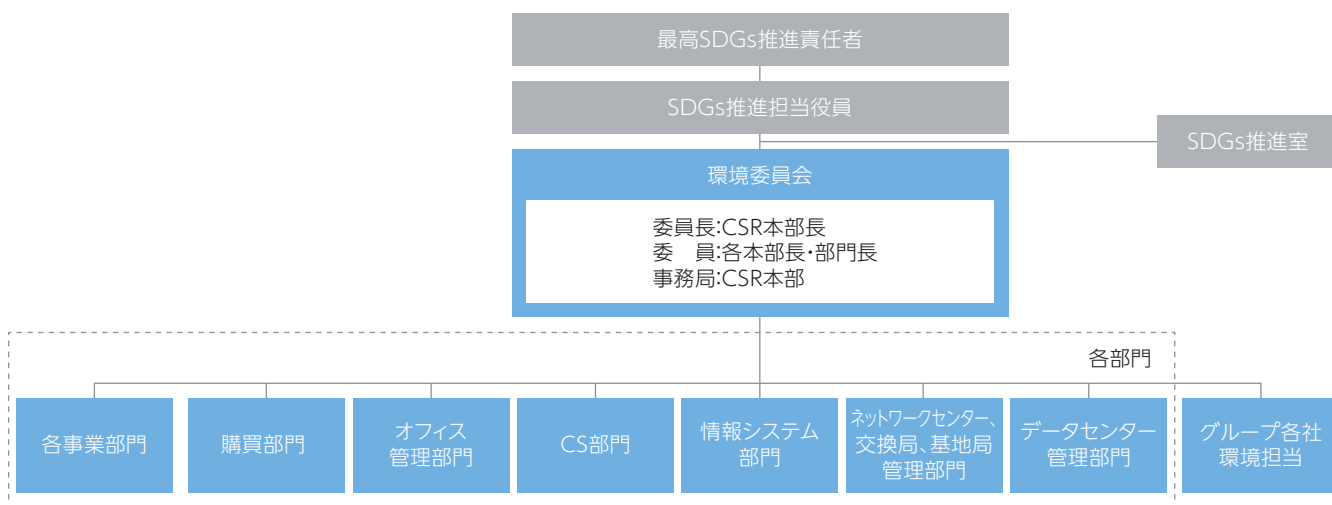
また、社会の環境意識の高まりに伴い、環境に配慮した製品・サービスの提供や環境保全のためのさまざまな規制、省エネルギー・省資源による企業活動のスマート化など、企業に求められる要望は多様化しています。これらの要望や時代の流れに迅速に対応できるよう、環境マネジメントシステムのPDCAサイクル(計画・実行・確認・改善)を遂行し、継続的に改善を行っています。

*電気・電子機器への有害物質の含有を禁止するEUの規制です。



体制

国際規格ISO14001に準拠した環境マネジメント体制構築のため、環境に関する事柄全般を検討する横断的な組織である「環境委員会」を設置し、全社的な環境保全活動を推進しています。



環境法規則の遵守・内部監査実施

環境マネジメントシステムの枠組みの下、環境関連法令の順守に努めています。2019年度における環境関連法令の違反はありませんでした。

定期的に内部監査を行い、環境マネジメントシステムが後述のISO14001の要求事項に適合し、設定する環境目標に対して有効に実施されているかを確認しています。また、その結果に基づいて、課題の抽出、是正措置および諸項目の見直しを行い、継続的な改善を図っています。上記改善により法規制の順守の観点においても、2019年度も継続してISO14001の要求事項に適合していることを確認しました。

環境認証・保証

当社が入居する本社ビル(東京汐留)では、エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)や東京都環境確保条例の趣旨を踏まえて、電灯照度の適正調整や、空調稼働時間の合理化をはじめとするさまざまな省電力化を推進しています。

さらに本社や、ネットワークセンター、データセンターでは、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、消費電力量の削減に積極的に取り組んでいます。また、基地局およびネットワークセンターの空調設備の設定温度の最適化や、省エネルギーのトップランナー設備の積極的な採用、その他エネルギー使用の効率化を推進するために計画的な設備更新を行うことで、省エネ施策を順次進めています。特にデータセンターでは、熱流解析の可視化や局所型空調の実施などにより、消費電力の削減効果を得ています。

環境マネジメントシステム (ISO 14001)

環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を遵守し、環境に配慮した企業活動を推進するため、国際規格ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを採用し、外部審査の結果、2019年度も認証を継続いたしました。

オフィスにおける環境目標

種別	どこで (対象範囲)	2020年度		
		何を(対象)	どうする(目標)	
省エネルギー	電力の有効利用・利用削減	本社	電力消費量	2010年度比25%削減
			一斉消灯システム	オフィスの一斉消灯システムの運用継続
社内啓発	環境に関する社員教育	全社	環境に関する知識	産業廃棄物処理、フロン管理等の法的知識の向上 使用済み携帯電話の処理知識の向上

ネットワークセンターにおける環境目標

種別	何を(対象)	2020年度	
		何を(対象)	どうする(目標)
省エネルギー	電力エネルギーの有効活用	電力消費量(原単位)	1年間で1%削減
廃棄	産業廃棄物の適正処理	産業廃棄物	適正処理
		廃フロン類	適正処理

マテリアリティ 4

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

認証審査機関：BSIグループジャパン株式会社
認定機関：ANSI-ASQ National Accreditation
認証登録番号：Board(ANAB)
EMS81966



初回認証日：2004年9月9日

主要な登録範囲

- 札幌データセンター
- 東京第四データセンター
- 北九州e-Portデータセンター
- 北九州e-Port第二データセンター
- 大分データセンター
- コンタクトセンター運用部
- 北海道ネットワーク技術部
- 東北ネットワーク技術部
- 関東ネットワークセンター
- 東海ネットワーク技術部
- 北陸ネットワーク技術部
- 関西ネットワーク技術部
- 中国ネットワーク技術部
- 四国ネットワーク技術部
- 九州ネットワーク技術部
- 総務本部

各種環境データの第三者保証取得

2019年度の温室効果ガス排出量 (Scope1,2,3) およびエネルギー使用量は、外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構様の第三者検証を実施しています。(ISO14064-3に準拠の限定的保証水準)

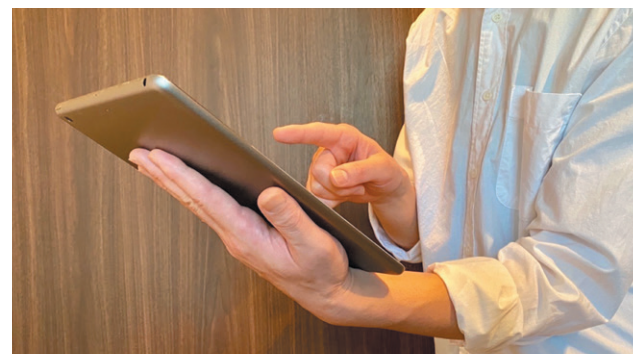
従業員に対する教育・啓発

環境教育を実施

従業員の環境保全に関する基礎知識の習得および啓発のため、eラーニングによる環境教育を定期的実施しています。環境保全について従業員一人一人が広く学べる内容になっています。

また、産業廃棄物処理に関わる従業員に対しては、産業廃棄物の適正処理、電子マニフェストに関するeラーニング研修を実施し、法令を遵守し適切な処理を行うための実務的な教育を行っています。

これら従業員向け環境教育はPCの他、iPadやiPhoneでも受講することを可能とするなど受講率の向上に努めています。



グリーン調達

CO₂排出量削減に寄与する製品の導入・促進

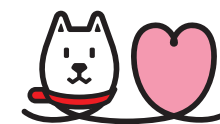
社会の持続的な発展に貢献するため、お取引先の皆さまに対してグリーン調達に関する基本的な考え方を示す「グリーン調達ガイドライン」を定めています。このガイドラインは、総務省主催の情報通信分野におけるエコロジー対応に関する研究会の提言を受けて、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会*が策定した「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」の内容に沿ったものです。当ガイドラインを定めることで、CO₂排出量削減に寄与する製品調達の促進を目指しています。お取引先の皆さまからの自発的かつ積極的なご提案を高く評価し、皆さまとともに環境保全活動に取り組むことで、環境を重視した事業活動を行ってまいります。

*地球温暖化防止対策に業界を挙げて、なおい層取り組むため、社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、特定非営利活動法人ASP・SaaSインダストリー・コンソーシアムの5団体が2009年6月26日に発足させた協議会

環境コミュニケーション

お客さまとの協働

環境問題などのさまざまな社会課題の解決に取り組む活動を支援するため、ソフトバンクのスマートフォンの支払いと一緒に寄付できる募金プラットフォーム「つながる募金」や、ヤフー株式会社が運営する日本最大級の寄付ポータルサイト「Yahoo!ネット募金」を通じて、非営利団体等とユーザーのコミュニケーション構築、新しい活動のきっかけづくりにつなげています。



ソフトバンク
つながる募金

YAHOO! ネット募金
JAPAN

国立公園・世界自然遺産カーボン・オフセットキャンペーン実行委員会 委員長 及川 謙様 メッセージ

私たち国立公園・世界自然遺産カーボン・オフセットキャンペーン実行委員会は、美しく、豊かで、大切な自然を未来に残すために、「学び、体験し、伝える」活動を、ボーイスカウトの子どもたちと協同で実施しています。

その際、多くの賛同者を集め寄付をしていただく仕組みとして「Yahoo!ネット募金」を活用しています。

「Yahoo!ネット募金」では、開設から4万4,000人を超える方々から寄付をいただいております、皆さまのサポートがこの活動の確かな力となっています。

この活動を通じて、自然とふれあった子どもたちが大人になったら、その子どもたちにも自然を守る大切さをぎっと教えてくれることでしょう。

こういった自然を想う豊かな連鎖に、多くの大人も巻き込んでいってくださることを期待しています。



※Yahoo!ネット募金: <https://donation.yahoo.co.jp/detail/5137001>

マテリアリティ 4

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

[SDGs創出価値]

(1) テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

再生可能エネルギー(再エネ)の活用とICTによる省エネルギーの促進など、事業活動を通じてCO₂排出量を抑える取り組みを積極的に推進することで、気候変動に対応していく持続可能な社会の実現に貢献します。

気候変動への貢献

当社は、TCFDの提言に賛同し、気候変動に関連する情報開示に努めます。また「テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献」をマテリアリティに設定し、IoTの活用による電力使用の効率化を進めるほか、再生可能エネルギーへのシフトや「自然でんき」の提供など気候変動に対し具体的な対策を講じます。

TCFD提言への賛同

当社は、2020年4月にTCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)*提言への賛同を表明しました。

TCFDの提言に基づき、ガバナンスを強化し、TCFDが企業に推奨する「ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標」のフレームワークにそって、積極的な情報開示とその充実に向けていきます。

*Task Force on Climate-related Financial Disclosures:2016年に金融安定理事会(FSB)により設立された、気候変動が事業に与えるリスクと機会の財務的影響に関する情報開示を企業に推奨する国際的イニシアチブ。



ガバナンス

当社は、気候変動に関連する取り組みを定期的に確認するため、取締役会の諮問機関として、気候変動に関わる戦略などのサステナビリティ活動全体の最終責任を担う最高SDGs推進責任者である代表取締役社長を委員長とするSDGs推進委員会を設置しています。

さらに、気候変動に対しての社内推進の対応に向け、最高SDGs推進責任者およびSDGs推進担当役員の下、環境委員会を設置しています。環境委員会は、当社のCSR部門の責任者を委員長とし、当社の各部門および当社グループの各社に環境対応担当を設置しています。

環境委員会は、気候変動に関連するリスクや数値などの管理および廃棄物、水資源の利用、その他環境負荷軽減に向けた数値管理、事業・取り組み、啓発活動の推進を担当します。

戦略

当社は、約23万カ所の基地局設備をはじめとし多くの電力を使用する通信事業を行っており、当事業は、気候変動のリスクを大きく受ける可能性があると認識しています。

当社における気候関連のリスクと機会の評価を行い、気候変動により将来起こりうる事象に適応するための戦略を勘案するため、世界の196カ国が合意した地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定を踏まえて、低炭素経済に移行する2℃シナリオ(産業革命前からの世界の平均気温上昇を2℃未満)と、現状想定される以上に気候変動対策が実施されない4℃シナリオ(産業革命前からの世界の平均気温上昇を4℃未満)の2つのシナリオを活用したシナリオ分析を行いました。

2℃シナリオでは、カーボンプライシングが導入されるなどの気候変動対策が強化される一方、事業に影響を与えるレベルの気候変動の物理的な影響は生じないと仮定し、再生可能エネルギーへのシフトや省エネの進展については、IEAの持続可能な発展シナリオのデータを使用し、また同シナリオにおいて想定されている6,000円/t-CO₂程度のカーボンプライシングが導入された場合のコスト増を分析しました。

4℃シナリオでは、気候変動対策が強化されない一方、異常気象の激甚化等の気候変動の物理的な影響が生じると仮定し、生じうる物理的な影響についてはRCP8.5を参照しました。

シナリオ分析

平均気温4℃上昇シナリオ:台風など自然災害が増加、甚大化する未来を想定			
シナリオ	特定したリスク	検討した取り組み	リスク発生までの期間
自然災害のさらなる多発と甚大化	設備被災増加・甚大化による、復旧コスト増	防災・減災への取り組み強化 ・冗長化推進等通信インフラ強化 ・自然災害の影響を受けないHAPSサービスの提供	長期
猛暑日の増加	空調電力コスト増	省エネへの取り組み強化 ・省エネ機器へのリプレース ・IoT活用による電力効率化	長期

※参照:IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第5次評価報告書

平均気温1.5~2℃上昇シナリオ:急速に脱炭素社会が実現する世の中を想定			
シナリオ	特定したリスク	検討した取り組み	リスク発生までの期間
脱炭素規制の強化	炭素税導入による税負担増	基地局電力の再エネシフト	中期
	再エネシフトによる電力コスト増	省エネへの取り組み強化 ・省エネ機器へのリプレース ・IoT活用による電力効率化	短期
環境意識の高まり	環境への取り組み不十分となった場合のレピュテーションリスクによる顧客離れ	CO ₂ 削減への取り組みと情報発信 ・基地局電力の再エネシフト ・自然でんき提供 ・CO ₂ 削減に貢献する新事業推進	短期

※参照:IEA(国際エネルギー機関)Energy Technology Perspectives 2017 Beyond 2°C Scenario (B2DS)

リスク管理

当社およびグループ会社からあげられる気候変動に関わるリスクと機会は、気候関連リスク等の管理などを行う環境委員会で特定し、SDGs推進委員会で評価・分析を行っています。

なお、重要度の高いものについては、取締役会に付議・決議しています。

2019年度は、脱炭素規制強化を踏まえたリスクとして、シャドープライシングを実施し、財務に与える影響を分析しました。

機会については、気候変動がもたらすレピュテーションリスクへの対応として基地局電力の再生可能エネルギーシフトを検討し、ビジネスと財務両面に与える影響を分析しています。

マテリアリティ 4

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

[SDGs創出価値] (1)テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

指標と目標

気候変動が当社に及ぼすリスクと機会を管理するため、環境負荷データの管理を行っています。

主な目標として、2020年度には基地局電力の30%を再エネ化する目標値を設定しました。2021年度には50%、2022年度には70%と段階的に再エネ化を実施し、温室効果ガス削減を進めていきます。

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
温室効果ガス 排出量 (Scope 1, 2)	合計	t-CO ₂	733,515	722,514	693,953	776,104
	Scope 1	t-CO ₂	11,400	11,386	11,456	15,803
	Scope 2	t-CO ₂	722,115	711,128	682,497	760,301

※バウンダリは下記の通りとなります。

- ・2018年度まで:ソフトバンク株式会社(単体)
- ・2019年度:ソフトバンク株式会社(単体)全事業所および主要関連会社(ヤフー株式会社、アスクル株式会社)

※2019年度の増加要因はバウンダリの変更によりです。

項目	算出定義	単位	2019年度	割合(%)
Scope 1 直接排出			11,773	0.4
Scope 2 エネルギー起源の間接排出			663,644	23.1
Scope 3 その他の間接排出			2,202,152	76.5
カテゴリ1:購入した製品・サービス	製品・サービスの購入金額に、各製品の調達輸送段階を含む排出原単位を乗じて算出	t-CO ₂	447,211	15.5
カテゴリ2:資本財	設備投資額に、資本財の価格当たりの排出原単位を乗じて算出		1,105,300	38.4
カテゴリ3:Scope 1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	燃料・電力の使用量に、燃料調達時の排出原単位を乗じて算出		98,327	3.4
カテゴリ4:輸送、配送(上流)	横持ち輸送、出荷輸送について、輸送費に金額当たりの排出原単位を乗じて算出(調達輸送はカテゴリ1に含めて算出)		23,993	0.8
カテゴリ5:事業から出る廃棄物	産業廃棄物重量に、廃棄物種類・処理方法別の排出原単位を乗じて算出		475	0.02
カテゴリ6:出張	交通費支給額に、交通区分別交通費支給額当たり排出原単位を乗じ、宿泊日数に、宿泊数当たり排出原単位を乗じて算出		6,204	0.2
カテゴリ7:雇用者の通勤	従業員の延べ通勤距離に、交通区分別の旅客人キロ当たり排出原単位を乗じて算出		7,879	0.3
カテゴリ8:リース資産(上流)	社用車の延べ走行距離に、燃料別最大積載量別燃費の排出係数を乗じ、倉庫の延べ床面積に、建物用途別・単位面積当たりの排出原単位を乗じて算出		8,786	0.3
カテゴリ9:輸送、配送(下流)	(算出対象外)		-	-
カテゴリ10:販売した製品の加工	(算出対象外)		-	-
カテゴリ11:販売した製品の使用	販売・レンタルした製品の台数に、各製品の生涯電力消費量と電力の排出係数を乗じて算出		434,079	15.1
カテゴリ12:販売した製品の廃棄	販売した製品の延べ重量に、廃棄物種類別の排出原単位を乗じて算出		815	0.03
カテゴリ13:リース資産(下流)	(カテゴリ11に含めて算出)		-	-
カテゴリ14:フランチャイズ	ソフトバンクショップ、ワイモバイルショップの延べ床面積に、建物用途別・単位面積当たりの排出原単位を乗じて算出		69,083	2.4
カテゴリ15:投資	(算出対象外)		-	-
合計			2,877,569	100.0

※バウンダリはソフトバンク株式会社(単体)となります。

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
エネルギー	電気使用量	千kWh	1,338,019	1,418,791	1,355,703	1,644,234
	うち、再生可能エネルギー	千kWh	36	44	44	32,516
	都市ガス	千m ³	4,835	4,731	4,554	4,508
	A重油	kl	65	144	190	160

項目	単位	2019年度	
温室効果ガス	二酸化炭素(CO ₂)	t	14,408
	メタン(CH ₄)	t-CO ₂	1,108
	一酸化二窒素(N ₂ O)	t-CO ₂	127
	ハイドロフルオロカーボン類(HFC)	t-CO ₂	161
	パーフルオロカーボン類(PFC)	t-CO ₂	0
	六フッ化硫黄(SF ₆)	t-CO ₂	0

※バウンダリは下記の通りとなります。

- ・2018年度まで:ソフトバンク株式会社(単体)
- ・2019年度:ソフトバンク株式会社(単体)全事業所および主要関連会社(ヤフー株式会社、アスクル株式会社)

※2019年度の増加要因はバウンダリの変更によりです。

※2019年度の温室効果ガス排出量(Scope 1, 2, 3)およびエネルギー使用量は、外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構様の第三者検証を実施しています。(ISO14064-3に準拠の限定的保証水準)

マテリアリティ 4

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

[SDGs創出価値] (1)テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

主な取り組み

■ 基地局電力の再エネ化

移動体通信事業を主力事業とする当社の電力の約60%は、約23万箇所の基地局で使用されています。温室効果ガス削減のため、非化石証書の活用を決定し、2020年度には基地局電力の30%を再エネ化する目標を設定しました。2021年度には50%、2022年度には70%と段階的に再エネ化を実施し、温室効果ガス削減を進めていきます。



■ 大型化する災害への対応

近年大型化する災害に対し、インフラを担う通信事業者としての責任を果たすため、「質の高い社会ネットワークの構築」をマテリアリティに設定し、災害時の通信インフラ保持のために日ごろから対策を行っています。2019年度に全国のネットワークセンターで実施した対応訓練には、延べ400名以上の担当者が参加しました。

2019年に日本全国に甚大な被害を与えた台風19号に対しては、移動基地局車や可搬型基地局、可搬型衛星アンテナ、移動電源車、可搬型発電機などの機材を投入し、4日間で完全復旧しました。



■ 基地局、ネットワークセンターの取り組み

埼玉県戸田市などのネットワークセンターには、年間約1万kWhの発電能力を持つソーラーパネルを設置しています。

また、ソーラーパネルを備えた無線基地局(通称「エコ基地局」)も設置しており、天候良好時には基地局稼働に必要なエネルギーを全て太陽光発電で賄うことが可能です。



■ データセンターの取り組み

当社グループ会社であるヤフーとIDCフロンティアでは、データセンターのエネルギー効率の改善に取り組んでいます。

北九州データセンターは、大規模商用データセンターでは日本で初めて外気空調を採用した環境対応型データセンターで、空調効率を最適化することで省エネルギーを実現し、多くの賞を受賞しました。

白河データセンターは冷涼な気候を生かし、建屋への直接外気導入が可能な建築機能と空調機能を融合した建物一体型の外気空調システムを導入し、年間空調負荷90%以上を冷涼な外気を取り込みながら運用しています。

最新の5号棟では、外気、水冷、空冷のハイブリッド空調を組み合わせたシステムを採用し、PUE*は設計値で約1.2となる高い冷却効率を見込んでいます。

*Power Usage Effectiveness
データセンターのエネルギー効率を示す指標。

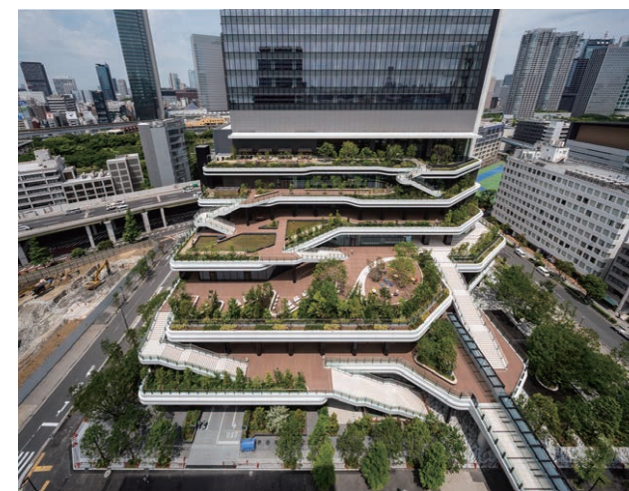
■ オフィスの取り組み

東京汐留の本社ビルでは、2015年に導入した自動消灯システムにより、執務室の照明は22時、ノー残業デーとなる水曜日は18時半に自動消灯され、働き方改革とも連動した環境負荷軽減の取り組みを行っており、電気量の削減効果は推計で年間400kWhとなっています。



2020年度中に移転予定の「東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー」は、効率的なビル管理を実現する最先端のスマートビルを目指しています。人感センサーにより自動調光を行う執務エリアのLED照明や自動開閉ブラインドによる空調効率化などにより、省エネに貢献します。

低層階のスキップテラスでは、緑に囲まれた憩いの空間として水と緑を取り入れた8つの生物多様性の取り組み「竹芝新八景」により、地域の生物多様性保全に貢献するとともに、地域や従業員と連携して、環境教育プログラムなどの取り組みを実施する予定です。



■ シェアリングエコノミーの推進

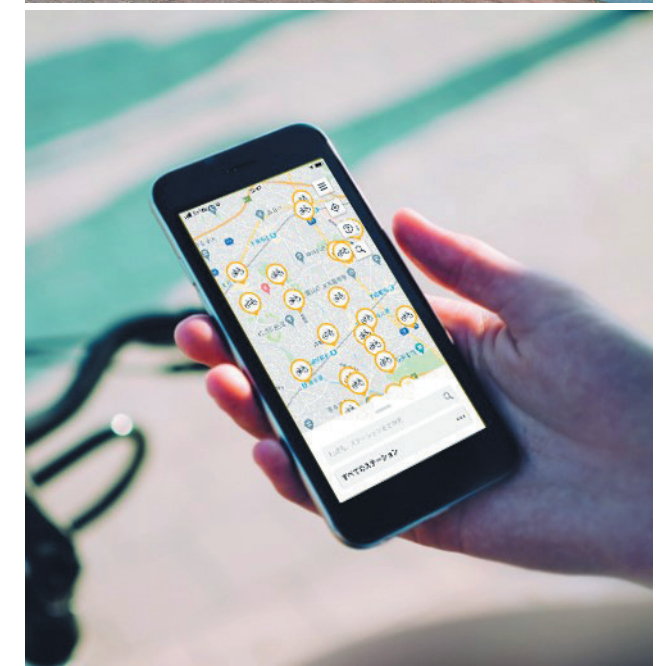
当社のグループ会社であるOpenStreet株式会社は、もっとも環境にやさしい移動手段の一つである自転車の利用を促進するサービスとして、シェアサイクル「HELLO CYCLING」を展開しています。

自転車は、自動車の利用2kmを置き換えることでCO₂の排出を290g抑えられます。

これをHELLO CYCLINGの年間利用量に換算すると約3万tのCO₂排出量削減に相当し、地球温暖化防止に貢献しています。

環境への配慮に加えて、便利で効率的な移動手段として需要が高まっており、2020年7月時点で全国220市区町村、約2,600箇所にステーションを設置、順次拡大中です。

今後は再生可能エネルギーを利用した電動モビリティの普及も目指し、地球環境と共存する社会の実現に取り組んでいきます。



マテリアリティ 4

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

[SDGs創出価値] (1)テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

業界団体やプロジェクトへの参画

TCA/GSMA

グローバルの通信業界団体が加盟するGSMA(GSM Association)において、気候変動等の環境課題に取り組むClimate Action Taskforceに参加しています。また、国内電気通信事業者を会員とするTCA(一般社団法人電気通信事業者協会)において環境部会に参加し、気候変動や産業廃棄物など環境担当者間での情報交換に努めています。

自然エネルギー協議会

当社は、2011年7月に全国の道府県で構成する「自然エネルギー協議会」と、政令指定都市で構成する「指定都市自然エネルギー協議会」を自治体と共に設立し、両協議会の事務局として活動を開始しました。協議会では全国34道府県、19都市の自治体と共に、自然エネルギーの普及促進に向けて、政策提言や情報共有を行っています。

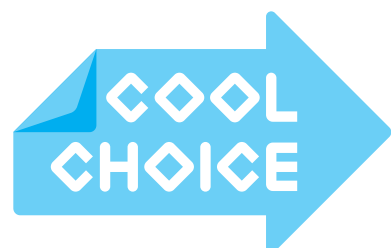
2019年には、地球温暖化による気候変動対策および防災対策としての自然エネルギー推進について、環境省、経済産業省へ政策提言を行いました。

国民運動「COOL CHOICE」に賛同

環境省が実施する地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE※」に賛同し、周知および啓発を呼びかけています。

再生可能エネルギーの普及・拡大活動の一環として、ソフトバンクの電力サービス「ソフトバンクでんき」では、SBエナジー株式会社が発電した再生可能エネルギーを活用した「自然でんき」プランを提供するなど、地球温暖化問題の解決に貢献しています。

※「COOL CHOICE」とは、地球温暖化対策推進本部が掲げた2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減するという目標達成のため、省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動などの温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動です。



気候変動キャンペーン「Fun to Share」への参加

環境省が実施する、豊かな低炭素社会づくりに向けた知恵や技術をみんなで楽しく共有し発信するキャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。低炭素社会実現に向けて、オフィス設備および各種業務における継続的な節電・省エネルギー対策の実施やクールビズ・ウォームビズの推奨を社内イントラネットで呼びかけるなど、従業員一人一人の節電に対する意識向上と自発的な取り組みを推進しています。



EcoVadis

フランスの評価機関であるエコバディス社(EcoVadis)によるサステナビリティ調査において、「シルバー」の評価を獲得しました。環境、労働と人権、倫理、および持続可能な資材調達に4分野にわたり、取り組みが評価されました。

国連グローバル・コンパクト環境分科会

当社は、国連グローバル・コンパクト(UNGC)のローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)参加企業で構成される環境経営分科会に参加し、最新情報の収集を行うと共に、参加企業とのディスカッションを通じて、課題への取り組みを進めていきます。

TCFDコンソーシアムに加盟

TCFD 提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論する場として設立された「TCFDコンソーシアム」に加入いたしました。



エコICTマークの取得

「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」の趣旨に賛同し、エコICTマークを取得しています。エコICTマークは、協議会が定める一定の基準に達した企業に与えられるもので、CO2排出削減に着目した装置やサービスの「調達基準」を策定するなど、電気通信事業者としてCO2排出削減の取り組みを自己評価し、取得しています。



電気通信事業者によるCO2排出削減の取り組み自己評価チェックリスト

必須項目		
	評価項目	実施の有無・取り組みの内容
環境自主行動計画の作成など	省エネルギー化によるCO2排出削減を目的とした各種取り組みを記載した環境自主行動計画を策定・運用しているか	環境の維持・保全に取り組むための環境行動指針を制定するとともに、エネルギー使用量削減や再生紙利用の促進、産業廃棄物の適正処理、グリーン調達や環境教育プログラムの実施などについて環境目標を設定し、全社で取り組んでいます。
	環境自主行動計画に、省エネルギー化によるCO2排出削減を目的とした各種数値目標を記載した具体的な取り組みを盛り込んでいるか	環境目標として、電力使用量削減のための数値目標を設定し、全社で取り組んでいます。
	環境自主行動計画を社内外に公表するとともに、社員への周知・啓発活動を行い、環境意識向上に努めているか	環境行動指針および環境目標を公表しています。環境目標また、社員に対しては、社内イントラネットのCSRページに掲載するとともに、定期的なeラーニングや環境意識啓発情報展開の実施などにより、社員一人一人の意識向上に努めています。
	環境自主行動計画に記載した各種取り組みの実施状況・達成状況を一般に公開しているか	本誌にて環境・資源対策環境への取り組みについて公開しています。
調達に関する取り組み	ICT機器、データセンターについて、本ガイドラインで規定した評価基準に基づく調達基準を作成し、それに沿った調達を行っているか	CO2排出削減の促進に寄与する製品の導入を推進するため、お取引先の皆さまに対してグリーン調達における基本的な考え方を示す「グリーン調達ガイドライン」を制定し、ガイドラインに沿った調達活動を実施しています。
	オフィスで利用する事務機器、物品、物流について、グリーン購入など省エネに配慮した調達を行っているか	コピー用紙にエコマーク適合商品の再生紙を採用しています。また、文房具類についても、グリーン購入法適合商品やエコマーク商品など、環境負荷の少ない製品の購入を促進しています。
推進体制	省エネルギー化によるCO2排出削減の取り組みについて、担当部署もしくは担当者を設けているか	CSR本部が事務局となり、全社で温室効果ガス削減に取り組んでいます。
	環境自主行動計画に掲げた目標等の実施状況・達成状況について、適切に把握するとともに内部監査等を行う体制をとっているか	ISO14001の認証を取得し、そのプロセスに従い、環境目標の作成と適宜見直し、実施状況・達成状況の確認、および内部監査を実施しています。このような環境マネジメントシステムのPDCAサイクルが適切に実行されるための体制を整備しています。

任意項目		
	評価項目	実施の有無・取り組みの内容
その他の環境対策の取り組み	省エネの取り組み以外に環境に配慮した取り組みを行っているか	使用済み携帯電話のリサイクル率向上の促進や、携帯電話の包装箱・同梱紙資源使用量の削減、通信設備や建築廃材の廃棄物量削減など、積極的に取り組んでいます。
	地域社会と連携した環境保全の活動を行っているか	年間2日の「ボランティア休暇」を付与しており、毎年複数の社員がこの制度を利用して植樹や清掃活動など、地域社会と連携したさまざまな環境保全活動に参加しています。

マテリアリティ 4

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

[SDGs創出価値]

(2) 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

事業活動において、資源の有効利用を促進する「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」や「ケータイリサイクル」への取り組みを行うことで持続可能な生産・消費活動を推進し、環境負荷の低減と循環型社会の実現に貢献します。

循環型社会の推進

限りある資源の有効利用をはかるため、使用済み携帯電話や撤去したネットワーク設備の有効活用、スマートデバイスの活用によるペーパーレス化の推進、プラスチックの削減、廃棄物の削減、水資源の有効活用などに積極的に取り組み、循環型社会の推進に貢献します。

2019年度は、使用済み携帯電話のリユース、リサイクルあわせて238万台を回収しました。

リスクと機会

項目	リスク(自社)	リスク(サプライチェーン)	機会
資源	・ 取り組み不十分となった場合のレピュテーション ・ 法規制強化による財務影響	レアメタル枯渇による供給不足、コストの増大	3Rへの取り組み推進によるブランド向上

リサイクル

携帯電話・PHSのリサイクル活動に取り組む「モバイル・リサイクル・ネットワーク(MRN)」の一員として、携帯電話事業者、メーカーを問わず、使用済み携帯電話の本体、電池パック、充電器類などの回収を推進しています。回収の際には、お客さまに安心してリサイクルにご協力いただけるよう、受け付け時にスマートフォンはデータ消去を徹底し、ガラケーは本体を「ケータイパンチ」で物理的に破壊し、リサイクル処理しています。

環境負荷低減に配慮したプロダクトステewardシップの一端として、回収した使用済み携帯電話の本体や電池パック等は、リサイクル処理により、レアメタル(パラジウム、コバルトなど)や金、銀、銅などとして再資源化を行っています。その他にも、リサイクル工程から生じた残リカス(スラグ)はコンクリート・セメント原料として、また、本体のプラスチック素材については補助燃料や再生プラスチックとして、それぞれ再資源化を行っています。



携帯電話サービスでの3R活動の推進

リデュース

携帯情報端末の販売において、個別包装箱の小型化や取り扱い説明書などの同梱する書類のアプリケーション化、店頭でのiPadの活用などを行い、紙資源使用量の削減に取り組んでいます。また、従来の紙媒体の請求書に替って、「ソフトバンク」の携帯電話やパソコンなどから、インターネット経由で電子媒体の請求書を閲覧できる「オンライン料金案内」を、2006年10月度の請求分から開始し、基本サービスとして個人契約の全てのお客さまにご提供しています。

リユース

機種変更などの際、それまで利用されていた故障していない携帯電話やタブレットの下取りを推進しています。まだ使用可能な携帯電話やタブレットを全て廃棄物として処理することは、環境負荷の増大をもたらします。国内では古くて需要がない端末でも、日本国外では、十分にご利用いただける場合もあるため、下取りした端末は再整備した上で、主に新興国で再利用されます。

撤去通信設備の有効活用

ネットワーク設備を更新・撤去する際に、使用しているケーブル、交換機などの通信設備について、再資源化を推進しています。

必須項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
撤去基地局通信設備	最終処分率	%	0.04	0.29	0.85	1.4

※バウンダリはソフトバンク株式会社(単体)となります。

リサイクルを伝える啓発活動の実施

子ども向けに携帯電話を分解する体験を通じ、リサイクルの大切さを学ぶ環境教室「りさ育る(りさいくる)」を開催しています。子どもたちが携帯電話の中にある資源(レアメタル)を実際に分解し、その携帯電話を使った工作を行うことで、創造力を働かせ、楽しみながらリサイクルの知識を身に付けることを目的としています。2018年4月～2020年3月末までに400人以上が参加しています。



不要になったICT機器の買取

当社グループ会社であるSB C&S株式会社では、不要になったスマートフォン、パソコン、タブレットなどのICT機器を買い取りする「ICTライフサイクルサービス」を行っています。環境への配慮のためのリユース/リサイクルを促進するだけでなく、ゴミの排出を抑え、貴重な地球資源を守るべく、社会循環品として有効活用しています。



紙使用削減の取り組み

電力と紙の使用量を削減

ICT(情報通信技術)を活用することで、地球環境に配慮した事業を展開しています。新しい働き方として「ホワイトワークスタイル」の実践や企業への提案を行い、業務効率向上だけでなく、業務中の電力や紙の使用量削減に取り組んでいます。

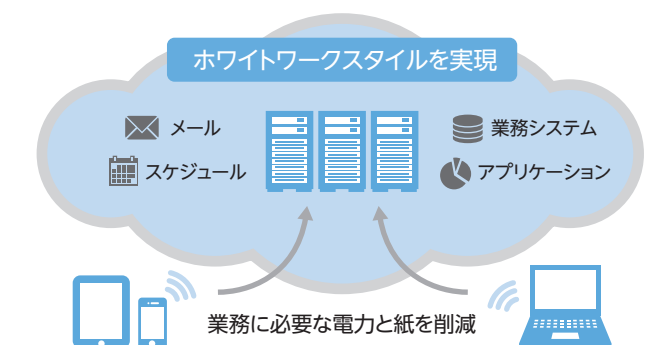
「ホワイトワークスタイル」とは、ネットワークに接続するだけで、ソフトウェアや導入企業内の業務システムを利用できる

サービスです。自宅のパソコンやiPhone、iPadからも会社のパソコン環境と同等の環境に接続できるので、在宅勤務などのテレワーク、移動中や出先でのモバイルワークが可能となり、場所や時間の制約を受けず、柔軟に働くことができます。

また、「ホワイトワークスタイル」では、各自のパソコンではなくネットワーク上のサーバで演算処理を行うため、パソコン本体の消費電力削減が可能となります。さらに、これらのサーバを大規模データセンターへ集約することで稼働効率が向上し、総合的に電力消費量を削減することができます。

総務省の試算によれば、在宅でのテレワークを導入するとオフィス自体は、OA機器や照明設備の稼働削減により電力消費量が43%削減でき、テレワーク先の家庭とオフィスの電力消費量を合算しても、テレワーク導入前よりも14%削減できると発表されています。テレワークを進めることで社会全体としてのエネルギー消費量を削減することが可能であり、省エネルギーの観点からも重要な取り組みと言えます。

さらに、iPhoneやiPadを活用することにより、サーバ上に保管されている資料を必要に応じてその場で確認できるとともに、パンフレットやチラシといった紙資料の削減や、動画などを活用したより分かりやすい説明が可能となりました。



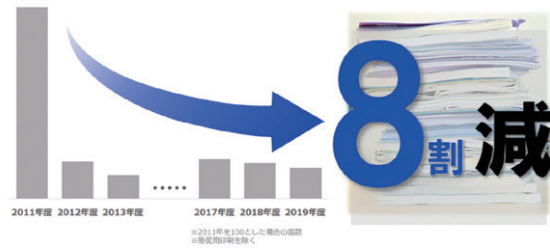
マテリアリティ 4

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

[SDGs創出価値] (2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

社内業務ペーパーゼロ宣言

2012年4月より社内のペーパーレス「社内業務ペーパーゼロ宣言」を掲げ、社内外の手続きで使用する紙や報告書、会議などで使用する紙のペーパーレス化に積極的に取り組んでおり、2011年度に比べ8割減という大幅な印刷削減に成功しています。



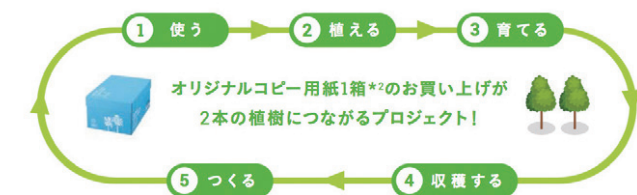
カスタマーサポートセンターの「100%ペーパーレス」を実現

紙媒体の持ち出しによる情報漏えいのリスクをなくすために、マニュアル、メモ帳、掲示物をはじめ、大量の紙を使用していた業務を一つ一つ洗い出して改善を行い、お客様の個人情報を取り扱うカスタマーサポートセンター内での「100%ペーパーレス」(紙使用ゼロ)を実現しています。これにより、従来比で年間312万枚の紙(丸太240本に相当)を削減しました。カスタマーサポートセンター以外の個人情報を取り扱う部門においても「100%ペーパーレス」を達成するべく、今後も改善を続けていきます。

コピー用紙を通じた資源循環の取り組み

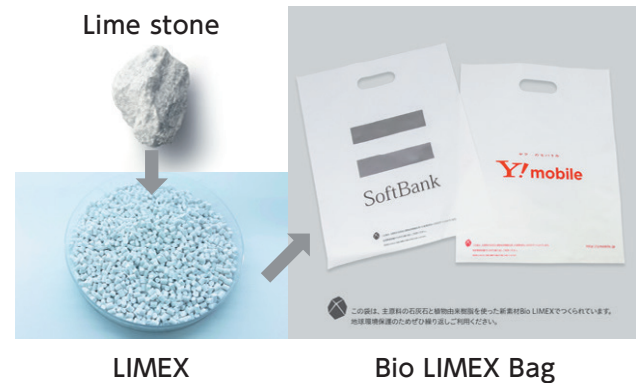
当社のグループ会社であるアスクル株式会社では、インドネシアに植えられたユーカリの木を原材料としたコピー用紙1箱(A4/5,000枚)のお買い上げに対し、2本の木の植林につなげていく「1box for 2treesプロジェクト」に取り組んでいます。これまでに植えられたユーカリの木は約1億4,900万本、面積にして10万4,200haです。今後もこの取り組みにより、お客さまや現地製紙メーカーと一緒に、インドネシアに持続可能な植林の輪を広げ、大きな資源循環の仕組みづくりを提供します。

「1 box for 2 trees」プロジェクトの概要



「LIMEX」を活用したプラスチックごみの削減

ソフトバンクショップ、ワイモバイルショップではお客さまへカタログなどをお渡しする際に使用しているプラスチック製手提げ袋を廃止し、石灰石由来の新素材「LIMEX(ライメックス)」*を使用した手提げ袋「Bio LIMEX Bag」に順次切り替えています。LIMEXの活用によって、プラスチックごみを削減でき、生物多様性の保全、水資源の利用抑制、パルプ使用の抑制を通じた森林の保護など地球環境保護に貢献します。



*株式会社TBMが開発・製造・販売を行っています。

廃棄物の削減

産業廃棄物を適切に処理

ネットワーク設備から排出される通信設備・建築廃材は、再利用等を図ることで最終処分量削減を目指すと共に、オフィスや物流センターなどから事業活動に伴い発生する産業廃棄物については、産業廃棄物処理法に基づき適正な処理を行っています。

備品・文房具類の社内リユース

ごみの排出を抑え、環境への配慮を目的として、本社19階の社員サポートセンター入り口にリユース棚を設置しています。各部門で不要となった備品・文房具類を回収し、社内リユースする仕組みを運用しています。

必須項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
産業廃棄物	排出量	t	1,286	1,159	1,092	5,226
	最終処分量	t	38.6	34.8	32.8	153

※バウンダリは下記の通りとなります。
 ・2018年度まで:ソフトバンク株式会社(単体)
 ・2019年度:ソフトバンク株式会社(単体)全事業所および主要子会社(ヤフー株式会社、アスクル株式会社)全事業所
 ※2019年度の増加要因はバウンダリの変更によりです。

水資源の適切な利用

当社は、水が事業活動に不可欠であり、当社の事業所が立地する地域社会においても大切な資源であることを認識し、水リスクへの対応・水資源の効率的な利用を全社的に進めています。

環境委員会において水リスクに関する管理・運用を行うとともに、経営層における監督を行うことによって、全社的に水リスクへの対応・水資源の効率的な利用に取り組んでいます。

オフィスで使用する生活用水の使用は、前年度比100%未満とする維持管理目標を設定しています。

水リスク・水資源の管理への取り組み

水使用量に関する目標の設定および定期的な進捗管理・評価を含む、水使用に関する管理の取り組みを実施しています。オフィスでの節水:

汐留本社ビル各フロアでは、水使用量削減を目的とした給湯設備等への節水器具設置の他、トイレに擬音装置を設置し、水を流す回数を減らす取り組みを実施しています。これらの取り組みについては、全従業員へ社内イントラネットなどで周知することで節水への啓発も行なっています。

必須項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
水使用	オフィス水使用量および排水量	m ³	743,174	714,163	738,517	917,542
	原単位(面積あたり使用量)	m ³ /m ²	0.95	0.93	0.92	0.73

※バウンダリは下記の通りとなります。
 ・2018年度まで:ソフトバンク株式会社(単体)
 ・2019年度:ソフトバンク株式会社(単体)全事業所および主要関連会社(ヤフー株式会社、アスクル株式会社)
 ※2019年度の増加要因はバウンダリの変更によりです。

水資源の適切な利用

水ストレス地域の把握

世界資源研究所(WRI:World Resources Institute)のAqueductを使用して水ストレスのかかる地域を特定し、排水による汚染リスク、周辺地域の評判などから、総合的に水リスクが高いと判断される事業所がないことを確認しています。

※2020年3月末現在
 ※WRI Aqueductのリスク項目のうち、「総合的な水リスク」に該当する地域

新オフィスでの取り組み

2020年度中に本社の移転を予定している「東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー」では、IoTなどを利用した節水の取り組みを実施しています。

また、屋根などから雨水をルーフトレにて集水し、厨房排水についても回収して貯留・滅菌した後にトイレ洗浄水に再利用することにより、雑用水について30%以上の節水に寄与しています。

マテリアリティ 4

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

[SDGs創出価値]

(3) 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

最新テクノロジーを活用した再生可能エネルギー事業やサービスの展開と拡大によって自然エネルギーの普及を推進し、より多くの人たちが自然エネルギーを利活用できる、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

再生可能エネルギー比率実質100%の「自然でんき」を提供

当社とSBパワー株式会社は、再生可能エネルギー指定の非化石証書^{※1}を活用して、実質的に再生可能エネルギー比率100%・CO₂排出量ゼロ^{※2}の料金プラン「自然でんき」を北海道、東北、東京、中部、関西、中国、四国、九州の各電力エリアで提供^{※3}しています。あわせて、SBパワーが「自然でんき」1契約につき50円/月を拠出し、森林保全団体への活動支援^{※4}を行っており、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。



※1 太陽光発電や水力発電などの化石燃料を使用していない「非化石電源」からつくられた電気環境価値を証書化したもの
 ※2 お客様へ供給する電気に、再生可能エネルギー指定の非化石証書を組み合わせることで、再生可能エネルギー比率100%かつCO₂排出量ゼロの電気の供給を実質的に実現します。実際にお客さまへ供給する電気が再生可能エネルギーであることを保証するものではありません
 ※3 非化石証書を活用した料金プランへのリニューアルは2020年10月実施予定
 ※4 経済産業省、環境省および農林水産省が運営する「J-クレジット」認証事業を行う団体への寄付

SBパワー株式会社 代表取締役社長 兼 CEO 中野 明彦メッセージ

エネルギー起源のCO₂が地球温暖化の原因である温室効果ガスの大部分を占めていることから、それをどう抑制していくかが喫緊の課題となっています。一般のご家庭から排出されるCO₂の約7割は電気の使用によるものとされ[※]、私たちSBパワーは小売電気事業者として、SDGs達成に向けた取り組み、とりわけ再生可能エネルギーの普及・促進を重要課題と位置付けています。SBパワーは、従前より収益の一部から森林保全団体へ寄付を行い、ご家庭のお客さまと私たち事業者が一緒になって環境保全へ貢献できる「自然でんき」という料金プランを提供しています。これをさらに2020年10月からは、寄付や料金はそのままに、非化石証書を活用した実質100%再生可能エネルギーの電気を提供するプランにリニューアルします。SBパワーは、これからも電気に関わるサービスの開発・提供を通じ、再生可能エネルギーの普及・促進をはじめ、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

※環境省「平成30年度 家庭部門のCO₂排出実態統計調査」より

生物多様性保全への対応



エコシステムが機能する持続可能な地球を次世代につなぐため、事業活動や社会貢献活動を通じて生物多様性保全に努めます。

リスクと機会

項目	リスク (自社)	リスク (サプライチェーン)	機会
生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> 取り組み不十分となった場合のレピュテーション 法規制強化による財務影響 	法規制や、訴訟等によるサプライチェーンの不安定化	ITツールを用いた情報発信や寄付促進等への取り組み推進によるブランド向上

サンゴの保全活動を通じた海洋環境保護

温暖化対策や生態系維持など環境保全の取り組みとして、サンゴの植え付けや環境保全を積極的に行う沖縄県恩納村およびサンゴの保全活動を通して地球環境や美しい海のある未来を守るという志を同じくするさまざまな企業や団体と合同で、2019年7月に「未来とサンゴプロジェクト」を立ち上げました。

本プロジェクトでは、サンゴを守り、未来の地球の生態系を維持していくために、募金を集め、サンゴの苗を購入し、その植え付けを行うボランティアツアーや近隣のビーチクリーン活動の実施、情報発信などの取り組みを行っています。

第1回サンゴの植え付けとビーチクリーンを実施

2019年10月5日に環境保全活動「未来とサンゴプロジェクト」の一環として、沖縄県の恩納村でサンゴの苗の植え付けとビーチクリーン活動を行いました。当日は、本プロジェクトの趣旨に賛同して全国から集まった約40人のボランティアによって、40株のサンゴの苗が恩納村の海に植え付けられたほか、全国や沖縄県内から集まった約140人のボランティアが、マイクロプラスチックごみを回収する近隣のビーチの清掃を実施し、海の生態系保護に向けた活動を行いました。

本プロジェクトでは、募金プラットフォームの「つながる募金」や「Yahoo!ネット募金」でサンゴ植え付けのための寄付を受け付け、延べ2,000人以上の方から総額約60万円の寄付が寄せられました。



チョウザメのスマート養殖共同研究プロジェクト

国立大学法人北海道大学大学院水産科学研究院と当社は、2020年2月からIoTやAI(人工知能)を用いたチョウザメのスマート養殖共同研究プロジェクトを立ち上げました。

チョウザメは卵を産むまでに6年以上の飼育が必要であり、さらに雄雌の区別ができるまでに2~3年掛かるため、飼育員の専門的スキルや長期間の監視といった課題があります。また、チョウザメの養殖方法は確立されておらず、エサのやりすぎや水温変化といった環境の変化によっては全滅することがあります。そのため、画像データから個体あるいは全体としての異常行動を自動検知することで、低コストかつ効率的な養殖方法の確立を目指して、基礎研究を共同で実施していきます。

本共同研究では、IoTやAI、5Gなどの最先端技術を用いた養殖方法の確立を目指すことで、水産分野における各種テクノロジーの可能性、実現性を検証し、多種多様な養殖への展開を目指していきます。



海が抱える課題を解決するメディア

当社グループ会社であるヤフーの「Gyoppy!(ギョップピー)」は、漁獲量の減少や、プラスチックごみ、海洋酸性化など、多くの課題を抱える海の課題解決を目指すメディアサービスです。難解と思われがちな課題についても、自分ごと化してもらえるよう、切り口や表現方法を工夫することで、多くの読者を獲得しています。一部の記事には、「Yahoo!ネット募金」や環境に配慮した魚の購入などへの誘導を設置し、課題解決に向けた支援も可能となっています。



社員による植林活動

当社では、倉本聡氏主宰「NPO法人 CCC富良野自然塾」のご協力の下、「親子の健全な関係作り」、「環境・自然を考える」をテーマにしたオリジナルプログラム「夏休み親子自然塾」を開催しています。

2007年の開始からこれまで総勢250名以上の親子が参加し、ゴルフ場跡地に植林し、元の森に還す未来へ繋げる活動などを行っています。



企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) への加盟

当社は、生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業の集まりである「企業と生物多様性イニシアティブ」(JBIB: Japan Business Initiative for Biodiversity)に、ネットワーク会員として参加しています。

今後も生物多様性の保全活動に取り組むとともに、世の中の動向と整合した活動を推進します。



マテリアリティ 5

質の高い社会ネットワークの構築

～利便性が高く安定感・信頼のネットワークとセキュリティ～



通信ネットワークは、社会のライフラインであるという考えの下、どのようなときでも安定的につながるネットワークの維持に尽力します。また、セキュリティ強化に取り組み、お客さまの大切なデータを保護します。

5Gネットワークや成層圏に位置する通信プラットフォームなど、最新かつ高品質なネットワークを提供し続けることで、安定的にいつでもどこでもつながる通信サービスの実現を目指します。

また、災害時の通信インフラ保持のために、防災や減災への取り組みと備えを強化します。

さらに、サイバー攻撃が高度化する現代において、お客さまに安心・安全にサービスをご利用いただくために、最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用を行うとともに、高度なセキュリティシステムの導入や社員に対するセキュリティ教育を徹底し、情報セキュリティの強靭さを高めます。

リスクと機会

リスク

- 情報漏洩リスク
- 災害復旧にかかる費用や、5Gエリア拡大のための投資金額増大リスク
- 通信障害による契約者離反リスク

機会

- 5Gエリア全国展開による通信収入拡大

SDGs創出価値

- (1) 持続的な生活インフラの整備
- (2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築
- (3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

KPI

- (1) ● 5G展開計画: 基地局局数1万局超(2020年度末)、5万局超(2021年度末)、人口カバー率90%超(2021年度末)
 - ネットワーク重大事故発生件数: 0件(2020年度)
 - 大容量光海底ケーブル「ADC(Asia Direct Cable)」: 運用開始(2022年度)
- (2) ● 主要ルートの3ルート化(沖縄/東北向け): 構築完了(2021年度)
 - 災害応急・復旧機材: 維持/強化(毎年)
- (3) ● 情報セキュリティ重大事故件数: 0件(毎年)
 - プライバシーに関連する重大事故件数: 0件(毎年)
 - お客さまによる自身の情報の取扱い内容の理解促進: 取り組み実施

主な事業・取り組み

- 「高速・大容量」、「超信頼低遅延」、「多数同時接続」の通信が可能な5Gネットワークの構築
- 安定的につながる通信サービスの提供
- 基幹ネットワークの冗長化
- 係留気球無線中継システムによる災害時の通信の確保
- AIを活用したネットワークの監視・運用
- 高度なセキュリティ環境の整備・運用
- 社員へのセキュリティ教育の徹底

[SDGs創出価値]

(1) 持続的な生活インフラの整備

高度なセキュリティに守られた安全で強靭なインフラの維持と次世代通信ネットワークの展開によって、利便性と信頼性の高い通信サービスを提供しています。それにより、人・モノ・情報をつなぐ基盤として、社会・経済活動を持続的に支え、世界情勢や社会環境の変化に対応できる柔軟で発展的な社会の実現に貢献します。

5Gネットワークの早期展開に向けた取り組み

当社が4G時代に培ってきたノウハウと、他社との連携により5Gネットワークの早期展開を行うために、2020年3月に開始した5Gサービスを2020年度末に基地局数1万局、2021年度末には5万局を展開し、2021年度末までに人口カバー率90%を目指しています。

その上で重要となるのは、既存基地局の活用、Massive MIMOのノウハウおよびKDDIとのインフラシェアリングです。まず、当社には23万箇所という他社に比べて圧倒的に多い基地局の設置場所があります。都市部では高密度に、郊外ではワイドにという5G時代に求められるネットワークの形を既に実現しています。

また、Massive MIMOは、従来よりも圧倒的に多数のアンテナ素子をひとつの無線基地局の中に納めて、必要な場所に必要な電波を発射することができる5Gで重要な技術ですが、当社独自の取り組みとして、4Gで既にこれを導入しています。これにより、通信速度の向上のみならず、すべての利用者に均一な品質の通信を届けることが可能となり、人が多く混雑している場所でも通信速度が落ちにくくなります。

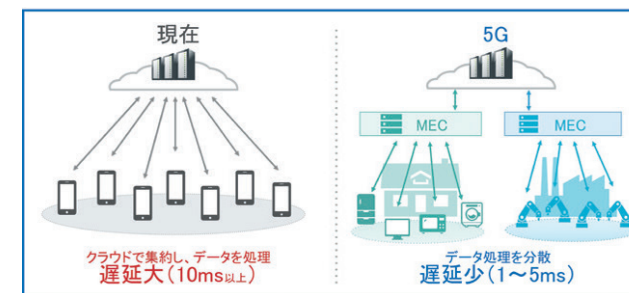
さらに、4月にはKDDIとの合併会社である「5G JAPAN」を発足しました。5G JAPANは、両社が保有する基地局資産を効率的に相互利用するインフラシェアリングを推進し、5Gネットワークの地方展開を加速します。

5Gは、「高速・大容量」、「超信頼低遅延」、「多数同時接続」という3つの特長を持ち、スマートフォンやタブレットの利用に限らず、あらゆる産業での活用が期待されています。

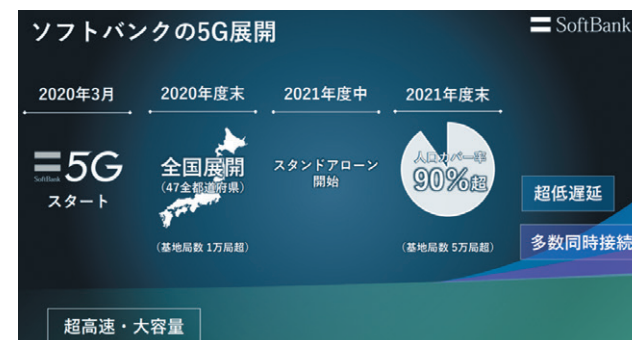
高品質なVR(仮想現実)やAR(拡張現実)などのテクノロジーは既に一部の業界で活用されはじめていますが、5G

サービスの開始により超高速・大容量データ通信が実現されると、これらを活用した商品やサービス、またはプロモーションが増えていくと考えられます。現状、これらのサービスは、ゲームやカメラアプリでの用途が一般的ですが、医療の現場(手術のシミュレーションや遠隔医療での利用)や観光(観光地の臨場感ある映像を視聴することにより旅行の意欲を喚起する、観光スポットの案内)、スポーツ観戦(アバターを通じた多視点のリアルタイムコミュニケーション)など、さまざまなビジネス分野での用途に広がっていくと予想されます。

また、超信頼低遅延の進化により、あらゆる情報をリアルタイムで届けて、遅延を少なくして活用することが可能になります。従来の通信技術では、膨大なデータ量をクラウドなどのモバイルネットワークの外部で処理していましたが、5GではMEC(マルチアクセスエッジコンピューティング)を活用し、端末や無線区間に近い場所で情報を処理することで、超低遅延を実現することが可能となります。



この技術により、建機の自動制御や工場の自動制御、また、高速道路での合流を効率化するなど、今までの通信技術では自動化が困難だった作業の自動化を実現することで、物流や生産性を飛躍的に向上させることが期待されています。



※2020年5月11日 2020年3月期 決算説明会 発表資料

マテリアリティ 5

質の高い社会ネットワークの構築

[SDGs創出価値] (1) 持続的な生活インフラの整備

現在の4Gにおいても家電やスマートスピーカーなどがネットワークにつながる仕組み(IoT)がありますが、5Gでは、多数同時接続性を生かして、身の回りのあらゆるものをネットワークにつなげることが可能です。例えば、家電製品をインターネットに接続することにより、遠隔操作や自動管理を実現したり、電気やガスなどのライフラインをネットワーク化して省エネと快適性を両立したりすることができます。

今後、5Gによって「あらゆるものがネットワークにつながる」社会が実現されると予想されます。これまでの4Gサービス以前のモバイルネットワークの概念から大きく変化し、一人一人の働き方や生活そのものを大きく変化させる可能性に満ちたサービスと言えます。5Gの進化はまだまだスタート地点の段階ですが、今後、インフラの構築やコンテンツ・サービスの展開により、5Gの全体像がさらにはっきりと見えてくるでしょう。日本が国際社会のなかで競争力を発揮し、一人一人の多様化する価値観に対応するために、5Gの技術は不可欠であり、今後数年のモバイルネットワーク環境の進化には注目が集まると考えます。

(→マテリアリティ② P.47)

Beyond 5G / 6G

5Gサービスが本格的に始まりつつある中、研究者の世界では、早くも5Gの先の通信技術 Beyond 5G/6G(第6世代移動通信システム)への挑戦が始まっており、「テラヘルツ波」がキーワードとなっています。これは電波と光(光波)の中間領域にあたり、電波の透過性と光の直進性を併せ持つのが大きな特徴です。このテラヘルツ波を活用し5Gを超える超高速通信の実現・6Gの実用化に向け研究開発に取り組んでいます。当社は、岐阜大学、情報通信研究機構と6月に300GHz帯テラヘルツ無線で動作する超小型アンテナの開発に成功しました。今後もBeyond 5G/6G時代の超高速無線通信などの実用化に向けた研究開発を加速し、通信事業の発展に貢献していきます。

安定的につながる通信サービスの提供

■ 快適で安全な通信ネットワークを提供

情報通信サービスの根幹である通信ネットワークを安定的に運用するために、全国のネットワークセンターに技術者が常駐し、携帯電話の無線基地局や伝送路、センター内に設置されている通信設備などのメンテナンスを行っています。また通信ネットワークや無線基地局の稼働状況は、ネットワーク・オペレーション・センターにおいて専門の技術者が365日24時間体制で監視しています。

現場で培われたノウハウを通信ネットワークの安定運用に生かすことを目的に、全国のネットワークセンターやネットワーク・オペレーション・センターで考案された業務改善の施策を共有する場として、「メンテナンス・プロ・コンテスト」を毎年開催するとともに、業務改善の効果が特に高い施策は、全国へ計画的に展開しています。

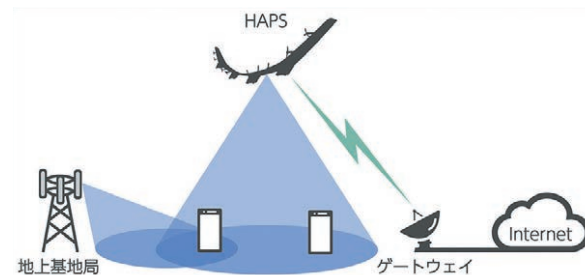
また、「統合マネジメントシステム」、「品質マネジメントシステム」、「ITサービスマネジメントシステム」といった国際規格を取得し、サービスの品質を維持・向上するための継続的な業務改善と体制を構築しています。

2019年度は、電気通信事業法施行規則第57条に該当するネットワーク重大事故の発生が0件でした。

■ 誰もがいつでも、どこでも安定したネットワークにつながる社会の実現に向けて

山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域に、安定したインターネット接続環境を構築する取り組みとして、当社では子会社であるHAPSモバイル株式会社を通して、HAPS(High Altitude Platform Station)事業の展開を進めています。

HAPSとは、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。本技術を活用することで、地上の状況の影響を受けることなく安定した通信ネットワークを提供できるため、大規模な自然災害発生時における救助や復旧活動への貢献も期待しています。



モバイルエリア構築に向けた取り組み

当社は、365日つながる毎日を届けるために、人々が行き交う場所へ細やかに電波を届けることに努めています。

電波を届ける基地局にはさまざまなタイプがあり、それらを効率よく配置することで通信エリアを構築しています。例えば、広いエリアをカバーできる「鉄塔タイプ」、ビルやマンションなどの屋上に設置されている「ビル屋上タイプ」、小型で軽量の「コンクリート柱タイプ」、室内や地下などの電波が届きにくい場所に設置されている「室内タイプ」などがあり、各基地局の特性を生かし、オフィス街などのビル密集地帯、地下などの電波の届きにくい場所へ工夫して設置し、景観を守る観光地も、設置場所に気をつけながらエリアをカバーしています。

また、地震などで停電した場合に備え、3時間程度サービスが継続できるようにしており、災害時に重要拠点となる役場などの周辺局では停電対策が強化され、24時間化対応を取っています。

これからも、通信事業者として社会基盤を支える義務があるとの考えの下、皆さまの「つながる」を守っていきます。



海外ネットワーク構築に向けた取り組み

ソフトバンクは、これまでも多数の海底ケーブルプロジェクトに参画してきましたが、直近での取り組みに、2020年から本格始動した「ADC(Asia Direct Cable)」と、2020年運用開始の「JUPITER」の、2つの大規模ケーブルプロジェクトがあります。

アジア6カ国に新たな海底ケーブルを通す「ADC」は、2020年から敷設へ向け本格始動するソフトバンク主導の海底ケーブルプロジェクトで、日本・中国・香港・フィリピン・ベトナム・タイ・シンガポールをケーブルで結び、ケーブルの全長は約9,400kmで、2022年末の完成、運用開始を目指します。



日本・アメリカ・フィリピンを結んだ海底ケーブル「JUPITER」は、2017年に始動し、2020年に運用開始のプロジェクトです。アメリカ(ロサンゼルス)から日本(千葉県、三重県)、フィリピン(ダエト)を結び、全長約1万4,000kmの長さ及びびます。6社共同によるグローバル企業のコンソーシアムで建設を進め、ソフトバンクは建設グループの共同議長を務めています。ここで培ったノウハウが「ADC」にも生かされる予定です。



5GやIoT、AI、クラウドなど、さまざまな最先端テクノロジーやサービスを活用した新しいビジネスのさらなる拡大を見据え、ソフトバンクグループの各社のグローバル事業とお客さまのビジネスを支える重要インフラとして、急増するインターネットトラフィック需要に対応するネットワーク基盤の最適化を図っていきます。

マテリアリティ 5

質の高い社会ネットワークの構築

[SDGs創出価値] (1) 持続的な生活インフラの整備

電波状況の調査・改善活動

電波改善の取り組み

私たちは、すべてのお客さまに、より快適なネットワーク環境を提供するために電波状況の改善に全力で取り組んでいます。

●LTEでつながるスポット

SoftBank 4G LTEをご利用いただける全国の主要スポットには、新幹線、地下鉄・地下鉄間、ゴルフ場、キャンプ場、桜の名所、スキー場、大学、サービスエリア・パーキングエリア、道の駅、空港、世界遺産(文化遺産)、寺院・神社、日本100名城、四国八十八カ所霊場、競技場・イベント会場、レジャー施設、海水浴場などがあります。

●屋内の電波改善サービス

屋内の電波環境を改善するために、建物環境や電波環境に応じて、適切な機器やサービスを提案しています。お客さまのブロードバンド回線にフェムトセル機器を接続し、フェムトセル機器から電波を屋内に飛ばし、電波を改善する方法や、機器を窓際付近／ベランダ付近に置くことで、屋外から良好な電波を拾って、その電波を屋内に飛ばし、電波環境を改善する方法などがあります。



●通話・通信品質の電波改善サービス窓口

通話・通信品質でお困りのお客さまへ、電波改善サービスのご案内およびご要望をウェブサイトにて受け付けています。お申し込みいただいたお客さまに、建物環境や電波環境に応じて、適切な機器を提案します。

イベント時の通信品質の確保体制

全国で開催されるイベントにおいてエリア対策を強化しています。イベント開催中は、お客さまが集中することにより、通信が混雑する傾向があります。ソフトバンクでは、イベント会場周辺への移動基地局車の配備や、「ソフトバンクWi-Fiスポット」の設置などによるエリア対策を図ることで、通信の混雑を緩和して、携帯電話サービスを快適に利用いただけるような環境づくりに取り組んでいます。

電波の安全性

電波の安全性に関する情報提供

当社では、基地局や携帯電話などからの電波が、健康にどのような影響を及ぼすのか不安に思われる方への配慮や説明が重要であると考えています。当社では、お客さまが安心して携帯電話やスマートフォンなどを使用できるよう、電波が健康に与える影響について調査し、その結果をウェブサイトにて公表しています。

電波の安全に関するポリシー

電波の安全に関する当社の方針と、お客さまに安心してサービスを利用いただけるための制度について説明しています。

携帯電話などの局所吸収指針について

携帯電話などの比吸収率(SAR)および入射電力密度について説明しています。

電波の人体影響に関する公的機関の見解

電波の人体影響に関する公的機関の見解についてご覧いただけます。

携帯電話などのご使用にあたってのお願い

携帯電話などのご使用にあたって、お客さまへのお願い事項を掲載しています。

→<https://www.softbank.jp/corp/aboutus/public/emf/>

電波の安全性を確認するための研究

基地局周辺にお住まいの地域住民の皆さまに電波の安全性を理解いただくため、基地局建設工事にあたっては地域住民の方々への説明を実施するなど、電波の安全性に対する啓発活動に取り組んでいます。

地域住民の皆さまより電波の安全性に関する質問や要望があった場合には、皆さまに安心していただけるような説明を実施することを目標にしています。

当社は、2002年11月より、他の通信事業社と共同で、電波が生体に及ぼす影響を調べる実験を行っています。2007年に発表された本実験の結果では、携帯電話の電波が生体に及ぼす細胞レベル・遺伝子レベルでの影響は確認されませんでした。本実験の詳細は、プレスリリースをご覧ください。

→プレスリリース:電波の生体への影響を調べるための共同検討における実験結果のご報告
https://www.softbank.jp/corp/group/sbm/news/press/2007/20070124_01/

[SDGs創出価値]

(2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

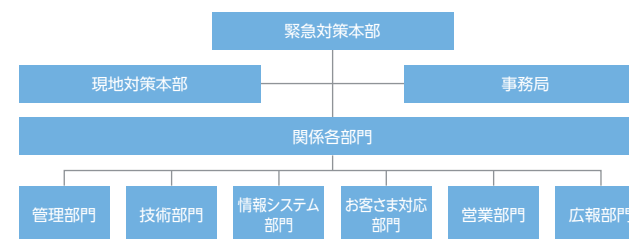
通信インフラは、災害時における最も重要なライフラインの一つであると捉え、いかなる状況下でも安定した情報通信サービスを提供するための取り組みを強化しています。人々の生活を支える重要な生活インフラとして、いつでも安心してつながることができる社会の実現に貢献します。

災害対策

緊急時の体制

大規模災害など緊急事態発生時には、担当部門が各事業分野における影響や被害の情報収集・分析を行います。その上で、影響や被害状況に基づき緊急対策本部を設置し、事態の早期復旧などの対策を講じます。

緊急対策本部 体制図



大規模事前災害事業継続計画(BCP)

防災等業務計画

万が一の自然災害やテロ、パンデミック発生時などの非常事態においても、お客さまの安全を確保するとともに、安定した通信サービスが提供できるよう努めています。

●防災業務計画

「災害対策基本法」は、国土ならびに国民の生命、身体および財産を災害から保護し、防災に関する基本理念を定め、社会の秩序の維持と公共の福祉の確保を目的に、国や地方公共機関の役割分担、指定公共機関の役割、災害時の実施体制などについて定めています。

「災害対策基本法」に基づき、国の定める指定公共機関として「防災業務計画」を策定しています。災害予防対応や災害発生時の体制を確立し、災害が発生した際は「防災業務計画」を遵守するとともに、その他の関連機関と連携し対応します。

→「防災業務計画」
https://cdn.softbank.jp/corp/set/data/csr/responsibility/management/riskmanagement/pdf/gyomu_koukyou.pdf

●国民保護業務計画

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(以下「国民保護法」)は、武力攻撃から国民の生命、身体および財産を保護し、武力攻撃が国民生活および国民経済に与える影響を最小とすることを目的に、国や都道府県および市町村の役割分担、指定公共機関の役割、国民保護の実施体制などについて定めています。

「国民保護法」に基づき、国の定める指定公共機関として「国民保護業務計画」を策定しています。テロなど武力攻撃の事態などが予見される、または発生した際は「国民保護業務計画」を遵守するとともに、その他の関連機関と連携し対応します。

→「国民保護業務計画」
https://cdn.softbank.jp/corp/set/data/csr/responsibility/management/riskmanagement/pdf/sb_protection.pdf

新型インフルエンザへの対策

新型インフルエンザ等対策業務計画

「新型インフルエンザ等対策特別措置法」は、新型インフルエンザ等に対する対策の強化を図ることで、国民の生命および健康を保護し、生活や経済への影響を最小にすることを目的に、国や地方公共団体の役割分担、指定公共機関の役割、緊急事態の実施体制などについて定めています。

「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づき、国の定める指定公共機関として政府行動計画等に沿って「業務計画」を策定しています。未発生期、海外発生期以降の体制、感染対策などを「業務計画」に記載し、関連機関と連携し対応します。

→「新型インフルエンザ等対策業務計画」
https://cdn.softbank.jp/corp/set/data/csr/responsibility/management/riskmanagement/pdf/sb_newflu.pdf

マテリアリティ 5

質の高い社会ネットワークの構築

[SDGs創出価値] (2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

災害時のマネジメント体制

防災等業務計画

「災害対策基本法」に基づき、国の定める指定公共機関として「防災業務計画」を策定しています。災害予防対応や災害発生時の体制を確立し、災害が発生した際は「防災業務計画」を遵守するとともに、その他の関連機関と連携し対応します。

社内体制の整備

災害発生時の迅速な対応を行えるようにするため、対応マニュアルの作成や周知徹底を行う他、非常時の連絡体制の整備や防災備蓄品の配備を行っています。

対応マニュアルの徹底	災害などによる設備被災の発生が予想される場合、速やかな復旧により、サービスへの影響を最小限とするための対策(災害対応マニュアルの策定など)を確立しています。
非常時の体制確立と連絡網の整備	災害発生時の通信ネットワーク障害に即応できる体制を確立し、緊急連絡網を整備して万が一に備えています。
災害対策用設備および防災備蓄品の配備	通信網の早期復旧を図るため、復旧資材および予備品などを確保するとともに、飲料水や食料などの生活必需品も全国の拠点に備蓄しています。また、災害対策用設備(非常用発電機など)を全国各地に配置しています。

災害対策基地局の活用について

気球無線中継システムの開発と実用化

災害による基地局の倒壊などで通信サービスが利用いただけなくなった場合、ライフラインの一部である携帯電話サービスを迅速に復旧することを目的に、係留気球を用いた「気球無線中継システム」を開発しました。災害時の臨時回線としての利用に備え、全国の主要拠点に配備しています。

気球無線中継システムは、上空100mの高さに無線中継装置を上げることで、開放地にて半径5km程度のエリアをカバーすることができる技術です。カバーエリア内では

SoftBank 4G LTE による音声通話、メールやウェブサイト閲覧などで使用するパケット通信を利用することができます。



移動基地局車・可搬型移動基地局の配備

災害などによる基地局の倒壊や停電などで、通信サービスが繋がりにくいエリアや利用いただけなくなったエリアを早期に復旧させるため、移動基地局を配備します。

移動基地局にはさまざまなタイプがあり、被災エリアの状況に応じた基地局を全国各地に配置し、緊急時に備えています。



移動基地局車

可搬型移動基地局

(2020年4月現在)

	地域別配備台数		
	小型タイプ	中型タイプ	大型タイプ
北海道	1	4	2
東北	1	4	3
関東	3	13	11
信越	0	2	0
北陸	1	2	2
東海	1	4	6
近畿	1	6	4
中国	1	4	2
四国	0	3	2
九州	1	7	3
沖縄	0	5	1
計	10台	54台	36台

移動電源車の全国配備

災害などによる停電で電源が途絶えた基地局の電源供給などを目的に、移動電源車を全国に82台配備しています。



移動電源車

(2020年4月現在)

地域別配備台数	台数
北海道	5
東北	8
関東	15
信越	3
北陸	4
東海	9
近畿	11
中国	5
四国	6
九州	12
沖縄	4
計	82台

新規伝送路確保による既存基地局復旧

伝送路に障害があり基地局が機能していないものに対して、マイクロエントランスや臨時専用線、衛星通信用の設備を利用して中継伝送路を確保し、既存基地局を復旧します。



可搬型衛星アンテナ

マイクロエントランス

基地局の建て直し

基地局全体および通信機器の流出など、基地局が被災して使用できなくなった場合でも、当該基地局を利用するお客さまが確認され、地盤・土台の安全性が確保されている場所には、同じ場所に新しい基地局を建て直します。

行政や自治体との連携

災害協定に基づく体制

大規模災害時の通信確保のために広範な相互協力の下、迅速な復旧活動の実施を目的に、防衛省および海上保安庁と「災害協定」を締結しています。

大規模災害の発生時における人命救助活動などに必要な通信手段として、当社は防衛省および海上保安庁へ、衛星携帯電話や携帯電話などの通信機器を提供します。

また、防衛省および海上保安庁は、当社が被災地において通信手段の確保や復旧活動を行うにあたり、物資の輸送や各種施設・設備の使用などの協力を行います。

有事に備え、全国で陸上自衛隊や海上保安庁と連携した訓練を実施しています。

今後も防衛省および海上保安庁、ならびに関係機関との円滑な連携を図りながら災害対策に取り組むとともに、通信事業を担う企業としての社会的責任を果たしていきます。

自治体などへの携帯電話貸し出し

被災地域での連絡手段や復興活動、救援活動などにご利用いただくため、合計1,500台※(2019年4月～2020年3月末)の衛星電話と携帯電話を全国の拠点に配備し、自治体や公共団体、非営利団体などへ無償で貸し出す体制を整備しています。(2020年4月現在)

※新型コロナウイルス感染症に係る貸し出し分は除く

被災された方の連絡手段を確保

災害時における避難所への支援として、電話連絡用の携帯電話やイデデンワ(受話器タイプ)の他、お手持ちのPC・スマートフォンでインターネット回線を使って、安否確認、支援情報を収集するための通信手段であるWi-Fi機器(00000JAPAN)を設置するなど、無料で利用可能な設備を提供しています。



マテリアリティ 5

質の高い社会ネットワークの構築

[SDGs創出価値] (2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

災害時の対応状況

災害時の通信確保

災害などが発生した際、被災地域で安否確認などのために携帯電話のアクセスが集中し、通常の通話やデータの送受信が行えなくなる状態を「輻輳(ふくそう)」と呼びます。

その際、電気事業通信法で定められた110番や119番などの重要通信も、この輻輳によりつながりにくくなる場合があります。このような事態を防ぎ、輻輳の拡大による大規模な通信システムのダウン(通信障害)を回避するために、輻輳の規模に応じて通信サービスを一時的に規制することで、一定の通信サービスを維持・確保します。

災害時の安心を提供するサービス

災害や防災に関する情報の提供や災害が発生した際の情報通知、お客さまのコミュニケーション手段を確保するためのサービスなどを提供しています。

災害に備えるための情報を確認

知っておきたい! 防災情報

災害や防災に関する知識の啓発のため、実用的な防災コラムや防災グッズなどの情報を提供しています。



災害発生時の情報をいち早く入手

Yahoo!防災速報

ゲリラ豪雨やもしものときの地震、避難勧告などをプッシュ通知でいち早くお知らせします。地震、警報、避難勧告などを、現在地と設定3地域をまとめてニュース速報する無料の天気アプリケーションです。



緊急速報メール

気象庁が配信する「緊急地震速報」や「津波警報」、国・地方公共団体が配信する「災害・避難情報」などを、対象エリアにいるお客さまにブロードキャスト(同報)配信するサービスです。



災害時のコミュニケーション手段を確保

災害用伝言板

災害時に音声発信が集中してつながりにくくなった場合に、お客さまよりメッセージをお預かりし、伝えたい相手にメッセージをお届けするサービスです。



災害用音声お届けサービス

大規模災害発生時に音声発信が集中してつながりにくくなった場合に、音声通信に代わってパケット通信により音声メッセージをお届けする災害時専用のサービスです。



緊急通報の位置情報通知

ソフトバンクの携帯電話から緊急通報(110番、118番、119番)を行った場合に、緊急通報を行った場所の位置情報を緊急通報受理機関に自動的に通知します。



2019年度 災害への取り組み

2019年9月の台風15号、および10月の台風19号において、停電や通信設備への影響による携帯電話サービスが利用しづらい地域が発生しました。当社は、影響発生直後から災害対策本部を設置し、早期に本格的な復旧支援体制を確立するために、全国から人員招集および復旧機材の搬送を開始しました。復旧に向けて、移動基地局車や可搬型基地局、可搬型衛星アンテナ、移動電源車、可搬型発電機を速やかに現地に搬入し、給電作業やエリア確保に努め、復旧活動を行いました。

今後も自然災害等による被害を最小限にとどめるべく、防災・減災に貢献する盤石な通信インフラの構築に努めていきます。

携帯電話ネットワークの復旧に向けた取り組み

投入した機材

台風15号	
発生日時	2019年9月9日午前1時ごろ
復旧日時	2019年9月18日午後5時38分
活動日数	10日間
活動人員(延べ)	6,042人
一投入機材	
移動基地局車	31台
移動電源車	6台
可搬型基地局	50台
可搬型衛星アンテナ	50台
可搬型発電機	343台

台風19号	
発生日時	2019年10月12日午後7時ごろ
復旧日時	2019年10月16日午後8時33分
活動日数	7日間
活動人員(延べ)	3,142人
一投入機材	
移動基地局車	53台
移動電源車	32台
可搬型基地局	81台
可搬型衛星アンテナ	45台
可搬型発電機	485台

具体的な取り組み

- 迅速な復旧活動を行うために、事前に各地域で復旧作業の拠点や給油所などを設置
- 倒木などの影響により、復旧が必要な基地局が設置されている敷地への進入が困難な場合には、現地の状況にあわせ、周辺に可搬型基地局や可搬型衛星アンテナを優先的に投入
- 浸水したエリアでは、周囲の基地局のエリア調整や可搬型基地局の設置を実施
- 停電の影響を受けた基地局に対して移動電源車や可搬型発電機による給電作業を行うとともに、移動基地局車や可搬型基地局、可搬型衛星アンテナを現地に投入



マテリアリティ 5

質の高い社会ネットワークの構築

[SDGs創出価値] (2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

グループ会社の取り組み (ヤフー株式会社)

当社の主要グループ会社であるヤフー(株)は、地震や風水害などの自然災害やその他の脅威に備えた情報提供や取り組みを行い、被害の未然防止や軽減、発災後の迅速な対応に努めています。

あらゆる災害情報をすばやくお知らせ

「Yahoo!防災速報アプリ」により、緊急地震速報や津波、豪雨予報、土砂災害、河川洪水、熱中症、火山、国民保護情報、防犯情報などあらゆる災害の情報をプッシュ通知でいち早く受け取ることができます。



確実・迅速に大切な人の安否をお知らせ

「Yahoo!安否確認サービス」は、大規模災害などの発生時に従業員、学生、職員など対象者の安否状況を簡易かつ迅速に把握できます。事業継続計画のなかでも、重要視される「人命の安全確保」における対策の第一歩を支援しています。



災害時すべてのページに災害情報を表示

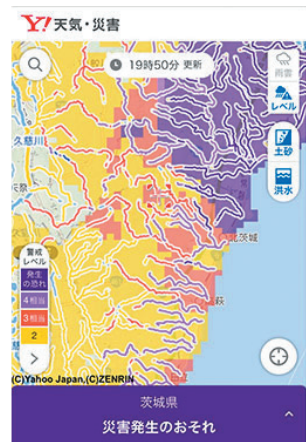
災害が発生した際に、多くの方に的確に地震や津波の情報を知らせるため、通常はバナー広告が表示されているスペースを利用して、地震や津波に関する速報を「Yahoo! JAPAN」のすべてのページに表示しています。



土砂災害や洪水の危険度と、とるべき行動を伝える機能「大雨危険度通知」

ヤフーは、気象庁と連携して、「Yahoo! JAPAN」が提供するスマートフォンアプリから、ユーザーに市区町村ごとの「大雨危険度通知」を提供しています。気象庁の「大雨・洪水警報の危険度分布」や洪水注意報、大雨警報など複数の防災気象情報を用いて、市区町村ごとに5段階で通知し、「警戒レベル3相当」以上※に上昇したときに土砂災害や洪水の危険度と、とるべき行動を各アプリからプッシュ通知で伝え、発災前の早い段階でユーザーの避難判断を支援します。

※内閣府の避難勧告等に関するガイドラインにある警戒レベル



震災の記憶を未来に残す自転車イベント

「ツール・ド・東北」は、東日本大震災の復興支援と、震災の記憶を未来に残すことを目的として2013年から毎年開催している自転車イベントです。第7回となった「ツール・ド・東北2019」では総勢3,973名のライダーが宮城県三陸沿岸(仙台市、石巻市、気仙沼市、東松島市、多賀城市、塩竈市、女川町、南三陸町)を駆け抜けました。現在では、参加者数や走行距離において日本最大級のサイクルイベントにまで発展しました。

「災害カレンダー」提供による防災意識向上

地震、噴火、台風、豪雨など、国内外の過去の災害記録を報道機関・自治体・資料館などから収集し、発生日を基に、カレンダー形式で分かりやすく閲覧できる「災害カレンダー」を提供しています。

救援物資のミスマッチを防ぐ「SEMA(シーマ)」の取り組み

大規模自然災害発生時に、企業が持つ物資・サービス等をワンストップで提供するSEMA※において、ヤフーは、事務局担当として参加しています。

平時から加盟企業や団体が持つ物資・サービスなどをリストとして集約し、大規模な自然災害の発生時には、リストを基に各社が提供できる物資を迅速に被災地に届けます。



※SEMA: Social Emergency Management Alliance

1,000以上の自治体と締結、災害協定によるタイムリーな災害情報の提供

災害時にインターネットの特性を活用し、災害情報を一人でも多くの住民に伝えることを目指した各自治体との協定締結を進めており、1,094自治体(2020年7月末時点)と災害協定を締結しています。

災害協定では、各自治体から発せられる災害に関する注意喚起、自治体が指定する避難所や避難場所等の情報、その他さまざまな災害に関する情報にアクセスできるよう、ヤフーが集約・整理して表示するとともに、「Yahoo!防災速報アプリ」へ緊急情報を通知するための配信ツールを提供しています。現在908自治体(2020年7月末時点)が配信ツールを利用しています。

また、災害時に自治体の運営するウェブサイトがアクセスの集中により閲覧しづらい状況になることを防ぐため、キャッシュサイトを公開し、負荷軽減を実現します。

河川の氾濫から身を守る「河川水位情報」

「Yahoo!天気・災害」では、河川の「注意」、「警戒」などの情報や、10分ごとの観測所の水位の変化を地図上に分かりやすく表示することで、自主避難を早期に判断できる「河川水位情報」を提供しています。また、「Yahoo!天気・災害」上では国土交通省で観測している全国の河川のライブ画像を掲載しています。

全国統一防災模試の実施

震災の記憶の風化を防ぎ、災害への備えの重要性を啓発していくために、スマートフォン用アプリ「Yahoo! JAPAN」にて、防災に必要な知識や、能力を問い、防災タイプを診断する「全国統一防災模試」を2019年3月1日から31日まで実施しました。



社内有志で「災害被災者を減らすため」の取り組みを実施

2018年11月から2019年3月にかけて社内有志が集い「災害被災者を減らすため」のアイデアソン※1およびプロトタイプリング※2を実施しました。

※1 アイデアとマラソンを組み合わせた造語で、新しいアイデアを生むためのイベント。
※2 実際に動くプロダクトやサービスをスピード感をもって作成すること

一人一人に合った災害への備え、防災啓発の取り組み

一人一人に合わせた災害への備えを啓発するプロジェクト「Yahoo!防災ダイバーシティプロジェクト」を2019年3月5日から実施しました。自分に合った防災とは何かを考え、気づいていただくことで防災意識を啓発するコンセプトムービーや自分の特性やライフスタイルに合った防災情報やグッズを探せる特設サイトを設置、自分ならではの防災ブックが作成できる体験イベントも行いました。

マテリアリティ 5

質の高い社会ネットワークの構築

[SDGs創出価値]

(3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用と、社員に対するセキュリティ教育の徹底を行い、通信の秘密および顧客情報の保護の対策に努め、情報セキュリティリスクを把握し、安心・安全な通信が利用できる社会の実現に貢献します。

情報セキュリティ・プライバシー保護

情報セキュリティポリシーマネジメント

当社は、情報漏えいリスクに対し抜本的、かつ高度な対策を講じることにより、お客さまをはじめ社会からの信頼を常に得られるよう、「情報セキュリティポリシー」を策定しています。

「情報セキュリティポリシー」および「個人情報保護のための行動指針（プライバシーポリシー）」を順守し、さまざまな脅威から情報資産を保護し、かつ適正に取り扱うことにより、情報セキュリティの維持に努めます。

情報セキュリティポリシーの運用

1. 情報セキュリティ管理体制の構築

当社が保有する全ての情報資産の保護に努め、情報セキュリティに関する法令その他の規範を順守することにより、社会からの信頼を常に得られるよう、非常にセキュアな情報セキュリティ管理体制を構築していきます。

2. 「情報セキュリティ管理責任者」の配置

「情報セキュリティ管理責任者（CISO）」を配置するとともに、情報セキュリティ委員会を組織します。これにより全社にわたる情報セキュリティの状況を正確に把握し、必要な対策を迅速に実施できるよう積極的な活動を行います。

3. 情報セキュリティに関する内部規程の整備

情報セキュリティポリシーに基づいた内部規程を整備し、個人情報だけでなく、情報資産全般の取り扱いについて明確な方針を示すとともに、情報漏えい等に対しては、厳しい態度で臨むことを社内外に周知徹底します。

4. 監査体制の整備・充実

情報セキュリティポリシーおよび規程、ルール等への準拠性に対する内部監査を実施できる体制を整備していきます。また、より客観的な評価を得るために外部監査を継続していくことに努めます。これらの監査を計画的に実施することによ

り、従業員等がセキュリティポリシーを順守していることを証明します。

5. 情報セキュリティ対策を徹底したシステムの実現

情報資産に対する不正な侵入、漏えい、改ざん、紛失、破壊、利用妨害等が発生しないよう、徹底した対策を反映したシステムを実現していきます。対策としては、高セキュリティエリアでの作業、「need to knowの原則」*に基づくアクセス権付与、データベースアクセス権の制限等、データやシステムへのアクセスを徹底的に管理する考え方で臨みます。

*need to knowの原則:「情報は知る必要のある人のみに伝え、知る必要のない人には伝えない」という原則

6. 情報セキュリティリテラシーの向上

従業員等にセキュリティ教育・訓練を徹底し、当社の情報資産に関わる全員が、情報セキュリティリテラシーを持って業務を遂行できるようにします。また、刻々と変わる状況に対応できるよう、教育・訓練を継続して行っていきます。

7. 業務委託先の管理体制強化

業務委託契約を締結する際には、業務委託先としての適格性を十分に審査し、当社と同等以上のセキュリティレベルを維持するよう要請していきます。また、これらのセキュリティレベルが適切に維持されていることを確認し続けていくために、業務委託先を継続的に見直し、契約の強化に努めます。



情報セキュリティポリシーの対象

当ポリシーが対象とする「情報資産」とは、当社の企業活動において入手および知り得た情報ならびに当社が業務上保有する全ての情報とし、この情報資産の取り扱いおよび管理に携わる当社の「役員、社員、派遣社員等」および当社の情報資産を取り扱う「業務委託先およびその従業員」が順守することとします。（2020年8月末現在）

個人情報保護のための行動指針

当社は、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」および「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」（JISQ 15001）等の順守徹底を図り、個人情報を保護するため次の各項の実施に努めます。

1. 社員教育の強化

個人データの取り扱いに関する学習教材を作成し、当社の全社員および派遣社員に配布するとともに、最低1年に1回は個人データを取り扱う当社の全社員および派遣社員を対象に研修を実施します。

2. 個人データの取り扱いに関する内部規程の整備

個人データの取り扱いに関する内部規程を整備し、個人データの取り扱いについて明確な方針を示すとともに、個人データの漏えい等に対しては、厳しい態度で臨むことを社内に周知徹底します。

3. 「個人情報保護管理者」の配置および機能強化

「個人情報保護管理者」を設置し、情報セキュリティ管理責任者をその職に任命するとともに、法令、ガイドラインの順守、内部規程の策定、監査体制の整備その他個人データの取り扱いの監督を実施するために、その役割を明確にした体制を整備します。

4. 適切な情報セキュリティ対策の実施

個人データの漏えい、滅失または毀損の防止その他の個人情報の安全管理のために個人データへのアクセス管理、個人データの持ち出し制限、外部からの不正なアクセスの防止のための措置その他の必要かつ適切な措置を講じます。

5. 業務委託について

(1) 各種サービス等の販売業務、問い合わせ対応業務、設備メンテナンス業務、料金関連業務、マーケティング業務その他の業務において、個人データの取り扱いの全部または一部を委託する場合があります。

(2) 業務委託契約を締結する際には、業務委託の相手としての適格性を十分に審査します。業務委託契約においては、安全管理措置、秘密保持、再委託の条件、その他の個人情報の適正な取り扱いに関する事項について定め、定期的な委託業務状況のモニタリング等を実施することによって当社の業務委託先を適切に監督します。

また、電気通信の加入者情報を業務委託における委託先を含む第三者に提供するに当たっては、通信の秘密の保護に係る電気通信事業法第4条その他の関連規定を順守します。

(3) 業務の受託に伴って委託元から提供（預託）された個人データについて、これを委託元と当社との間で締結する契約の目的の達成に必要な範囲内で利用します。

6. 監査体制の整備・充実

個人データの保護が適切に行われているかどうかについて、社内監査できる体制を整備してまいります。

また、アクセスログを活用した監査は、個人データ漏えい者の早期発見およびそれによる抑止効果の発揮による漏えいの未然防止に有効と考えられますので、その実施方法を検討してまいります。

7. 個人情報の適切な取得、利用、提供および公表等

個人情報の取得に当たっては、利用目的を明確にし、申込書等の書面、ウェブサイト等の画面、口頭等の方法で、適法かつ公正な手段を用いて取得します。また、個人データの利用および提供、ならびに保有個人データの公表等に当たっては、事業の内容および規模を考慮した上で、適切に実施します。なお、当社が第三者から個人情報の提供を受ける場合には、個人情報の保護に関する法律等を遵守し、提供元の個人情報保護の理念を尊重し、別途提供元と当社との間で締結する契約に定める条件に従い、取り扱います。

8. 個人情報保護に関する活動の継続的改善

個人情報保護に関する上記1～7の活動について、継続的な見直し・改善を図ります。

マテリアリティ 5

質の高い社会ネットワークの構築

[SDGs創出価値] (3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

9. 改訂について

当社は、「個人情報保護のための行動指針」の内容について、全部または一部を改訂することがあります。重要な変更がある場合には、当社ウェブサイト上において、分かりやすい方法でお知らせします。

【個人情報保護のための行動指針】の対象

「個人情報保護のための行動指針」における「個人情報」、「個人データ」、「保有個人データ」とは、個人情報の保護に関する法律に規定するそれらを意味し、対象は当社のお客さま、取引先企業の社員、当社の社員を問いません。

「個人情報保護のための行動指針」は、各項に特別な断りがない限り、当社が取得する全ての個人情報および当社が管理する全ての個人データに適用されます。

(2020年8月末現在)

情報セキュリティ委員会 (ISC)

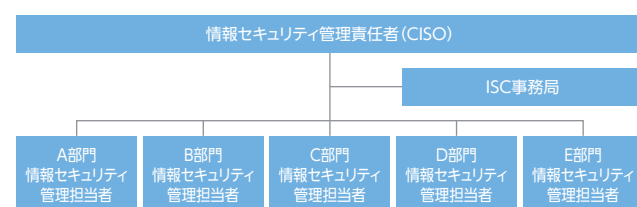
情報セキュリティ管理責任者 (CISO: Chief Information Security Officer) を委員長として、各部門の情報セキュリティ管理担当者などで構成する情報セキュリティ委員会 (ISC: Information Security Committee) を設け、全社的な情報セキュリティ施策の推進・管理に努めています。また、効果的なセキュリティ施策を実行するために、情報セキュリティ委員会事務局 (以下「ISC事務局」) を設置し、全社に向けて迅速な情報セキュリティの施策や計画の推進・調整を行っています。

さらに、個人情報保護管理者を選任し、個人情報の取り扱いに関わる方針を定め、お客さま、ならびに従業員などの個人情報の保護に努めています。

役割

横断的な組織として全社的な情報セキュリティ活動の推進・管理に取り組んでいます。

1. 情報セキュリティ活動に有益な情報の共有
2. 情報セキュリティ活動に関わる全社的な施策・計画の共有
3. 情報セキュリティに関わる全社的な状況の把握と改善
4. 情報セキュリティ教育の推進・啓発



具体的な情報セキュリティ対策

情報セキュリティの取り組み

憲法で保障された「通信の秘密」*を守り、お客さまからお預かりする個人情報を厳格に管理することは、各種通信サービス (移動通信サービス、ブロードバンド総合サービス、固定通信サービスなど) を提供する企業として極めて重要な責務と考え、情報セキュリティ活動を推進する仕組みづくりや従業員への教育・研修など、「組織的対策」「人的対策」「物理的対策」「技術的対策」を主軸とした、情報セキュリティの強化に努めています。

また、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) のグローバルスタンダードであるISO27001規格の認証を取得しています。情報セキュリティマネジメントシステムを維持・確立することでお客さまの信頼に応えるとともに、情報セキュリティ体制の確立と継続的な改善を行っています。

※ 憲法で保障された「侵してはならない」重要な権利の一つ。通信の内容以外にも通信者の氏名や住所、通信の有無なども通信の秘密の保護対象となります。

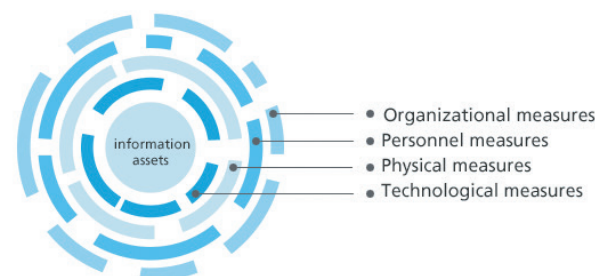
社員研修・啓発の取り組み

当社は、社員に情報セキュリティに対して強い意識を持たせるため、社内イントラネットにセキュリティポータルサイトを開設しています。本サイトでは、情報セキュリティに関する規程、ガイドラインを掲載する他、相談窓口やセキュリティ事故発生時の緊急連絡窓口、定期的な社員向けeラーニングの配信などのコンテンツを充実させ、社員の情報セキュリティ意識向上と啓発に取り組んでいます。

セキュリティ事故の状況

情報セキュリティに関するさまざまな取り組みや研修などにより、2019年度、情報セキュリティ重大事故発生件数は0件でした。今後も研修やセキュリティ事故防止の取り組みを行い、情報セキュリティ重大事故発生防止に努めます。

● 情報セキュリティの4つの対策



● 技術的対策

高セキュリティエリアの「Security Operation Center (SOC)」において、セキュリティレベルの維持・管理のため、業務パソコンの操作状況、社内ネットワークの利用状況、社内の各サーバへのアクセス状況などを監視するとともに、社外からのサイバー攻撃による不正アクセスを、監視・防衛しています。また、セキュリティレベルに応じてアクセス権限・使用するネットワークなどを分離・独立させています。

さらに業務用パソコンについては、業務に無関係なサイトの閲覧や利用を制限し、機密情報の社外持ち出しの抑止などを目的に、社内の業務エリアからウェブサイトへのアクセス規制やシンクライアント化を推進し、セキュリティの強化を実現しています。



データプライバシーの保護 個人情報保護の取り組み

当社は、個人情報の取り扱いにあたり、個人情報の保護に関する法律などを踏まえ、人権に十分配慮するよう努めています。認定個人情報保護団体 (電気通信個人情報保護推進センター) の会員となっており、電気通信事業における個人情報保護指針を順守し、プライバシーの保護に率先して取り組んでいます。

取締役会により選任された情報セキュリティ管理責任者 (CISO) が個人情報保護管理者として、「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」(JIS Q 15001) を実施する責任を担っています。個人情報保護管理者は、行政機関から個人情報に関する要求があった場合は、その正当性を確認します。個人情報を第三者提供する場合は、法令に基づき、ご本人の同意を取得します。

個人情報に関連した人権侵害が発生しないようにするため、個人情報保護マネジメントシステムの順守を図る中で、人権に関わる情報の取得、利用および提供の制限を行っており、それらの適切な運用について定期的にリスクアセスメントを実施しています。リスクが確認された場合は適切なリスク対応を行い、モニタリングおよび継続的改善を行うことでリスクの最小化を図っています。個人情報に関連した人権侵害が発生した場合は、速やかに調査を行い、必要な是正措置を講じます。個人情報を第三者提供した結果、個人情報に関連した人権侵害が発生した場合は、ご本人に対し救済措置を行うための窓口を設置するなど、必要な対応を行います。

2019年度、法令違反となる個人情報漏えい・苦情などはありませんでした。個人情報の漏えい等の法令違反が発生した場合は、当社ウェブサイトでお知らせします。

マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

～強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事～



持続的成長を支える経営基盤のさらなる強化と、誰もが能力を発揮できる先進的で多様なワークスタイルの実現に取り組みます。高度なガバナンス体制を構築するとともに、経営の透明性を高め、誠実で公正な企業統治を行うとともに、ステークホルダーへの適時適切な情報公開と継続的な対話を通じて、ステークホルダーとの強固な信頼関係の構築と双方の持続的な発展を追求します。「Smart&Fun!」のスローガンの下、多様な人材が活躍できるため、働く時間や場所に縛られないイノベティブでクリエイティブな働き方と先進的職場環境を整備・提供することにより、イノベーションの創発と従業員の幸福度向上を図るとともに、健康経営やテクノロジーを最大限に活かした働き方改革を推進し、組織と個人の生産性を最大化しています。

社会課題

- 働き方改革、ダイバーシティ&インクルージョン推進
- コーポレート・ガバナンス強化
- サプライチェーン全般にわたる社会・環境側面への配慮

リスクと機会

リスク

- 法令違反等による信用低下
- コーポレート・ガバナンス不在による企業としての信頼低下

機会

- 働き方改革、ダイバーシティ推進によるイノベーション創発
- 先進的職場環境整備による効率化によるコスト削減
- 省エネルギー設備への転換

SDGs創出価値

- (1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保
- (2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展
- (3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン
- (4) 先進的な職場環境による生産性の向上

KPI

- (1) ●コンプライアンス違反件数:実績把握(毎年)
 - コンプライアンス研修実施数:実績把握(毎年)
- (2) ●サステナビリティ調達調査回収率:90%以上(毎年)
 - NPO団体連携数:1,000団体(2023年度)
- (3) ●女性管理職人数:300人(2022年度)
 - 障がい者雇用:法定雇用率以上(毎年)
 - 年次有給休暇取得率:70%以上維持(毎年)
 - 工事に伴う人身事故:0件(毎年)
- (4) ●多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供:実数把握(毎年)
 - テレワーク実施率:70%以上(毎年)
 - 喫煙率:20%未満(毎年)
 - 調査国内ランキング上位:主要調査上位(毎年)

主な事業・取り組み

- コーポレート・ガバナンス体制の整備、コンプライアンス違反の防止徹底
- 高度な内部統制、反社会的勢力の排除、腐敗防止
- 倫理的な調達・取引
- 健全で透明性の高い情報公開
- 災害協定や緊急災害対応アライアンス「SEMA」など地域社会との連携
- 社員成長、キャリア実現支援(フリーエージェント/ジョブポスティング制度、ソフトバンクユニバーシティ、SB版キャリアドック)
- 公平な評価・登用制度
- 女性活躍の推進、障がい者採用と雇用の定着、LGBTに関する取り組み
- ハラスメントの防止
- 働き方改革(スーパーフレックスタイム制、テレワーク、AIやRPAなどの活用による業務改善、副業の許可)
- 健康経営の推進
- スマートビルへの本社移転
- 時間や場所に縛られない多様な働き方の推進(テレワークやコワーキングスペースの活用)

[SDGs創出価値]

(1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンスの強化と経営の透明性遵守により、社会に信用される誠実で公正な企業統治を行い、汚職・腐敗やコンプライアンス違反の防止と、国際的スタンダードに従った人権尊重に取り組み、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していきます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、国内での通信事業を基盤に企業価値の最大化を図り、最先端テクノロジーを活用した製品やサービスの提供に取り組んでいます。

このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、当社の基本思想や理念の共有を図る「ソフトバンク企業行動憲章」、およびグループ会社およびその役職員が遵守すべき各種規則等に基づき、ガバナンスを強化しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、長期的な企業価値の向上を実現するため経営のかじ取り役となり、重要事項の意思決定機関として、また業務執行状況の監督機関として取締役会を設置しています。現在、取締役会は社外取締役4名を含め11名の取締役で構成されており、経営上における判断は「適正な調査」および「十分な検討」を行った上で意思決定をしています。

また、当社は、取締役の職務の執行状況について効率的で実効性のある監査を行うため、監査役会を設置しています。監査役会は、社外監査役2名を含め4名の監査役で構成され、「監査方針」および「監査計画」を策定し、監査役はこれらの方針等に従い監査活動を実施しています。

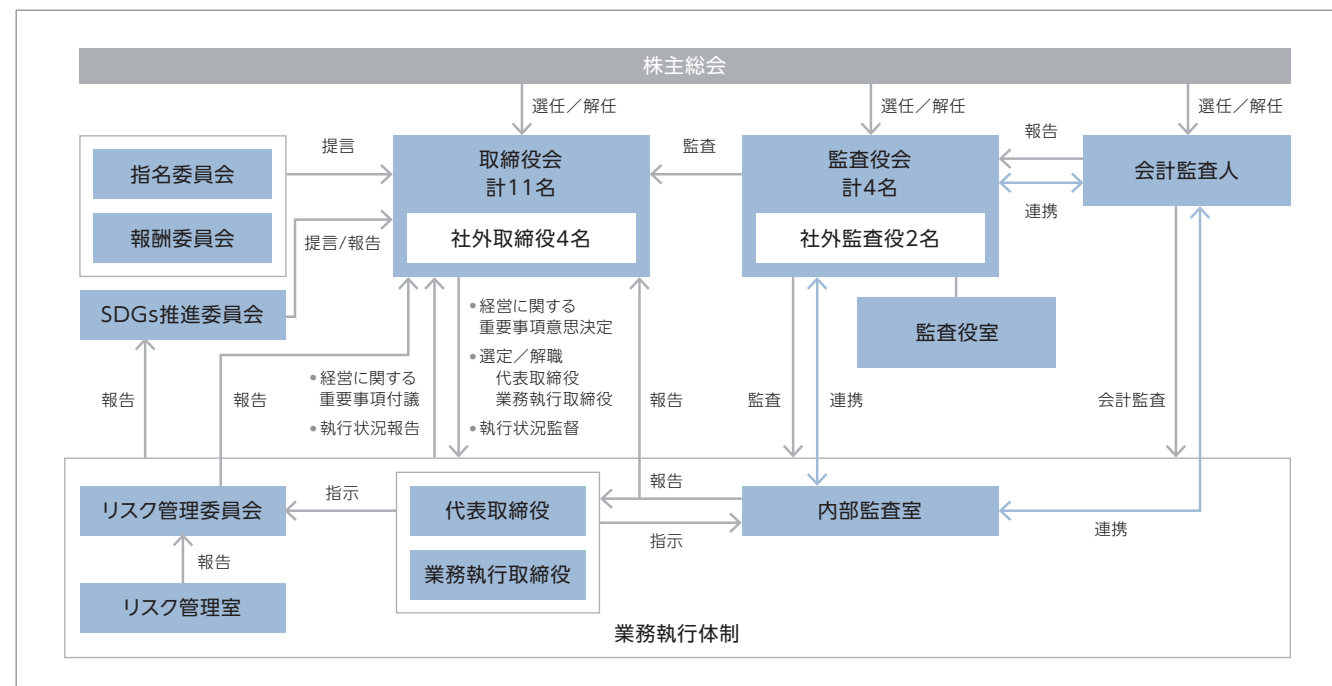
さらに、取締役会の経営監督機能の明確化と業務執行機能の強化、経営の迅速化を確保するため、執行役員制度を導入しています。以上の体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断しています。

マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値] (1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

取締役会は、社外取締役4名を含む取締役11名で構成されており、その任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしています。

定款で取締役を15名以内と定めており、取締役会は、指名委員会の議論を踏まえ、国籍、人種、性別、年齢等にかかわらず、取締役に最適と思われる人材を取締役候補者として選定しています。現在では、企業経営に関する豊富な知識と経験を備えた11名が取締役を務めています。独立社外取締役を4名選任しています。取締役会においては、社外からの視点も含め多角的な視点から建設的で活発な議論が行われています。

当社取締役会は、継続的な実効性向上に取り組むために、第三者機関の支援の下、取締役会の実効性に関する分析・評価を年1回実施しており、2019年度につきましては、2020年1月から2020年2月にかけて実施しています。

2019年度は、2018年度に引き続き、代表取締役、社外取締役および監査役全員を対象に、アンケート調査および個別インタビューを実施し、「執行と監督の分離」、「グループガバナンス」、「後継者育成(サクセッションプラン)」、「リスクマネジメントの監督」、「取締役会の進行」、「ステークホルダーとの対話」について評価を実施しました。

その結果、当社取締役会は、「おおむね実効的に機能している」との評価に至っております。なお、2018年度の評価において改善余地があると指摘された事項については、改善が進んでいることを確認しました。

一方で、2019年度の評価において改善の余地があるとされたESG・SDGsの取り組み等については、改善していくことが2020年3月および4月開催の取締役会において確認されました。当社は、今後も取締役会の実効性評価を継続していくことにより、取締役会の実効性のさらなる向上に努めてまいります。

取締役会メンバー

孫 正義	取締役会長
宮内 謙	代表取締役
榛葉 淳	代表取締役
今井 康之	代表取締役
宮川 潤一	代表取締役
藤原 和彦	取締役

川邊 健太郎	取締役
堀場 厚	社外取締役
上釜 健宏	社外取締役
大木 一昭	社外取締役
植村 京子	社外取締役

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています(常勤監査役2名、非常勤監査役2名)。

社内監査役は、常勤1名と非常勤1名で構成され、常勤社内監査役は、当社執行役員兼CCO(Chief Compliance Officer)および総務本部部長を務めるなど、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス分野に関する豊富な知識や経験を有することに加え、グループ企業の代表取締役社長を務めるなど、企業経営に関する豊富な知識や経験を有しています。非常勤社内監査役は、公認会計士の資格を有し、長年ソフトバンクグループ(株)の経理部門の責任者を務めるなど、経理に関する豊富な知識や経験を有しています。社外監査役は、常勤1名と非常勤1名で構成され、いずれも独立性が十分に確保されており、常勤社外監査役は金融機関においてコンプライアンスおよびリスク管理部門の責任者として豊富な経験を有しています。非常勤社外監査役は、公認会計士として豊富な知識と経験を有しています。

社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席を通じ、取締役会の意思決定の状況および各取締役に対する監督義務の履行状況を監視し検証しています。さらに、取締役などに加え、主要な子会社の取締役および監査役などへの定期的な聴取などを通じて、取締役の職務執行について監査しています。

監査役会は、事業年度ごとに監査の方針や計画および重点監査項目を定め、原則として月1回開催し、重点監査項目に基づく取締役の職務執行状況を確認するために内部統制システムに係る各部署から定期的に報告を受け、業務執行の適正性について、確認を行っています。さらに、四半期毎に会計監査人から監査に関する経過・結果などの報告を受けるとともに、情報・意見交換を行っています。また、必要に応じて取締役などから個別案件に関する説明を受けています。

監査の基本方針・重点監査項目

- | | | |
|--|-----------------|-----------------------|
| 1. 監査の基本方針 | 2. 重点監査項目 | |
| 監査役は、法令・定款および監査役監査規程の定めるところに従い、取締役の業務執行の監査を実施することにより、当社の健全で持続的な成長を確保し、社会の信頼に応える良質な企業統治体制を確立するために職務を遂行する。また、内部監査室、内部統制部および会計監査人との緊密な連携により、監査の効率性、監査の品質向上に努める。なお、監査役監査は、「監査役会規則」および「監査役監査規程」に基づいて実施する。 | (1)適法性等監査 | (7)IFRS・接統会計の取り組み状況確認 |
| | (2)内部統制システム監査 | (8)BCM、事故対応の確認 |
| | (3)取締役会等の意思決定監査 | (9)電波行政動向への対応の確認 |
| | (4)情報開示の監査 | |
| | (5)グループ経営の監査 | |
| | (6)会計監査人の評価 | |

監査役会メンバー

島上 英治	常勤監査役	君和田 和子	監査役
山田 康治	常勤社外監査役	阿部 謙一郎	社外監査役

内部監査室

内部監査室(2020年6月25日現在で27名)は、社長直下の独立した組織として、当社の業務全般を対象に内部監査を実施しており、業務の遵法性および内部統制の有効性などを評価しています。内部監査の結果については、当社の社長ならびに取締役会に報告し、併せて監査役に説明しています。また、親会社として子会社を対象とした監査を実施するとともに、グループ会社の監査部門と連携を図り、グループ全体のガバナンス強化に努めています。さらに、監査品質向上を目的とした取り組みとして内部または外部による品質評価を実施しています。

社外取締役・社外監査役のサポート体制

議題の具体的な内容を理解した上で、取締役会に臨めるよう、社外監査役を含む全役員に対して、取締役会事務局が事前に取締役会資料を送付し、必要に応じて補足説明なども行っています。この他、社外監査役を含む全監査役の業務をサポートする組織として、監査役室を設置しており、専任のスタッフが監査役の指示の下で、情報収集や調査などを行っています。

マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値] (1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

指名・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として任意の指名委員会・報酬委員会を設置しています。指名委員会・報酬委員会は、CEOおよび独立社外取締役で構成され、委員会の独立性を確保し、取締役の選任・解任、代表取締役の指名、取締役の報酬に関する事項の審議を行い、取締役会に提言することとしています。取締役会は当該委員会からの提言内容を最大限に尊重し、取締役会で議論する材料にすることとしています。

〈指名・報酬委員会メンバー〉

	指名委員会	報酬委員会
目的	株主総会に提出する取締役の選任・解任および代表取締役の指名に関する提言内容につき審議の上、提言内容を決定します。	当社取締役の個人別の報酬に関する提言の他、役員報酬プログラムの提言を取締役会に行います。
委員長	堀場 厚(社外取締役)	
構成(含む委員長)	宮内 謙(CEO) 堀場 厚(社外取締役) 上釜 健宏(社外取締役) 大木 一昭(社外取締役) 植村 京子(社外取締役)	

独立性判断基準

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づく独立社外取締役の選定を行っています。独立社外取締役の候補者は、企業価値向上に寄与する資質・能力、各専門分野に対する深い知見を備えていることなどに加えて、取締役会での建設的な議論に積極的に参加し、臆することなく意見を述べる人物を選定しています。独立社外取締役候補者の選定にあたっては、指名委員会での議論を踏まえ、取締役会にて決議を行うこととしています。

役員報酬

当社の役員報酬は、第三者機関による国内企業経営者の報酬に関する調査に基づき、事業規模が概ね同程度以上の国内企業経営者の報酬に比して妥当な水準であることを確認、決定することとしています。

取締役の報酬は、着実な利益成長、安定的なキャッシュ・フローの創出およびステークホルダーと良好な関係を築きつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とすることを目的とし、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず、中長期的な業績向上へ役員等の貢献意欲を高めるよう決定する方針で、原則として、基本報酬と業績連動報酬の報酬総額の支給割合を「基本報酬:業績連動報酬=1:2.3~3.2」を基本方針とし、業績連動報酬は、役職別基準額の0~1.5倍の適用幅で変動させる方針です。なお、業績連動報酬は、現金報酬と株式報酬の構成であり、その支給割合を「現金報酬:株式報酬=1:1」と決めています。

また、業務執行から独立した立場である社外取締役、取締役の業務執行を監査する監査役および社外監査役には、基本報酬のみを支払う方針としています。

〈当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2019年度)〉

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)	
		基本報酬	業績連動報酬 ^{※1}	その他 ^{※3}		
			現金報酬	株式報酬 ^{※2}		
取締役(社外取締役を除く)	2,034	432	628	628	345	6
監査役 ^{※4} (社外監査役を除く)	14	14	-	-	-	2
社外取締役	48	48	-	-	-	4
社外監査役	16	16	-	-	-	2

※1 業績連動報酬は、現金報酬と株式報酬の構成としています。

※2 株式報酬は、2020年6月24日開催の第34回定時株主総会にて導入された譲渡制限付株式報酬として支給します。この譲渡制限付株式は2020年7月20日に付与されるものであり、翌連結会計年度に会計処理(費用計上)されます。

※3 その他は、ストックオプションに係る当連結会計年度に会計処理(費用計上)した額を記載しており、実際に行使・売却して得られる金額とは異なります。なお、権利行使の条件により、当連結会計年度末時点で権利行使開始日は到来していません。

※4 監査役には、当事業年度中に退任した監査役1名を含んでいます。

〈当社の役員ごとの連結報酬等の総額等(2019年度)〉

氏名	連結報酬等の総額(百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)			その他
				基本報酬	業績連動報酬	その他	
					現金報酬	株式報酬	
宮内 謙	608	取締役	提出会社	120	200	200	89
榛葉 淳	355	取締役	提出会社	84	113	113	45
今井 康之	355	取締役	提出会社	84	113	113	45
宮川 潤一	355	取締役	提出会社	84	113	113	45
藤原 和彦	270	取締役	提出会社	60	89	89	33
川邊 健太郎	223	取締役	Zホールディングス(株)	85	98	40	-

※ 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

利益相反の回避

全ての取引について、社内規程に基づき取引規模や重要性により経理、財務、法務等の専門部署の審査を経たうえで、決裁しています。また、その決裁の過程において、内容を監査役および内部監査部門が常時チェックできる体制としています。

取締役の競業取引、取締役と会社間の取引については、「取締役会規則」にて決議事項として定め、取引ごとに取締役会にて決議し、その取引結果について取締役会に報告しています。加えて、関連当事者取引については、「関連当事者規程」に基づき、定期的にモニタリングするとともに、取引状況を有価証券報告書および計算書類にて開示しており、取締役会が利益相反を監督しています。

マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値] (1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

親会社との関係

当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)は、同社の子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)を通じて、当社議決権の67.13%(2020年3月31日時点)を保有しており、当社取締役11名中2名が同社取締役を、当社監査役4名中1名が同社常務執行役員を兼務しています。また、ソフトバンクグループ(株)およびその子会社を含む企業集団(以下「ソフトバンクグループ」)の投資先のうち、先端技術を保有する企業や、ソリューションの提供を行う企業と提携して、新規ビジネスの拡大に取り組む等、ソフトバンクグループに属するメリットを享受しています。

そして当社は、2018年12月の上場に向けて、親会社の承認事項・事前報告事項の撤廃、役員・従業員の兼任等の人的関係の低減、親会社からの資金の借入・債務保証の解消等、親会社からの独立性を担保するための施策を行ってきました。また、東京証券取引所が定める独立性基準に基づく独立社外取締役を4名、独立社外監査役を2名選任し、親会社からの関与を最小化し、独立した事業運営を行うことができる体制を構築することができています。

内部統制システム

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制について、会社法および法務省令に則り、取締役会において以下の事項を決定しています。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の遵守にとどまらず、高い倫理観に基づいた企業活動を行うため、全ての取締役および使用人が遵守すべきコンプライアンスに関する行動規範を定めるとともに、コンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備しています。

- (1) チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任し、CCOは当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施する。
- (2) コンプライアンス事務局を置き、コンプライアンス事務局はCCOの補佐を行う。
- (3) 各本部にコンプライアンス本部責任者およびコンプライアンス推進者を置きコンプライアンスの徹底を図る。
- (4) 取締役・使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン(コンプライアンス通報窓口)を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。なお、当社は、「コンプライアンス規程」において、ホットラインに報告・相談を行ったことを理由として不利な取扱いをすることを禁止することにより、報告・相談を行った者が不利な取扱いを受けないことを確保する。

- (5) 監査役および監査役会は、法令および定款の遵守体制に問題があると認められた場合は、改善策を講ずるよう取締役会に求める。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報について、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備しています。

- (1) 「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め機密度に応じて分類のうえ保存・管理する。
- (2) 「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ管理責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を任命するとともに、各本部に情報セキュリティ責任者を置き、情報の保存および管理に関する体制を整備する。
- (3) CDO室を設置し、チーフ・データ・オフィサー(CDO)を任命するとともに、社内外データの管理・戦略的利活用の方針およびルールを整備し、通信の秘密・個人情報等の取扱いに関する社内管理体制を強化する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営におけるさまざまなリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備しています。

「リスク管理規程」に基づき、リスク管理部門は各部門で実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に代表取締役等を委員とするリスク管理委員会へ報告している。リスク管理委員会はリスク重要度およびリスクオーナーの決定を行い、リスクオーナーにより策定および実行される対応策の確認

および促進を行うことで、リスクの低減および未然防止を図る。その上でリスク管理委員会の結果を定期的に取り締役に報告している。緊急事態発生時においては、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示の下、被害(損失)の極小化を図る。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備しています。

- (1) 「取締役会規則」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするとともに、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、裁権を明確にする。
- (2) 業務執行の監督機能を強化し、経営の客観性を向上させるため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含める。
- (3) 取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行う。
- (4) 「組織管理規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および責任を明確にする。

当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「ソフトバンク企業行動憲章」等に則り、グループの基本思想・理念を共有し、管理体制とコンプライアンスを強化するとともに、当社および当社子会社の取締役および使用人に、グループ会社共通の各種規則等を適用し、以下の体制を整備しています。

- (1) CCOは、当社グループ各社のコンプライアンス体制を確立・強化し、コンプライアンスを実践するにあたり、当該活動が当社グループのコンプライアンスに関する基本方針に則したものであるよう各グループ会社のCCOに対し助言・指導・命令を行う。また、当社グループ各社の取締役および使用人からの報告・相談を受け付けるコンプライアンス通報窓口を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。なお、当社は、「コンプライアンス規程」において、ホットラインに報告・相談を行ったことを理由として不利な取扱いをすることを禁止することにより、報告・相談を行った者が不利な取扱いを受けないことを確保する。

(2) 当社情報セキュリティ管理責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を長とし、当社グループ各社の情報セキュリティ管理の責任者を構成員とする、グループ情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関する制度対応や対策状況、知識・技術等の情報の共有を行う。

(3) 当社グループ各社の代表者からのソフトバンク(株)に対する財務報告に係る経営者確認書の提出を義務付けることにより、当社グループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。

(4) 内部監査部門は、過去の監査実績のほか、財務状況等を総合的に判断し、リスクが高いと判断する当社グループ各社に対して監査を行う。

(5) 当社グループ各社においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、「リスク管理規程」に基づき、当社への即時報告を要請するとともに、状況に応じて当社とグループ各社にて連携を取り、被害(損失)の最小化を図る。

反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「反社会的勢力への対応に関する規程」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示しています。反社会的勢力に関する社内の体制を整備し、責任部署を置いて全体管理を実施しています。なお、反社会的勢力から不当要求等を受けた場合は、警察等の外部専門機関と連携の上、毅然とした態度で臨み、断固として拒否するものとしています。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用人を配置しています。また、当該使用人の任命については、監査役へ通知し、その人事異動・人事評価等は監査役の同意を得るとともに、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うことにより、指示の実効性を確保しています。

マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値] (1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制 その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して遅滞なく、(ただし、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実のほか緊急を要する事項については直ちに)次の事項を報告しています。

- (1) コンプライアンス体制に関する事項およびコンプライアンス通報窓口利用状況
- (2) 財務に関する事項(財務報告および予算計画に対する実績状況を含む)
- (3) 人事に関する事項(労務管理を含む)
- (4) 情報セキュリティに関するリスク事項に対する職務の状況
- (5) 大規模災害、ネットワーク障害等に対する職務の状況
- (6) 内部統制の整備状況
- (7) 外部不正調査に対する職務の状況
- (8) 法令・定款違反事項
- (9) 内部監査部門による監査結果
- (10) その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項および監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として次の事項を整備しています。

- (1) 当社は、監査役が必要と認めた場合、当社および当社グループの取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設けています。また、監査役は、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図るとともに、重要な会議に出席しています。
- (2) 当社は、監査役に報告・相談を行ったことを理由として、報告・相談を行った者が不利な取扱いを受けない体制を確保しています。
- (3) 会計監査人・弁護士等に係る費用その他の監査役の職務の執行について生じる費用は、当社が負担しています。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

コンプライアンスに関する事項

取締役・使用人を対象としたコンプライアンス研修を実施しているほか、コンプライアンス体制の強化のための情報提供、必要に応じた助言等を継続的に実施しています。また、当社および子会社の取締役・使用人が直接報告・相談できるホットラインの設置・運用を通して、当社のコンプライアンスの実効性確保に努めています。なお、これらの施策の効果について随時検証し、改善を行っています。

リスクに関する事項

「リスク管理規程」に基づき、リスク管理部門は各部門で実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取締役を委員とするリスク管理委員会へ報告しています。リスク管理委員会は、リスク重要度およびリスクオーナーの決定を行い、リスクオーナーにより策定および実行される対応策の確認および促進を行うことでリスクの低減および未然防止を図っています。その上でリスク管理委員会の結果を定期的に取締役会に報告している。当社グループ各社においても各社でリスクの低減およびその未然防止を継続的に図っています。

内部監査に関する事項

内部監査部門により、当社の法令および定款の遵守体制・リスク管理プロセスの有効性についての監査を行うほか、リスクが高いと判断する当社グループ各社への監査を継続して実施しており、監査結果を都度社長に報告しています。

取締役・使用人の職務執行に関する事項

「取締役会規則」、「稟議規程」、「組織管理規程」等の社内規程に基づき、当社の取締役・使用人の職務執行の効率性を確保しているほか、取締役会においては十分に審議できる環境を確保しています。

監査役の職務に関する事項

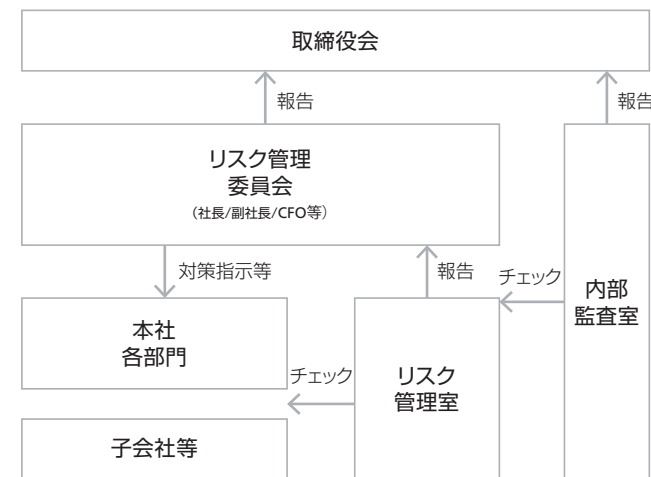
監査役は当社の重要な会議に出席し、必要に応じて当社および当社グループの取締役および使用人にヒアリングをする機会を設けるほか、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を継続的に図ることで、監査の実効性を確保しています。

リスクマネジメント

企業を取り巻く環境は刻々と変化しており、リスクも複雑化・多様化しています。リスクへの対応は、早期発見と迅速な対策の実施が効果的です。ソフトバンクでは、全社的にリスクを洗い出して、予防策を実施するための組織体制を整備し、定期的なリスクマネジメントサイクルを回すことにより、リスクの低減と未然防止に取り組んでいます。

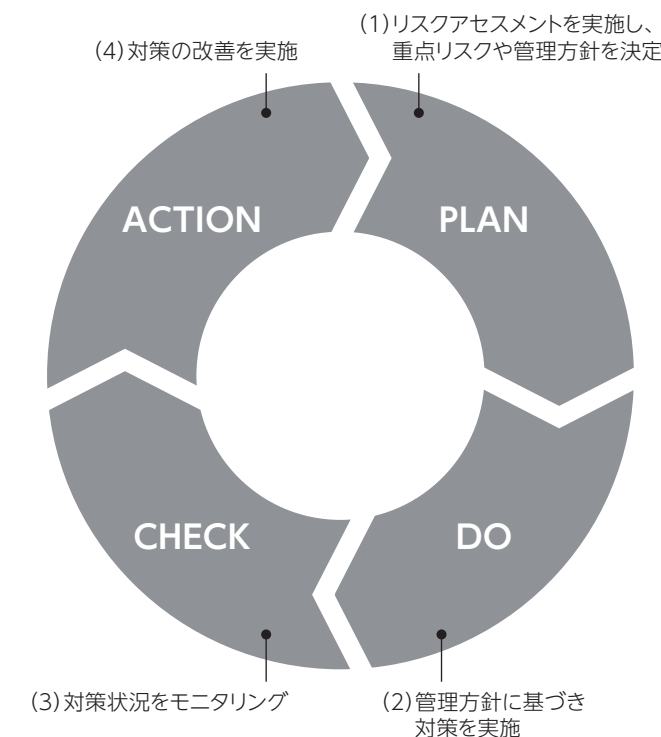
リスク管理体制

全社的なリスクの特定と顕在化を防止するため、社内でも様々な角度から分析をする管理体制を整えています。各部門が現場で各種施策を立案する際にリスクを含めた検討を実施するとともに、リスク管理室が、全社的・網羅的リスクの把握と対策状況のチェックを定期的に行い、リスク管理委員会(社長、副社長、CFO等を委員とし監査役や関係部門長等が参加)に報告しています。リスク管理委員会では、リスクの重要度や対応する責任者(リスクオーナー)を定め、対策指示等を行い、状況を取締役に報告します。内部監査室はこれら全体のリスク管理体制・状況を独立した立場から確認します。



リスク管理手法

(1) 毎年リスクアセスメントを実施し、潜在リスクを網羅的に洗い出したうえ、リスク管理委員会において、重点リスクや管理方針を決定し、(2) 管理方針に基づき対策を実施、(3) リスク管理室が対策状況をモニタリング、(4) 対策の改善を実施する形のPDCAサイクルを回すことにより、リスクの全体管理を行います。



マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値] (1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

代表的リスクと軽減措置

リスク項目	代表的リスク内容	リスク低減措置
政治、経済、社会情勢及び規制や市場環境の変化、他社との競争に関するリスク ・国際、国内政治情勢 ・法令改正、景気変動 ・為替、金利 ・金融市場 ・人口変動 ・人権の尊重 ・ダイバーシティ ・気候変動 ・CSR等	MVNOシェア拡大、新規参入者などによる通信業界の競争激化、新興企業などによるサービスが急速に広まり、当社グループのサービスに対する競争となるリスク	消費者の志向に合ったサービス・製品・販売方法を導入
技術・ビジネスモデルへの対応に関するリスク ・技術革新 ・競合他社の状況 ・顧客の期待	5Gをはじめとする新たな技術やビジネスモデルの出現を含む市場環境の変化に、当社グループが適時かつ適切に対応できないリスク	最新の技術動向や市場動向の調査、技術的優位性の高いサービスの導入に向けた実証実験、および他社とのアライアンスの検討など
情報の流出および当社グループの提供する製品やサービスの不適切な利用に関するリスク ・サイバー攻撃や情報漏洩、紛失、消失 ・情報資産の不適切利用	当社グループの故意・過失、第三者によるサイバー攻撃などの不正アクセスにより、情報の流出や消失などが発生するリスク	機密情報に関する作業場所を限定し入室管理ルールを設ける。社外からのサイバー攻撃による不正アクセスを監視・防御。情報のセキュリティレベルに応じてアクセス権限や使用するネットワークなどを分離・独立
安定的なネットワークの提供に関するリスク ・通信ネットワーク障害	トラフィック(通信量)の増加や必要な周波数帯が確保できないことなどにより、通信サービスの品質を維持できないリスク。自然災害や感染症の流行などにより、通信ネットワークや情報システムを正常に稼働できないリスク	トラフィックの将来予測に基づいて通信ネットワークを増強。ネットワークの冗長化やネットワークセンターおよび基地局での停電対策等の導入
他社の買収、業務提携、合併会社設立等に関するリスク ・投資	当社グループの投資先会社が見込み通りの業績を上げることができないリスク。業務提携や合併事業などが期待通りの成果を生まないリスク	各投資の実行の検討に際し、必要十分なデュー・ディリジェンスを実施した上で、定められた承認プロセスを経て投資判断
他社経営資源への依存に関するリスク ・他社経営資源	他の事業者が保有する通信回線設備を継続して利用することができなくなるリスク。通信機器などの調達において、供給停止や納入遅延などの問題が発生するリスク	複数の事業者の通信回線設備などを利用していく方針を採用。複数の取引先から機器を調達してネットワークを構築していく方針を採用
人材の育成・確保に関するリスク ・人的資源(採用、転職) ・労務管理(過重労働など)	事業運営に必要な技術者等の人材を予定通り確保できないリスク	高市場価値のある人材に対し、その専門性の高さを踏まえた報酬制度を導入
法令・コンプライアンスに関するリスク ・法令による規制状況	法規制に違反するリスク。事業に不利な影響を与え得る法規制の導入や改正が実施されるリスク	法規制の改正のモニタリングを実施。必要に応じて弁護士等の外部専門家へ相談
財務・経理に関するリスク ・資金流動性 ・与信 ・コベナンツ ・税務、会計	金利上昇などによる資金調達コストの増加。会計制度・税制の変更などによるリスク。減損損失の発生	資金調達手段の多様化により十分な資金を保持する財務基盤の構築。必要に応じて顧問税理士等の外部専門家へ相談
親会社との関係に関するリスク ・独立性 ・客観性 ・透明性	親会社が株主総会の決議事項に関して重大な影響を及ぼす可能性	独立社外取締役およびCEOで構成され、独立社外取締役が議長を務める指名委員会および報酬委員会を任意に設けることで、役員指名と報酬の決定に関して独立性を担保している
関連システムの障害などによるサービスの中断・品質低下に関するリスク ・システム障害	お客さま向けのシステム、スマートフォン決済サービス「PayPay」などで人為的なミスや設備・システム上の問題、または第三者によるサイバー攻撃、ハッキングその他不正アクセスなどによりサービスを継続的に提供できないリスク	ネットワークを冗長化するとともに、障害やその他事故が発生した場合の復旧手順を明確化

コンプライアンス

基本的な考え方

ソフトバンクが考えるコンプライアンスとは「法令順守はもとより社会通念や道徳といった、社会から求められるより高いレベルの倫理に従って行動すること」と捉えています。当社では役員・従業員の一人一人が順守すべき行動規範である「ソフトバンク行動規範」に基づき、日常業務の中で高い倫理観と責任感を持ったコンプライアンスの実現に取り組んでいます。

ソフトバンク行動規範

1. コンプライアンスの約束

私たちは、高い倫理観をもち、適用される全ての法令および社内ルールを守り、社会的な良識に従って行動するとともに、違反行為または違反のおそれのある行為を発見した場合、上司への報告・相談またはコンプライアンスホットライン等の利用により、その解決を図ります。

2. 人権の尊重と差別およびハラスメントの禁止

私たちは、人権を尊重し、人種・民族・宗教・国籍・出身・性別・性自認および性的指向・年齢・障がいの有無・疾病などによる差別およびハラスメントを許容しません。

3. お客様の満足

私たちは、お客様のニーズにかなう製品・サービスとそれらに関する正しい情報を提供するとともに、お客様の声を真摯に受け止め、適正に対応します。

4. 公正な事業活動の約束

私たちは、反競争的行為を行わず、市場での公正な競争を通じて企業活動を行い、取引先と公正で相互発展可能な関係を保ちます。

5. 会社資産の適正な利用・管理

私たちは、会社の資産を適正なルールに従って利用・管理し、個人的な利益や不正な利益を得るために利用しません。また、会社の許可を得ない利益相反取引やインサイダー取引は行いません。

6. 相互に働きやすい職場環境の推進

私たちは、お互いの多様性を認めあい尊重しあうことで会社全体でイノベーションを推進していくとともに、多様な働き方を

尊重しあい、労働安全衛生の向上に取り組むことで、誰もが働きやすい職場環境を維持・推進するよう努めます。

7. 社会貢献と環境保全

私たちは、資源を大切に、地球環境の保全に努めるとともに、社会が抱えている課題の解決や地域社会との対話を通じて、持続的に社会貢献に取り組んでいきます。

8. 知的財産権の尊重

私たちは、知的財産権の重要性を認識し、他者の知的財産権を尊重するとともに、自社の知的財産権の適正な保護および活用を推進します。

9. 情報の保護

私たちは、お客様、取引先、従業員のプライバシーを尊重し、個人情報や機密情報その他の情報資産を適正に保護・管理するとともに、それらを情報セキュリティの脅威から守るために最善を尽くします。

10. 政治および行政との適正な付き合い

私たちは、政治および行政と適正な関係を保ち、不適切な贈答・接待の授受等の腐敗・汚職行為には関与しません。

11. 反社会的勢力と犯罪行為からの絶縁

私たちは、反社会的勢力やマネーロンダリング等の犯罪行為とは一切の関わりを持ちません。

マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値] (1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コンプライアンス推進体制

当社の取締役会はコンプライアンスの最高責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO: Chief Compliance Officer)」を選任し、CCOはコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施しています。CCOの職務の遂行を補佐するコンプライアンス部門は、各本部に設置されたコンプライアンス本部責任者およびコンプライアンス推進者と連携し、各部門の日常業務における点検・教育などを通してコンプライアンスの徹底を図っています。

コンプライアンス部門では、贈収賄および汚職を含めたコンプライアンス違反や違反する恐れのある行為に関する報告を定期的にCCOに行い、汚職行為全般の管理状況と対応方針をCCOが監督しています。また、それらの状況について取締役会および監査役会にも定期的に報告しています。

また、ソフトバンク株式会社およびその子会社・関連会社を含む、当社グループで働く全従業員を対象として「ソフトバンク行動規範」を周知し、日常業務における法令および企業倫理の順守を促しています。

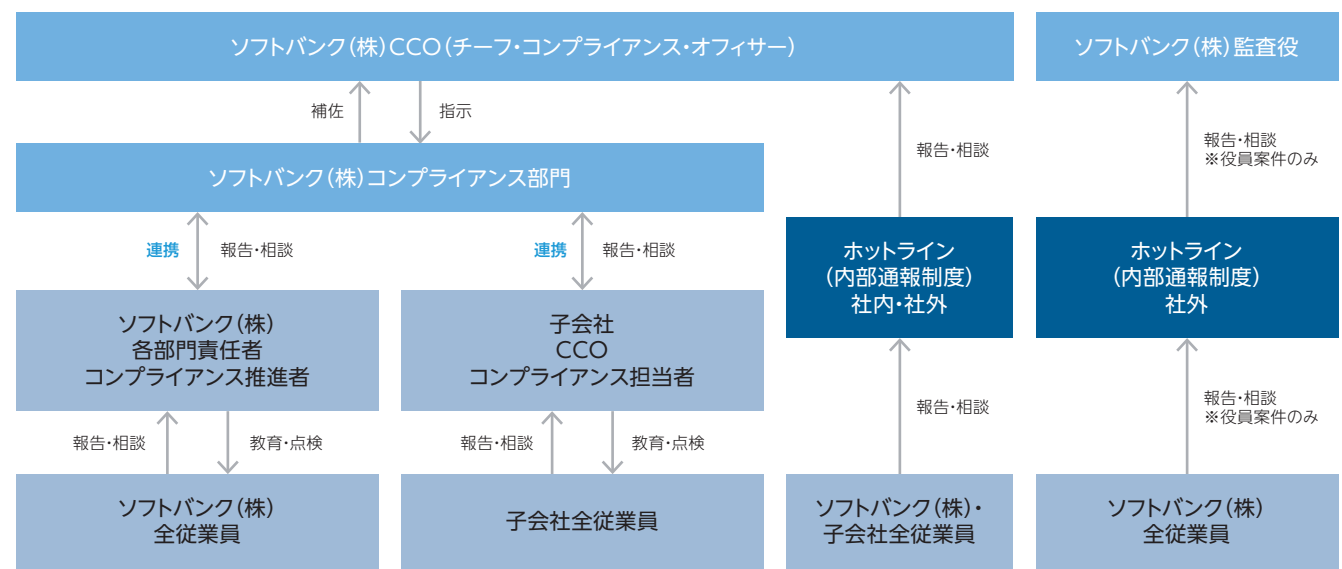
ホットライン (内部通報制度)

事業活動における贈収賄および汚職全般を含めたコンプライアンス上のリスクを早期に発見・改善または未然に防止するため、当社およびその子会社の全役員・従業員ならびにサプライヤーなどがコンプライアンス違反や違反する恐れのある行為を知った際に、相談・通報ができる窓口「ホットライン」を設けています。相談や通報に対しては、十分な調査の上、適時適切な対応を行い、いかなる内容であれ、相談・通報者が不利益を被らないことを保証しています。

「ホットライン」は利用しやすいように、対面・電話・電子メール・郵送の手段で受け付けており、匿名での相談・通報にも応じています。窓口は社内と社外に設置し、それぞれコンプライアンス部門と社外弁護士が対応しています。なお、役員に係る事案については、社外窓口を通じ、経営幹部から独立した監査役に相談・通報が可能です。

当社のホットラインは、「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン」への適合状況の確認を受け、2020年2月28日、消費者庁の内部通報制度認証 (自己適合宣言) に登録されました。

〈推進体制図〉



コンプライアンスの取り組み

各種研修

役員向け研修・管理職向け研修・新人中途社員研修といった階層別研修やテーマ別研修、および子会社の役員やコンプライアンス担当者向けの研修を実施しています。

その他、偽装請負、ハラスメント、贈収賄など、部門別のリスクに応じた研修も実施しています。

コンプライアンス浸透月間

役員・従業員へのコンプライアンス意識の浸透を目的とした「コンプライアンス浸透月間」を毎年開催しています。この「コンプライアンス浸透月間」では、役員・従業員にとって身近で具体的な事例をベースとしたeラーニングの他、コンプライアンスの知識・理解度を自己診断するための「コンプライアンス・テスト」をイントラネットで実施し、毎年多くの役員・従業員が参加しています。

腐敗防止の取り組み

当社は、「ソフトバンク行動規範」に政治および行政との適切な関係について規定し、腐敗につながるいかなる行為も禁止しています。当社は各国の腐敗行為防止法の順守を前提に、公正な取引に努めています。「Business Principles for Countering Bribery」(トランスペアレンシー・インターナショナル発行)を参照し、当社グループの全ての役員および従業員に対し、贈賄の禁止を徹底しています。腐敗防止に対する取り組みを引き続き強化していきます。

当社は、「公務員等との適正な関係の維持に関する規程」に公務員等に対する接待・贈答などの利益提供に関する申請と審査手続き、エージェントの起用に関する申請と審査手続き、政治献金・寄付金に係る社内手続き、それらの記録の作成・保管、ファシリテーションペイメントの禁止等を定め、従業員が腐敗行為に関与しないための仕組みを整備運用しています。また、腐敗防止の観点での定期的な申請手続きのチェックを行っています。

※2019年度、汚職・贈収賄に関連して法的措置を受けた事例、罰金または罰則等を課された事例はありませんでした。

ビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまには、「サプライヤー倫理行動規範」において、いかなる形態の贈賄行為も行わないよう順守をお願いしています。

責任ある政治的関与

政治や政策への関与について、当社の主要なステークホルダーのみならず、社会全体の利益となる政策の策定・推進に貢献するよう誠実に向き合っていきたいと考えており、取締役会により承認されたソフトバンク行動規範の中で、政治および行政との適切な関係について規定しています。

また、政党や政治家に対して中立の立場であることを重視し、公職選挙法、政治資金規正法、その他の政治関係の法令を順守しています。法律によって禁じられている政治家個人への献金や、特定の政治団体・政党への法律で許容された範囲を超える金額の寄付などは固く禁止しています。

政治献金は、取締役会の承認事項としており、法令の範囲内で実施した場合は、ウェブサイト上で適切な情報開示を行っています。2019年度の政治献金の実績はありません。詳細はESGデータブックをご覧ください。

公正競争に対する取り組み

当社は、「ソフトバンク行動規範」に、反競争的行為を行わず、市場での公正な競争を通じて企業活動を行い、取引先と公正で相互発展可能な関係を保つように定め、全従業員に遵守を徹底しています。

また、「サプライヤー倫理行動規範」において、取引先に対し、独占禁止法、下請法など公正な取引に関する法令の遵守および、いかなる形態の贈賄行為を行わないことを要請しており、適正な事業運営を推進していきます。

反社会的勢力との関係

当社は、「反社会的勢力への対応に関する規程」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針です。

反社会的勢力に関する社内の体制を整備し、責任部署を置いて全体管理を実施しています。

なお、反社会的勢力から不当要求等を受けた場合は、警察等の外部専門機関と連携の上、毅然とした態度で臨み、断固として拒否していきます。

マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値] (1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

知的財産

知的財産戦略

「情報革命で人々を幸せに」という企業理念の下、他者の知的財産を尊重しつつ、知的財産の積極的な創造・保護・活用に努めることで、企業価値を向上し、ICT産業の発展に寄与することを基本方針としています。

知的財産戦略は当社の研究開発戦略、事業戦略および営業戦略の礎となるものであり、各部門と知的財産部門との連携を強化し、知的財産活動の活性化を継続的に図ることが、当社サービスの競争力を高め、顧客の維持・拡大に貢献するとともに、競合他社に対する優位性の確保につながると考えています。

知的財産への取り組み

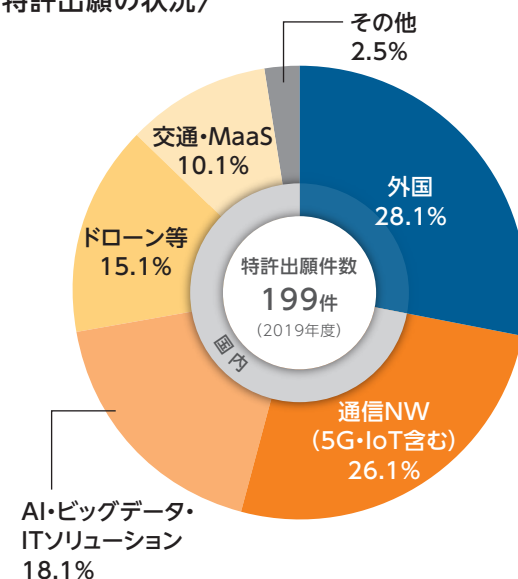
当社では、知的財産の保護に当たり、関連法令を順守するとともに、特許や商標管理に関する社内規程等に基づき、知的財産の積極的保護と活用に努めています。

当社が推進するBeyond Carrier戦略を踏まえ、5G等の通信技術のみならず、AI・IoTや交通ソリューション等の新規事業領域においても重点的に特許出願を行った結果、2019年度の特許出願件数は国内外あわせて199件となりました。

知的財産に関する社員への取り組み

当社では、社内イントラネットに知財ポータルサイトを開設しています。本サイトでは、体系的に知的財産の基礎知識を習得できるeラーニング、各種コラムおよび知的財産の保有状況等を掲載する他、相談窓口や侵害通報窓口を設置し、知的財産の重要性について情報発信と啓発活動を行っています。これにより、社員による知的創造活動を推進するとともに他者知的財産の侵害予防に努めています。

〈特許出願の状況〉



税務戦略

基本方針

当社グループは、役員・従業員の一人一人が常に高い倫理観と責任感を持ったコンプライアンスの実現に取り組んでいます。税務ガバナンスにおいても、経理規程および「ソフトバンク行動規範」に基づいた責任ある行動により誠実に事業活動を行っています。税務の透明性を確保するとともに、事業展開を行う全ての国における税法や規制を遵守し公正性を重視した納税を果たし、BEPS行動計画など国際的な税務コンプライアンスへの対応を確実に行うことで、事業を展開するあらゆる国・地域の経済社会の発展に貢献することを目指しています。

移転価格税制への対応

国外関連取引において各国の法令を遵守し、またOECD移転価格ガイドラインやBEPSプロジェクトにおける各行動計画に基づいた税制改正への対応を適切に行っています。税務リスクを軽減するため、国外関連取引の決裁に税務グループを加え情報の集約化を図るとともに、アームズ・レングス原則にのっとった取引であることの検証および文書化を行っています。また海外の投資先による低税率国への投資の有無についてモニタリングし、適切な申告ができるよう体制を整備しています。

税務リスクとガバナンス体制

国内外で公正かつ公平な取引を行うとともに、適正かつ合理的な税務プランニングにより税務リスクを軽減させるとともに、納税者としての責任を果たしています。税務慣行の管理状況と対応方針については、取締役であるCFO (Chief Financial Officer) が責任を担っています。税務リスクの検討には、外部アドバイザーへも定期的に助言を仰いでおり、特に国外関連取引においては、移転価格税制とタックスヘイブンについて次のように体制を整備し取り組んでいます。

タックスヘイブンへの対応

事業目的や実体の伴わない事業体によるタックスヘイブンの利用など、租税回避を意図した税務プランニングは行いません。軽課税国へ投資をする場合や事業展開国・地域の法令改正による税率の引き下げが実施された場合には、各国法令などの定めるところによりタックスヘイブン対策税制の適用有無を判定しています。その結果、タックスヘイブン対策税制の対象となる場合には適切に申告納税をしています。

人権への対応

人権に対する取り組み

基本的な考え方

当社は、「世界人権宣言」、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」といった国際的スタンダードに従って人権を尊重しています。年齢、性別、国籍、障がいの有無などによる一切の差別やハラスメントを禁止するとともに、多様な人材が個性や能力を發揮できるダイバーシティの推進に向け、積極的な取り組みを行っています。

推進体制

当社の人権啓発活動は、取締役会の承認を受けた「ソフトバンク人権憲章」の考え方のもと、委員長に代表取締役社長執行役員、委員にコンシューマ事業、法人事業、テクノロジーユニット、財務、人事総務を統括する役員、および人事本部、総務本部、法務本部、CSR本部の本部長をメンバーとする「人権啓発推進委員会」を中心に行われています。当委員会では人権に関する研修の企画・実行といった人権意識の内部浸透や、人権デューデリジェンスの管理、また、窓口に寄せられた人権侵害のおそれのある事項の調査・対処などの日々の活動を通じ、当社および社外ステークホルダーにおける人権啓発を推し進めています。

人権問題に対する取り組み

人権リスクアセスメント

当社は、社内における人権デューデリジェンスの一環として、全社員を対象とした満足度調査であるESサーベイにおいて社員が人権を侵害された行為や、人権リスクを生じかねない組織課題について確認する仕組みを構築しています。

この調査は2004年より毎年継続しており、調査結果に

よって高リスクと判断された人権課題については教育研修や社内啓発活動などを通じて確実な問題解決を図るとともに、発生した事案については人事部門を通じて事案の解決と申告者の救済・支援を行います。さらに翌年度のESサーベイを通じたモニタリングにより前年度までの人権課題の解決に向けたリスク低減策や是正措置の効果を測定する一連のプロセスを構築しています。

また、2018年からは当社および当社の主要なグループ会社38社に対してリスクアセスメントを実施しています。リスクアセスメントの実施により、当社および当社グループの事業活動を起因とした潜在的・顕在的な人権リスクを把握し、特定する仕組みとしています。

現在は当社のサプライチェーンを含む事業活動全体にこうした人権デューデリジェンスを構築することにより、当社事業に起因する、または当社事業が影響を与える人権リスクの発生を抑制するとともに、環境変化に対応し、常に適切な是正措置が速やかに実施できる体制づくりを進めております。

プライバシーの尊重

当社は、「プライバシーの尊重」を事業と関わりの深い人権課題と考えています。通信サービスの提供に当たり、当社はお客さまをはじめとする個人の情報をお預かりします。プライバシーに関わる個人情報の適切な取り扱いを行うため、「個人情報保護のための行動指針」および「情報セキュリティポリシー」に基づき、全社員向けの教育やセキュリティ対策の充実、社内監査体制の整備をはじめとする取り組みを行っています。(→マテリアリティ⑤ P.118)

マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値] (1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

さらに、当社事業特有の人権問題を特定するために、2020年には二度にわたるステークホルダー・ダイアログを行いました。今回のダイアログにおいては、それぞれ、「通信事業者がプライバシー尊重に向けて果たすべき役割」、「テクノロジー発展がもたらす人権課題」をテーマとして、有識者の皆さまからご提供いただいた知識を基にディスカッションを行いました。活発な議論を通じ、当社が人権問題の解決に向けて果たすべき役割や優先的に取り組むべき事業特有の課題を明確化することができました。今回の成果を生かし、プライバシーの尊重をはじめとする当社事業に関わりの深い人権問題に対する取り組みの高度化を進めるとともに、ステークホルダーとの協議も継続的に進めていきます。

第一回 ステークホルダー・ダイアログ

東北大学大学院 非常勤講師 牛島 慶一 氏
「通信事業者がプライバシー尊重に向けて果たすべき役割」
・人権課題をとりまく現在の潮流
・当社が想定される人権リスク
・当社の今後の取り組みに向けたアイデア

第二回 ステークホルダー・ダイアログ

真和総合法律事務所 弁護士 高橋 大祐 氏
「テクノロジー発展がもたらす人権課題」
・AI等のテクノロジーが人権に与える影響(社会的弱者の人権、プライバシー、表現の自由など)
・人権課題への取り組みを進める意義(人権デューデリジェンス、苦情処理メカニズム)

人権啓発研修

「ソフトバンク行動規範」に人権の尊重と差別およびハラスメントの禁止について定めるとともに、従業員に対する人権啓発研修を行うことで、社内の人権尊重意識の醸成を図っています。新入社員研修や新任管理職研修といった階層別研修に加え、管理職以上の従業員に対しては、いじめやハラスメントなどの報告や相談を受けた場合の対処について、定期的な研修および登用時の研修を行っています。

2019年10月には、LGBTに関する取り組み評価指標「PRIDE指標」*の最高位「ゴールド」を3年連続で受賞しました。

*任意団体「work with Pride」が策定した指標

2019年実施研修一覧

研修名称	実施対象	研修種別
ハラスメント防止講座 (パワハラ・セクハラ編)	全従業員	eラーニング
コンプライアンステスト	全従業員	eラーニング
管理職向け コンプライアンス啓発	全管理職	eラーニング
経営幹部向けコンプライアンス研修(ハラスメント)	本部長以上の 管理職	集合
コンプライアンス研修	中途採用社員	集合
コンプライアンス マニュアル	新入社員/ 中途採用社員	eラーニング
部落差別問題と部落差別 解消推進法について	新入社員	eラーニング

国際的イニシアチブへの参加

自社の人権啓発活動をさらに深化するために、国連グローバルコンパクトへ署名し、志を同じくする企業や外部ステークホルダーとの意見交換を行っています。国連グローバルコンパクトでは「人権デューデリジェンス・ワークショップ」に参画し、企業として認識し、対応すべき人権課題について継続的に対話を重ねています。

2つの相談窓口

ソフトバンクグループで働く全ての役員、正社員、契約社員、派遣社員などを対象として、2つの相談窓口を運営し、事業活動に関わる人権問題を確実に知得、対応する仕組みを設けています。2019年度において、ハラスメントなど人権侵害に起因して当事者の懲戒処分に至った人権侵害事例は14件ありました。いずれのケースも、相談者に対する不利益が無いように事実関係の調査を行い、社内規定に従って適切な対応を行うとともに、同様なケースに対する再発防止策を講じました。

コンプライアンス ホットライン

人権問題を含むコンプライアンス違反に関する相談窓口としてコンプライアンスホットラインを常設しています。相談窓口では相談者のプライバシー保護のため、匿名での相談も可能になっています。なお、当社のホットラインは、「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン(2016年12月9日消費者庁)」への適合状況の確認を受け、2020年2月28日、消費者庁の内部通報制度認証(自己適合宣言)に登録されました。

ハラスメント相談窓口

セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、人権侵害を含むいじめなど、ハラスメント行為に関する相談窓口を常設しています。

ソフトバンク人権ポリシー

1. 人権に関する約束

私たち、ソフトバンク株式会社およびグループ企業の全役員・従業員(以下、私たち)は、企業活動のあらゆる場面において人権を尊重することで、持続可能な社会の発展に貢献します。

とどまらない過剰な労働時間の削減に取り組み、地域および業界の労働市場と比較しても競争力のある、生活賃金を超える報酬を従業員に支給します。

2. 参照先と対象範囲

私たちは、国際的な人権の原則*1に従い、サービス・製品・事業活動全てにおいて自らが差別や人権侵害に関与しないよう努めるとともに、サプライヤー・ビジネスパートナーなどに対しても、これらの原則にのっとり人権を尊重し、侵害しないように求めます。

7. 従業員の安全と健康の維持

私たちは、健全かつスマートな職場環境を提供すると共に、安全・衛生に関する法令、規制、規定を遵守し、健康リスクへ適切な対応を行うことで、その維持に取り組みます。

3. 多様性の重視

私たちは、共に働く仲間の多様性を尊重し、人種・民族・宗教・国籍・出身・性別・性自認および性的指向・年齢・障がいの有無・疾病などによる差別およびハラスメントを許容しません。機会は常に平等であり、採用、配置、評価、報酬および昇進は、本人の能力・経験や成果に基づいて行われます。

8. 表現の自由とプライバシーの保護

通信やインターネット、ソーシャルメディア上でのコミュニケーションでの表現の自由とプライバシー保護についても認識し、その侵害が無いように最大の注意を払います。さらに全てのお客さまに対して公平公正に接するとともに、安心かつ利便性の高いサービスを提供します。

4. 強制労働・児童労働の禁止

私たちは、あらゆる形態の強制労働や人身売買、および児童労働を禁止、人権を侵害する労働慣行の是正や根絶に取り組みます。

9. 人権尊重に向けた取り組み・体制

私たちは、人権侵害の発生を防ぐための適切な報告窓口を設けることで、実効性のある対策の仕組みづくりを行います。事業活動が及ぼす人権への影響を評価するため、人権デューデリジェンスを実施し、継続的な影響の監視・適切な関係者への報告を行います。万が一事業活動を通じて人権への負の影響が生じた場合には、その軽減・解消に向けて、公正かつ公平な救済措置をもって適切に対応します。

5. 結社の自由・団体交渉の権利行使の尊重

私たちは、従業員個人の意思に基づいて労働組合を結成する権利、および参加・不参加を選択する権利を尊重し、効果的な団体交渉権の行使を容認します。会社はその代表者との建設的な対話を通じ、誠意をもって交渉にあたります。

10. コミュニケーション

この憲章の推進は、最高経営責任者を含む人権委員会によって所管され、全役員・従業員や外部ステークホルダーに対し憲章の浸透を進め、人権啓発活動の積極的な推進を図ります。

6. 福利厚生と賃金

賃金、労働時間、超過勤務時間および福利厚生に関する適用法の遵守に取り組みます。加えて、法令遵守に

*1 「世界人権宣言」「国連ビジネスと人権に関する指導原則」「子どもの権利とビジネス原則」「ILO宣言の中核8条約上の基本原則」を差します。

マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値]

(2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展

事業活動において、関わる全てのステークホルダーの皆さまへの適切な情報公開と継続的な対話を通じて共創を重ね、サプライチェーン全体に対する最適な意思決定と社会課題に取り組むことで持続可能な社会の発展に貢献します。

サプライチェーン

購買基本方針

当社は、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念を掲げ、人々の暮らしをより豊かで楽しいものに変えるライフスタイルカンパニーを目指しています。この実現に向けて、当社は、以下に掲げる方針に基づいた購買活動を行っています。

1. 公平な競争機会の提供

私たちは購買取引の情報を適時・適切に公開し、購買取引を希望される国内外全てのビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまに公正な競争機会を提供するとともに、特定の取引先への過度な依存や互恵取引を行いません。

2. 合理的な取引先の選定

私たちは原則として複数のビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまからご提案やお見積書を取得し、品質・価格・納期・供給安定性・信頼性などの合理的で明確な基準に基づいて取引先の選定を行います。
また、取引先の選定に係る決定は、購買部門が他の部門から独立して行います。

3. 法令の遵守

私たちは購買取引を行うに当たって第三者の知的財産権などの権利を侵害するような取引を行わず、下請法や独占禁止法等の全ての関連法規を遵守します。

4. 機密情報の管理

私たちはビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまから提供された機密情報の価値を認識し、自社内の同種の情報と同様に取り扱うとともに、承諾なしに第三者に開示しません。

5. 相互信頼の醸成

私たちはビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまとのコミュニケーションを大切にすることによって、相互に信頼する関係をつくる努力を怠りません。

6. 環境の保全

私たちは環境への負荷が少ない物品やサービスの調達を行うことによって環境保全に配慮します。

7. 私的な関係の禁止

私たちは全てのビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまとの間で私的な関係や個人的な利害関係を持ちません。

8. CSRへの取り組み

われわれが事業を継続する上ではビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまを含めたサプライチェーン全体で社会的責任を果たす取り組みを行うことが大切ですので、われわれが行うCSR活動へのご協力と、ビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまにおけるCSR活動を積極的に評価します。

上記の購買活動を推進するために、電子取引システムを原則利用するものとしています。

サプライヤー倫理行動規範

当社は環境・社会・経済のバランスを保ち、持続可能な発展に寄与するために、あらゆる利害関係者（株主、従業員、お客さま、ビジネスパートナーおよびサプライヤー、行政）との間の活動および取引において「企業の社会的責任」(CSR)の視点を基盤とした自主的な取り組みを行うとともに、サプライチェーン上にいる利害関係者に対してもCSRの視点に基づいた取り組みをお願いしてきました。

本来、CSRは各企業が自主的に取り組むものですが、安全で信頼性が高く、価値の高い製品やサービスを当社がお客さまに提供するためには、当社のサプライチェーン上にいるビジネスパートナーおよびサプライヤー各社さまのご協力が不可欠となっています。

この考えの下、当社では「サプライヤー倫理行動規範」を定め、この規範に対する皆さまの積極的な取り組みをお願いしています。
なお、この規範の履行に当たり、ビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまの自社内だけでなく、ご自身のサプライヤーも包含した取り組みとしていただくこともお願いしています。

責任ある鉱物調達

購買活動における社会的責任を果たすため、お取引先さまと連携し、コンゴ民主共和国およびその周辺諸国において人権侵害を行う反政府勢力の資金源となっているタンタル、錫、タングステン、および金が含まれる製品の不使用に向けた取り組みを推進しています。

具体的には、サプライヤー倫理行動規範において、コンゴ民主共和国およびその周辺諸国において、人権侵害を行う反政府勢力の資金源となっているタンタル、錫、タングステン、および金を使用しないことを定め、お取引先さまにもその順守を求めています。

外部団体への参加

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「サプライチェーン分科会」に参加し、企業として取り組むべき課題を認識すると共に、具体的な解決方法について継続的に対話を重ねています。

マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値] (2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展

ステークホルダーエンゲージメント

考え方

多様なステークホルダーとの関わりのうえで事業を推進しており、持続的な成長を遂げていくために、ステークホルダーの皆さまと良好な関係を構築し、共に社会への価値を創出することが不可欠と考えています。ステークホルダーの皆さまの声を事業活動に反映するため、それぞれのステークホルダーに適した窓口を設置し、いただいた貴重なご意見を当社の経営にフィードバックする体制を整備しています。

取り組み

各種窓口を通していただいたご意見をはじめとするステークホルダー・エンゲージメントの結果を把握するとともに、サステナビリティ担当役員を責任者とする推進体制の下、日々の事業活動の改善に生かしています。皆さまの声をトップマネジメントに確実に届けるため、ご意見は担当部署が集約し、定期的に経営会議や取締役会などの会議体や役員に、その情報の共有を行っています。また、ステークホルダー・エンゲージメントの結果は必要に応じ、関係のあるステークホルダーの皆さまにもレポートなどで共有しています。

個々のエンゲージメントの維持・強化にあたっては、ビジネスや事業上の機会創出だけでなく、リスクも勘案しながら計画・立案を行っています。また、エンゲージメントにおいては、ステークホルダー間での参加度やステークホルダー間での意見の違いといったさまざまな要因が影響する可能性がある



ため、リスクの高い事案については適切な是正措置を実行し、より効果的なエンゲージメントにつなげることを目指しています。

さらに、エンゲージメントのプロセスが言語の障壁や専門知識の有無などによって妨げられないよう、ウェブサイトにおける英語対応や充実した情報掲載を通じて、全てのステークホルダーが十分にエンゲージメントに参画いただけるよう取り組んでいます。

ステークホルダーエンゲージメント実績

ステークホルダーとの関わり

ステークホルダー	関係性	エンゲージメント方法
お客さま	お客さまの満足度向上のため、ショップフルーやコンタクトセンターによるサービスやネットワーク環境の品質向上に日々取り組んでいます。	お客さま問い合わせ窓口 ウェブサイト、SNS ショップ、スマホ教室
株主さま	信頼される企業を目指し、株主さまの期待に応える企業経営の実践と的確な情報開示に努めています。	株主総会 IR説明会(決算説明会、個人投資家向け説明会、事業説明会) 統合報告書/サステナビリティレポート 株主通信 IR/SR活動における個別面談 ウェブサイト
お取引先さま	お取引先さまと公正で良好な関係を構築し、また共にCSR課題に対処することで相互の企業価値向上と発展を目指しています。	サプライヤー説明会 ウェブサイト 統合報告書/サステナビリティレポート
従業員	従業員が生き生きと働ける職場環境づくりや、従業員による社会貢献活動の応援を通して、従業員のやりがいと誇りを大切にしています。	労働組合との意見交換 ダイバーシティ・カフェ 各種研修・セミナー 従業員満足度調査、パルスサーベイ コンプライアンス浸透月間 社内外相談窓口 イントラネット/社内報
地域社会の皆さま	基地局設備建設等について、地域社会の皆さまに対する適切なご説明や対話に努めています。	ウェブサイト 地域住民に向けた説明会の実施 自治体への訪問/説明
国・行政機関・業界団体	関連法規を遵守し、公正な競争のもと、企業として成長を実現します。	各種政策審議会への参加 官公庁との審議会・懇談会への参加 地方自治体等出向等を含めた人材交流 業界団体を通じた活動

地域の方へのご説明について

より多くの皆さまに高品質な通信サービスを提供するため、基地局設備の建設工事を行っています。基地局建設にあたっては、地域社会の皆さまの安心・安全・環境を第一に優先することが当社の責任と考えています。関連法令や社内ルールに沿って特定された地域社会の皆さまに対して適切なご説明や対話を行い、基地局の役割や電波の安全性について十分にご理解いただいた上で建設工事を開始します。建設工事の実施段階においては地域社会の皆さまの安全を第一に優先し、窓口を通していただいたお問い合わせやご意見に対しては、丁寧にご説明を提供しています。

子どもたちが安全にインターネットを利用するために

低年齢層へのスマートフォンの普及が進んだことから、子どもたちがインターネットを通じて有害なサイトにアクセスし、トラブルに巻き込まれる危険性が高くなっています。このようなトラブルを予防し、子どもたちに安全なインターネット環境を提供するため、当社では「あんしんフィルター」、「ウェブ安心サービス」といった無料のフィルタリングサービスを提供し、お客さまの満足度向上に努めています。

自治体との協定

地方創生の実現に向けて全国47*の自治体と各種協定を締結しています。自治体や地域との協力関係を結ぶことで、それぞれの地域のニーズや社会課題に対する地方創生に取り組んでいます。
*2020年8月末現在
(→マテリアリティ① P.39)

外部イニシアチブ

当社では持続可能な社会づくりに向けて国内外のイニシアチブへの参加・賛同しており、広く情報の共有や発信を行っています。

参加・賛同している外部イニシアチブ(一部)	
通信・通信規格	環境
公益社団法人移動通信基盤整備協会	TCFDコンソーシアム
国際電気通信連合 無線通信部門(ITU-R)	TCFDサポーター
一般社団法人電波産業会(ARIB)	JBIB(企業と生物多様性イニシアティブ)
一般社団法人電気通信事業者協会(TCA)	Eco Vadis
社会	GSMA Climate Action Task Force
国連グローバルコンパクト	自然エネルギー協議会
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム	国民運動[COOL CHOICE]
京都超SDGsコンソーシアム	気候変動キャンペーン[Fun to Share]
つくばSDGsパートナーズ	国連グローバル・コンパクト環境分科会

(2020年7月時点)

マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値]

(3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

すべての社員が、多様なバックグラウンドを踏まえ、個々の能力を最大限発揮でき、働きがいのある環境づくりに取り組みます。より創造性の高い組織づくりを実現することで、市場価値の高い人材から常に選ばれ続ける企業風土を追求し、企業価値の持続的向上を目指します。

人事ポリシー

基本方針・考え方

継続的な事業の成長・成功を実現するためには、勝ち続けることができる組織であることが不可欠であり、従業員が常に元気で活力にあふれた集団であることが重要と考えています。ソフトバンクならではの活力を生み出すため、チャレンジする人の可能性を支援し、成果を出した人にはしっかりと応えます。

「勝ち続ける組織」の実現

300年続く企業になるために、「勝ち続ける組織」を実現します。決して大企業病になってはダメ。永遠のベンチャーマインドを持ち続け、全員が変化を楽しみ、ワクワクしながら、目標に向かって進む。そんな活力あふれる組織を追求し続けます。

「挑戦する人」にチャンス

自らの成長に向けて挑戦する人をバックアップします。チャンスをつかむのは自分次第。失敗を恐れずに、どんどん挑戦してほしい。個性あふれる人材が集い、切磋琢磨し、挑戦する人が成長できる機会をガンガン提供し続けます。

「成果」に正しく報いる

仕事の成果に正しく報います。実力と意欲があれば、活躍の場は無量大。年齢・性別・国籍・学歴なんて関係ない。がんばって活躍したら、活躍した成果の分、きちんと報います。

ソフトバンクバリュー

300年成長し続け、世界No.1を目指すソフトバンクグループのDNAとして「努力って、楽しい。」というソフトバンクバリューを掲げています。さらに、特に大切にしたい5つのバリューとして「No.1」、「挑戦」、「逆算」、「スピード」、「執念」を設定しています。激しく変化する事業環境の中で勝ち抜いた

めに、これらのバリューを仕事で実践することで、あらゆる局面も乗り越えることができると考えています。

人事制度

基本方針・考え方

評価と報酬は、努力し成果を出した人が次の挑戦へ向かえるように正当・公平な仕組みを取り入れています。

等級・評価・報酬制度

ミッショングレード制

年齢や性別などの属人的な要素ではなく、担うミッションや働き方に応じて領域・グレードを決定します。ミッション定義書は職種ごとに設けられており、社員に対して会社が期待するミッションや発揮してほしい力を明らかにすることで、チャレンジの方向性を示します。

評価制度

仕事の成果や組織への貢献を評価する貢献度評価。ミッションや実力を評価するミッション評価。ミッションを遂行するために求められるコア能力およびバリューに対する評価など、複数の評価指標を取り入れています。

報酬制度

ミッショングレード制度と評価制度を連動させた報酬制度となっています。賞与については、各人の貢献度評価に連動し、変動幅をもたせることで、組織への貢献に対し報酬を支給する仕組みです。

表彰制度

SoftBank Award

キーワードは、「チャレンジ」、「イノベーション」。売上や利益だけでなく、チームや個人の挑戦的・独創的な取り組みによる貢献を表彰する制度です。また、このような取り組みを互いに認め合い、称え合うことで、社員のモチベーション向上やチャレンジ精神の醸成を実現します。

チーム別利益管理

チーム別利益管理とは、営業部門を対象とした表彰制度です。現場の最小組織単位(課・チーム)にフォーカスをあて、個々のチームが当事者意識をもって自律的に利益向上に取り組むことの集積が、会社全体としては莫大なパワーとなって業績の拡大、成長につながっていくというものです。

四半期ごとに成果を集計し、上位に入賞したチームには報奨としてチームボーナスが支給されます。

従業員満足度調査(ESサーベイ)

強い組織づくりと組織のモチベーション向上のための現状把握と課題抽出を目的として、従業員満足度調査を毎年行っています。全社および各部門の結果と実態を踏まえた分析を行った上で、それぞれアクションプランを作成しています。より良い組織づくりに向けた継続的な改善活動へとつなげるとともに、改善活動を組織の隅々にまで波及・浸透させることで、社員の活力と会社の業績向上へと結び付けています。



人材採用

基本方針・考え方

当社では、中途採用・新卒採用を通して、多様な人材を採用しています。

いずれの採用でも、年齢、性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、同じ選考基準で選考を行っています。

新卒採用

ソフトバンクの新卒採用では「ユニバーサル採用」というポリシーを掲げ、日本の従来の新卒一括採用とは異なり、挑戦する意欲ある方には自由な時期に自己の意思で就職活動を行えるように、広く門戸を開いています。募集対象は新卒・既卒は問わず、一度他社に就職をした方でも、再度挑戦することが可能です。

また、性別や国籍など属性に関わらず同じ選考基準で選考を行っており、No.1採用や就労体験型のインターンシップなど、多岐にわたる選考プログラムの中から自己の最適なアピール方法で選考に臨んでいただけます。

採用におけるテクノロジー活用

ソフトバンクの採用活動では、企業と候補者のマッチングを追求するために、また、新たに創出した時間で候補者とソフトバンクにとって最適でより戦略的な採用に注力するために、積極的にテクノロジーを活用しています。

候補者の選考会場への移動にかかる時間や費用を軽減することを目的に導入した動画面接や候補者の問い合わせにかかる時間や手間を軽減することを目的に導入したAIを用いたチャットボットなど多岐に渡ります。

また、エントリーシートや動画面接の可否判断にAIを活用する取り組みでは、統一された評価軸でのより客観的で公平な評価を実現しています。

※AIが不合格と判断した場合は、人事担当者が改めて評価することで選考の正確性を担保しています。

マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値] (3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

人材育成

基本方針・考え方

当社の経営理念実現に貢献する人材の育成を目的とし、グループ全社員が志を共有し、共に学び、切磋琢磨する機会を提供しており、持続的成長の源泉となる多様性を尊重し、個性豊かな人材の育成を目指します。

また、社員のキャリア形成のために、多様なキャリア開発支援を行っています。社員が自己のキャリア目標や将来あるべき姿と向き合い、その実現に必要な経験や知識・スキルを把握し、主体的に選択していくという自律的なキャリア開発を支援することにより、個性豊かな人材の育成を目指しています。

ソフトバンクユニバーシティ

ソフトバンクユニバーシティは、経営理念の実現に貢献する人材の育成を目的として2010年9月に設立された実践的プログラムを提供する育成機関です。

従業員の多様性を尊重し、個性豊かな人材の育成を実現するために、従業員による自律的なキャリア開発が行われることを重視しています。このような考え方の下、ソフトバンクユニバーシティでは、会社主導の一律的なキャリア開発や研修体系ではなく、従業員が自己のキャリア目標に合わせて主体的に選択していくという自律的なキャリア開発の仕組みを整えています。

また、集合研修のほか、パソコンやスマートフォン、タブレットなどのマルチデバイスで受講できるeラーニングや、研修のオンライン中継、さらにアーカイブの動画配信など、ICTをフルに活用したソフトバンクらしい学習スタイルを提供しています。

プログラムは、社員が自ら手を挙げて事業の推進に必要なスキルを学ぶ「ビジネスプログラム」(約80コース)、成長事業発展/既存事業拡大に向けたテクノロジーに関する知識・スキルを習得する「テクノロジープログラム」、役割・役割が変わる節目で必要となるスキルの取得や成長をサポートする「階層別プログラム」の3つがあります。個々のキャリア目標や携わる業務に合わせて、社員が主体的に必要な研修を受講できるようにしています。



ソフトバンクユニバーシティ認定講師

2009年6月より、従業員が持つノウハウ(知恵・知識・経験)を伝え、効果的な人材育成を推進するための「ソフトバンクユニバーシティ認定講師(ICI*)制度」を導入しています。

この制度は、従業員が講師として研修を実施します。これにより経験に即した研修を通じて、他の従業員がより高いスキルを習得する機会を提供するものです。講師は本務を持ちながら研修を企画、実施を行っており、単なる知識だけではなく、経験やノウハウを生かした内容を盛り込むことができるため、効果的な人材育成につながっています。

2020年3月時点でICIの人数は110名以上、ICIが担当しているコースは約60コースにのぼります。

*Internally Certified Instructor

知恵マルシェ

2013年7月より、互いに学び合う風土醸成を目的とした社員発信型の学びの場として「知恵マルシェ」を開始しました。知識や知恵を持っている社員が、少人数でのワークショップや勉強会を開催し、フラットな関係で知恵と知識の共有を図っています。今後も従業員が持つノウハウや知識、経験を反映させた研修を実施することで、従業員の成長をサポートしていきます。

各種研修制度

内定者学習

ソフトバンクへ入社する志を高め、スムーズに社会人生活をスタートできるよう、内定から入社までの間の学習支援を行っています。

会社の沿革、マナー、ExcelなどのビジネススキルやITスキルを学習・習得できるeラーニング、ソフトバンク社員に求められるスキルを測る各種検定の受検や講演会への招待などさまざまなコンテンツを用意しています。

また、特定の資格については取得支援(受検料および一部支援金)を受けることもできます。

集合研修

入社後に全体共通で約3週間、エンジニアコースはその後最大約4週間、新入社員研修を行います。この期間で社会人としての意識へしっかりと切り替えるとともに、ビジネスマナーや文書作成をはじめ、業務に必要なパソコン操作、思考系のコンテンツを学んだ後に、チームで企画検討を行いながら進める実践型のプロジェクトワーク研修があります。

ワークメニューを多く取り入れ、主体的に学び、行動できるビジネスマンになるための第一歩となる研修です。

技術研修

エンジニアコースおよび配属先で専門知識を必要とする新入社員を対象として、共通研修に続いて最大約4週間、技術研修を行います。通信の仕組みやLAN構築といったネットワーク知識をはじめ、セキュリティ、システム開発プロセス、プログラミングなどの基礎を学ぶ研修です。

エルダー制度

新入社員に対し育成担当(エルダー)を設け、OJT(オンザジョブトレーニング)や日々の密接なコミュニケーションを通じて、新入社員が組織になじみ、早い時期から自発的に業務が進められるよう、サポートする制度です。

3年目社員ステップアップ研修

新卒入社3年目の若手社員を対象とした研修で、入社してから今までの経験を振り返り、自分の強み・求められている役割や自身が大切にしている価値観などの再認識をします。

今後ありたい姿を見据えて課題を見出して行動につなげるとともに、その年次で求められるスキルを学びます。3年目という一つの節目において今後のキャリアを考え、実践にも役立てられる研修です。

新任管理職層(課長・部長)向け研修

管理職においては、「組織目標の達成に責任を負う」とこと「組織を束ねる」ことが求められます。

そのため「事業のマネジメント」と「人のマネジメント」の両立を高いレベルで実現するための研修を行っています。

キャリア開発・能力発揮

キャリア形成の機会提供

ジョブポスティング(社内公募)制度

新規事業や新会社の立ち上げの際にメンバーを公募する制度で、社員の自己成長や自己実現の機会を提供し、誰もがチャレンジできる環境を提供しています。

フリーエージェント(社内公募)制度

意欲ある社員が自らキャリアアップにチャレンジできる制度です。自ら希望する部門やグループ会社に手を挙げ、異動が実現できる仕組みです。

資格取得支援制度

受検料や奨励金を会社が支給することにより、自己啓発・スキルアップを目的とした社員の資格取得を支援します。「ビジネス」、「技術」、「IT」の分野で約240の資格が支援対象になります。

自己申告制度

年に1回、社員が現在の職場への適応状況やチャレンジしたい業務を自己申告し、上司と面談を行う仕組みです。この制度により、本人の適性や将来のキャリアを考慮した配置・配属につながります。

能力開発目標

半期に一度、自身の能力を棚卸しして、能力開発目標を作成して実行することにより、研修と連動した従業員の能力開発を支援します。

SB版キャリアドック

今後のキャリアに向けて、自分自身の成長や活躍機会の拡大などの前向きな一歩を踏み出すためのサポート施策です。有識者によるセミナーや講演会、集合研修、ビデオコンテンツなどを通じて、定期的に自身の能力・スキルを見直す機会を提供しています。

シニア人材の活躍推進

シニア層に対する新たな活躍機会創出を目的に、50歳以上の社員を対象としたジョブポスティング制度やSB版キャリアドック、セカンドライフセミナーなどのキャリア開発支援のプログラムを用意しています。

定年退職者の再雇用制度

60歳の定年まで正社員として勤務した社員を対象とした「継続雇用制度」を設けており、一定の基準を満たした社員は最長65歳まで嘱託社員として継続雇用しています。

今まで培った豊富な経験や多様な専門スキルを継続して発揮・活躍いただけます。

マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

【SDGs創出価値】(3)社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

後継者の発掘・育成を目的とした教育プログラム

「ソフトバンク 新30年ビジョン」の発表と同時に、孫正義は自らの後継者の発掘・育成を目的とした「ソフトバンクアカデミア」の設立を宣言し、2010年7月28日に開校しました。

初代校長である孫自らが指導をする講義のほか、受講者同士が相互に評価し合い、実践的に、切磋琢磨していくプログラムも用意しています。

また、社員のみならず、グループ外にも門戸を開き、2011年6月からは外部生も入校しています。入校生は厳正な審査のうえ決定されており、さまざまなバックグラウンドをもった志の高いアカデミア生が、互いに刺激を与えあい、今後のソフトバンクグループを担う後継者を目指しています。

ダイバーシティ推進

基本方針・考え方

当社では、年齢・性別・国籍・障がいの有無などに関わらず、多様な人材が個性や能力を発揮できる機会と環境の整備に取り組んでおり、役割と成果、能力に応じた公正な評価に基づいて役職や処遇を決定しています。

ダイバーシティマネジメント

従業員一人一人が、経営理念の実現に向けて志を一つにし、互いの強みを生かしながら自由な発想で意見を出し合い、革新を生み出せる組織づくりを目指しています。

具体的な取り組みとして、LGBTなどの性的マイノリティの方への理解および社内制度の適用や障がいの有無に関わらない採用基準の適用、女性活躍推進への取り組み、「Smart &

Fun!」を実現するための働き方改革に向けた取り組み、育児・介護と仕事の両立支援、専門性を有した人材採用、シニア人材の活躍推進、定年退職者の再雇用制度、外国籍社員の活躍推進など、多様な人材が価値観を共有し、これらの制度を利用できる環境を整え、組織のパフォーマンス向上を目指しています。

ダイバーシティ推進体制

社内ダイバーシティの推進にあたっては、組織ごとの課題に向き合い、人事本部の専任組織・ダイバーシティ推進課を設置、同課を中心に、全社員対象のアンコンシャスバイアスのeラーニングや管理職対象のダイバーシティマネジメント研修の実施などの取り組みを行っています。

LGBTなどの性的マイノリティ理解

LGBTに関する取り組み

LGBTも含めて、誰もが働きやすい環境を整え、社員がやりがいと誇りを持って活躍できる企業を目指しています。

2016年10月から、日本の法律で認められる配偶者に加えて、同性パートナーも社内規程上の配偶者として追加しました。これにより、当社の社員は該当する書類を提出し受理されれば、休暇や慶弔見舞金など配偶者を持つ社員を対象とした社内制度の適用を受けることができます。また、人事窓口と併せて、ウェルネスセンターにもLGBT関連の相談窓口を設けています。

社内規程の人権尊重および差別禁止条項の前文には「性別、性的指向および性自認に関係なく互いの人権を尊重する」旨を明記し、社内における差別禁止を打ち出しています。また、LGBTに関する新任管理職研修や全社員向けのeラーニング研修を実施するなど理解醸成の取り組みも進めています。今後もさらなる多様な人材の活躍を目指し

て、だれもが力を発揮し、成長に向けて挑戦できる環境を整えていきます。

日本最大級のLGBT関連イベント「東京レインボープライド」に参加

LGBTなどの性的マイノリティが差別や偏見を受けることなく、自分らしく生活できる社会の実現を目指す「東京レインボープライド」の趣旨に賛同しています。

2018年、2019年に行われたパレードには、社員やその家族が参加しました。期間中、パレードのコース沿いに位置するソフトバンク表参道では、「レインボー」をテーマに店内の装飾や限定デザインのショッピングバッグの配布、ソフトバンククルーによるオリジナルTシャツの着用などの啓発活動を行ったほか、会場内にて、LGBTに関する当社の取り組みを紹介するパネル展示を実施しました。

2020年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、イベント開催は中止となりましたが、株式会社アウト・ジャパンが開催するオンラインパレード(ウェブ配信イベント)に参加し、ソフトバンクの取り組みに関する考え方を発信しました。



「PRIDE指標」の最高位「ゴールド」を3年連続受賞

企業内でのLGBTなどの性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」における最高位「ゴールド」を2017年から3年連続で受賞しています。

「PRIDE指標」とはLGBTに関する取り組みについて優れている企業を表彰し、LGBTなどの性的マイノリティが働きやすい職場づくりの具体的な方法を社会に広く認識されることを目的として任意団体「work with Pride」が策定した指標です。



社内コミュニティ「カラフル・プロジェクト」

社員の有志と人事部門が協力して、2017年4月にLGBTとアライの社内コミュニティ「カラフル・プロジェクト」を発足しました。だれもが自分らしく、笑顔を大切にしながら生き生きと働ける職場を目指して活動しています。LGBTに関する正しい情報を発信し、あらゆるバックグラウンドを持つ社員同志が、お互いを理解し合える環境作りを行っています。

障がいのある方の雇用

全ての社員が各自の能力を生かして活躍してほしいとの考えから、障がいのある方の雇用の採用選考は原則として障がいのない社員と同じ基準を適用し、入社後の処遇においても区別はありません。障がいの状況に配慮した上で、仕事の範囲や業務内容、昇級や昇格、評価の仕組みも、障がいのない社員と全く同一です。障がいの有無にかかわらず前向きに働ける環境を目指して取り組んでいます。当社の障がい者雇用率は2020年6月時点で2.39%です。

ショートタイムワーク制度

ショートタイムワーク制度は、精神障がいや発達障がいなどの理由により、業務の遂行に支障がなくても、長時間勤務することが難しい方が週20時間未満の労働時間で就業できる制度です。企業が業務内容を明確に定め、その業務を遂行することが可能な障がいのある方を雇用します。

それぞれの特性を生かし短時間でも働ける職場環境をつくることで、今まで就労意欲があっても、働く機会を得られなかった方の就労機会を創出します。また、企業・自治体においても、人材の有効活用が期待できます。

また、ショートタイムワーク制度を社会に広め、多様な人たちが共に生きる社会を実現するために、2018年2月に東京大学先端科学技術研究センター人間支援工学分野と連携し「ショートタイムワークアライアンス」を立ち上げました*。多くの企業や自治体などと協力し、誰もが自分らしく活躍できる社会づくりに貢献していきます。

*賛同・実施 173団体(2020年3月末時点)



マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値] (3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

女性活躍推進

2020年4月時点で、女性の社員構成比は約30%、女性管理職比率は6.6%です。出産・育児休暇後は、9割以上の女性社員が復職しており、男女別の平均勤続年数は男性12.2年、女性11.7年とその差は1年弱で、多くの女性が仕事と育児の両立を実現しています。

また、今後もさらなる女性の活躍推進を目指し、育児・介護休業法の法定を上回る育児休業期間・短時間勤務制度の拡充など子どもを安心して出産し育てられる職場環境づくりや出産祝金制度、育児サポートなど独自の制度に加え、女性が能力を十分に発揮できるようなキャリア支援を実施します。

〈女性活躍推進法にもとづく行動計画〉

計画期間	2019年4月1日～2022年3月31日までの3年間
当社の課題	女性管理職の比率が産業別平均に比較し低い
内容	目標1:2021年度までに、女性管理職を300人にする
	<対策> 女性社員と、上司・組織風土へのアプローチの実施
	●2019年4月～ 女性のキャリア意識・能力・スキルのさらなる向上に資する、研修・ワークショップ等の実施 性別に関わらない仕事の任せ方・育成等に関する理解浸透のための、研修・ワークショップ等の実施 働き方等に関する多様性を受容する、風土・意識の変革のための、研修・ワークショップ等の実施 ※上記取り組みは、2016年から引き続き実施しており一定の効果を認め、継続し推進する。
	目標2:次期管理職候補となるリーダー層の女性を増やす
	<対策> 課題の把握と改善のためのアプローチの実施
	●2019年4月～リーダー層・次期管理職層の現状と課題の把握、打ち手の検討・トライアル ●2020年4月～現状を踏まえた取り組みの実行 ●2021年4月～取り組みの効果の検証と改善検討



「えるぼし」の取得

当社は、女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業として「えるぼし」(認定段階2[※])の認定を受けています。

今後も、異業種交流型の女性営業職活躍推進プロジェクト「新世代エイジョカレッジ」への参画や女性社員のための「ライフ・キャリアビジョンワークショップ」の開催など、女性の活躍を推進できるような取り組みを行っていきます。

※「えるぼし」認定制度には、評価項目を満たす項目数に応じて3段階の認定段階があります。



「えるぼし」認定に関連したソフトバンクの主な取り組み

●採用イベント

2020年5月にソフトバンクで働くイメージを持ってもらうことを目的として、女性内定者向けのキャリアセミナーを実施しました。

セミナーでは、人事ポリシーや育児支援制度の説明、また、女性社員から実際の仕事内容や働き方についてプレゼンを行いました。

個人/グループワークも通して、一人一人が女性として働くことを考える機会となり、実施後のアンケートでは参加者29名全員が満足と回答しています。



●女性向けキャリア研修

ソフトバンク独自のプログラムである「ライフ・キャリアビジョン研修」や外部講師を招いた女性向けのワークショップを毎年開催し、働き方やライフイベントとの両立など、一人一人が自身のキャリアと向き合う機会づくりをしています。

ソフトバンクは、今後も成長し続ける企業を実現するため、個人と組織の可能性が最大限に引き出され、より多様な人材が仕事と家庭を両立しながら挑戦・活躍できる企業を目指します。

活動内容

- 外部講師を招いた女性向けのワークショップを開催(年3回)
- 管理職・リーダー層の女性を対象とした、社内メンタープログラム



マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値] (3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

人事データ

項目		パウンダリ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
社員数*1	女性	SB+主な子会社	人	5,351	5,358	5,356	7,730
	男性			13,381	13,433	13,468	18,332
	計			18,732	18,791	18,824	26,062
平均臨時雇用者数*1		SB+主な子会社	人	3,672	3,701	3,606	4,294
平均勤続年数*1	女性	SB+主な子会社	年	9.6	10.3	10.9	10.2
	男性			11.4	12.0	12.2	11.2
	計			10.9	11.4	11.9	10.9
平均年齢*1	女性	SB+主な子会社	歳	35.1	35.8	36.3	36.6
	男性			39.5	40.0	40.1	39.3
	計			38.2	38.7	39.1	38.5
社員の年齢構成*1	20代	SB+主な子会社	人	3,550	3,434	3,337	5,042*3
	30代			7,684	7,412	7,276	10,017*3
	40代			5,584	5,810	5,904	7,863*3
	50代			1,891	2,113	2,283	2,905*3
	60代			23	22	24	45*3
社員の平均年間給与		SB+主な子会社	千円	7,554	7,818	7,298	7,782
社員の賞与(中央値)		SB	千円	2,430	2,662	2,135	2,253
外国籍社員数*1		SB+主な子会社	人	323	337	393	618
外国籍管理職数*2		SB+主な子会社	人	19	26	32	40

* SBとは、ソフトバンク株式会社の略称です。

*1 各年3月31日時点

*2 各年4月1日時点

*3 一部の会社においては、受入出向者を含んでいません。

各種社会データの第三者保証取得

2019年度の女性管理職者数、障がい者雇用率、有給取得率は、一般財団法人日本品質保証機構(JQA)による第三者保証を2020年9月に取得しました。

仕事と育児の両立

「特例認定マーク(プラチナくるみん)」の取得

従業員が仕事と育児を両立しつつ、その能力を十分に発揮できる職場環境づくりに積極的に取り組むため、育児支援制度のポリシーの策定や次世代育成支援対策推進法に定められた一般事業主行動計画を定めています。これまで仕事と育児の両立支援制度の導入や利用を推進してきた結果、2017年2月には、高い水準の取り組みを行っている企業が評価される「特例認定マーク(プラチナくるみん)」を取得しました。



少子化問題への取り組み

少子化問題に企業として取り組み、子どもを安心して産み、育てることのできる職場環境をつくるための施策の一環として、従業員を対象に、第1子5万円から第5子500万円までの出産祝い金を支給しています。



勤続年数	1年以上					
	1年未満	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子以降
子どもの数	一律	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子以降
支給額	2万円	5万円	10万円	100万円	300万円	500万円

育児支援制度・内容

区分	制度	内容
妊娠・出産のための休暇	チャイルドプラン	不妊治療による通院・入院等のため勤務が難しい日に取得可能。 ※無給。積立年休を充当可能。
	マタニティ通院休暇	妊娠中～産後1年未満における健診のための通院に必要な日に取得可能。 ※無給。積立年休を充当可能。 ※半日単位で取得可能。
	母性保護休暇	医師等から指導を受けた場合に取得可能。 ※無給。積立年休を充当可能。 ※作業軽減または母性保護休暇等の措置を適用。
	産前・産後休暇	産前6週間、産後8週間に取得可能。 ※販売職の従業員は、妊娠判明後すぐに産前休暇を取得可能。
	配偶者出産休暇	配偶者の出産予定日の1週間前から出産後1か月以内の5日間で有給休暇を取得可能。 ※半日単位で取得可能。
育児中の休業・休暇	育児休業	子の1歳の誕生日の前日までの間で取得可能。 ※育児休業のうち、最後の5日間は有給休暇を充当可能。 ※配偶者が子を養育できる状態でも取得可能。 ※夫婦共に取得する場合は、子の1歳2か月までの1年間まで(パパママ育休プラス)。 ※保育園に入園できず復職が困難な場合、1年ごと(1歳、2歳の時点)、最長で3歳の誕生日前日まで延長が可能。ただし、販売職の従業員は育児休業の開始日から最長で3歳の誕生日前日まで取得が可能。
	看護休暇	子の看護、予防接種・健康診断への同行など、子の小学校就学前まで子1人につき年間10日間取得可能。 ※無給。積立年休を充当可能。 ※半日単位で取得可能。
	キッズ休暇	子の看護、予防接種・健康診断への同行、保育園・学校行事への出席、保育園・幼稚園・小学校側の都合や配偶者の入院等により、当該子の保育・養育ができない場合に子の小学校卒業時まで年間10日間取得可能。 ※無給。積立年休を充当可能。 ※半日単位で取得可能。
勤務措置制度	妊娠中短時間フレックス勤務	妊娠判明後から出産前までの間、コアタイムのない短時間フレックス制度を利用可能。 ※フレキシブルタイム:午前7時～午後10時 ※最大2時間45分の短縮が可能。 ※販売職の従業員は妊娠中短時間勤務を適用。
	妊娠中のスーパーフレックスタイム勤務	妊娠判明後から出産前までの間、コアタイムのないフレックス制度を利用可能。 ※フレキシブルタイム:午前7時～午後10時 ※販売職の従業員は取得不可。
	育児短時間フレックス勤務	子の小学校6年生修了時までの間、コアタイムのない短時間フレックス制度を利用可能。 ※フレキシブルタイム:午前7時～午後10時 ※最大2時間45分の短縮 ※販売職の従業員は育児短時間勤務を適用。
	育児のためのスーパーフレックス勤務	子の小学校6年生修了時までの間、コアタイムのないフレックス制度を利用可能。 ※フレキシブルタイム:午前7時～午後10時 ※販売職の従業員は取得不可。
育児時間外・深夜勤務制限時間外勤務免除	子の小学校6年生修了時までは時間外勤務、深夜勤務の制限、免除、時間外勤務の免除が可能。	
育児時間	子の1歳の誕生日前日まで、労働時間中に育児のために時間を取得可能。	

マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値] (3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

育児に対する不安軽減への取り組み

育児休業中に待機児童問題で不安を抱える社員の救済措置と早期復職支援として、企業主導型保育園の共同利用を導入しています。さらに、託児所、ベビーシッター、家事代行などのサービスが受けられる福利厚生サービス「ベネフィット・ステーション」が利用できるほか、提携保育園の保育料補助などを受けることができます。育児休業後の復職に向けてシームレスに情報共有ができるよう、育児休業中(産前・産後休業期間も含む)も業務用携帯電話を継続貸与し、会社との連絡やeラーニングが受講できます。



産前休暇前相談会	妊娠中に利用できる制度や出産後の手続きや給付金について説明、人事の窓口相談できる場を提供。参加できない従業員向けにeラーニングも用意。
育児休業中オリエンテーション	育児休業中に赤ちゃん連れで参加できるオリエンテーション。復職に向けた準備・制度の説明や、先輩ママの過ごし方、お休み中従業員同士による座談会などを開催。久しぶりに会社に来る機会としても好評。
育児休業明けオリエンテーション	復職後に利用できる制度や社内コミュニティーの紹介、復職後の悩みを話せる座談会を開催。

育児支援の取り組み

妊娠中～復職後までの不安を払拭

妊娠中はeラーニングやハンドブックで制度内容や給付金等を詳しく案内するとともに、定期的に相談会を開催しています。育児休業中は赤ちゃんと一緒に参加できるオリエンテーションを開催して会社とのつながりを感じ、復職に向けた不安払拭と準備ができる機会を提供、復職後は同時期に復職した方を対象とした育休明け座談会を開催しています。

育児中の休業・休暇

妊娠・出産・育児期の従業員を支援するため、妊娠中から子どもが小学校6年生修了時まで利用できる柔軟な勤務体系を整えています。育児休業は最長3歳まで取得可能、復職後も法定を上回る内容の看護休暇や当社独自のキッズ休暇や在宅勤務を導入しています。

男性の育児参加促進

社内の男性育児ロールモデルを紹介する「育メンインタビュー」の社内イントラ掲載や「育児支援メルマガ」の配信を通じて、男性向けに制度の認知向上に取り組んでいます。

従業員同士のネットワークを築き、子育てを応援

カウンセリングやコーチングの知識を基礎としたワークショップを通じて、子どもが出すサインに気づき、親と子の心に信頼の架け橋を築く会話スキルを身に付けることを狙いとしたコミュニケーション・トレーニングの場として、2004年度から子育て中の有志社員による「おやおや倶楽部」を開催しています。その他、女性向けコミュニティも定期的に開催してつながりを深めています。



家族が触れ合い、絆を深める機会を提供

● 富良野自然塾の開催

NPO法人 C・C・C富良野自然塾の協力を得て、「親と子の健全な関係づくり」、「環境・自然を真剣に考える」をテーマにしたオリジナルプログラムを毎年夏休みの時期に開催しています。北海道の大自然の中での環境学習やさまざまなアクティビティを親子で経験することは、家族のコミュニケーションを深めるきっかけとなっています。



● ファミリーデーの開催

会社や仕事内容、職場環境などについて社員の家族に理解を深めてもらうことを目的として、家族をオフィスに招待するファミリーデーを開催しています。

ファミリーデーは、2008年から開始され、ソフトバンク本社の開催では毎年1,000人近くの社員とその家族が参加しています。本イベントでは、普段入室することができないエリアの見学や、人型ロボット「Pepper」のプログラミング体験、社員食堂でランチ体験など多くのイベントを実施しています。

ファミリーデーの開催を通して、社員の仕事への意欲の向上や、同僚の家族を知るきっかけにもなり、社員同士のコミュニケーションの機会増加、社員同士でお互いを思いやる働きやすい環境を醸造し、勤務に対するストレス軽減につながることも目指しています。



〈育児休職の取得状況〉

項目		バウンダリ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
育児休職取得者数	女性	SB+主な子会社	人	299	334	348	573
	男性			66	101	141	278
育児休職取得率	女性	SB+主な子会社	%	100	100	100	100
	男性			9	14	20	28

※ SBとは、ソフトバンク株式会社の略称です。

仕事と介護の両立

仕事と介護の両立を希望する社員の不安や悩みに応える支援制度や情報提供体制を充実させることで、家族の介護を理由とした離職の防止を図るべく「介護離職ゼロ」を目指します。

区分	制度	内容
介護のための休業・休暇	介護休業	家族の長期的な介護で最大1年間取得可能。 (注)分割取得可能。積立年休を充当可能。
	介護休暇	家族の介護・通院等の付き添いなどで年間10日間取得可能。 (注)要支援状態から取得可能。 正社員・準社員以外は5日間。
勤務措置制度	介護短時間フレックス勤務	コアタイムのない短時間フレックス制度を利用可能。1年ごとに延長申請が必要(制限なし)。 (注)フレキシブルタイム:午前7時～午後10時 最大2時間45分の短縮が可能。 販売職は介護短時間勤務を適用。
	介護のためのスーパーフレックス勤務	コアタイムのないフレックス制度を利用可能。 (注)フレキシブルタイム:午前7時～午後10時 販売職は利用不可。
	介護時間外・深夜勤務制限時間外勤務免除	家族の介護のため時間外勤務の制限、免除、深夜勤務の制限が可能。
その他	常時介護者の新幹線(特急)通勤	家族の介護を行う正社員を対象として、必要な要件を満たす場合、新幹線などの特急列車通勤を許可。

マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値] (3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

福利厚生/生涯設計サポート

社員の幸福や企業が社員にできることはいったい何かを常に問い続けながら、社員の働くより良い環境と快適な生活をサポートしています。

年次有給休暇

入社年数に応じて、以下の通り年次有給休暇が付与されます。年次有給休暇は、半日単位の取得が可能です。

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目以降
11日	16日	17日	18日	19日	20日	21日

※年次有給休暇の有効期間は2年間です。
※10月入社の場合、1年目は8日が付与されます。

積立年休

有効期間を過ぎた年次有給休暇は、「積立年休」として積立することができます(最大60日)。私傷病で欠勤する場合、介護休業、介護休暇、災害休暇、マタニティ通院休暇、看護休暇、キッズ休暇、母性保護休暇などに利用可能です。

特別有給休暇

年次有給休暇とは別に、以下の特別有給休暇があり、有給で以下の休暇を取得することができます。結婚休暇、配偶者出産休暇、子女結婚休暇、リフレッシュ休暇、引引休暇、転勤休暇、公務休暇、災害休暇、交通遮断休暇、召喚休暇、ドナー休暇、ボランティア活動休暇、公傷病休暇(3日目まで)
なお、スポーツ・文化系の競技を問わず、日本代表として世界大会に挑戦する社員には、大会参加にあたって特別有給休暇を付与しています。

※2019年2月20日時点

特別無給休暇

有給休暇の他に、以下の特別無給休暇があり、無給ですが休暇を取得することができます。公職休暇、生理休暇、産前休暇、産後休暇、マタニティ通院休暇*、看護休暇*、キッズ休暇*、母性保護休暇*、介護休暇*、公傷病休暇(4日目以降)、ハンディキャップ休暇(障がいのある方のための通院休暇)*、がん治療休暇*など
※積立年休での取得可

新卒住宅補助

新卒入社後3年間、家賃に対する一部補助を行います。(自己名義で住居を賃借し、自ら家賃を支払っている場合)

ソフトバンク従業員持株会

ソフトバンク(株)の株式を持つことにより社員としての一体感をさらに高め、全員経営による経営参加意識の向上に努めています。また会社発展の利益を受け、長期的な財産形成に役立つことを狙いとして持株会を組織しています。

1口の単位は1,000円からで、無理のない金額を設定できるため、小額からソフトバンク株式を購入できます。個人の拠出金に加え、会社からの奨励金(拠出金の10%)があります。

財形貯蓄

財産形成貯蓄制度(以下、財形)とは、会社が財形取扱機関と契約を結び、社員の希望する金額を毎月の給与や賞与から控除し、財形取扱機関に預入を行う貯蓄制度です。財形貯蓄には、一般財形・年金財形・住宅財形の3種類があります。また、年1回、会社からの奨励金(財形積立額の3%(上限9,000円))があります。

転勤社宅

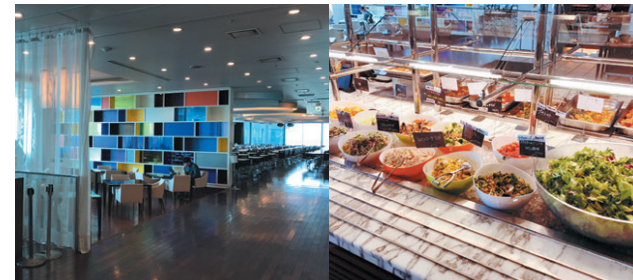
転勤先で利用できる社宅を用意しています。単身赴任や家族との同居など、転勤後のライフスタイルに応じて社員が入居先*を決めることができ、会社が本人に代わって社宅契約手続きを行います。

社宅の契約に関わる費用、支度料、社宅賃料の一部などは会社が負担しています。

※入居先の選択は会社の定める基準に準じます。

社員食堂

お台場やレインボーブリッジの眺望が広がる東京汐留本社の25階は、ワンフロア全てが社員食堂です。有名飲食店や著名料理人などのコラボ企画やソフトバンク完全オリジナルメニューなど多種多様なラインナップを用意しています。また記者発表会や異業種交流会などのイベントにも利用されています。



福岡ソフトバンクホークス野球観戦

毎年、本社社員食堂にて福岡ソフトバンクホークスの激励会やパブリックビューイングなどを開催しています。また、「鷹の祭典」と銘打った応援イベントも全国で開催しています。こうした恒例のイベントを通じて、グループの一体感や社内交流を深めています。



その他福利厚生サービス

現在、ソフトバンクでは、(株)ベネフィット・ワンが提供する福利厚生サービス「ベネフィット・ステーション」に加入しています。日常で使えるサービスから、託児所、ベビーシッターなど、さまざまなサービスを利用できます。さらに、ソフトバンクオリジナルの福利厚生サービス「Gift Program」では、会社が付与したポイントを家族と一緒に使えるお得な商品と交換できるギフトサービスも行っています。また、社員の将来設

計・資産形成プランの策定支援を目的とした「ライフプランニングサポート」では、ライフプランセミナーの定期開催、シミュレーションツールの活用、ファイナンシャルプランナーへの個別相談を3つの柱として、社員の資産形成や投資教育にも力を入れています。

年金制度

当社は、確定拠出年金(会社拠出・選択拠出)と確定給付年金選択拠出制度を導入しています。

確定拠出年金制度(会社拠出・選択拠出)

確定拠出年金(401k)とは、会社が掛金を拠出し加入者である社員が自ら運用を決定し、その運用結果次第で将来受け取る年金額が変動する年金制度です。

社員本人の選択により賞与支給額の一部を401kに拠出することを可能とする制度で、少子高齢化が進み公的年金の財政が厳しくなる中、この年金制度の果たす役割は日々高まっています。

確定給付年金選択拠出制度

確定給付年金選択拠出制度とは、将来に備えた資産形成の選択肢を増やすことを目的に、安定的で先取貯蓄しやすい年金制度として、各自の賞与から本人の希望した金額を拠出可能とする制度です。本人の選択により、賞与支給額の一部を拠出可能という点では、確定拠出年金選択拠出制度と同様ですが、確定給付年金選択拠出制度は本人による運用は不要で国債利回りに応じた利息が付与され、元本は保証される制度です。将来に備えた安定的な資産形成の選択肢を増やすことを目的に2018年12月に導入し、年金制度の拡充を図っています。

再雇用制度「配偶者ウェルカムバック制度」

配偶者の転居に伴う転勤に帯同するために正社員が退職する場合、一定の条件を満たせば、「配偶者ウェルカムバック制度」を利用し、退職時の居住地に戻った際に再入社することを可能にしています。

マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値]

(4) 先進的な職場環境による生産性の向上

最先端テクノロジーを活用しながら、多様な人材が活躍できる先進的職場環境を整備し、イノベーションの創発と従業員の幸福度向上を図ることで、より持続的な企業の成長につなげていきます。社員が最適な働き方で組織と個人の生産性を最大化することにより、企業自体における生産性も向上させ、加えて、将来に向けての戦略的な投資および企業の価値の向上にもつなげていきます。

「Smart & Fun!」で働き方改革を推進

基本方針・考え方

社員が最適な働き方で組織と個人の生産性を最大化することを目的に、ITやAI(人工知能)の活用など、多様な働き方を取り入れたスマートワークの推進を行っています。

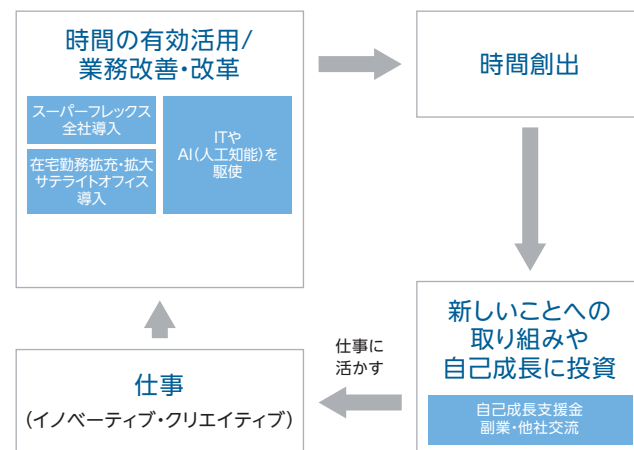
当社では、働き方に関する社内スローガンとして「Smart & Fun!」を掲げ、スマートに楽しく仕事をして、よりクリエイティブ、よりイノベティブなことへ取り組める状態を目指した「働き方改革」に取り組んでいます。

従来の労働時間に捉われず、メリハリをつけて効率的に働くことで成果の最大化を図る「スーパーフレックスタイム制」などを導入することで時間を創出しています。この時間を自己啓発や人材交流、家族や友人とのコミュニケーションに充て、個々の成長へと投資することで、従業員一人一人が、そして会社全体がイノベティブかつクリエイティブになり、働くことそのものが「Fun!」である状態を実現するとともに、より高い成果へ結びつけることを目指しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、オフィスにおけるソーシャルディスタンス(社会的距離)を確保すると同時に、個人と組織の生産性を最大化することを

自己成長支援金

～ITを駆使して、スマートに楽しく働こう～



的に、6月1日から在宅勤務やサテライトオフィスの活用、外出先への直行・直帰などを、それぞれ回数制限なく組み合わせることができる新たなワークスタイルを導入し、1日当たりの出社人数を5割以下に維持することを目標としています。

テレワーク

ITを活用して、場所や時間にとらわれない柔軟で多様な働き方を実現し、社員のライフステージに合わせた労働環境の提供や労働生産性の向上を実現しています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う緊急事態宣言下においては、出社が必須な社員を除いた90%以上である約1万4,000人が在宅勤務を実施しました。

サテライトオフィス

関東圏内の事業所5拠点をサテライトオフィスとして全社員に開放しています。

営業部門の社員が外出先で近隣のサテライトオフィスを活用するなど、移動時間を短縮する効率的な働き方を推進しています。

なお、2018年7月9日にコミュニティ型ワークスペースであるWeWork「日比谷パークフロント」拠点内に事業所を開設。2020年7月より全国13か所のWeWorkをサテライトオフィスとして開放し、場所に縛られない柔軟な働き方により生産性の最大化に取り組んでいます。

在宅勤務制度

月の上限回数なく在宅勤務を可能とし、最適な働き方を自ら選択して業務に取り組むことを推進しています。

スーパーフレックスタイム制

コアタイムを撤廃し、業務状況などに応じて始業時刻・終業時刻を日単位で変更できます。

定時退社Day

退社後のプライベートな時間の充実や、健康的な日常生活を過ごしてもらうために、週に1度、毎週水曜日に「定時退社Day」を設けています。

プレミアムフライデー

経済産業省およびプレミアムフライデー推進協議会が推進する消費喚起施策である「プレミアムフライデー」の趣旨に賛同し、毎月末最終金曜日の午後3時を退社奨励時間としています。

自己成長支援金

成長戦略の実現を支える社員一人一人の自己成長に向けた動きを継続、毎月1万円の「自己成長支援金」を支給しています。

副業の許可

本業に影響のない範囲でかつ社員のスキルアップや成長につながる副業について、会社の許可を前提に認めています。副業によって得た知見やノウハウを、これまで培ってきた経験や知見と新しく組み合わせることによって、将来の新規事業や既存事業の活性化などイノベーションの創出につなげることを目的としています。2017年11月に副業を解禁して、2020年8月時点で1,000件を超える案件を承認しました。

「日経Smart Work経営調査」五つ星と「日経Smart Work大賞 2019」特別賞を獲得

日本経済新聞社が実施する「日経Smart Work経営調査」において、最高評価である五つ星を2年連続で獲得しました。本調査は、全上場企業および従業員100人以上の企業を対象として、「人材活用力」、「イノベーション力」、「市場開拓力」、「経営基盤」の4つの柱について評価し、「企業の力」を総合的に判定するものです。

さらに、市場開拓や、イノベーション力強化、先端テクノロジーの積極的な活用や、他社の先端技術の利用を進めている点なども評価され、「日経Smart Work大賞 2019」における審査委員特別賞を獲得しています。



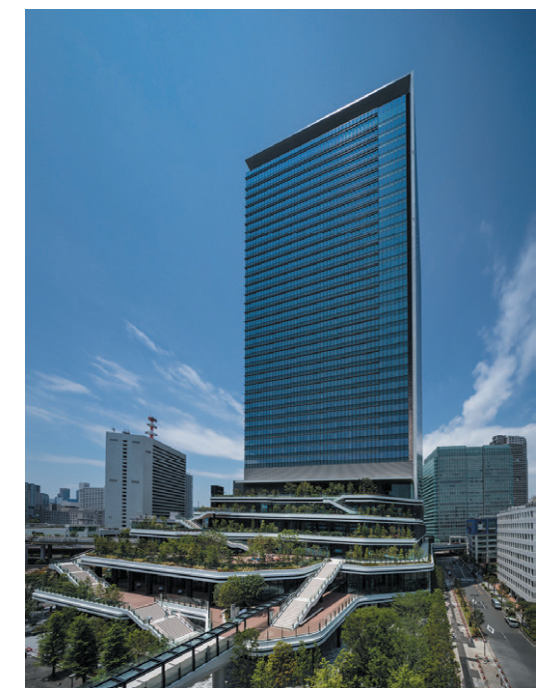
新オフィス

新オフィスでイノベティブ・クリエイティブな働き方へシフト

当社は、ワークスタイルのさらなる変革とBCP(事業継続計画)の強化を目的に2020年度中に本社を東京ポर्टシティ竹芝に移転します。新たなオフィスで部署をまたいだオープンイノベーションの創出を目指すほか、テレワーク、サテライトオフィスを活用し場所や空間、コミュニティに縛られない、よりイノベティブでクリエイティブな働き方に取り組んでいきます。

また本ビルは、トイレの空き状況の見える化や、エレベーターホールの混雑状況の見える化による時差通勤の提案、飲食店の空席状況の見える化、利用者の滞留や警備員の位置情報の可視化など、AIやIoTを活用しビル内のさまざまなデータをリアルタイムに収集し活用する最先端のスマートビルとなっています。

これまでもコアタイムを撤廃したスーパーフレックスタイム制度の導入など、「Smart & Fun!」をスローガンにワークスタイルの変革に取り組んでおり、このたびの移転により、多様な働き方をさらに推進して組織と個人の生産性を最大化し、さらなる経営効率の向上を実現していきます。



マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値] (4)先進的な職場環境による生産性の向上

健康経営

ソフトバンクの健康経営宣言

当社は、社員一人一人が心身共に健康であることが、会社と社員のビジョンを実現する原動力であると考え、社員の健康維持・向上を重要な経営課題の一つと位置付けて、健康経営に取り組むことを宣言します。

健康経営とは、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。経営理念に基づき、社員の健康に投資することは、社員の活力や生産性の向上など組織の活性化をもたらすと期待されています。ソフトバンク株式会社は、情報革命の新たなステージで挑戦・成長し続ける企業となることを目指して、組織と個人の生産性の最大化に向けた健康経営に取り組めます。

健康経営宣言

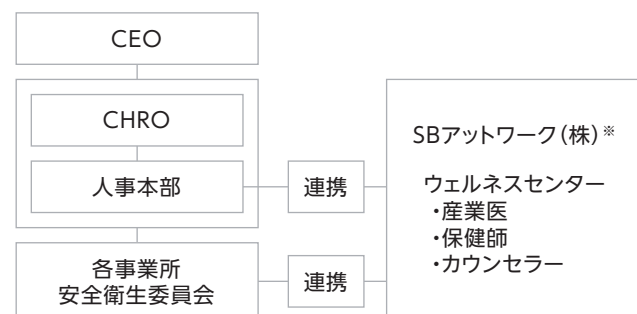
情報革命の新たなステージに挑戦し、成長し続けるためには、社員一人一人が心身共に健康で、常に活力あふれた集団であることが最も大事な基盤です。ソフトバンクらしく最先端のAI・ICTを積極的に活用し、社員とその家族の健康維持・増進に取り組む健康経営を推進します。

ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
宮内 謙

心身の健康づくりに関する基本方針

ソフトバンクで働く社員が、心身ともに健康で夢・志を持って仕事に取り組むことができるよう、社員一人一人の健康をサポートします。
一人一人が持てる力を十分発揮できるよう、安全で快適な職場環境の形成に取り組めます。
社内外のステークホルダーからより信頼される企業グループとなるために、労働安全衛生関連法令およびこれに関するコンプライアンスを順守します。

健康経営推進体制



※SBアットワーク(株)は、ソフトバンク(株)の子会社です。

外部からの評価

健康経営優良法人2020 大規模法人部門(ホワイト500)に認定

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、健康経営に積極的に取り組んでいる法人として、「健康経営優良法人2020 大規模法人部門(ホワイト500)」に認定されました。ホワイト500は2020年で2年連続の認定となります。

※健康経営優良法人とは保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人のことで、ホワイト500は経済産業省と日本健康会議が共同で顕彰している制度です。健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目指しています。



2020
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

社員の健康維持・増進に関する取り組み 健康管理の推進

社員が心身ともに健康であることができるよう、健康管理に関する施策や取り組みを推進しています。

「ウェルネスセンター」の設置

安全で快適な職場環境の整備と社員の健康維持・増進を担う機関として、産業医、保健師、専任カウンセラーが常駐する「ウェルネスセンター」を2007年から設置し、SBアットワーク株式会社が運営しています。

健康診断の事後措置やカウンセリング、マッサージ、過重労働者のケアなどを通して心身に関するサポートを行うほか、健康に関する相談を受け付けています。

健康診断受診の促進

病気の早期発見・治療を目的に、社員に定期健康診断の重要性を周知して受診の促進に努めています。(2019年度受診率は100%)

ストレスチェックに関する取り組み

セルフケアによるメンタルヘルス不調の予防や職場の環境改善に向けた取り組みとして、常時50人以上の労働者が使用している事業所を対象に、2015年12月から実施が義務化されたストレスチェックを、2007年から継続して実施し

ています。また、子会社であるSBアットワークが産学共同研究の上で開発したストレスチェックシステム「Wellness Eye」を活用して、セルフケアや組織課題の改善に取り組んでいます。



オンライン医療相談サービスの活用

健康状態や医療に関する不安・悩みについて、パソコンやスマートフォンなどから高度な専門知識を持つ医療チームに相談できるオンライン医療相談サービスを社員に提供しています。

就業時間中の禁煙

当社は、社員の健康増進のために、2019年4月から就業時間内の禁煙を段階的にすすめ、2020年4月からは毎日就業時間内禁煙としています。禁煙パッチ・禁煙ガム・禁煙外来などの一部費用補助を定期的に行っています。2020年3月期の当社の喫煙率は29.7%です。

ピアサポーター制度の導入

産業カウンセラーやキャリアコンサルタントなどの資格を持つ社員が、一定の選考とトレーニングを経て、ボランティアで社員からの相談に対応、または悩みを抱える社員への声掛けを行うピアサポーター制度を2008年から導入しています。

健康維持における対策

常に活力あふれる組織を目指すため、社員が健康で働き続けるための対策を実施しています。

勤務間インターバル制度の導入

社員の生活時間や睡眠時間を十分に確保することを目的に、終業から次の始業まで一定の休息時間を設ける「勤務間インターバル制度」を導入し、全社員を対象として、終業から次の始業までに10時間以上の連続した休息時間を取ることを

義務付けています。ただし、緊急の対応を要する業務がある場合などは例外としています。

年次有給休暇の取得奨励

オンとオフのメリハリをつけた働き方を促進することを目的に、プレミアムフライデーや、土日と祝日に1日だけ挟まれた平日、ゴールデンウィーク期間中の平日などを年次有給休暇の取得奨励日とし、より社員が有給休暇を取得しやすい環境を整えます。

※ 2018年度年休取得率実績:76.5%
2019年度年休取得率実績:72.2%

社員の健康改善サポート

健康リテラシーの向上

「5分でわかる!ソフトバンクの健康経営」を社内展開し、健康リテラシー向上に努めています。

食生活の改善

食生活改善のための集合型セミナーやeラーニングを実施しているほか、社員食堂でヘルシーな特別メニューを提供しています。

運動の習慣化

Zoomによるオンライン朝ヨガや、ウォーキングイベント、ヘルスキーパーによるストレッチ動画の配信を行っているほか、社内クラブ活動への参加を推奨しています。

メンタルヘルスの向上

睡眠不足改善のための「睡眠負債」講演会やセルフケア・ラインケアのためのeラーニングを実施しています。

女性の健康に向けた取り組み

「女性の元気応援コラム」の社員向けメール配信や、「女性の健康サポートセミナー」の開催などを行っています。

健康的な職場環境

ハラスメントのない職場づくり

部門別の研修やeラーニングなどにより、従業員のハラスメントに対する啓発活動を行っています。万が一、問題が発生した際に速やかに適切な対応を取ることができるよう、「ハラスメント相談一次対応窓口」を設置し、まずはカウンセラーが話を聞いてその後の対応を一緒に検討しています。相談内容は守秘義務により厳重に取り扱われるため、安心して相談することができます。

マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値] (4)先進的な職場環境による生産性の向上

労働慣行

労働慣行に関する考え方

労働慣行に対する方針を「ソフトバンク人権ポリシー」に掲げ、適切な労働慣行の推進に向けた各種制度を整備しています。また、賃金や労働時間等の労働基準に関する方針は、英語に翻訳し、国内・海外で働く全ての従業員が理解できるようにしています。

労働慣行に関する取り組み

労使関係

結社の自由と団体交渉権を社員の権利として尊重し、これらの効果的な行使を容認しています。当社は、労働組合との労働協約を締結しています。建設的な労使の対話を行うために、労働組合の代表者と経営層との労使協議や委員会を開催し、賃金・一時金や労働安全衛生の協議に加え、諸制度の改善や経営環境に関する定期的な意見交換を行っています。

労働リスクアセスメント

自らの事業活動に適正な労働慣行の順守を確認するために、新規子会社の立ち上げ時には、担当人事責任者として人事分野のスペシャリストを配置するなど、組織が目標達成のために健全に機能し、所属する社員が健康を害することのないように配慮しています。具体的には、過重労働を含めた労働問題のリスクアセスメントの実施と、タイムリーに対策の実施・課題解決に当たることができる体制を整えています。

既存事業においても、36協定順守を目的に、過重労働発生リスクのアセスメントと是正対策を行っています。具体的には、勤怠管理システムを用いた月次・年次での労働時間シミュレーションにより、特に長時間労働が見込まれる社員に対しては、個別の状況確認と対応検討、逐次経営層への報告を実施することで、労働時間の適正化に取り組んでいます。また全従業員を対象に、定期的な「サービス残業アンケート」による実態の把握や「時間外労働に関する社員の意識調査」による啓蒙活動を実施しています。このような取り組みや過重労働状況については経営幹部層の集まる会議や安全衛生委員会への定期的な報告を行うことで、リスク低減の効果を確保するとともに、さらなる取り組みの強化につなげています。

労働に関するコンプライアンス

2019年度、コンプライアンス違反が1件発生しています。これは、休日労働に関して36協定で定められた時間帯以外に労働をさせたというもので、この違反に対しては36協定の見直しを行い、労働基準監督署への提出をもって改善いたしました。

公正で業界競争力のある処遇の徹底

法定最低賃金の順守にとどまらず、生活賃金以上の業界競争力のある支払いに努めています。報酬の決定に当たっては、各地域での法律を順守しており、新卒採用者の初任給は地域別最低賃金全国加重平均額を大きく上回る水準*となつています。

*2020年現在、約170%相当(東京都の最低賃金との比較では約150%)

イニシアチブへの参加

当社は、国連グローバル・コンパクトの署名企業として、結社の自由と団体交渉権の実効的な承認、強制労働の撤廃、児童労働の廃止、雇用と職業に関する差別の撤廃への支持を表明しています。また、外部との積極的な情報交換の機会を通じて適切な労働慣行に向かう取り組みを強化しています。従来よりさまざまな業界をリードする企業の人事部門との交流を継続的にを行い、特に2017年以降、労働慣行に関するワークショップの合同開催などを通じて、互いに労働問題に関する意見交換や対策検討を行っています。得られた情報は社内フィードバックし、適切な労働慣行の推進に生かしています。

労働安全衛生に関するポリシー

従業員が心身ともに健康に働くことのできる職場環境を維持するために、当社グループに適用される「安全衛生管理規程」を定めています。安全衛生委員会を中心とした体制の下、労働安全衛生に関する目標値の設定・パフォーマンスの把握や目標達成に向けた全社および各職場における取り組みを推進しています。

※対象範囲:ソフトバンク株式会社およびグループ会社

労働安全衛生への取り組み

労働安全衛生のリスクチェック・監査

労働災害の発生を予防するためには、当社の事業活動における労働安全衛生リスクを特定し、リスクを低減することが重要と考えています。リスクアセスメントの一環として、ストレスチェックの定期的な実施により従業員の健康と安全を確

保するとともに、月に1回の頻度で選任産業医による職場巡視を通して従業員の作業環境や作業内容をチェックし、労働安全衛生に関する潜在的な危険を特定しています。リスクアセスメントの結果は各職場に対して報告し、高リスクと判断された事項については、リスク低減に向けた改善活動に取り組んでいます。

基地局建設工事における安全衛生管理

当社は、通信事業者として、通信工事会社への発注工事の管理を行っています。基地局建設工事には高所における危険な作業が伴うため、徹底した安全衛生管理が求められます。当社では、作業環境の安全性を十分に確保するとともに、発注工事に携わる作業員に対して作業具や設備の使用ルールを浸透させた上で建設工事を開始しています。また、当社独自のルール「工事安全ポリシー」を制定し、現場監視を強化することにより、作業員の気付かない危険を排除し、現場の安全を確保しています。同時に、通信工事会社と合同にて安全大会の実施やビデオによる安全啓発活動を行い、工事における「事故0」に向けて取り組んでいます。

緊急時の安全対策

地震・台風やその他緊急事態が生じた場合に、従業員の安全を確保するための体制を整えています。緊急事態発生時には、必要に応じて対策本部を設置し、当社が定めた規程などに

労働慣行に関するデータ

〈年間総労働時間・年次有給休暇取得率・社員の平均年間給与・社員の賞与〉

項目	パウンダリ	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
年間総労働時間	SB+主な子会社	時間	1,846	1,811	1,764	1,756
年次有給休暇取得率	SB	%	73.3	75.1	76.5	72.2
	SB+主な子会社	%	73.2	75.0	76.4	74.2
社員の平均年間給与	SB+主な子会社	千円	7,554	7,818	7,298	7,782
社員の賞与(中央値)	SB	千円	2,430	2,662	2,135	2,253

※ SBとは、ソフトバンク株式会社の略称です。

基づき適切な措置を講じます。また、緊急事態に備えるため、定期的な社内トレーニングや設備の安全対策などにも取り組んでいます。さらに平時からの安全対策として、飲料水や食料などの生活必需品を全国の拠点に備蓄し、災害時にも従業員の健康を確保する環境づくりに努めています。

海外に赴任する社員・帯同家族への安全衛生管理

当社では、海外に赴任する社員・帯同家族の健康と安全を確保するためにさまざまな取り組みを行っており、安心して海外で働くことができるようサポートしています。

- 赴任前の社員に対しての産業医面談案内
- 赴任中社員に対しての一時帰国時の健康診断受診義務化(一時帰国できない場合、赴任地における同等レベルの健康診断受診料を会社が負担)
- 赴任前・赴任中・帰任後の人事面談による心身面および生活面のフォロー
- 緊急時の備えとして、全海外赴任者・海外出張者を対象に、テロや政情不安となった場合に国外へ退避するための「緊急国外退避サービス」と、重篤な疾病やけがなどの治療のために国外へ搬送するための「緊急医療搬送サービス」を導入
- 全海外赴任者・海外出張者を対象とした有事発生時の安否確認

事業活動を支える取り組み

カスタマーリレーションシップマネジメント

お客様満足度向上の取り組み

お客様にご満足いただけるサービスの提供やネットワーク環境の構築を目指し、日々取り組んでいます。ショップやコールセンターでの受け付け時やお客様アンケートなどで寄せられるお客様のご要望の中にある潜在的な課題を発掘し、真摯に業務に反映し解決することで安全・安心をお届けしています。また、お客様の声を見える化してPDCAを回すことでスピード感を持って改善に取り組むとともに、最前線のお客様に対する販売スタッフ(以下、「クルー」)への教育を徹底し、お客様満足度の向上に努めています。また、定期的な経営層への報告を行い、お客様の期待に応えるより良いサービスを提供し続けていきます。

お客様アンケートによる取り組み

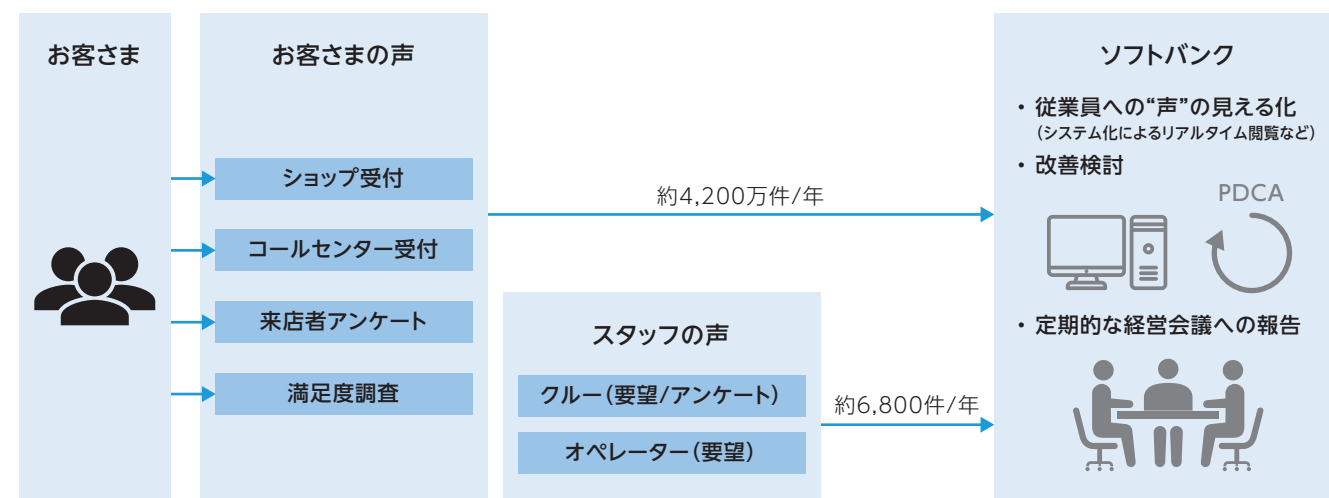
お客様のご意見やご要望をくみ上げるために、ショップへ来店されたお客様に対し、アンケート調査を実施しています。来店店舗へのNPS(Net Promoter Score)^{*}やその理由、対応したクルーの評価を聴取しており、年間約180万件の回答を収集しています。

いただいたアンケート内容は、専用のシステムで視覚的に表示をし、店舗ミーティングなどでその内容を共有することで店舗ごとに効率的なPDCAを回すことで改善活動を行っています。

また、契約中のお客様の中からランダムで満足度調査を実施しています。年間90万件のアンケートを通じて集めたお客様のご意見やコメントは経営会議等にも課題や対策を報告しています。

^{*}NPS(Net Promoter Score):顧客ロイヤルティを測る指標

〈お客様、スタッフの声の見える化の取り組み〉



スタッフからの気付きを集める取り組み

働いているスタッフがお客様とのやりとりの中でいただいた要望や気づきを集めることで満足度向上に向けた取り組みにつなげる活動を実施しています。

店舗で働くクルーがお客様とのやりとりの中で気付いた改善点や課題をクルーアンケートという形で集約しています。

また、コールセンターのオペレーターがお客様からのご意見(VOC:Voice of Customer)を投稿する取り組みでは月に3,000件の投稿を集めているほか、オペレーターの視点で気付いた課題を投稿する「目安箱」には月に500件の投稿があり、関連部門への共有を行い必要に応じて対応を行っています。

法人顧客満足度向上の取り組み

法人のお客様に対してソリューションやサービスを分かりやすくご理解いただくために、ご提案や説明会の場で動画等といった多様なアイテムを活用しています。

常に顧客視点に立ってサービスの使い勝手や信頼性を追求するとともに、お客様のその先にいらっしゃる消費者まで見据えた全方位的にサービスの強化に努めています。

〈外部からの評価〉

2018年法人向けネットワークサービス
顧客満足度調査 大企業セグメント 総合満足度 第1位

日経コンピュータ 顧客満足度調査
2019-2020 ネットワークサービス(無線型)部門 第1位

クルー教育の取り組み

当社では、店頭でお客様に接するクルーに対して、ソフトバンクショップ、ワイモバイルショップなどに来店されるお客様に一層喜んでいただけるお店づくりを目指し、高い意識とスキルを兼ね備えたクルーの育成に取り組んでいます。全クルーを対象に、当社の志の共有・接客マナー・商品知識などを、それぞれのレベル・目的・役割に応じて集合研修やeラーニング、動画コンテンツなどで提供し、クルーごとに管理、習得状況の見える化を行っています。

また、クルーの新たな学習機会創出を目的に、店舗にいなながら集合研修と同等の学習ができるLIVE研修を導入しています。

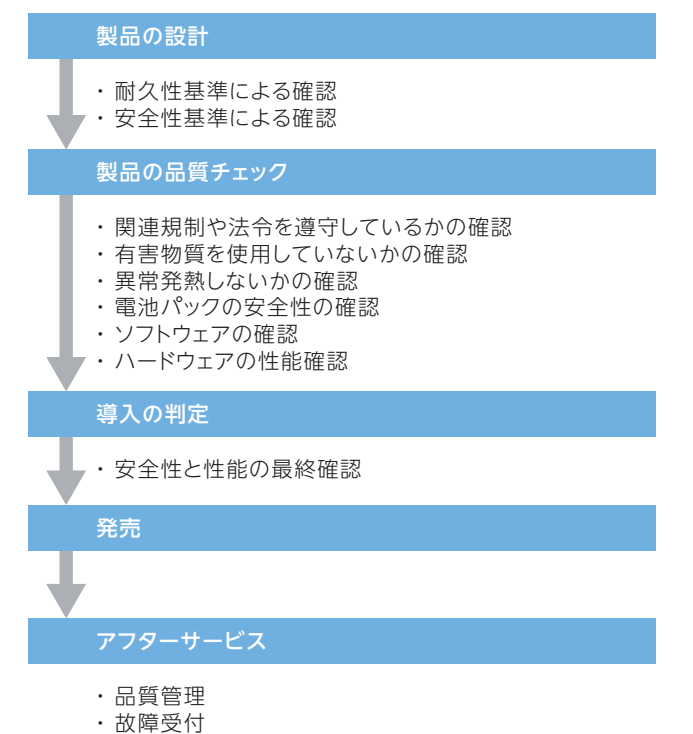
本研修は、新機種発売や新サービスのリリースに合わせてタイムリーに実施することで、セールスポイントやお客様対応時の留意事項などを全国のクルーに直接共有することができます。日常業務と研修で培った知識と接客対応技術は、「ソフトバンク資格認定試験」、「ワイモバイル資格認定試験」で評価し、認定されたクルーは認定資格を表すバッジを着用し、それぞれの店舗でお客様対応の向上に努めています。さらに、ソフトバンクショップやワイモバイルショップ、量販店で接客を行うクルーを対象に、ロールプレイング方式で、全国各地区から勝ち上がった最優秀接客クルーをそれぞれ選定・表彰している「接客No.1グランプリ」を開催しています。その様子は全国の販売店に映像配信し、お客様へのより良い接客事例を共有する場として共有されており、優秀なクルーの表彰はもとより、顧客満足度向上にもつながっています。

お客様に安全にお使いいただくために

社会的要請(お客様の期待値、市場の期待値)に応える製品やサービスの提供が重要であると考え、ユニバーサルデザインに基づいた安全・安心な製品、サービスの提供に努めています。また、設計から発売後の市場品質まで安全性を考慮して徹底した品質管理を行っています。安全性については、法令やガイドラインを遵守したうえで、当社独自の基準を定め、設計、開発、製造の各プロセスにおいて安全性を十分に確認しています。また、出荷・納品時の関連規制に必要なラベリングを100%実施しています。発売後に故障や品質問題が発生した場合は、全国のショップやオンラインにて修理受け付けし、原因を速やかに究明し、品質の改善・向上に取り組んでいます。重大な不具合が発生した場合は、社長を緊急対策本部長とする体制を構築し、不具合内容と原因を究明したうえで方針を決定し、迅速に対応するよう規定で定めています。また誤使用等の防止の取り組みとして、MCPC^{*}などの業界団体と連携し各種告知を通じた安全訴求活動を行っています。

^{*}Mobile Computing Promotion Consortium

〈品質管理フロー図〉



事業活動を支える取り組み

ブランド管理

コーポレートアイデンティティ

社名の由来

ソフトバンクグループ(株)(旧ソフトバンク(株))は、1981年、パーソナルコンピューターのソフトウェア流通事業会社としてスタートしています。「ソフトバンク」というブランド名は、文字通り「ソフトウェアの銀行」。情報化社会のインフラストラクチャー(社会的な基盤)の役割を担う存在になる、という大きな決意を込めて、「バンク」という言葉を用いました。

コーポレートロゴマーク



ソフトバンクのロゴは、「2本ライン」と「シルバー」を組み合わせたブランドシンボルと、SoftBankという文字との組み合わせで構成されています。2本のラインは、情報革命の担い手としてのソフトバンクグループの企業姿勢をシンボル化した「=(イコール)」マークであり、お客さま、そして世の中が抱えるさまざまな課題に対して「答え(アンサー)」を導き、解決を提供することを表します。また、コミュニケーションの双方向性や無限の可能性も表現しています。ブランドカラーのシルバーは、他の色に影響されず、その色自体で輝くイメージとして採用しています。シルバーと2本ラインを組み合わせることで、情報革命の象徴として、時代を経ても色あせることのない旗印となっています。

責任ある宣伝・広報活動

当社は、宣伝・広報活動などのコミュニケーション活動にあたり、当社の経営方針や事業内容、技術・製品・サービスに関する情報の正確性ととも、内容の倫理性(人権・環境・秘密情報・知的財産権・個人情報、その他問題への十分な配慮)に留意しています。同時に、社会の声を広く聞き、事業に生かしていきます。

広告掲載などの宣伝活動にあたっては、景品表示法をはじめとする適用法令および業界団体である電気通信サービス向上推進協議会が定めた「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドライン」を順守した表示内容を心がけています。

法務、技術、マーケティングなどの部門において法令順守、消費者保護、顧客目線での内容確認を行うとともに、弁護士

等の外部専門家や専門機関への照会などを必要に応じて実施し、広告の表示内容が正確・適切であることを確認しています。

主要な広告案の決定後には、その内容を経営会議等で取り上げ、または経営幹部への個別説明を行うことで、経営層による広告内容の確認を行っています。

既に実施された宣伝活動については、ご意見を当社カスタマーサポート(お問い合わせ)でも受け付けています。また、実施済みの宣伝活動に対して業界団体(電気通信サービス向上推進協議会)による定期的な広告チェックスキームに付すことにより、継続的なモニタリングを行い、その内容に法令上・ガイドライン上・倫理上の問題がないかを確認しています。

このように、強固な確認プロセスと問題探知の仕組みを設けており、お客さま、行政当局、消費者団体等からの指摘など、万が一当社の宣伝活動に問題が確認された場合にはその内容を変更しています。

なお、当社の宣伝活動においては、2019年度に景品表示法に定める不当表示等に該当するとして行政処分に至った事例はありませんでした。

責任ある宣伝活動を続けていくためには、社内における広告表示上の倫理意識の向上が大切です。当社では広告表示倫理に関する定期的な集合研修やeラーニングを実施し、関連法令や業界で定めた広告表示ルール、社内規定等に関する理解を進めています。

さらに、責任ある宣伝活動のレベルアップを図るため、広告活動の健全な発展を目指す「公益社団法人日本アドバタイザーズ協会(JAA)」に参加し、参加企業や有識者との対話から得られた知見を当社の宣伝活動にフィードバックしています。

広告について

ソフトバンクは、2007年からスタートした白戸家シリーズなど、好感度の高い広告展開や話題性のあるシリーズ作品を展開してまいりました。昨今では、「SoftBank 5G」と「ドラえもん」がコラボレーションした「5Gってドラえもん?」シリーズや、料金サービス「メリハリプラン」の魅力を伝える「勝手にHERO'S」シリーズをスタートさせています。

また、ソフトバンクの格安スマホブランド「Y!mobile」は、2014年のCM開始以来、「Y!mobile」の持つ価値をシンプルに伝え、ユーモアあふれる親しみやすいCM展開を目指しています。

広告受賞歴

ソフトバンク
CM総合研究所2018年9月CM好感度ランキング1位(作品) 対象:動画SNS放題CM「白戸家・ミステリートレイン」
CM総合研究所2018年11月CM好感度ランキング1位(作品) 対象:動画SNS放題CM「白戸家・NO MOREギガ泥棒」
CM総合研究所2019年5月CM好感度ランキング1位(作品) 対象:学割CM「ギガ国物語・カラオケ」
CM総合研究所2020年4月CM好感度ランキング1位(作品) 対象:5G訴求CM「白戸家・5Gってドラえもん?」
ACC 2019 フィルム部門 Aカテゴリ(テレビCM) ブロンズ「白戸家 ギガ泥棒」
ACC2019 フィルム部門 Aカテゴリ(テレビCM) ブロンズ「白戸家 事情聴取菊川怜篇」
ACC2019 メディアクリエイティブ部門 ゴールド「君の名は。」地上波放送プロジェクト
第68回日経広告賞(2019年)電機・通信・IT部門 優秀賞 2019年8月22日掲載30段(5G 八村選手)
APAアワード2020 広告作品部門・経済産業大臣賞優秀賞 ギガ国グラフィック
第34回 全日本DM大賞 金賞&審査委員特別賞 実施効果部門 対象:「子育て応援クラブ加入促進DM&キッズフォン加入促進DM」

ワイモバイル
CM総合研究所 2019年度12月 CM好感度ランキング1位 (企業/銘柄/作品) 対象:学割CM「親子deダンス」
日テレのCM大賞2019 日テレのCM賞受賞 ワイモバイル「Y!BAND 炎」篇
全国カタログ展 最高賞「経済産業大臣賞」 対象:「スマホの友」
第72回 広告電通賞アクティベーション・プランニング銀賞 ワイモバイルの学割「ワイモバ学園」(全国統一スマホデビュー検定)
「ADFEST 2019」Brand Experience & Engagement Lotus部門 Use of Digital & Social Platforms ゴールド 「恋のはじまりは放課後のチャイムから」
「CLIO AWARDS 2018」 Branded Entertainment Digital/Mobile部門 シルバー 「恋のはじまりは放課後のチャイムから」
「London International Advertising Awards 2019」 デジタル部門 Use of Social Media シルバー 「恋のはじまりは放課後のチャイムから」
「Spikes Asia 2018」Entertainment部門 Excellence in Audience Engagement & Distribution Strategy シルバー 「恋のはじまりは放課後のチャイムから」
ACC 2018 ブランデッド・コミュニケーション部門 Aカテゴリ(デジタル・エクスペリエンス) シルバー 「恋のはじまりは放課後のチャイムから」
「JPM Planning Solution Award 2019」 デジタル・プロモーション企画部門 シルバー 「恋のはじまりは放課後のチャイムから」
「EPICA AWARDS 2019」Communication & Public Services ゴールド 「パラレルスクールDAYS」

事業活動を支える取り組み

コミュニティ参画 | 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

考え方

情報革命を牽引する企業として、われわれの強みであるテクノロジーを活用して社会に貢献する活動を推進しています。当社ではサステナビリティ基本方針に基づいて、持続可能な社会づくりのために「情報化社会の推進」、「次世代育成」、「多様な社会への対応」、「環境・資源対策」、「災害対策復興支援」の5つを、社会貢献活動の注力テーマとしています。これらの注力テーマは、当社の経営理念「情報革命で人々を幸せに」ならびに成長戦略である「Beyond Carrier」の考え方や連動しており、社会貢献活動から得られた知見や社会とのつながりが、事業活動のさらなるレベルアップにつながることを期待されます。

地域社会の皆さまをはじめとするステークホルダーとの対話を重ねながら、誰もが便利で快適な生活を享受できる社会づくりのために真摯に社会課題の解決に取り組み、SDGsの目標達成への貢献を目指します。

〈社会貢献活動費データ〉

項目	社会貢献活動費 (単位:百万円)	備考
社会貢献活動施策の実施	780.9	CSR活動の実施およびスマホ教室などの費用含む
現金による寄付	4.68	チャリティホワイトなど寄付額
現物による寄付	35.7	災害などにおける端末の貸し出しなど
時間による寄付*	2,105.2	CSR活動に関わる人件費など
(内)社員のボランティア参加	4.5	ボランティア参加に関わる人件費
リサイクルなど環境に関する諸費用	97.5	
その他(団体への協賛等)	12.4	団体への協賛など

※金銭価値に換算

地域課題解決に向けたシニア人員の配置

地域の社会課題に対して、地域に密着して解決をはかっていくために、2017年より北海道、東北、北陸、東海、関西、九州、中国・四国、沖縄に CSR活動を行う拠点を設置するとともに、経験・実績豊富なシニアCSR社員を約70名ほど配置し、ICTのプロとして地域社会の課題解決の中心的役割を担い地方創生を支援しています。またこの取り組みは、シニア人材活用の新しいロールモデルとして、働き方改革を推進していきます。

〈地域CSR配置拠点〉



より行政に密着しながら ICTを活用した社会課題の解決

ICTを活用した社会課題の解決を最前線に対応していくために、地方自治体などの行政に対して、総務省『地域おこし企業人交流プログラム』や各種アドバイザーの契約・就任を通して、地域の活性化に貢献しています。当社では21名が従事しています(2020年8月末時点)。



地域・団体への支援

地域の特産品応援

地域の特産品を応援する取り組みとして、東京汐留本社の社員食堂にて物産展を開催しています。当日は本社エレベーター動画やイントラネットでも告知をし、多くの社員が来場しています。2019年度は茨城県や青森県などの自治体を実施するほか、西日本豪雨の被害にあった愛媛県の物産展を実施し、被災した地域への支援も行っています。



ヤフーエールマーケット

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域の特産品の販売縮小に対して、ヤフーが連携運営するエールマーケットにて、販路に困っている商品の販売を行っています。「おうちで“おいしいもの”を買って食べて応援」というメッセージの下、鹿児島県鹿屋市のさつま地鶏や長野県のおやきなど、その土地の特産品や銘菓などがインターネットで購入できます。



つながる募金

ソフトバンクのスマートフォンの利用料金の支払いと一緒に寄付ができるほか、Tポイントでも寄付が可能です。生活の中で身近になったスマートフォンで、多くの方がより簡単に、より多様な非営利団体の募金活動へ参加できるプラットフォームを提供することで、非営利団体の活動を継続的に支援し、社会課題解決の促進をサポートしていきます。

〈2019年度実績〉

登録団体数:約500団体
寄付総額:年間約3億円

チャリティスマイル

虐待などで居場所を失った子どもや、事故や災害などで親を亡くした子どもたちへの継続的な支援を目的とした携帯電話のオプションサービスです。毎月お客さまから10円の寄付をいただき、ソフトバンクも同額を拠出することで、一人当たり毎月合計20円を子ども支援を行う非営利団体に届けます。



〈2019年度実績〉

寄付総額:7,143,476円

チャリティモバイル

ソフトバンクの携帯電話をご利用いただくだけで、月々の携帯電話利用料金の3%を非営利団体に2年間寄付できるプログラムです。

専用お申し込みページより、対象機種を新規または機種変更にてご契約いただくと、当社がお客さまの選んだ非営利団体に対し、一定額(6,000円)に加えて、毎月のご利用料金の3%を、2年間継続的に寄付します。(お客さまのご負担はありません)。※寄付期間は、最長24カ月となります。

〈2019年度実績〉

寄付総額:131,332円

事業活動を支える取り組み

コミュニティ参画 | 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

社員のボランティア参加

社員ボランティア活動

従業員の地域ボランティア活動への参加を促進するために、ボランティア活動休暇を付与し、年に2日まで取得することが可能です。清掃活動や障がい者支援、大規模災害発生時の被災地支援などのボランティア活動を通じて、従業員が本業を超えて地域と密接なコミュニケーションを構築し、さらにその経験や知識を本業に生かすことで、より良い社会に貢献することを目指しています。

ボランティア休暇の利用状況

2018年度	2019年度
153人	179人

社員ボランティア制度

社員がこれまでに仕事もしくは趣味で培った経験やスキルを生かし、社会課題の解決に取り組むNPO団体をボランティアで支援する「ソフトバンクグループ社員プロボノ制度」や、地域活性化をサポートするために、社員の本来だけでない、これまで培ったスキルや経験を活用して、自治体が行うイベントなどに参加して地域を盛り上げる「地域社員応援社員」といった各種制度を提供しています。

社員献血

本社や地域拠点で社員を対象とした団体献血を実施しています。2020年2月に東京汐留本社で実施した際は約250名の社員が献血を行いました。また、継続的な献血推進活動が認められ、平成29年全国赤十字大会において「社業功労者社長特別表彰」を受賞しました。

社員募金

地域で活動する非営利活動法人を支援したいという従業員の声を受け、2013年4月より社員募金制度を設け、支援団体に寄付しています。また、大規模災害発生時には、「災害用社員募金」を都度立ち上げ、集まった寄付金に対して同額を当社が拠出することで、2倍の寄付金を被災地の支援活動を行う非営利団体へ届けています。

〈2019年度実績〉

寄付総額:4,262,079円

情報化社会の推進

デジタルデバインドへの対応(魔法のプロジェクト) —最先端テクノロジーを活用した障がい者教育支援—

障がいのある子どものための携帯情報端末の活用事例研究「魔法のプロジェクト」に2009年から取り組んでいます。プロジェクトに参加する学校にタブレットや人型ロボット「Pepper」を一定期間無償で貸し出し、学習や日常生活の場での活用を通して、他人とうまく言葉のやりとりができない子どもが、タブレットに文字を表示させることで意思疎通を行い、タイマーの絵を表示するアプリケーションを使用することで「ちょっと待ってね」という抽象的な時間の概念への理解をサポートするなど、コミュニケーションや認知の方法として、ICTの可能性を研究しています。

参加者の声



進行性の疾病があり、移動など日常生活に支援が必要な生徒が自分の社会での役割が描けず、進路に悩んでいました。生徒は、PCの操作などテクノロジー

の活用が得意です。

プロジェクトに参加してPepperをプログラミングすることで、さまざまな活動に積極的に参加し、自信をつけていきました。その結果、将来の進路を工学系とし、大学受験に挑戦して早稲田大学eスクールに合格しました。大学では「肢体不自由等により起こるさまざまな困難をテクノロジーでどのように解消、代替することができるか」というテーマで学んでいます。

ICTを活用した成長・発達状態の記録 「成長ログサービス」

本サービスは切れ目のない支援の実現を目的とした、乳幼児から生涯にわたり成長・発達・健康に関する情報を記録管理できるウェブサービスです。従来の母子手帳での发育記録に加え、家族の健康や成長・発達状態の記録が可能となり、把握できる情報が増え、学習や福祉など生活に役立てることができます。

自治体はお知らせ機能などを活用し、住民との関わりをより深めることが可能となります。

住民は、情報を記録することで本人や家族の状態を早期に把握することができるようになります。また、記録した情報を

自治体に共有することで、適切なサポートを受けやすくなります。現在、大阪府池田市、岡山県新見市、北海道安平町で導入されています(2020年8月末時点)。



※「成長ログサービス」の成長・発達記録機能(「フェイスシート」[現在の様子])は、大阪大学大学院・連合小児発達学研究所と池田市が共同で開発した記録ファイル「池田つながりシート(ikeda_s)」を基にしています。

次世代育成に向けた取り組み

最先端テクノロジーを活用した教育支援

2020年の小学校・中学校でのプログラミング教育必修化に向けて、当社ではさまざまなプログラミング教育の機会を提供しています。その一環として、2019年度から「Pepper」と「micro:bit」を使った新しい教育プログラム「IoTチャレンジ」をスタートします。また、「Pepper」を使ったプログラミング体験教室を各地で開催し、子どもたちが未来について考えるきっかけづくりをサポートしています。

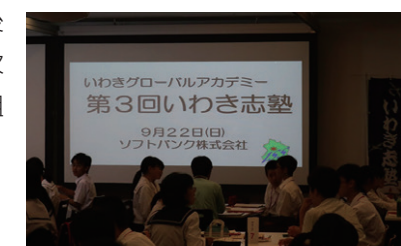
「Pepper」を使った防災教室

地域に密着したCSR活動として、子どもたちへの次世代育成や教育にも力を入れています。気候変動による異常気象への防災対策として、気象庁と連携し、小中学校向けに「Pepper」を活用した防災授業を行っています。2019年度は兵庫県三木市や福岡県福岡市などで実施しています。気象庁の防災授業コンテンツを「Pepper」に読み込ませ、「Pepper」が先生として子どもたちに大雨や地震などの防災授業を実施しています。ロボットやICTを活用することにより、子どもたちは楽しみながら防災に関する知識を身に付けています。



学生向けにキャリア教室

CSR社員が地域の中学校・高校に講師として登壇して「キャリア教室」を開催しています。これまでの企業人としての経験を踏まえた特別授業は、普段接することがない企業での働き方を知るなど、子どもたちにとって新鮮な体験となっています。2019年度は福島県いわき市や長野県吉田町などで実施しました。今後も地域と連携した次世代育成に取り組んでいきます。



ICTを活用し体育授業や部活動をサポート

学校の体育の授業や部活動において、離島など地理的な課題のある地域や、競技経験が乏しく、指導力不足に悩む先生へのサポートを目的に、スマートコーチを活用した遠隔でのサポートを提供しています。先生や生徒たちは、スマートフォンやタブレット端末、パソコンを使って動画を活用することで、知識や経験が豊富な専門のコーチからオンラインによる遠隔指導を受けることができます。

この取り組みは大学での授業などにも活用されており、学校の先生たちのサポートや子どもたちの育成を目指すとともに、未来の指導者育成に役立てられています。(→マテリアリティ② P.61)

〈導入実績〉

累計導入自治体数:48自治体
累計導入部活動数:138部活動

※2020年3月末時点



事業活動を支える取り組み

コミュニティ参画 | 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

多様な社会への対応

年齢などを問わず、心身ともに健康で自分らしく快適に過ごしてもらう社会をテクノロジーを使って作り上げていくことを目指しています。

高齢者の見守り支援 —オレンジセーフティネット—

スマホを活用した認知症高齢者の見守り支援サービスに取り組んでおり、認知症高齢者の方による徘徊を全国横断的に見守るスマホアプリ「オレンジセーフティネット」を提供しています。これまで、10自治体で導入がされており(2020年8月末時点)、高齢化率が約48%の愛媛県久万高原町では2019年6月から利用を開始しています。実際の捜索活動ではスムーズな情報交換により10分~15分で行方不明者の発見につながった例もあります。



ショートタイムテレワーク

労働意欲があり業務の遂行に支障がなくても、生活上の制限によって、就労機会を得ることが難しい方や、自分の能力を生かして働ける職場が近くにない方などが、自宅やコワーキングスペース内でパソコンやスマートフォン、タブレットなどのICT機器を活用し、時間や場所に縛られない働き方を実現することを目指しています。横浜市と2018年に締結した「SDGs未来都市・横浜」の推進に関する包括連携協定の連携分野の一つである、「女性が働きやすく活躍できるまちの実現」に関する取り組みの一環として、2019年3月からは汐見台地区(横浜市磯子区)で実証実験を行っています。また、2020年2月からは第2弾としてたまプラーザ駅北側地区(横浜市青葉区)でも開始されています。

被災地支援

被災地支援の取り組み 社員ボランティア活動

日本各地で発生した自然災害に対し、携帯電話などの端末貸出と寄付金などの被災地支援活動を行っています。災害状況や必要な支援について、地方自治体と情報連携を密にして対応をスピーディーに行えるようにするリエゾン対応を実施しています。

地方自治体や災害救助派遣を要請された自衛隊などに対して、携帯電話などの貸与を実施する他、利用料金支払期限延長、通信利用料の料金減免、端末破損紛失の修理代無償・減免などの必要な支援の取り組みを行っています。

また、地方自治体とはYahoo!災害協定の締結にも取り組んでおり、災害が発生した自治体の災害関連情報をウェブサイトやYahoo!防災アプリ上で発信できるようにすることで、住民の災害情報のアクセシビリティ向上に取り組んでいます。

通信会社としてインフラの復旧に取り組むことはもちろんのこと、今後も社会の一員として被災地支援の取り組みを行っていきます。

〈主な支援実績(2019年度)〉

		端末貸出数	寄付金
7月	令和元年九州南部大雨	30台	—
8月	令和元年8月大雨	77台	—
9月	令和元年台風15号	267台	671,337円
10月	令和元年台風19号	723台	6,184,204円



東日本大震災復興支援

東日本大震災への対応

2011年3月11日の発生直後から現地での復旧活動に加え、被災地が必要な支援を届けるとともにさまざまな復興支援活動に取り組んできました。

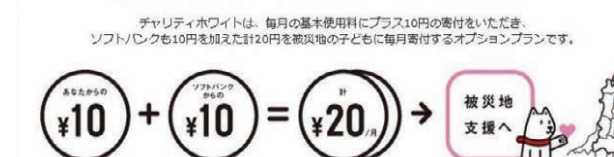
東日本大震災は、2021年には丸10年を迎えますが、今も依然として復興が道半ばの状況となっているため、ソフトバンクは、東北の復興に向けてさまざまな活動を通して、応援し続けていきます。2020年3月には特設サイト「3.11 TOHOKU 応援はつづく」を公開しました。また、同月に『Pokémon GO』と連携した「3.11 TOHOKUおうえんプロジェクト」を実施しました。期間中に東北3県のソフトバンクショップ・ワイモバイルショップに来店すると『Pokémon GO』内で使えるゲームアイテムがもらえたり、ゲーム内に登場するソフトバンクショップとワイモバイルショップの「ポケストップ」および「ジム」のフォトディスクのデザインを東北応援メッセージに変えるなど、風化防止と改めて東北への支援の呼びかけを行いました。



チャリティホワイト

2011年8月には毎月の携帯電話利用料金にプラスして10円の寄付をいただき、ソフトバンクが同額を拠出^{*1}することで、1カ月当たり計20円を寄付する「チャリティホワイト」サービスを開始し、総額11億円^{*2}を超える寄付金が、東北の子どもたちの心のケアや学習などのサポートに活用されてきました。

^{*1} 寄付先: 一般財団法人あしなが育英会 / 社会福祉法人 中央共同募金会
^{*2} 2020年3月時点



SoftBank 東北絆CUPの実施



東日本大震災の復興支援として、東北の子どもたちにスポーツや文化活動の機会を提供するイベントを2018年から開催しており、2019年度はバスケットボール・野球・サッカー・自転車・吹奏楽・卓球の6部門を実施し、約1,000人が仲間との絆を育むイベントを楽しみました。また、大会前には普段なかなか指導を受けることができないような元プロ選手などに遠隔指導を受けられるなど、ICTを活用した支援も実施しています。

本イベントでは、県や地域の枠を超えて同世代の子どもたちが交流できる親善試合や有名アスリートからの技術指導および交流会など、参加する全ての子どもたちが主役となるイベントを目指しています。

2018年度に個人でバスケットボール部門に参加した子どもの中には、本大会がきっかけでジュニアユースアカデミーの参加メンバーに選出されるなど、将来性豊かな人材を発掘する場にもなっています。

プロスポーツ協会や地元自治体、企業、メディア媒体社などの協力の下、地域一体型イベントとして東北の被災地で開催することにより、復興に向かって進む東北への継続した支援に取り組んでいます。



事業活動を支える取り組み

外部からの評価

ESG評価

SOMPO サステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用する「SOMPO サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。このインデックスは、同社のESG（環境、社会、企業統治）の評価が高い企業に幅広く投資する「SOMPOサステナブル運用」に活用されます。



EcoVadis Silver認定

エコバディス社(EcoVadis)による2020年のサステナビリティ(持続可能性)調査において、「シルバー」の評価を獲得しました。環境、労働と人権、倫理、および持続可能な資材調達4分野にわたり、取り組みが高く評価された結果となります。

顧客満足度調査

2018年クラウドサービス提供事業者 顧客満足度調査(SM) (クラウド型グループウェア導入ベンダーセグメント)

企業向けのクラウド型グループウェア製品の販売・導入支援を行うシステムベンダーの顧客満足度調査で2016年から3年連続で総合満足度1位を獲得しました。

日経コンピュータ 顧客満足度調査2019-2020 ネットワークサービス(無線型)満足度第1位

IT製品とサービスを提供するベンダーへの評価をユーザー企業の意思決定者に聞く「顧客満足度調査 2019-2020」の「ネットワークサービス(無線型)」で満足度1位を獲得しました。

ウェブサイト

2019年「インターネットIR表彰」優良賞(大和IR)

IRサイトを有効に活用している上場企業を表彰する2019年「インターネットIR表彰」において、優良賞を獲得しました。

2019年度 全上場企業 ホームページ充実度ランキング調査 最優秀サイト

日興アイ・アールによる「2019年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において、最優秀サイトに選ばれました。

労働慣行

プラチナくるみん

厚生労働省が「くるみん認定」を既に受け、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取り組みを行っている企業を評価する「プラチナくるみん」の認定を2017年に受けています。



えるぼし

女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業として「えるぼし」(認定段階2)の認定を受けています。今後も、女性社員のためのキャリア研修の開催、メンタリングプログラムの実施など、女性の活躍を推進できるような取り組みを行っていきます。



PRIDE指標ゴールド

当社は、企業内でのLGBTなどの性的少数者に関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」における最高位「ゴールド」を2017年から3年連続で受賞しています。



「PRIDE指標」とはLGBTに関する取り組みについて優れている企業を表彰し、LGBTなどの性的少数者が働きやすい職場づくりの具体的な方法を社会に広く認識されることを目的として、任意団体「work with Pride」が策定した指標です。

健康経営優良法人部門(ホワイト500)

経済産業省と日本健康会議が協働で実施する、優良な健康経営に取り組んでいる企業を選定・認定する制度である「健康経営優良法人2019」大規模法人部門(ホワイト500)に認定されました。



東京都スポーツ推進企業認定

従業員のスポーツ活動の促進に向けて優れた取り組みやスポーツ分野における支援を実施している企業として「東京都スポーツ推進企業」に認定されています。



スポーツエールカンパニー

スポーツ庁の従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業として「スポーツエールカンパニー」に認定されています。



第3回日経Smart Work経営調査 五つ星・日経Smart Work大賞2019 特別賞

日本経済新聞社が実施する「日経Smart Work経営調査」において、最高評価である五つ星を2年連続で獲得しました。本調査は、全上場企業および従業員100人以上の企業を対象として、「人材活用力」、「イノベーション力」、「市場開拓力」、「経営基盤」の4つの柱について評価し、「企業の力」を総合的に判定するものです。

さらに、市場開拓や、イノベーション力強化、先端テクノロジーの積極的な活用や、他社の先端技術の利用を進めている点なども評価され、「日経Smart Work大賞 2019」における審査委員特別賞を獲得しています。



事業活動を支える取り組み

第三者保証・認定



ISO9001

(注) 認証書の写しを掲載しております

- 当社のISO9001認証の主要な登録範囲は以下のとおりです。
IaaSエンジニアリング部
札幌データセンター
東京第一データセンター
...



ISO14001

(注) 認証書の写しを掲載しております

- 当社のISO14001認証の主要な登録範囲は以下のとおりです。
札幌データセンター
東京第四データセンター
北九州e-Portデータセンター
...

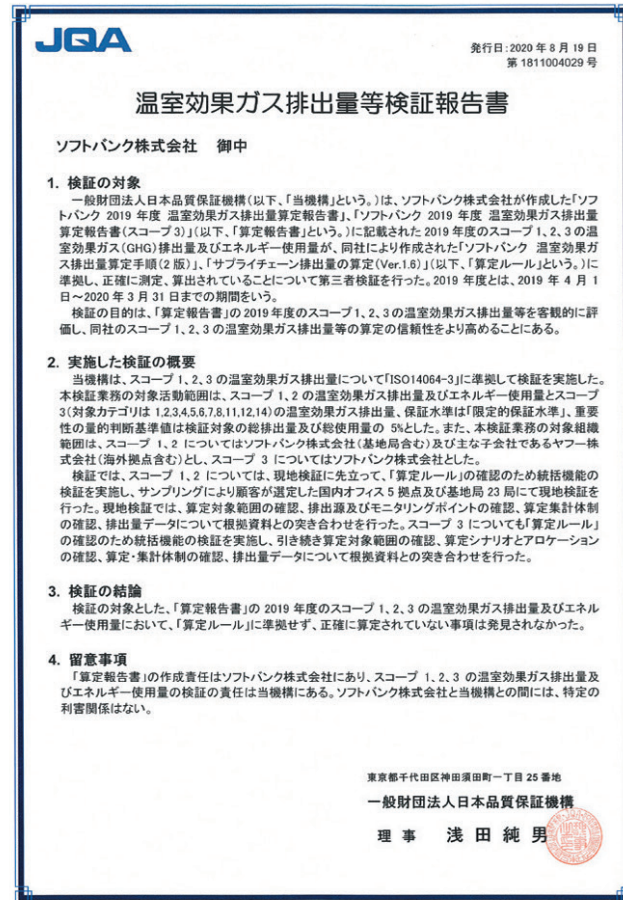


ISO27001

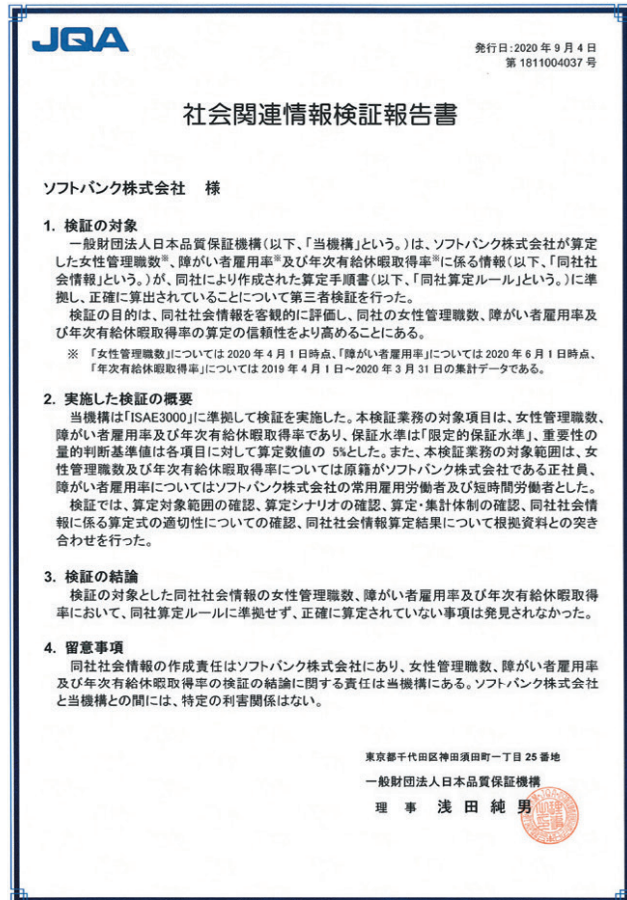
(注) 認証書の写しを掲載しております

- 当社のISO27001認証の主要な登録範囲は以下のとおりです。
IaaSエンジニアリング部
SaaSエンジニアリング第2部
公共SE部
...

温室効果ガス排出量等検証報告書



社会関連情報検証報告書



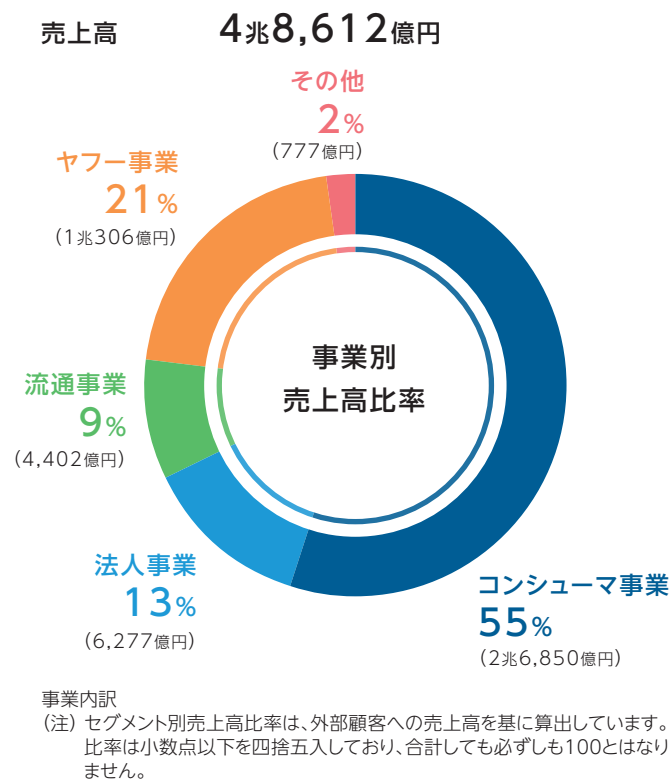
会社概要

社 名：ソフトバンク株式会社 (英文社名)SoftBank Corp.
 事 業 内 容：移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供
 設立年月日：1986年(昭和61年)12月9日
 本社所在地：〒105-7317 東京都港区東新橋1-9-1
 代 表 者：代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮内 謙
 代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 榛葉 淳
 代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 今井 康之
 代表取締役 副社長執行役員 兼 CTO 宮川 潤一
 資 本 金：204,309百万円(2020年3月31日現在)
 従 業 員 数：単体：約17,300人(2020年3月31日現在)
 連結： 37,821人(2020年3月31日現在)
 U R L：https://www.softbank.jp/

認証取得状況

項目	備考
統合マネジメントシステム	PAS 99
品質マネジメントシステム	ISO 9001
環境マネジメントシステム	ISO 14001
ITサービスマネジメントシステム	ISO 20000-1
情報セキュリティマネジメントシステム	ISO 27001
個人情報保護マネジメントシステム	JIS Q 15001
ISMSクラウドセキュリティ認証	ISO 27017 JIP-ISMS517-1.0

2019年度業績(連結)



情報開示の考え方

以下の考え方にに基づき、全てのステークホルダーに向けた情報開示を行います。

法令・規則の遵守

投資判断に影響を与える会社情報については、金融商品取引法および東京証券取引所が定める諸規則に従い情報開示を行います。また、著作権をはじめとする知的財産権の侵害がないよう十分に配慮します。

情報の正確性・編集の独立性

開示情報の正確性を確保するため、社内ですら定めた体制で正確性を十分にチェックするとともに、客観的な評価を取り入れます。また、開示内容の決定プロセスにおいては、外部の組織・個人からの影響を受けることは避け、編集の独立性を確保します。

情報開示の適時・適切性

株主・投資家の皆さまによる投資判断を促進するため、適時・適切かつ理解しやすい形での情報開示を行います。また、各種法令の開示基準に該当しない場合でも、株主・投資家の皆さまにとって有用な情報はウェブサイト、レポートなどを通じて積極的に開示します。

情報開示の公平性

ステークホルダー間での情報の差が生じないよう、公平な情報開示に努めています。決算説明会やそれに関する質疑応答などの資料・映像は当社ウェブサイトに掲載するとともに、英文での情報開示にも努め、全てのステークホルダーがアクセスできる形で提供しています。

情報の倫理性

情報開示にあたっては、ダイバーシティを尊重し人権に関して中立な立場での開示に配慮するなど、社会的倫理に反しないよう努めます。

編集方針

報告対象期間

2019年度(2019年4月～2020年3月)
 ※一部2019年度以前・以降の情報を含んでいます。

報告対象組織

ソフトバンク株式会社およびグループ会社

発行時期

2020年9月(次回予定2021年9月)

参考ガイドライン

- ・ GRI(Global Reporting Initiative)[GRI Standards]
- ・ SASB(Sustainability Accounting Standards Board)
- ・ IIRC(International Integrated Reporting Council)
- ・ ISO26000

ウェブサイト

ソフトバンクのサステナビリティ
<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/>
 IRライブラリー
<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/>

お問い合わせ先

ソフトバンク株式会社
 〒105-7317 東京都港区東新橋1-9-1
 SDGs推進室
 Email:SBBGRP-sdgs@g.softbank.co.jp